

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		大学課 大学振興班							
事業名		医療とものづくり産業を結び産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)			連絡先		078-362-3128							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算予算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円		28,946 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円		28,946 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金繰入金])	(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(29,208千円)		(28,946千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
				868 千円		891 千円		899 千円		874 千円				
		職員給与費	a	782 千円		771 千円		770 千円		761 千円				
		賞与引当金繰入額	b	55 千円		55 千円		55 千円		58 千円				
退職手当引当金繰入額		c	31 千円		65 千円		74 千円		55 千円					
総コスト (①+②)		従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
		29,918 千円		30,099 千円		30,107 千円		29,820 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	県立大学における共同受託研究数 (H28～H30:ひょうご創造教育プラン) (R1～:公立大学法人兵庫 県立大学第二期中期計画 評価指標)		目 標		220		300		300		300		300	
			実績(見込)		209		337		(300)		(300)		【令和6年度】	
			(単位当たりコスト)		(143 千円)		(89 千円)		(100 千円)		(99 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		95.0%		112.3%		(100.0%)		(100.0%)					
	/		目 標		-		-		-		-			
			実績(見込)		-		-		-		-			
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		-		-		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めた結果、R元年度は県立大学における共同研究件数が増加に転じた。</li> <li>・ これは、H29年度から実施している、神戸大学医学部、同附属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携した医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う医工学連携セミナー（計5回）の実施に伴い医工学連携共同研究が開始したことや、神戸医療産業都市推進機構との共催で実施した医療産業都市進出企業を主な対象とした医工学シーズ紹介セミナーの成果であると考えられる。</li> <li>・ 外部資金として、兵庫県COEをH29年からR元年まで各年2件ずつ、R2年度は4件採択されたほか、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業に採択された事業である。</li> <li>・ なお、医工学連携コンソーシアムに個人会員68名・法人団体会員61団体が加入、R元年度からは、グローリー株式会社の共同研究講座の設置に至っている。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		科学振興課科学政策班			
事業名		先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3053			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		-		-		10,000千円		10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円	
		委託料	-		-		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		-		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	-		-		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(5,000千円)		(5,000千円)	
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	-		-		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	-		-		(5,000千円)		(5,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	-		-		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	-		-		548千円		582千円	
	退職手当引当金繰入額 c	-		-		740千円		546千円		
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		-		-		18,983千円		18,735千円		
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[2,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込	
	先端技術人材の交流・育成者数		目標		-		-		510	
			実績（見込）		-		-		(510)	
			（単位当たりコスト）		-		-		(37千円)	
			[うち事業拡大分]		-		-		(36千円)	
		達成率（見込）		-		-		(100.0%)	(100.0%)	
評価	<p>・（公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。</p> <p>・本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	科学振興課科学政策班							
事業名		兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3053							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		—		—		7,000千円		7,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円				
		委託料	—		—		6,500千円		6,500千円				
		補助金・交付金	—		—		500千円		500千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円				
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(3,500千円)		(3,500千円)			
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	—		—		(3,500千円)		(3,500千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
			—		—		8,983千円		8,735千円				
		職員給与費 a	—		—		7,695千円		7,607千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		548千円		582千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		740千円		546千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		—		—		15,983千円		15,735千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)		目 標		—		—		100		100		100
			実績（見込）		—		—		(100)		(100)		—
			（単位当たりコスト）		—		—		(160千円)		(157千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
			達成率（見込）		—		—		(100.0%)		(100.0%)		
	中小企業等MITライアル支援件数		目 標		—		—		1		1		1
			実績（見込）		—		—		(1)		(1)		—
			（単位当たりコスト）		—		—		(15,983千円)		(15,735千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率（見込）			—		—		(100.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制整備が必要である。</p> <p>・本事業の推進により、基礎研究からシーズ活用・実装まで一貫通貫で支援する課題解決サービスの提供が可能になり、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築が期待できる。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		産業政策課政策班		
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				連絡先		078-362-3315		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		455,068千円		504,475千円		566,497千円		500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	24,551千円		24,151千円		22,959千円		4,430千円	
		委託料	33,571千円		36,966千円		47,908千円		62,102千円	
		補助金・交付金	386,601千円		433,656千円		482,563千円		419,093千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	10,345千円		9,702千円		13,067千円		14,375千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(426,741千円)		(470,701千円)		(524,953千円)		(425,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金等〕）	(17,957千円)		(23,262千円)		(30,080千円)		(6,078千円)	
		（一般財源）	(10,370千円)		(10,512千円)		(11,464千円)		(68,922千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人
			32,972千円		31,917千円		34,135千円		28,826千円	
	職員給与費	a	29,701千円		27,630千円		29,241千円		25,103千円	
	賞与引当金繰入額	b	2,082千円		2,212千円		2,082千円		1,921千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,189千円		2,075千円		2,812千円		1,802千円		
総コスト（①+②）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	
		488,040千円		536,392千円		600,632千円		528,826千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目標	309	314	322	620				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	実績（見込）	584	806	(380)	(620)				
		（単位当たりコスト）	(836千円)	(665千円)	(1,581千円)	(853千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	189.0%	256.7%	(118.0%)	(100.0%)				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	目標	1,661	2,565	3,472	8,602				
		実績（見込）	3,261	6,054	(7,757)	(8,602)				
		（単位当たりコスト）	(150千円)	(89千円)	(77千円)	(61千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
（地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標（事業KPI））	達成率（見込）	196.3%	236.0%	(223.4%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開してきたが、令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施する。</p> <p>・ 国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,581千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・ 令和2年度も目標を大きく上回る見込みであり、令和3年度から令和5年度の新たなプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,860人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	87,777千円		88,266千円		85,400千円		57,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	86,158千円		86,616千円		82,800千円		56,306千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,619千円		1,650千円		2,600千円		1,049千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,888千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,677千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(43,889千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,678千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,453千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,854千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		273千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		326千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		92,116千円		92,719千円		89,892千円		61,723千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40		
		実績(見込)	33	26	(28)	(29)			
		(単位当たりコスト)	(2,791千円)	(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	82.5%	65.0%	(70.0%)	(72.5%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%			
		実績(見込)	87%	81%	(60%)	(60%)			
		(単位当たりコスト)	(1,059千円)	(1,145千円)	(1,499千円)	(1,029千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	145.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。</li> <li>・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。</li> <li>・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。</li> <li>・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。</li> <li>・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,036千円)		(11,058千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(12,036千円)		(11,059千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		24,940千円		22,957千円		33,123千円		33,098千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[10,139千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			相談件数(件)	目標	200	200	200	200	200
		実績(見込)	175	170	(240)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(143千円)	(135千円)	(138千円)	(165千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[42千円]	—			
		達成率(見込)	87.5%	85.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	50	50	50		
		実績(見込)	53	74	(100)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(331千円)	(662千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[101千円]	—			
	達成率(見込)	530.0%	740.0%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。</p> <p>・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。</p> <p>・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数の増加が見込まれる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		6,942千円		8,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		6,942千円		8,385千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(6,942千円)		(8,385千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人
			—		—		899千円		874千円
		職員給与費 a	—		—		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人	
		—		—		7,841千円		9,259千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	セミナー受講企業数	目標	—	—	30	30	30		
		実績（見込）	—	—	(40)	(30)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(196千円)	(309千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(133.3%)	(100.0%)				
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	—	—	0	0	3		
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和2年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(1,281,744千円)		(1,391,247千円)		(2,266,437千円)		(2,443,852千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,680千円		1,797千円		1,747千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		117千円		110千円		117千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,283,480千円		1,392,927千円		2,268,234千円		2,445,599千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	30	30	30	30	30		
	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	36	27	(27)	(30)			
		（単位当たりコスト）	(35,652千円)	(51,590千円)	(84,009千円)	(81,520千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	120.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)			
	貸与金額	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
		実績（見込）	599,764	760,826	(575,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(4千円)	(2千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	40.0%	50.7%	(38.3%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間金融機関から低利での資金調達を受けることが困難な中小企業者の設備導入を促進するために必要である。</li> <li>・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。</li> <li>・金融機関金利の急激な低下や新型コロナウイルス感染症の影響により利用低調であったが、制度の周知等により目標到達を目指す。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	160,940,564千円		145,534,506千円		242,292,373千円		964,783,604千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	482千円		486千円		508千円		508千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		9,873,960千円
		貸付金	160,938,600千円		145,532,190千円		242,289,880千円		954,907,650千円
		その他需用費等	1,482千円		1,830千円		1,985千円		1,486千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(9,873,960千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[貸付金償還金])	(160,938,600千円)		(145,532,190千円)		(242,289,880千円)		(954,907,650千円)
		(一般財源)	(1,964千円)		(2,316千円)		(2,493千円)		(1,994千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円
賞与引当金繰入額 b		1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円	
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		160,957,918千円		145,551,304千円		242,310,339千円		964,801,074千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[9,873,960千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		融資枠 (兵庫県地域創生戦略アクション・プラン)	目標	3,500億円	3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円	
		実績(見込)	3,600億円	3,600億円	(13,000億円)	(8,000億円)			
		(単位当たりコスト)	(44,711千円)	(40,431千円)	(18,639千円)	(120,600千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	(1,234千円)			
		達成率(見込)	102.9%	102.9%	(361.1%)	(222.2%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、R3年4月から一部の事業展開融資の金利について所要の見直しを実施。 ②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。 ③R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の創設、及び既存のコロナ対策資金の継続を通じ、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、「企業再生貸付」の要件拡充や、「観光・にぎわい応援貸付」の整備等を実施。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	19,808千円		20,586千円		21,632千円		11,088千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	19,808千円		20,586千円		21,632千円		11,088千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(10,293千円)		(10,816千円)		(5,544千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(19,808千円)		(10,293千円)		(10,816千円)		(5,544千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
		4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円	
職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円	
賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		24,147千円		24,786千円		26,124千円		15,456千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		支援企業数(社)	目標	60	60	60	40	40	
		実績(見込)	65	65	(52)	(40)			
		(単位当たりコスト)	(371千円)	(381千円)	(502千円)	(386千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
		達成率(見込)	108.3%	108.3%	(86.7%)	(100.0%)			
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	80	60	60	62	62		
		実績(見込)	202	224	(198)	(62)			
(単位当たりコスト)		(120千円)	(111千円)	(132千円)	(249千円)				
うち事業拡大分		-	-	-	-				
	達成率(見込)	252.5%	373.3%	(330.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的</li> <li>・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能</li> <li>・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る。</li> <li>・令和2年度はコロナの影響で支援実績が目標を下回ったが、従業員増加数は目標値を大きく上回っており、販路開拓支援が雇用創出に有効であると評価できる。</li> <li>・令和3年度より、販売促進ツール支援事業を廃止し展示会出展支援事業のみとするため、目標の支援企業数を変更する。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

# 事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		73,381千円		131,783千円		104,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		73,381千円		131,783千円		104,143千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		（73,381千円）		（131,783千円）		（104,143千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.5人		0.5人		0.5人
			—		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	—		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	—		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		—		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.5人		0.5人		0.5人	
		—		77,581千円		136,275千円		108,511千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	—	2,000	2,000	2,000		
		実績(見込)	—	6,325	(2,000)	(2,000)			
		(単位当たりコスト)	—	(12千円)	(68千円)	(54千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	316.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	—	30	30	30			
		実績(見込)	—	48	(42)	(30)			
		(単位当たりコスト)	—	(1,616千円)	(3,245千円)	(3,617千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	160.0%	(140.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。</li> <li>・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。</li> <li>・指標はいずれも達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(33,647千円)		(29,163千円)		(58,340千円)		(43,702千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		37,118千円		32,523千円		61,933千円		47,196千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	42	35	(38)	(50)			
		（単位当たりコスト）	(884千円)	(929千円)	(1,630千円)	(944千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	84.0%	70.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	しごと創出人数	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	86	84	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(432千円)	(387千円)	(619千円)	(472千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	86.0%	84.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</p> <p>・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</p> <p>・補助制度の周知や空き店舗と開業希望者のマッチングの充実を図り、空き店舗への新規出店数としごと創出人数の目標達成に務める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	55,685千円		6,942千円		51,000千円		51,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	55,685千円		6,942千円		51,000千円		51,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(10,500千円)		(10,500千円)
		（一般財源）	(55,685千円)		(6,942千円)		(40,500千円)		(40,750千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		60,891千円		11,981千円		56,390千円		56,491千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,500千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数（活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス+健康づくり）※R1元気づくり廃止、R2健康づくり支援拡充、R3子育てほっとステーションを統合・拡充。	目標	150	18	22	21	21		
		実績（見込）	148	9	(13)	(21)			
		（単位当たりコスト）	(411千円)	(1,331千円)	(4,338千円)	(2,690千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	98.7%	50.0%	(59.1%)	(100.0%)				
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(1,416千円)	(266千円)	(940千円)	(942千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[175千円]	-			
達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</li> <li>・R3年度より、コミュニティ機能強化応援事業の子育て支援事業を拡充するなど、地域課題に対応した見直しを行なっている。</li> <li>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(41,451千円)		(58,344千円)		(77,000千円)		(74,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		46,657千円		63,383千円		82,390千円		79,241千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[28,808千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目標	20	40	40	40	40		
		実績（見込）	40	37	(33)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,166千円)	(1,713千円)	(2,497千円)	(1,981千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[779千円]	—	—			
	達成率（見込）	200.0%	92.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(1,085千円)	(1,409千円)	(1,373千円)	(1,321千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[640千円]	—	—			
達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールデンスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、R元年度より商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班				
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	9,369千円		4,254千円		5,000千円		-		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	9,369千円		4,254千円		5,000千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（一般財源）	(9,369千円)		(4,254千円)		(5,000千円)		-	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		従事人員 -	
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		-	
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		-	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		-		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		従事人員 -		
		11,972千円		6,774千円		7,695千円		-		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		商店街ご用聞き・共同宅配支援件数	目 標	3	3	3	-	3		
	※R1年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	実績（見込）		4	2	(2)	-	/		
		（単位当たりコスト）		(2,993千円)	(3,387千円)	(3,848千円)	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
		達成率（見込）		133.3%	66.7%	(66.7%)	-			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%		
		実績（見込）		43.0%	45.0%	60.0%	-	/		
		（単位当たりコスト）		(278千円)	(151千円)	(128千円)	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			71.7%	75.0%	(100.0%)	-				
評価	<p>中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、今年度拡充した商店街買い物アシスト事業により継続分を支援するとともに、ECサイト整備等の新たな取組への支援を実施する。）</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(5,930千円)		(642千円)		(14,284千円)		(11,600千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		6,798千円		1,482千円		15,182千円		12,474千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	商店街事業承継支援件数		目 標		2		2		2		2		2	
			実績（見込）		3		2		(1)		(2)			
			（単位当たりコスト）		(2,266千円)		(741千円)		(15,182千円)		(6,237千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		150.0%		100.0%		(50.0%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(158千円)		(33千円)		(253千円)		(208千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。</li> <li>・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。</li> <li>・事業の活用により集客力向上などの目的を達成した商店街の割合が目標の6割を超えるように事業の周知を図る。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街再編事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(9,845千円)		(17,904千円)		(17,052千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人
			0千円		840千円		898千円		874千円
		職員給与費 a	0千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	
		0千円		10,685千円		18,802千円		17,926千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	0	9	(11)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	(1,187千円)	(1,709千円)	(8,963千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	0.0%	450.0%	(550.0%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(237千円)	(313千円)	(299千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。</li> <li>・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</li> <li>・再編支援件数が目標を達成しているが、集客力向上などを達成したと回答する商店街の割合が目標を下回っているため、再編対象店舗の移転・開業後も商店街全体の活性化を支援していく。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(4,386千円)		(4,258千円)		(8,000千円)		(6,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		5,254千円		5,098千円		8,898千円		6,874千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	外国人誘客事業支援件数		目 標		3		3		3		3		3	
			実績（見込）		4		3		(1)		(3)			
			（単位当たりコスト）		(1,313千円)		(1,699千円)		(8,898千円)		(2,291千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		133.3%		100.0%		(33.3%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(122千円)		(113千円)		(148千円)		(115千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街での外国人観光客の受け入れ事業であり、受け入れ基盤を引き続き整備するとともに、コロナ禍の収束を見据えた対応についても実施する必要がある。</li> <li>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、引き続き効果的な事業実施を図る。</li> <li>・外国人誘客事業支援件数は目標を達成してきていたが、コロナ禍での減少が見込まれるため、コロナ禍収束の機会をとらえた対応を充実している。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班				
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度：商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	2,053千円	1,757千円	18,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	2,053千円	1,757千円	18,000千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)				
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(2,053千円)	(1,757千円)	(0千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			—	2,520千円	2,695千円	2,621千円				
	職員給与費 a		—	2,181千円	2,309千円	2,282千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	175千円	164千円	175千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	164千円	222千円	164千円					
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		—	4,573千円	4,452千円	20,621千円					
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売件数(R1～R2)		目標	—	5	5	3	3		
	商店街買い物アシスト件数(R3)		実績(見込)	—	(1)	(1)	(3)			
			(単位当たりコスト)	—	(4,573千円)	(4,452千円)	(6,874千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	(20.0%)	(20.0%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
			実績(見込)	—	45.0%	60.0%	60.0%			
			(単位当たりコスト)	—	(102千円)	(74千円)	(344千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でネット販売を利用する人やご用聞き宅配事業、移動販売の需要が伸びていることを踏まえ、高齢者などの買い物弱者対策として、移動販売事業を拡充しECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。</li> <li>・買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。</li> <li>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		31,908千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		31,908千円		40,000千円		40,000千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[ ]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（31,908千円）		（40,000千円）		（40,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.6人		0.6人		0.6人
			—		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	—		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	—		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		—		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.6人		0.6人		0.6人	
		—		36,947千円		45,390千円		45,241千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		商店街ファンづくり応援事業	目標	—	160	160	160	160	
		実績（見込）	—	105	(78)	(160)			
		（単位当たりコスト）	—	(352千円)	(582千円)	(283千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	65.6%	(48.8%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	—	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	—	(821千円)	(756千円)	(754千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p> <p>・コロナ禍でイベントの開催を中止する等で商店街ファンづくり応援事業事件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課			
事業名		ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(令和元年度～)			連絡先		078-362-4159			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		35,857千円		39,367千円		36,313千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		35,857千円		39,367千円		36,313千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	—		(17,929千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
	職員給与費 a		—		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円		
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—		44,256千円		48,350千円		45,048千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:億円)		目 標		—	1	2.7	26.8		
			実績(見込)		—	1.6	(2.7)	(26.8)		
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		(単位当たりコスト)		—	(27,660千円)	(17,907千円)	(1,681千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)				—	160.0%	(100.0%)	(100.0%)		
			目 標		—	2	10	10		
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)		実績(見込)		—	20	(10)	(10)		
(単位当たりコスト)			—	(2,213千円)	(4,835千円)	(4,505千円)				
地域再生計画(事業KPI)		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
		達成率(見込)		—	1000.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・平成31年4月、兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置。</p> <p>・次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。</p> <p>・同センターを設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績をあげることができた。今後、このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)		(19,442千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(17,750千円)		(19,750千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(20,250千円)		(19,443千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		37,236千円		41,179千円		42,297千円		40,631千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		補助事業実施件数	目標	8	8	9	9	9	
		実績(見込)	12	14	(13)	(9)			
		(単位当たりコスト)	(3,103千円)	(2,941千円)	(3,254千円)	(4,515千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[286千円]	[77千円]	—			
		達成率(見込)	150.0%	175.0%	(144.4%)	(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7		
		実績(見込)	7	7	(8)	(7)			
		(単位当たりコスト)	(5,319千円)	(5,883千円)	(5,287千円)	(5,804千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[571千円]	[125千円]	—			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(114.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		5,000千円		15,000千円		15,000千円		—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—				
		委託料	0千円		0千円		0千円		—				
		補助金・交付金	5,000千円		15,000千円		15,000千円		—				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(7,500千円)		—				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(5,000千円)		(15,000千円)		(7,500千円)		—				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—			
			868千円		840千円		899千円		—				
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		—				
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		—				
	退職手当引当金繰入額 c	31千円		55千円		74千円		—					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—				
		5,868千円		15,840千円		15,899千円		—					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		—					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	補助事業実施件数		目 標		5		5		5		—		—
			実績（見込）		5		7		(6)		—		
			（単位当たりコスト）		(1,174千円)		(2,263千円)		(2,650千円)		—		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率（見込）		100.0%		140.0%		(120.0%)		—				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目 標		7		7		7		—		—
			実績（見込）		7		7		(8)		—		
			（単位当たりコスト）		(838千円)		(2,263千円)		(1,987千円)		—		
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
達成率（見込）		100.0%		100.0%		(114.3%)		—					
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(4,250千円)		(5,250千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		9,368千円		11,340千円		11,399千円		8,374千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[2,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	7,537,570	6,800,661	6,013,139	6,020,000	—		
	日本酒輸出額(神戸港)(千円)	実績(見込)	7,537,570	6,800,661	(6,013,139)	(6,020,000)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外(フランス等)での展示会や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班				
事業名		地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）		連絡先		078-362-3331				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)		(14,657千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(16,500千円)		(14,000千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,500千円)		(14,658千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			868 千円		840 千円		899 千円		874 千円	
	職員給与費 a		782 千円		727 千円		770 千円		761 千円	
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		58 千円		55 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		31 千円		55 千円		74 千円		55 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		33,868 千円		28,840 千円		25,899 千円		30,189 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		新規補助事業企業開拓数	目 標	5	5	5	4	4		
		実績（見込）	5	7	(4)	(4)				
		（単位当たりコスト）	(6,774 千円)	(4,120 千円)	(6,475 千円)	(7,547 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	100.0%	140.0%	(80.0%)	(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値	目 標	7	7	7	7	7			
		実績（見込）	7	7	(8)	(7)				
		（単位当たりコスト）	(4,838 千円)	(4,120 千円)	(3,237 千円)	(4,313 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(114.3%)	(100.0%)					
評 価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p> <p>・令和2年度から県内産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠（10,000千円）を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品・新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	40,000千円	0千円	60,000千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	40,000千円	0千円	60,000千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	(40,000千円)	(0千円)	(60,000千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 —			
			1,735千円	0千円	1,797千円	—			
		職員給与費 a	1,563千円	0千円	1,539千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	0千円	110千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	0千円	148千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 —				
		41,735千円	0千円	61,797千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業拡大企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	—	/	
		実績(見込)	9	0	(1)	—			
		(単位当たりコスト)	(4,637千円)	—	(61,797千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	90.0%	0.0%	(10.0%)	—			
	航空クラスター参加企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))	目標	58	62	66	—	/		
		実績(見込)	53	53	(53)	—			
		(単位当たりコスト)	(787千円)	(0千円)	(1,166千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	91.4%	85.5%	(80.3%)	—				
評価	<p>・国が実施するものづくり補助金の制度充実(通年公募・採択率向上)により、本事業への応募が大きく減少しているため、本事業は今年度で廃止する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課						
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先		078-362-4159						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		8,040千円		8,955千円		16,281千円		19,050千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	8,040千円		8,955千円		13,693千円		16,248千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		2,588千円		2,802千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,020千円)		(4,477千円)		(8,140千円)		(9,525千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[講習料]）	(4,020千円)		(4,478千円)		(8,141千円)		(9,525千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円					
	職員給与費 a		2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円					
	賞与引当金繰入額 b		164千円		175千円		164千円		175千円					
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		10,643千円		11,475千円		18,976千円		21,671千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		25		25		15		15			
			実績（見込）		12		16		(9)		(15)			
			（単位当たりコスト）		(887千円)		(717千円)		(2,108千円)		(1,445千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		48.0%		64.0%		(60.0%)		(100.0%)					
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		58		62		54		55			
			実績（見込）		53		53		(54)		(55)			
			（単位当たりコスト）		(201千円)		(217千円)		(351千円)		(394千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		91.4%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。</li> <li>新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。</li> <li>非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	国際フロンティア産業メッセ2021開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		12,339千円		12,200千円		12,492千円		12,368千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		参加企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400		
		実績(見込)	512	522	(289)	(400)			
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(23千円)	(43千円)	(31千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	128.0%	130.5%	(72.3%)	(100.0%)			
	参加者数(事業実施(H13~H28)平均)	目標	20,000	20,000	20,000	20,000			
		実績(見込)	29,971	30,105	(10,502)	(20,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		149.9%	150.5%	(52.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため目標を下回っている。</p>								
	3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済		所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班										
事業名	兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)(平成15年度～)		連絡先	078-362-3054										
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		60,635千円		84,929千円		105,441千円		98,981千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	60,222千円	84,200千円	103,978千円	97,367千円								
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円								
		その他需用費等	413千円	729千円	1,463千円	1,614千円								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(15,900千円)	(24,518千円)	(29,230千円)								
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)								
		(その他[地域創生基金])	(60,635千円)	(1,911千円)	(0千円)	(0千円)								
		(一般財源)	(0千円)	(67,118千円)	(80,923千円)	(69,751千円)								
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
				4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円								
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円								
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円									
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		64,974千円		89,129千円		109,933千円		103,349千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[31,799千円]		[0千円]		[20,000千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	産学官共同研究参加企業等数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		22		40		40		40			
			実績(見込)		30		41		(38)		(40)			
			(単位当たりコスト)		(2,166千円)		(2,174千円)		(2,893千円)		(2,584千円)			
			[うち事業拡大分]		-		[776千円]		-		[500千円]			
	達成率(見込)		136.4%		102.5%		(95.0%)		(100.0%)					
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		3		3		3		3			
			実績(見込)		4		4		(6)		(3)			
			(単位当たりコスト)		(16,243千円)		(22,282千円)		(18,322千円)		(34,450千円)			
			[うち事業拡大分]		-		[0千円]		-		[0千円]			
達成率(見込)		133.3%		133.3%		(200.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。</li> <li>・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。</li> <li>・令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。</li> <li>・令和3年度は、成長産業育成コンソーシアムの充実を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発を支援するため、コンソーシアム発研究の採択枠を新設する。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(128,300千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(792,614千円)		(801,435千円)		(1,814,552千円)		(1,774,539千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		796,953千円		805,635千円		1,819,044千円		1,907,207千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[128,300千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【6年度】		
	企業立地件数	目標	165件	175件	175件	175件	175件		
		実績(見込)	168件	174件	153件	175件			
	本社機能立地件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10件	10件	10件	10件	10件		
		実績(見込)	9件	10件	(8件)	(10件)			
		(単位当たりコスト)	(4,503千円)	(4,378千円)	(11,298千円)	(10,309千円)			
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[12千円]				
達成率(見込)		101.1%	99.5%	87.0%	100.0%				
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。</p> <p>令和元年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,135億円、雇用誘発数約61,400人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。</p> <p>今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p> <p>生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班					
事業名		ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)		連絡先	078-362-3054					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,511千円		6,390千円		17,000千円		17,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	15,511千円		6,390千円		17,000千円		17,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(15,511千円)		(6,390千円)		(17,000千円)		(17,000千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円	
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		18,114千円		8,910千円		19,695千円		19,621千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		参加者・参加企業数	目標	200	400	400		200		
		実績(見込)	283	0	(200)	(200)				
		(単位当たりコスト)	(64千円)	—	(98千円)	(98千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	141.5%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)				
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目標	100	100	100	100				
		実績(見込)	230	0	(100)	(100)				
		(単位当たりコスト)	(79千円)	—	(197千円)	(196千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	230.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、中止となってしまったが、例年、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容や講演形態等を見直しオンライン化・コスト削減等を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リアルでの参加者数を絞った上で、海外や遠方からの参加者のためにオンライン配信を実施しハイブリッド型で開催する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,285千円		35,772千円		81,757千円		59,106千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	24,285千円		35,772千円		81,427千円		58,874千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		330千円		232千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(15,758千円)		(60,947千円)		(32,659千円)
		（一般財源）	(24,285千円)		(20,014千円)		(20,810千円)		(26,447千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		28,624千円		39,972千円		86,249千円		63,474千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[2,844千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	17	17	19	19		
		実績（見込）	16	11	(17)	(19)			
		（単位当たりコスト）	1,789	3,634	5,073	3,341			
		[うち事業拡大分]	—	—	[167千円]	—			
		達成率（見込）	94.1%	64.7%	(89.5%)	(100.0%)			
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目標	2,131	2,184	2,238	2,293			
		実績（見込）	(2,131)	(2,184)	(2,238)	(2,293)			
		（単位当たりコスト）	(13千円)	(18千円)	(39千円)	(28千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。</li> <li>・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。</li> <li>・六甲山上におけるIT事業所開設の加速化などが見込まれることから令和2年度に事業を拡充し、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,115千円		17,413千円		27,803千円		46,719千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		213千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,115千円		17,358千円		27,748千円		32,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		55千円		787千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(33,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(8,305千円)		(16,305千円)		(9,153千円)
		（一般財源）	(8,115千円)		(9,108千円)		(11,498千円)		(4,566千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人
			1,736千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	1,563千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人	
		9,851千円		21,613千円		32,295千円		51,087千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	6	6	8	8	/		
		実績（見込）	10	7	(8)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(985千円)	(3,088千円)	(4,037千円)	(6,386千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[813千円]	[2,087千円]			
	達成率（見込）	166.7%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目標	—	1,300	1,000	1,215	/		
		実績（見込）	—	1,198	(1,000)	(1,215)			
		（単位当たりコスト）	—	(18千円)	(32千円)	(42千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[7千円]	[14千円]			
達成率（見込）	—	92.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>ハード型については、今年度も新たに市町での随伴制度創設があり、全県に制度が広まりつつある。令和2年度ではハード型において六甲山におけるIT事務所開設の加速化が見込まれることから件数を増としている。</p> <p>新型コロナの影響により、大都市からの流出に伴い地方のコワーキングスペースへの注目が高まっているため、令和3年度から採択件数を増やすなど、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援する。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課産業立地室立地班						
事業名		空き床等活用支援事業(平成30年度～)			連絡先		078-362-4154						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(692千円)		(294千円)		(10,000千円)		(10,000千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			868千円		840千円		899千円		874千円				
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		1,560千円		1,134千円		10,899千円		10,874千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)		目 標		1		5		10		10		10
			実績(見込)		1		1		(0)		(10)		
			(単位当たりコスト)		(1,560千円)		(1,134千円)		-		-		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		目 標		165		175		175		175		175
			実績(見込)		168		174		(153)		(175)		
			(単位当たりコスト)		(9千円)		(7千円)		(71千円)		(62千円)		
[うち事業拡大分]			-		-		-		-				
達成率(見込)		101.8%		97.2%		(82.7%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。</li> <li>・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。R3年度も引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))</li> <li>・H30、R1ともに実績が1件となり、今年度も目標を下回る見込みとなっているが、この原因としては、随伴制度をもつ市町が今年度9市町にとどまっていることやコロナ禍における企業の業績悪化による影響なども要因と考えられる。</li> <li>・これまで、各市町に対しては、県幹部や市町長が出席する会議など、様々な機会をとらえて補助制度創設を要請してきたが、今後も市町に働きかけていくとともに、今後企業の施策に繋がるよう周知に注力する。</li> </ul>												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班				
事業名	ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	—		64,800千円		86,000千円		85,220千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		63,257千円		84,660千円		84,660千円	
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		1,543千円		1,780千円		560千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(28,501千円)		(31,500千円)		(31,110千円)	
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）	—		(36,299千円)		(23,000千円)		(23,000千円)	
		（一般財源）	—		(0千円)		(31,500千円)		(31,110千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人		
		—		73,199千円		94,983千円		93,955千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		ドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	—	20	10	10			
		実績（見込）	—	17	(9)	(10)				
		（単位当たりコスト）	—	(4,306千円)	(10,554千円)	(9,396千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	85.0%	(90.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—				
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・ 県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な行政分野と、公益性の高い民間分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。</p> <p>・ 成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。</p> <p>・ 利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、2年度の実績見込みは目標をやや下回るが、元年度実績の成果検証も実施しており、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班								
事業名		留学生対策推進費（昭和63年度～）		連絡先		078-362-3025								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		27,200千円		28,140千円		28,620千円		29,498千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	10,070千円		10,630千円		10,620千円		11,498千円					
		補助金・交付金	17,130千円		17,510千円		18,000千円		18,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（一般財源）	（27,200千円）		（28,140千円）		（28,620千円）		（29,498千円）					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		28,068千円		28,980千円		29,519千円		30,372千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,204千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数		目標		150		150		150		150		150	
			実績（見込）		148		164		(162)		(150)			
			（単位当たりコスト）		(190千円)		(177千円)		(182千円)		(202千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[8千円]			
	達成率（見込）		98.7%		109.3%		(108.0%)		(100.0%)					
	県内企業に就職した外国人留学生数		目標		521		576		600		600		600	
			実績（見込）		596		659		(600)		(600)			
			（単位当たりコスト）		(47千円)		(44千円)		(49千円)		(51千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[2千円]			
達成率（見込）		114.4%		114.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・ 諸外国との交流を促進するとともに、県内中小企業が海外展開する際に必要とするグローバル人材として外国人留学生の県内就職を促すためには、より多くの外国人留学生が県内大学に留学し、県内に就職することが効果的であり、県内の大学や企業においてその受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、R1年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて効率的・効果的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効率的な事業実施に努めており、R2年度のコロナ禍においては、テレビ会議を活用するなど、臨機応変に事業を遂行した。今後も引き続き、企業・大学・留学生が求めるニーズを踏まえつつ、必要な事業展開を推し進めることとし、令和3年度は新たにコロナ禍の影響や時間的・地理的制約等でセミナー参加等が困難な外国人留学生に対し、動画配信サイトを活用して就活情報を多言語で発信する。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先		078-362-3328						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		21,777千円		22,445千円		23,550千円		23,278千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	20,507千円		21,175千円		22,107千円		22,120千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,270千円		1,270千円		1,443千円		1,158千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（その他[ ]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（一般財源）	（21,777千円）		（22,445千円）		（23,550千円）		（23,278千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円				
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		26,116千円		26,645千円		28,042千円		27,646千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数		目 標		420		420		420		420		
			実績（見込）		420		430		(420)		(420)		
			（単位当たりコスト）		(62千円)		(62千円)		(67千円)		(66千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		100.0%		102.4%		(100.0%)		(100.0%)				
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)		目 標		655		673		691		709		
			実績（見込）		684		673		(691)		(709)		
			（単位当たりコスト）		(38千円)		(40千円)		(41千円)		(39千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		104.4%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップサービスにより支援できている。</li> <li>海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍においても減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。</li> <li>コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確な対応を行っている。</li> </ul>												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班				
事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				連絡先	078-362-3328				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,912千円		16,959千円		21,870千円		26,020千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,693千円		10,924千円		17,005千円		21,455千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,219千円		6,035千円		4,865千円		4,565千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(15,912千円)		(16,959千円)		(21,870千円)		(21,020千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円	
職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円		
賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		20,251千円		21,159千円		26,362千円		30,388千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,287千円]		[5,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	33	36	30	30				
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	33	34	(30)	(30)				
		（単位当たりコスト）	(614千円)	(622千円)	(879千円)	(1,013千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[43千円]	[167千円]				
		達成率（見込）	100.0%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	37	40	36	36				
		実績（見込）	37	40	(36)	(36)				
		（単位当たりコスト）	(547千円)	(529千円)	(732千円)	(844千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[33千円]	[125千円]				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度よりJICAとの連携による調査枠を設定し、開発途上国への事業展開をし支援している。R3年度からは越境ECやオンライン展示会への出展に取り組む企業等を新たに支援する。</p> <p>・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</p> <p>・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落ち込みも想定される。</p> <p>・事業費の増はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		国際経済課経済交流班		
事業名		外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先		078-362-4158		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		—		4,491千円		6,268千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円	
		委託料	—		—		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		—		4,491千円		5,015千円	
		貸付金	—		—		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		—		0千円		1,253千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(2,245千円)		(3,134千円)	
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	—		—		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	—		—		(2,246千円)		(3,134千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—		0千円		1,758千円		1,747千円	
	職員給与費 a		—		—		1,539千円		1,521千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		110千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		109千円		109千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—		—		6,249千円		8,015千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[1,777千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	外国・外資系企業立地件数		目 標		—	—	25	25	25	
			実績（見込）		—	—	(5)	(25)		
			（単位当たりコスト）		—	—	(1,250千円)	(321千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	[71千円]		
	達成率（見込）		—	—	(20.0%)	(100.0%)				
	外国・外資系企業立地件数		目 標		—	—	—	—		
			実績（見込）		—	—	—	—		
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—					
評価	<p>・兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（86社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。</p> <p>・外国・外資系企業立地件数は、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で少なくとも6社が年度内進出を断念したため、19件にとどまった。令和2年度は年度当初から影響が継続しており、さらに件数が少なくなる見込みである。</p> <p>・更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行う。</p>									
	3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	男女家庭課男女共同参画班			
事業名	女性の就業サポート事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3160			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	18,085千円		18,092千円		18,759千円		19,615千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,320千円		7,320千円		7,843千円		8,583千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,765千円		10,772千円		10,916千円		11,032千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[法人県民税超過課税]）	(18,085千円)		(18,092千円)		(18,759千円)		(19,615千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		19,821千円		19,771千円		20,556千円		21,361千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度目標	最終目標【年度】		
	女性就業相談室の支援による就職者数 KPI 地域創生アクションプラン	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	202	(273)	(200)	(200)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(98千円)	(72千円)	(103千円)	(107千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	101.0%	136.5%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・女性の出産・育児等による離職後の再就業が課題であることから、再就業したい女性の希望を叶えるための職業相談、職業紹介が必要である。女性就業相談室内に設置したハローワーク利用者の約3割が子ども同伴となるなど、子育て中の女性が利用しやすい環境が整備されている。</p> <p>・県立男女共同参画センターの女性就業相談室にハローワークを設置することにより、個別相談から職業紹介までワンストップで切れ目のない効率的な事業実施を実現している。</p>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	男女家庭課男女共同参画班				
事業名	ひょうご女性の活躍推進事業			連絡先	078-362-3160				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	12,110千円	12,119千円	21,513千円	26,132千円				
	経費内訳	報酬・賃金	5,170千円	5,280千円	6,352千円	11,315千円			
		委託料	606千円	718千円	719千円	1,445千円			
		補助金・交付金	0千円	1,481千円	5,000千円	3,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,334千円	4,640千円	9,442千円	10,372千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,836千円)	(5,319千円)	(8,006千円)	(11,416千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(1,481千円)	(5,500千円)	(3,300千円)			
		(一般財源)	(6,274千円)	(5,319千円)	(8,007千円)	(11,416千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			1,736千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円			
		職員給与費 a	1,563千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		13,846千円	14,639千円	24,208千円	28,753千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[1,481千円]	[0千円]	[8,526千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度目標	最終目標【年度】		
	中小企業における「事業主行動計画」の策定数 (対象事業所:1,263)	目標	381	498	632	758	1,263		
	KPI 地域創生アクションプラン ※地域創生アクションプランにおいて中小企業における「一般事業主行動計画の策定率」を目標値として設定【数値目標の考え方】 R元年度:策定率4/10 R2年度:策定率5/10 R3年度:策定率6/10	実績(見込)	39	(42)	(72)	(758)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(355千円)	(349千円)	(336千円)	(38千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[35千円]	-	[11千円]			
	達成率(見込)	10.2%	8.4%	(11.4%)	(100.0%)				
評価	<p>・特に働く場面において女性の活躍が不可欠であり、女性の活躍に向けた社会の意識醸成や企業における環境整備を推進する必要がある。</p> <p>・指標としている中小企業（従業員101人～300人）における事業主行動計画の策定数が伸び悩んでいる。この要因としては、現時点ではこれらの企業については行動計画の策定が努力義務となっており（※）、そもそも計画策定の必要性を認識していない、もしくは、認識しているものの人手不足等により計画策定が難しい環境にある企業が多数あることが考えられる。</p> <p>※女性活躍推進法の改正により令和4年4月1日から義務化</p> <p>・そこで、目標達成に向け、企業訪問等を通して企業の経営者層に行動計画策定の必要性を呼びかける他、兵庫労働局と連携して実施している「一般事業主行動計画策定セミナー」、令和元年度から新たに開始した「女性の活躍企業育成プロジェクト」等の多角的なアプローチを通じて、計画策定を目指す企業の取組を支援していく。</p> <p>・また、事業実施に当たっては、関係機関（経済、労働、報道、行政等）と連携しながら、企業や県民に広く普及啓発を行うことで、事業を効率的・効果的に実施する。</p> <p>・さらに、次期男女共同参画（案）では、女性から選ばれる活力ある兵庫を目指すことを踏まえ、令和3年度からは、女性管理職比率の向上や女性の再就職に関する支援を実施し、女性の兵庫への定着促進に取り組むこととしている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班					
事業名	障害者しごと支援事業（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	17,138千円	16,736千円	16,736千円	16,736千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(8,569千円)	(8,368千円)	(8,368千円)	(8,368千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,367千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,803千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		21,477千円	20,936千円	21,228千円	21,103千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			17,000	18,000	19,000	19,000	19,000		
	兵庫県の障害者平均月額工賃	目標							
		実績（見込）		14,420	14,478	(14,500)	(16,000)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		84.8%	80.4%	(76.3%)	(84.2%)			
	インターネットによる授産商品の販売額	目標		33,000	42,000	50,000	50,000	50,000	
		実績（見込）		22,597	19,237	(27,500)	(35,000)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		68.5%	45.8%	(55.0%)	(70.0%)				
評価	<p>・兵庫県工賃向上計画に基づく工賃向上を図るためには、企業や国等を訪問して県内事業所等の仕事の受注拡大等に取り組むとともに、県民が簡単に授産商品を直接購入できるようインターネットを活用した仕組み構築し、販売促進を支援することが必要である。</p> <p>・令和元年度の障害者平均月額工賃は生産性が低い小規模事業所の増加により目標未達、インターネットによる授産商品の販売額は新型コロナウイルスによる事業所の一時的な休業の影響等により目標未達であるが、事業目的達成に向けて引き続き県内事業所授産商品の販売拡大やPR等、地道な取り組みを継続・拡大していく。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名		障害者しごと支援事業（障害者就業・生活支援センター事業）（平成14年度～）		連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	50,100千円	50,100千円	50,100千円	50,100千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)	(25,050千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人 868千円	従事人員 0.1人 840千円	従事人員 0.1人 899千円	従事人員 0.1人 874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 50,968千円	従事人員 0.1人 50,940千円	従事人員 0.1人 50,999千円	従事人員 0.1人 50,974千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	設置箇所数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目 標	10	10	10	10	10	6,800 【令和5年度】
		実績（見込）	10	10	10	10	10	
		（単位当たりコスト）	(5,097千円)	(5,094千円)	(5,100千円)	(5,097千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	登録障害者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画） ※策定中	目 標	4,500	4,700	4,900	6,200	6,800	6,800 【令和5年度】
		実績（見込）	5,295	5,635	(5,900)	(6,200)		
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(9千円)	(9千円)	(8千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	117.7%	119.9%	(120.4%)	(100.0%)				
評価	・障害保健福祉圏域ごとに1ヶ所設置し、障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活の支援のために必要な施設として運営されている。 ・国単価を参考とした定額委託のため、適正なコスト水準となっており、引き続き効率的な事業実施を図る。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	ユニバーサル推進課障害者就労支援班			
事業名	障害福祉事業所農業参入推進モデル事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3261			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	—	11,824千円	13,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	1,824千円	3,468千円		
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(1,644千円)	(3,288千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	(10,180千円)	(10,180千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		899千円	
	職員給与費 a		—	—	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		—	—	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—		—		12,723千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	新たに農業に取り組む障害福祉事業所の数		目標	—	—	3	3	9(累計)
			実績（見込）	—	—	(2)	(3)	【令和4年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(6,362千円)	(4,781千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	障害福祉事業所で、新たに農業に従事する障害者の人数		目標	—	—	15	15	45(累計)
			実績（見込）	—	—	(9)	(15)	【令和4年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,414千円)	(956千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	(66.7%)	(100.0%)	
		達成率（見込）	—	—	(60.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者にとって、農業活動に従事することは、身体面や精神面にプラスとなり、一般就労に向けた訓練にもつながる。</li> <li>・新たに農業に取り組む障害福祉事業所を増やすことにより、障害者就労の場を農業活動の場にも拡大する。</li> <li>・障害者が、障害福祉事業所で農作業の基礎的な技術を身につけ、施設外就労の場として農業者のほ場等での就労につながることで、障害者の賃金向上と農業者の労働力として期待できる。</li> <li>・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、事業開始が遅れたため目標達成は叶わなかったが、連携協議会の立ち上げ、農機具補助の実施など、翌年度の更なる事業展開につながる実績は挙げることができた。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班 いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	ひきこもり対策総合支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	9,943 千円	23,169 千円	15,515 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	8,745 千円	21,015 千円	13,165 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	1,198 千円	2,154 千円	2,350 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(3,800千円)	(9,500千円)	(8,730千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(6,143千円)	(13,669千円)	(6,785千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	3,359 千円	3,593 千円	3,494 千円		
	職員給与費	a	—	2,908 千円	3,078 千円	3,043 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	233 千円	219 千円	233 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	218 千円	296 千円	218 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	13,302 千円	26,762 千円	19,009 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[6,000千円]	[449千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ひきこもり電話相談件数		目標	—	800	2,500	2,500	—
			実績（見込）	—	185	(440)	(600)	
			（単位当たりコスト）	—	(72 千円)	(61 千円)	(32 千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	[14千円]	[1千円]	
	市町居場所の設置数		達成率（見込）	—	23.1%	(17.6%)	(24.0%)	
			目標	—	10	20	30	41市町【4年度】
			実績（見込）	—	3	(12)	(30)	
			（単位当たりコスト）	—	(4,434 千円)	(2,230 千円)	(634 千円)	
	[うち事業拡大分]	—	—	[500千円]	[15千円]			
		達成率（見込）	—	30.0%	(60.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・ひきこもり総合支援センターの電話相談では、中核的相談機関に位置づけられていることから、複雑かつ多岐に渡る相談内容が多く、1件に要する時間も想定より多くなったことで、件数ベースでは未達成となったと考える。今後は、目標件数に近づくよう会議や研修会等を通じ、関係機関等へひきこもり総合支援センター機能等の周知を図っていく。</p> <p>・市町居場所の設置数については、ひきこもり支援体制が整っていないことや居場所の設置ノウハウが浸透していないこと等により目標を下回った。令和3年度には、市町職員を対象とした支援の合同研究会を実施し、これまで実施した居場所設置モデル事業や担い手の養成・確保等の成果を展開するなど、さらなる推進を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	45,000 千円		75,000 千円		75,000 千円		75,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	45,000 千円		75,000 千円		75,000 千円		75,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(45,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736 千円		1,679 千円		1,797 千円		1,746 千円
		職員給与費 a	1,563 千円		1,454 千円		1,539 千円		1,521 千円
		賞与引当金繰入額 b	110 千円		116 千円		110 千円		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		63 千円		109 千円		148 千円		109 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,736 千円		76,679 千円		76,797 千円		76,746 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[30,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目 標	30	30	40	40	40	
		実績（見込）	32	39	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,461 千円)	(1,966 千円)	(1,920 千円)	(1,919 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[750千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	106.7%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	参加従業員数	目 標	6,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
		実績（見込）	4,907	5,014	(9,000)	(9,000)			
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(15 千円)	(9 千円)	(9 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[3千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	81.8%	55.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。</li> <li>・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。</li> <li>・令和2年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行い、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和3年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	9,286千円	122,518千円	122,891千円	113,339千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,286千円	122,518千円	122,891千円	113,339千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,286千円)	(122,518千円)	(122,891千円)	(113,339千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
		職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円	
		賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円	218千円	296千円	218千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		12,756千円	125,877千円	126,484千円	116,833千円		
	[うち事業拡大分]	[9,286千円]	[56,548千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	インフルエンザ予防接種料補助利用者数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績（見込）	3,251	8,308	(8,182)	(4,000)	
		（単位当たりコスト）	—	(15千円)	(15千円)	(29千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[7千円]	—	—	
	達成率（見込）	—	(207.7%)	(204.6%)	(100.0%)		
	ファミリーパック加入者数	目標	—	31,000	35,000	39,000	55,000
		実績（見込）	26,276	29,029	(35,000)	(39,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(4千円)	(4千円)	(3千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	(93.6%)	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。</li> <li>・ （公財）兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。</li> <li>・ 令和2年度については、インフルエンザ予防接種料補助、非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助とともに、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。</li> <li>・ 令和3年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

# 事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名	コミュニティジョブ支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	45,877千円	43,232千円	45,034千円	41,019千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	45,200千円	43,122千円	44,350千円	40,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	677千円	110千円	684千円	519千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(45,877千円)	(43,232千円)	(45,034千円)	(41,019千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
			6,941千円	6,720千円	7,186千円	6,989千円			
		職員給与費 a	6,253千円	5,817千円	6,156千円	6,086千円			
		賞与引当金繰入額 b	438千円	466千円	438千円	466千円			
退職手当引当金繰入額 c		250千円	437千円	592千円	437千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		52,818千円	49,952千円	52,220千円	48,008千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,728千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	150	150	150	150	150		
		実績（見込）	131	129	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(403千円)	(387千円)	(348千円)	(320千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[25千円]			
	達成率（見込）	87.3%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目標	—	—	—	—	40.0		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・コミュニティ・ビジネス（以下、「CB」）での起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・コミュニティ・ビジネスの担い手となる高齢者や女性に多様で柔軟な働く場を提供し、地域における活躍の場を広げることで、本県の有業率の上昇を目指す。</p> <p>・CBの課題となっているネットワーク不足・ビジネス人材不足を補うため、団体マッチング支援や副業によるCB企業セミナーを実施し、事業拡大・事業発掘を目指すとともに、働き方の多様化やポストコロナ社会への対応に向けて、CBにおけるショートワークの創出を支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会				所管課班		雇用就業室就業支援班					
事業名		障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）				連絡先		078-362-9183					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(44,040千円)		(43,941千円)		(48,330千円)		(48,336千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,989千円				
	職員給与費 a		6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円				
	賞与引当金繰入額 b		438千円		466千円		438千円		466千円				
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		50,981千円		50,661千円		55,516千円		55,325千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3
			実績（見込）		2.11		2.16		2.21		(2.3)		
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		(単位当たりコスト)		(24,162千円)		(23,454千円)		(25,120千円)		(24,054千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
			達成率（見込）		95.9%		98.2%		(100.5%)		(100.0%)		
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)		目 標		1,600		2,000		2,800		3,200		4,400
			実績（見込）		1,978		2,468		(2,868)		(3,268)		【令和6年度】
	(地域創生アクションプラン・事業KPI)		(単位当たりコスト)		(26千円)		(21千円)		(19千円)		(17千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
		達成率（見込）		123.6%		123.4%		(102.4%)		(102.1%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</li> <li>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</li> </ul>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会				所管課班		雇用就業室就業支援班						
事業名		特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）				連絡先		078-362-9183						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(60,916千円)		(60,871千円)					
		（一般財源）	(4,534千円)		(3,415千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円					
	職員給与費 a		3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円					
	賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円					
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人					
		8,004千円		6,774千円		64,509千円		64,365千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[400千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	特例子会社設立数(累計)		目 標		26		28		33		35		41	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		31		31		(31)		(33)		【令和6年度】	
			(単位当たりコスト)		(258千円)		(219千円)		(2,081千円)		(1,950千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		119.2%		110.7%		(93.9%)		(94.3%)			
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		実績(見込)		2.11		2.16		2.21		(2.3)			
			(単位当たりコスト)		(3,793千円)		(3,136千円)		(29,190千円)		(27,985千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率(見込)		95.9%		98.2%		(100.5%)		(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</li> <li>障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合の設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。</li> </ul>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	3,080千円	2,839千円	6,400千円	6,400千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	3,080千円	2,839千円	6,400千円	6,400千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,080千円)	(2,839千円)	(6,400千円)	(6,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,816千円	4,518千円	8,197千円	8,146千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,200千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと実現プログラム)	目標	10	20	20	20		
		実績(見込)	11	11	(15)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(438千円)	(411千円)	(546千円)	(407千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[291千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	110.0%	55.0%	(75.0%)	(100.0%)			
		雇用導入支援後の定着人数(人)	目標	9	17	17			
		実績(見込)	10	10	(16)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(482千円)	(452千円)	(512千円)	(479千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	111.1%	58.8%	(94.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。</p> <p>・最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。</p> <p>・コロナ禍で県内企業の採用が低調となる中、事業周知に努め、雇用導入支援件数の達成率が前年度を上回る75%程度、定着人数の達成率が94%程度となる見込み。引き続き、一層の周知に努め、さらなる雇用促進に努める。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課労政企画班						
事業名		保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）			連絡先		078-362-3227						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		2,141千円		3,032千円		6,427千円		6,378千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	2,140千円		3,030千円		6,426千円		6,378千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1千円		2千円		1千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,141千円)		(3,032千円)		(6,427千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,378千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円				
	職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円				
	賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円				
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		3,877千円		4,711千円		8,224千円		8,124千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	研修参加人数(人)		目 標		10		10		10		10		
			実績（見込）		3		5		(3)		(10)		
			（単位当たりコスト）		(1,292千円)		(942千円)		(2,741千円)		(812千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		30.0%		50.0%		(30.0%)		(100.0%)				
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)		目 標		50		50		80		50		
			実績（見込）		67		80		(34)		(50)		
			（単位当たりコスト）		(58千円)		(59千円)		(242千円)		(162千円)		
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
達成率（見込）		134.0%		160.0%		(42.5%)		(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修参加人数の目標未達は、国内示額の減額によるもの。（国内示3件、実績3件）</li> <li>社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。</li> <li>関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。</li> </ul>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課							
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）			連絡先		078-362-3227							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		219,260千円		409,795千円		360,172千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		7,133千円		5,472千円		9,368千円					
		委託料	—		134,430千円		179,640千円		191,605千円					
		補助金・交付金	—		76,030千円		213,151千円		152,401千円					
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		1,667千円		11,532千円		6,798千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(34,979千円)		(106,027千円)		(112,039千円)					
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[勤労者福祉基金繰入金・地域創生基金繰入金]）	—		(94,538千円)		(81,528千円)		(80,645千円)					
		（一般財源）	—		(89,743千円)		(222,240千円)		(167,488千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人				
			—		39,308千円		41,928千円		47,169千円					
	職員給与費 a		—		34,232千円		36,514千円		41,078千円					
	賞与引当金繰入額 b		—		2,619千円		2,794千円		3,143千円					
退職手当引当金繰入額 c		—		2,457千円		2,621千円		2,948千円						
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人					
		—		258,568千円		451,723千円		407,341千円						
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[47,650千円]		[24,806千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）		目標		32.3		33		33		33		33	
			実績（見込）		28.4		28.2		(33)		(33)			
			（単位当たりコスト）		—		(9,169千円)		(13,689千円)		(12,344千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		[1,444千円]		[752千円]			
	達成率（見込）		87.9%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)					
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）		目標		550		600		650		700		850	
			実績（見込）		585		722		(650)		(700)		【令和6年度】	
			（単位当たりコスト）		—		(358千円)		(695千円)		(582千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		[73千円]		[35千円]			
達成率（見込）		106.4%		120.3%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進</li> <li>・ 令和3年度からは新たに以下の取組を実施 労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足事業主への期間限定の在籍型出向等（ワークシェア）を推進。また、首都圏転職希望者に県内企業での就業体験と短期滞在を斡旋、体験中の短期滞在費及び事前面接・体験時の来県旅費を助成し、首都圏から県内企業への転職を促進する。</li> </ul>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		労政福祉課労政企画班	
事業名		保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）		連絡先		078-362-3227	
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		6,169千円	6,257千円	6,707千円	6,690千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,169千円	6,257千円	6,707千円	6,690千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,169千円)	(6,257千円)	(6,707千円)	(6,690千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		7,905千円	7,936千円	8,504千円	8,436千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	（～令和元年度） 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目 標	100	100	—	—	/
		実績（見込）	118	124	—	—	
		（単位当たりコスト）	(67千円)	(64千円)	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	118.0%	124.0%	—	—		
	（令和2年度～） 協力雇用主新規登録社数(社)	目 標	—	—	24	24	/
		実績（見込）	—	—	(24)	(24)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(354千円)	(352千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。</li> <li>・ 出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。</li> <li>・ R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		26,900千円		36,032千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		26,900千円		36,032千円
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		—		(26,900千円)		(36,032千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人
			—		—		7,186千円		6,989千円
		職員給与費 a	—		—		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		438千円		466千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人	
		—		—		34,086千円		43,021千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	—	—	2.2	2.3	2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	実績(見込)	—	—	2.21	(2.3)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,424千円)	(18,705千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.5%)	(100.0%)			
	ジョブコーチ養成者数(地域創生アクションプラン・事業KPI)	目標	—	—	60	120	300		
		実績(見込)	—	—	(15)	(75)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,272千円)	(574千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(25.0%)	(62.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</li> <li>ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを増加させ、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。</li> <li>県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、達成に向け取り組む。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	598,418千円		609,898千円		1,318,062千円		1,584,856千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53,916千円		60,582千円		59,823千円		58,883千円
		委託料	462,610千円		468,694千円		1,085,271千円		1,327,436千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	81,892千円		80,622千円		172,968千円		198,537千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(598,273千円)		(609,743千円)		(1,317,906千円)		(1,584,703千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(145千円)		(155千円)		(156千円)		(153千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		602,757千円		614,098千円		1,322,554千円		1,589,224千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	9,200	11,500	13,800	16,100		
		実績(見込)	7,492	9,177	(10,392)	(16,100)			
		(単位当たりコスト)	(80千円)	(67千円)	(127千円)	(99千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	81.4%	79.8%	(75.3%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75			
		実績(見込)	78	72	(62)	(75)			
		(単位当たりコスト)	(7,728千円)	(8,553千円)	(21,401千円)	(21,190千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	104.0%	95.7%	(82.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。</li> <li>・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。</li> <li>・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。</li> <li>・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	661,680千円		567,129千円		952,767千円		904,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,390千円		0千円		2,736千円		2,137千円
		貸付金	658,790千円		567,129千円		949,440千円		902,156千円
		その他需用費等	500千円		0千円		591千円		522千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(658,790千円)		(567,129千円)		(949,440千円)		(902,156千円)
		（一般財源）	(2,890千円)		(0千円)		(3,327千円)		(2,659千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,115千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		667,754千円		573,008千円		959,056千円		910,930千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数(地域創生戦略)	目標	8	8	4	4		
		実績(見込)	6	2	(0)	(4)			
		(単位当たりコスト)	(111,292千円)	(286,504千円)	—	(227,732千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率(見込)	75.0%	25.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	目標	80	80	80	80			
		実績(見込)	77	76	(73)	(80)			
		(単位当たりコスト)	(8,672千円)	(7,540千円)	(13,138千円)	(11,387千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率(見込)	96.3%	95.0%	(91.3%)	(100.0%)				
評価	厳正な審査の結果、貸付件数は目標を下回ったが、R3年度には制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、償還方法・期限のメニューを増やす制度見直しを行い、当事業のより一層の周知・制度活用に努める。								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,171千円)	(15,595千円)	(36,482千円)	(27,130千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(14,136千円)	(12,560千円)	(33,447千円)	(27,132千円)			
		(一般財源)	(760千円)	(760千円)	(760千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,206千円	5,039千円	5,390千円	10,701千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	5,788千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		37,273千円	33,954千円	76,079千円	64,963千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[41,726千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			会員数(地域創生戦略)	目標	50	50		150	150
		実績(見込)	72	93	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(518千円)	(365千円)	(507千円)	(433千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[278千円]	—			
		達成率(見込)	144.0%	186.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業者数	目標	10	10	15	15	15		
		実績(見込)	11	11	(10)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(3,388千円)	(3,087千円)	(7,608千円)	(4,331千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	110.0%	110.0%	(66.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・ 起業、創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効。</p> <p>・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に貢献。</p> <p>・ 令和2年度は起業プラザひょうごのSMBC神戸本部ビルへの移転、姫路市・尼崎市に起業プラザひょうごのエリア拠点を開設するなど、拠点整備を推進。</p> <p>・ 今後は、国連機関UNOPSのGICとの連携により、海外展開を視野にいれたスタートアップの成長支援を実施するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）		連絡先		078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	106,537千円		198,146千円		308,741千円		260,225千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	105,923千円		197,062千円		306,630千円		258,433千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	614千円		1,084千円		2,111千円		1,792千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,268千円)		(99,073千円)		(160,184千円)		(135,655千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(53,269千円)		(99,073千円)		(148,557千円)		(124,570千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
			10,412千円		10,079千円		10,780千円		10,482千円	
		職員給与費 a	9,379千円		8,725千円		9,234千円		9,128千円	
		賞与引当金繰入額 b	658千円		698千円		658千円		698千円	
退職手当引当金繰入額 c		376千円		655千円		888千円		655千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人		
		116,949千円		208,225千円		319,521千円		270,707千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	215	240	240			
		実績(見込)	111	165	(194)	(240)				
		(単位当たりコスト)	(1,054千円)	(1,262千円)	(1,647千円)	(1,128千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]				
		達成率(見込)	130.6%	76.7%	(80.8%)	(100.0%)				
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	970	1,300	1,000	1,215				
		実績(見込)	989	1,198	(1,000)	(1,215)				
		(単位当たりコスト)	(118千円)	(174千円)	(320千円)	(223千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[0千円]				
	達成率(見込)	102.0%	92.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。</p> <p>・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		新産業課 情報・産学連携振興班						
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）			連絡先		078-362-3054						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		—		—		17,155千円		17,027千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円				
		委託料	—		—		0千円		0千円				
		補助金・交付金	—		—		103,978千円		152,367千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		1,463千円		1,614千円				
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—		—		(8,577千円)		(8,513千円)			
		(県債)	—		—		(0千円)		(0千円)				
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—		—		(0千円)		(8,514千円)				
		(一般財源)	—		—		(8,578千円)		(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			—		—		4,492千円		4,368千円				
		職員給与費 a	—		—		3,848千円		3,804千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		274千円		291千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		370千円		273千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		—		—		21,647千円		21,395千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	共同プロジェクト件数 (地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI))		目 標		—		—		8		8		
			実績(見込)		—		—		(8)		(8)		
			(単位当たりコスト)		—		—		(2,706千円)		(2,674千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率(見込)		—		—		(100.0%)		(100.0%)				
	共同プロジェクト件数 (地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI))		目 標		—		—		—		—		
			実績(見込)		—		—		—		—		
			(単位当たりコスト)		—		—		—		—		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
	達成率(見込)		—		—		—		—				
	評価	<p>・新型コロナウイルスの影響により、当初想定していたスケジュールより後ろ倒しとなったものの、「ロボット・AI・IoT」「航空・宇宙」「環境・エネルギー」「健康・医療」の4分野すべてにおいてコンソーシアムが立ち上がり、121社の会員登録があり、注目を集めている。</p> <p>・各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト立ち上げに向けた動きも見え始めている。</p>											
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円
		委託料	—		—		—		30,000千円
		補助金・交付金	—		—		—		0千円
		貸付金	—		—		—		0千円
		その他需用費等	—		—		—		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		(7,500千円)
		（県債）	—		—		—		(0千円)
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]	—		—		—		(15,000千円)
		（一般財源）	—		—		—		(7,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人
			—		—		—		3,494千円
		職員給与費 a	—		—		—		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		233千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人	
		—		—		—		33,494千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		プログラム参加企業数	目標	—	—	—	20	20	
		実績（見込）	—	—	—	(20)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,675千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	海外展開支援件数	目標	—	—	—	2			
		実績（見込）	—	—	—	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	事業者のビジネスをSDGsの課題解決に活用するなど新規事業の立上げに繋げる機運を醸成し、UNOPSが持つSDGsの課題（ビジネスニーズ）の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を支援								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班								
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）		連絡先		078-362-4156								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		15,000千円		10,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		15,000千円		10,000千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-		-		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)					
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	-		-		(15,000千円)		(10,000千円)					
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人				
			-		-		8,983千円		17,470千円					
	職員給与費 a		-		-		7,695千円		15,214千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		548千円		1,164千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		740千円		1,092千円						
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人					
		-		-		23,983千円		27,470千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	受講者数		目 標		-		-		20		40		40	
			実績（見込）		-		-		(19)		(40)			
			(単位当たりコスト)		-		-		(1,262千円)		(687千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		-		(95.0%)		(100.0%)			
	事業計画作成支援件数		目 標		-		-		10		20			
			実績（見込）		-		-		(10)		(20)			
			(単位当たりコスト)		-		-		(2,398千円)		(1,374千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-		-				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。</li> <li>・令和3年度は神戸大学に加え、県立大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図るこれにより、先端的な研究開発や自由な発想を事業化に結び付けることで、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材の育成を目指す。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

# 事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名		ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		45,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		45,000 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[ ]）	—		—		—		（0千円）
		（一般財源）	—		—		—		（45,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
		—		—		—		1,746 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		1,521 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		109 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	—		—		—		46,746 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目 標	—	—	—	24	/	
	実績（見込）	—	—	—	(24)				
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,948 千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	参加従業員数	目 標	—	—	—	5,400	/		
		実績（見込）	—	—	—	(5,400)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(9 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を支援する。</p> <p>・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名		障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,415千円		9,580千円		9,677千円		10,272千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,374千円		9,549千円		9,632千円		10,238千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	41千円		31千円		45千円		34千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,415千円)		(9,580千円)		(9,677千円)		(10,272千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,885千円		12,939千円		13,270千円		13,766千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,041千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	実績(見込)		2.11	2.16	2.21	(2.3)		
		(単位当たりコスト)		(6,107千円)	(5,990千円)	(6,005千円)	(5,985千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	[453千円]		
		達成率(見込)		95.9%	98.2%	(100.5%)	(100.0%)		
		目標		-	-	-	-		
		実績(見込)		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
			-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</li> <li>障害者の雇用管理に関する基礎知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援及び啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供することで、障害者雇用の促進を図り、引き続き、目標達成に取り組む。</li> <li>ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	県土整備部県土企画局総務課建設業室			
事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9249			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,181千円		9,338千円		10,090千円		10,097千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	6,181千円		9,338千円		10,090千円		10,097千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,090千円)		(4,669千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他 [ 特定 ]）	(3,091千円)		(4,669千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(10,090千円)		(10,097千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,049千円		10,178千円		10,989千円		10,971千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[119千円]		[421千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		建設業への若年就職者数（県内）	目標	429	428	428	428		
		実績（見込）	428	357	(377)	(428)			
	（厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	（単位当たりコスト）		(16千円)	(29千円)	(29千円)	(26千円)		
		[うち事業拡大分]		-	[0千円]	[1千円]	-		
		達成率（見込）		99.8%	83.4%	(88.1%)	(100.0%)		
	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			目標	-	-	-	-		
			実績（見込）	-	-	-	-		
（単位当たりコスト）			-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<p>・労働人口の減少、少子高齢化の加速や若年入職者の減少等により建設産業を取り巻く経営環境が厳しい状況に直面していることから、地域の担い手の確保・育成を通じて社会資本の整備や災害対応に資する建設産業の活性化に繋げるために本事業を実施する必要がある。</p> <p>・建設業への県内若年就職者数は、少子化に伴い、専門学校や大学への進学の間口が広がっていることや、大企業を含め他業種からの求人も多くなっていること等により目標値達成には至っていないと考えられるが、引き続き、建設業への入職者を確保していく必要がある。</p> <p>・各事業経費については、業界団体、建設企業にも同額の負担を求めることによりコストを抑制し、効率的に実施することができる。</p> <p>・今後も関係団体等へのヒアリング等を行い、建設企業・業界団体と連携して若年者の建設業への入職促進に繋がる取組を実施することにより目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	教職員課給与・業務改善班			
事業名	障害者雇用の促進対策事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	60,390千円	163,813千円	116,316千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	47,340千円	135,618千円	96,447千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	13,050千円	28,195千円	19,869千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(8,958千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(60,390千円)	(163,813千円)	(107,358千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人		
			—	11,758千円	12,576千円	12,229千円		
		職員給与費 a	—	10,179千円	10,773千円	10,650千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	815千円	767千円	815千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	764千円	1,036千円	764千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人			
		—	72,148千円	176,389千円	128,545千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[103,423千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	法定雇用率2.5% (R2までは2.4%)	目標	—	2.40	2.40	2.50	2.50	
		実績（見込）	—	(1.25)	(1.42)	(1.56)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(57,718千円)	(124,218千円)	(82,401千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	[72,833千円]	[0千円]		
達成率（見込）	—	(52.1%)	(59.2%)	(62.4%)				
評価	<p>・令和2年度の県教育委員会の障害者雇用率は国が定める法定雇用率(2.4%)を大きく下回っている状況であるものの、教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考や障害者人材バンクの活用促進、ワークセンター事業による障害者の雇用拡大等に取り組んできたことにより、令和2年度の障害者雇用率は前年度より上回った。</p> <p>・また、令和3年度より、ワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員の配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、単位あたりコストは減少している。</p> <p>・しかしながら、国が定める法定雇用率(2.4%)を下回っていること、また、R3年度の雇用率算定から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備により事業を継続するとともに、②教員採用候補者選考試験における障害者を対象とした特別選考による正規教職員の採用促進、③定年退職予定教職員の再任用、④障害のある教職員への手帳取得働きかけ、⑤障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用等の取組を継続することにより、令和7年6月の法定雇用率達成を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	特別支援教育課教育推進班				
事業名	キャリア教育・就労支援推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3774(内5728)				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	22,990千円	12,172千円	12,563千円	14,039千円			
	経費内訳	報酬・賃金	4,272千円	4,272千円	3,931千円	3,958千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	18,718千円	7,900千円	8,632千円	10,081千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,727千円)	(1,217千円)	(1,941千円)	(2,062千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(21,263千円)	(10,955千円)	(10,622千円)	(11,977千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		25,593千円	14,692千円	15,258千円	16,660千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	高等部卒業生の一般就労率 (第3期ひょうご教育創造プラン) (目標:全国平均水準への引き上げ)	目標		29	30	31	22	22
		実績(見込)		29	30.2	(30.4)	(22)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)		(879千円)	(486千円)	(502千円)	(757千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		100.3%	100.7%	(98.1%)	(100.0%)		
	目標	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)		—	—	—	—			
評価	<p>・兵庫県特別支援学校技能検定について、平成27年度から作業部会を立ち上げ、ビルクリーニング部門と喫茶サービス部門の認定資格を企業と共同開発し、平成28年度にはプレ検定、平成29年度から本格実施した。</p> <p>・平成29年度には、新たに物流・品出し部門の認定資格を開発し、平成30年度にはプレ検定を行い、令和元年度に本格実施した。</p> <p>・令和2年度には新たにパソコンデータ入力部門の認定資格開発したことから、令和3年度はプレ検定を実施する。</p> <p>・早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させることで、就労率を全国平均水準まで引き上げることを目指して取り組んだ。就労率は全国平均水準となっており、平成25年度以降は上昇傾向にあることから、引き続きキャリア教育を推進する。</p> <p>・R3年度目標値は学校基本調査における「就職者数」の取扱が変更になったことから、国の基準に基づき目標値について修正する。(兵庫型「キャリア教育」の推進指標)</p>							
3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課事業調整班				
事業名	ひょうご芸術文化元気プロジェクト（令和3年度～） （「芸術文化に親しむひょうご推進事業」より拡充）				連絡先	078-362-3171				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	6,078千円		5,894千円		7,260千円		17,350千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	6,078千円		5,894千円		7,260千円		17,350千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[芸術文化振興基金]）	(6,078千円)		(5,894千円)		(7,260千円)		(17,350千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円	
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		8,681千円		8,414千円		9,955千円		19,971千円		
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,090千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
			補助件数 （R元まで：地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （R2～：地域創生アクションプラン（事業KPI）、事業見直しにより指標変更）	目標	111	115	79	150	79	
		実績（見込）	88	82	(23)	(150)				
		（単位当たりコスト）	(99千円)	(103千円)	(433千円)	(133千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	-	-	-	[67千円]				
		達成率（見込）	79.3%	71.3%	(29.1%)	(100.0%)				
	鑑賞者数 ※きっかけづくり応援事業（～R元実施事業）を除く	目標	47,000	47,000	40,000	40,000	40,000			
		実績（見込）	39,652	33,883	(9,504)	(40,000)				
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	-	-	-	-				
	達成率（見込）	84.4%	72.1%	(23.8%)	(100.0%)					
評価	<p>・県内の芸術文化活動のすそ野を広げ、芸術文化に親しむ機会や場を充実させるため、県内芸術家の芸術活動や地域で気軽に芸術文化にふれる機会を提供する事業に支援を行った。</p> <p>・支出内容が明確な会場費（公演、展示事業）、印刷費（出版事業）を補助対象経費として定額を補助することで効率的な事業実施を図るとともに、出演費を補助対象経費とするものについては、上限を設けて補助することで、効率的な事業実施を図った。</p> <p>・R2年度は、新型コロナウイルスの影響で事業実施を控える団体が多く目標を下回っている。R3年度は芸術文化振興ビジョン改定年度であるとともにコロナ禍からの芸術文化活動の再開のため、補助額や採択件数を拡充し、制度の充実を図る。</p>									
3年目の見直し	-									

# 事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	県民芸術劇場の開催（平成3年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	42,888千円	35,985千円	40,815千円	28,770千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	42,888千円	35,985千円	40,815千円	28,770千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔芸術文化振興基金等〕）	(42,888千円)	(35,985千円)	(40,815千円)	(28,770千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円			
賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		43,756千円	36,825千円	41,714千円	29,644千円			
	[うち事業拡大分]	[6,400千円]	[0千円]	[4,030千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	県民芸術劇場の公演数	目標	129	110	130	93	93	
		実績（見込）	138	108	(50)	(93)		
		（単位当たりコスト）	(317千円)	(341千円)	(834千円)	(319千円)		
		[うち事業拡大分]	[46千円]	-	[81千円]	-		
		達成率（見込）	107.0%	(98.2%)	(38.5%)	(100.0%)		
	県民芸術劇場の鑑賞者数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標） ※県民文化普及事業との 合算	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
		実績（見込）	99,953	89,806	(120,000)	(120,000)		
		（単位当たりコスト）	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.3千円)	(0.2千円)		
		[うち事業拡大分]	[0.1千円]	-	[0.0千円]	-		
達成率（見込）		83.3%	74.8%	100.0%	100.0%			
評価	<p>・都市部に偏りがちな舞台芸術公演について、県内各地での鑑賞の機会を提供するとともに、県内の公立文化施設等の活性化も図るため支援が必要であり、県民が身近で優れた舞台芸術の鑑賞と参加・体験する機会を享受できている。</p> <p>・R2年度の公演数は、新型コロナウイルスの影響により内定辞退があったため目標を下回っている。今後も市町等との連携を図りながら、より多くの県民が優れた舞台芸術を鑑賞、参加・体験できる機会を提供していく。</p> <p>・R3年度は、新型コロナウイルス感染への不安が解消されないと考えられる中で、通常のコンサートホール等での大規模公演の件数を減らした。代替事業として、県域文化団体のアウトリーチ活動や県内芸術家コンサートの全県展開など、身近な場所で諸人数編成でのコンサートを実施することで、事業目的は担保されている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	芸術文化センター創造・公演事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	391,187千円		380,000千円		460,000千円		380,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	391,187千円		380,000千円		460,000千円		380,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,187千円)		(0千円)		(30,000千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[宝くじ収益金、事業基金]）	(380,000千円)		(380,000千円)		(430,000千円)		(380,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人
			104,124千円		100,788千円		107,796千円		104,820千円
		職員給与費 a	93,792千円		87,252千円		92,340千円		91,284千円
		賞与引当金繰入額 b	6,576千円		6,984千円		6,576千円		6,984千円
退職手当引当金繰入額 c		3,756千円		6,552千円		8,880千円		6,552千円	
総コスト（①+②）	従事人員	12.0人		12.0人		12.0人		12.0人	
		495,311千円		480,788千円		567,796千円		484,820千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	芸術文化センター自主公演入館者数（長期ビジョン推進方策フォローアップ指標）	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		実績（見込）		370,156	317,935	(300,000)	(300,000)		
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		123.4%	106.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	年間ホール稼働日数（～H29事務事業評価指標）	目 標		200	200	200	200	200	
		実績（見込）		331	321	(225)	(320)		
		（単位当たりコスト）		(1,496千円)	(1,498千円)	(2,524千円)	(1,515千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			165.5%	160.5%	(112.5%)	(160.0%)			
評価	<p>・ 県民に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供するために必要な事業である。本格的な舞台芸術専門劇場としての評価が観客及び国内外の芸術家にも定着しており、文化芸術振興の拠点となっている。</p> <p>・ 例年に比べR2年度の総コストが高くなっているのは、財源へのネーミングライツ収入の充当や国庫の活用により、オペラ公演や新国立劇場との連携公演事業をより充実させているためである。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響がないH30年度は目標値を大幅に超える公演を実施。R元年度、R2年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業の中止・延期を余儀なくされているが、拡大予防対策を講じながら公演を実施しており、芸術文化の普及・振興と、地域の活性化に寄与している。</p> <p>・ なお、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年間ホール稼働日数が大幅に減少する見込み。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	兵庫陶芸美術館企画・展覧会の実施(平成17年度～)			連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		85,000 千円	85,000 千円	85,000 千円	85,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	85,000 千円	85,000 千円	85,000 千円	85,000 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他〔観覧料等事業収入、宝くじ等〕)	(57,488千円)	(54,508千円)	(60,000千円)	(60,000千円)		
		(一般財源)	(27,512千円)	(30,492千円)	(25,000千円)	(25,000千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人		
			74,623 千円	72,232 千円	77,254 千円	75,121 千円		
	職員給与費 a	67,218 千円	62,531 千円	66,177 千円	65,420 千円			
	賞与引当金繰入額 b	4,713 千円	5,005 千円	4,713 千円	5,005 千円			
退職手当引当金繰入額 c	2,692 千円	4,696 千円	6,364 千円	4,696 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人	従事人員 8.6人			
		159,623 千円	157,232 千円	162,254 千円	160,121 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	施設内入場者数(地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	
		実績(見込)	98,871	114,660	(48,000)	(100,000)		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(3千円)	(2千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	65.9%	76.4%	(48.0%)	(100.0%)			
	出前授業、展覧会鑑賞学習等の実施校数(長期ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目 標	60	60	60	60	60	
		実績(見込)	41	48	(28)	(50)		
		(単位当たりコスト)	(3,893千円)	(3,276千円)	(5,795千円)	(3,202千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)	68.3%	80.0%	(46.7%)	(83.3%)				
評 価	<p>・丹波焼をはじめとする陶磁器産地を有する県として、陶芸文化の振興・普及を図るため、県民に陶芸作品を身近に鑑賞する機会を提供することが必要である。</p> <p>・R元年度は、集客力の大きい特別展が開催されたことに等により、美術館全体の入場者及び展覧会入場者とも増加した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出等による外出自粛や臨時休館、関連事業の開催中止などの影響で大きく減少している。ガイドラインに基づき感染拡大防止措置をとりつつ、魅力的な特別展の企画や効果的な広報、イベント内容の充実などにより、入館者の確保を図っていく。</p> <p>・学校との連携については、あらたに事業を紹介したパンフレットを作成し、引き続き、さまざまな機会を通じて学校へのPRを進め事業実施回数の増加を目指していく。</p>							
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	芸術文化課企画運営班			
事業名	横尾忠則現代美術館企画・展覧会の実施（平成24年度～）				連絡先	078-362-3146			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	24,000千円		24,000千円		24,000千円		24,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（その他[宝くじ収益金]）	（5,000千円）		（5,000千円）		（5,000千円）		（5,000千円）
		（一般財源）	（19,000千円）		（19,000千円）		（19,000千円）		（19,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	6.1人		6.1人		6.1人		6.1人
			52,930千円		51,234千円		54,797千円		53,284千円
		職員給与費 a	47,678千円		44,353千円		46,940千円		46,403千円
		賞与引当金繰入額 b	3,343千円		3,550千円		3,343千円		3,550千円
退職手当引当金繰入額 c		1,909千円		3,331千円		4,514千円		3,331千円	
総コスト（①+②）	従事人員	6.1人		6.1人		6.1人		6.1人	
		76,930千円		75,234千円		78,797千円		77,284千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	横尾忠則現代美術館入館者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
		実績（見込）	60,983	55,525	(70,000)	(70,000)			
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	87.1%	79.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	展覧会関連事業参加者数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500			
		実績（見込）	1,824	917	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(42千円)	(82千円)	(53千円)	(52千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	121.6%	61.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・事業コストは、ほぼ平準化してきており、今後は地域との連携強化の他、多様な広報を展開し集客アップに努め入館者数を目標に近づけることによりコスト低下を図る。なお、事業実施にあたっては、各種助成金を確保している。</p> <p>・横尾氏の作品を主とした展覧会が続くため、来館者の層が固定化してしまう面もあり入館者数は目標に達していないが、展示・演出に工夫を凝らし魅力ある展覧会の企画に努めており、年々目標値に近づきつつある。展覧会関連事業についても、横尾氏本人による公開制作等や親交の深いアーティストによるイベント、親子向けワークショップ等を引き続き開催し、当館の新たなファン層の拡大を目指すとともに、事業内容の充実を図る。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策としてイベント中止、休館等の対応を行ったため、R元年度実績は入館者、展覧会関連事業参加者数ともに前年度より落ち込んだが、R2年度はSNS発信や動画作成、感染症対策を講じたイベント開催など、入館者数回復に向けた積極的な取組を行っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	芸術文化課事業調整班			
事業名	子ども伝統文化わくわく体験教室（平成27年度～）			連絡先	078-362-3171			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	7,945千円	7,598千円	11,200千円	11,120千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	7,945千円	7,598千円	11,200千円	11,120千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[芸術文化振興基金]）	(7,945千円)	(7,598千円)	(11,200千円)	(11,120千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
	10,548千円	10,118千円	13,895千円	13,741千円				
	[うち事業拡大分]	[1,951千円]	[0千円]	[2,800千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）※事業見直しによる指標変更	目標	60	60	80	70	70	
		実績（見込）	61	60	(64)	(70)		
		（単位当たりコスト）	(173千円)	(169千円)	(217千円)	(196千円)		
		[うち事業拡大分]	[32千円]	-	[44千円]	-		
	達成率（見込）	101.7%	100.0%	(80.0%)	(100.0%)			
	子ども伝統文化わくわく体験教室開催回数	目標	150	150	200	175	175	
		実績（見込）	147	134	(147)	(175)		
		（単位当たりコスト）	(72千円)	(76千円)	(95千円)	(79千円)		
		[うち事業拡大分]	[13千円]	-	[19千円]	-		
達成率（見込）	96.4%	(98.0%)	(100.0%)	(0.0%)				
評価	<p>・次代の日本の伝統文化を担う人材を確保し、伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するために、小・中・高校内で複数回（2回または3回）実施する伝統文化の体験事業への補助が必要である。体験事業に必要な経費の一部を支援することで、学校及び地域文化団体による伝統文化を体験する事業の継続的な実施へつなげていく。</p> <p>・事業を段階的に発展させていくために、4年目（H30年度）から実施校数を60校にし、6年目（R2年度）は80校に拡大したが、新型コロナウイルスの影響により、応募校数は64校に止まる見込みである。学校の授業・行事計画等の都合で2回開催の希望が多く、開催回数についても目標を達成できていない。</p> <p>・R3年度からは、従来の体験教室に加え、交通の便が悪い学校に対応し、新型コロナウイルスによる都市部以外の講師不足を解消するため、各分野の講師による指導動画を作成する。児童・生徒が安全安心な体験環境で伝統文化を学ぶことを通じて、心の豊かさや生活の潤いを育む機会を提供するとともに、次代の日本の伝統文化を担う人材の確保に努める。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系		充実する「自分時間」		所管課班		芸術文化課事業調整班					
事業名		ひょうごの文化発信リーディング事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3171					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		—		16,190 千円		16,180 千円		10,180 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		987 千円		977 千円		977 千円		
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	—		15,000 千円		15,000 千円		9,000 千円		
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他需用費等	—		203 千円		203 千円		203 千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(その他[芸術文化振興基金])	—		(16,190千円)		(16,180千円)		(10,180千円)		
		(一般財源)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)			従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
				—		2,520 千円		2,695 千円		2,621 千円	
		職員給与費	a	—		2,181 千円		2,309 千円		2,282 千円	
		賞与引当金繰入額	b	—		175 千円		164 千円		175 千円	
退職手当引当金繰入額		c	—		164 千円		222 千円		164 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		—		18,710 千円		18,875 千円		12,801 千円			
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごの文化発信リーディング事業発信地区数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		目 標		—	8	9	10	10		
			実績（見込）		—	8	(8)	(10)			
			(単位当たりコスト)		—	(2,339 千円)	(2,359 千円)	(1,280 千円)			
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		—	100.0%	(88.9%)	(100.0%)					
	（対照）		目 標		—	—	—	—			
			実績（見込）		—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—						
評価	国内外から注目を浴びる機会である「ゴールデンスポーツイヤーズ」の開催に合わせ、本県の分厚い文化力を県内外へ積極的に情報発信するとともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、そのモデルとなるような活動を行う団体を支援する。この取組が県内の芸術文化団体に波及し、県内の文化活動がより活性化し好循環を生み出すことが期待できる。 (R3年度は、特認事業の補助上限を5,000千円→2,000千円に引き下げ ※R元年度・R2年度の実績平均)										
	3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	ユニバーサル支援課社会参加支援班			
事業名	障害者スポーツ推進プロジェクト（平成27年度～）			連絡先	078-362-3237			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		39,903千円	39,874千円	56,521千円	45,644千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	36,903千円	37,572千円	53,521千円	44,644千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	3,000千円	1,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,000千円	2,302千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(11,754千円)	(11,278千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）		(11,756千円)	(11,278千円)	(0千円)		
		（一般財源）		(16,393千円)	(17,318千円)	(56,521千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,367千円		
	職員給与費 a		3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,803千円		
	賞与引当金繰入額 b		274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		44,242千円	44,074千円	61,013千円	50,011千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[5,396千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	全地域の障害者スポーツ大会参加選手の増加		目 標	27,000	28,000	29,000	30,000	30,000
			実績（見込）	39,932	42,524	(29,000)	(30,000)	【令和3年度】
			（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	[0千円]	-	
			達成率（見込）	147.9%	(151.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	-		目 標	-	-	-	-	-
			実績（見込）	-	-	-	-	-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・東京2020パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、県内障害者スポーツアスリートの発掘や育成・強化、障害者スポーツに関する啓発、環境整備等を推進している。</p> <p>・本事業のスーパーアスリート特別強化支援助成金を活用する選手のうち3人が東京2020パラリンピック出場の内定を獲得した。</p> <p>・陸上や水泳の練習会（約30回）に延べ約1,000人の参加があり未来のパラリンピアンへの育成が図られた。また、しあわせの村で開催した体験会には延べ約3,000人の参加がありパラリンピックに向けて気運醸成が図られた。</p>							
3年目の見直し	-							

# 事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	141,392千円		155,921千円		209,027千円		239,120千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	118,647千円		142,633千円		149,027千円		153,120千円
		補助金・交付金	20,803千円		12,282千円		58,000千円		84,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,942千円		1,006千円		2,000千円		2,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(56,429千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(141,392千円)		(155,921千円)		(209,027千円)		(182,691千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人
			9,545千円		9,239千円		9,882千円		9,609千円
		職員給与費 a	8,598千円		7,998千円		8,465千円		8,368千円
		賞与引当金繰入額 b	603千円		640千円		603千円		640千円
退職手当引当金繰入額 c		344千円		601千円		814千円		601千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人	
		150,937千円		165,160千円		218,909千円		248,729千円	
	うち事業拡大分	[15,000千円]		[14,373千円]		[3,000千円]		[62,330千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		研修実施企業数（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	198	209	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(762千円)	(790千円)	(1,095千円)	(1,244千円)			
		うち事業拡大分	[76千円]	[69千円]	[15千円]	[312千円]			
		達成率（見込）	99.0%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	仕事と生活の調和推進企業宣言数（地域創生戦略総括KPI）	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	268	281	(450)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(563千円)	(588千円)	(486千円)	(1,244千円)			
		うち事業拡大分	[56千円]	[51千円]	[7千円]	[312千円]			
達成率（見込）		134.0%	140.5%	(225.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・仕事と生活の調和（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p> <p>・WLBに関する研修実施数は個別企業の課題に応じた出前型研修の実績が伸び、目標を達成した。</p> <p>・WLBに取組むことを内外に宣言した宣言企業数は、毎年目標を達成。宣言企業数累計は令和2年度末には2,650社を超える見込みであり、宣言企業1社あたりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・令和3年度は、ポストコロナ社会を見据え、県内中小企業のテレワーク導入・定着を一層促進するため、ICTアドバイザーの派遣や設備導入費の補助を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	労政福祉課勤労者福祉班				
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）			連絡先	078-362-3362				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	9,200 千円	12,100 千円	46,500 千円	46,500 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	9,200 千円	12,100 千円	46,500 千円	46,500 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,200千円)	(12,100千円)	(46,500千円)	(46,500千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736 千円	1,679 千円	1,797 千円	1,746 千円			
		職員給与費 a	1,563 千円	1,454 千円	1,539 千円	1,521 千円			
		賞与引当金繰入額 b	110 千円	116 千円	110 千円	116 千円			
退職手当引当金繰入額 c		63 千円	109 千円	148 千円	109 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		10,936 千円	13,779 千円	48,297 千円	48,246 千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[1,500千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目 標	105	120		120	120
		実績（見込）	24	31	(20)	(120)			
		（単位当たりコスト）	(456 千円)	(444 千円)	(2,415 千円)	(402 千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	[48千円]	—	—			
		達成率（見込）	22.9%	25.8%	(16.7%)	(100.0%)			
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目 標	—	—	—	—	64.0		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評 価	<p>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。</p> <p>・ 社会保険被保険者であるアルバイト以外の非正社員についても助成対象を拡充したことにともない令和元年度に目標件数を見直したが、支給件数は達成率25%を超え、過去最高の実績となった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中小企業の離職者再雇用への動きが鈍り、15%程度にとどまる見込み。令和3年度は求人企業へのダイレクトメールの送付などにより制度の一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。</p> <p>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ平成29年は+約10%（70.2%）となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	68,480千円	70,713千円	200,000千円	200,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	68,480千円	70,713千円	200,000千円	200,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(68,480千円)	(70,713千円)	(200,000千円)	(200,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		70,216千円	72,392千円	201,797千円	201,746千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200
		実績（見込）	93	93	(100)	(200)	/
		（単位当たりコスト）	(755千円)	(778千円)	(2,018千円)	(1,009千円)	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	46.5%	46.5%	(50.0%)	(100.0%)	
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	-	-	-	-	64.0
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。</li> <li>・ 支給件数は、目標値を倍増した平成30年度から達成率が50%未満となり、令和2年度も50%程度に留まる見込み。令和3年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。</li> <li>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ平成29年は+約10%（70.2%）となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	14,240千円	15,112千円	15,682千円	16,709千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,240千円	15,112千円	15,682千円	16,709千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,811千円)	(2,809千円)	(2,809千円)	(5,046千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔特定（地域創生基金）〕）	(1,765千円)	(1,653千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(9,664千円)	(10,650千円)	(12,873千円)	(11,663千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人
			15,619千円	15,118千円	16,169千円	15,723千円	
		職員給与費 a	14,069千円	13,088千円	13,851千円	13,693千円	
		賞与引当金繰入額 b	986千円	1,048千円	986千円	1,048千円	
退職手当引当金繰入額 c		563千円	983千円	1,332千円	983千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	
		29,859千円	30,230千円	31,851千円	32,432千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[986千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	1,130	1,140	1,150	1,160	1,200
		実績(見込)	1,131	1,108	(1,150)	(1,160)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	(26千円)	(27千円)	(28千円)	(28千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	[1千円]	-	-	
	達成率(見込)	100.1%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人)	目標	20	25	25	25	25
		実績(見込)	18	15	(16)	(25)	/
		(単位当たりコスト)	(1,659千円)	(2,015千円)	(1,991千円)	(1,297千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	[66千円]	-	-	
達成率(見込)	90.0%	60.0%	(64.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。</li> <li>・ 令和元年度の楽農生活交流人口は、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大により、目標値の97.2%となった。</li> <li>・ 令和元年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の60%となったが、修了者18名のうち15名が就農、3名が研修継続と次代の担い手育成に大きく貢献している。</li> <li>・ 単位当たりコストは概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	6,689千円	1,792千円	72,632千円	33,150千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	6,658千円	1,776千円	72,610千円	33,150千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	31千円	16千円	22千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(58,600千円)	(23,640千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(6,689千円)	(1,792千円)	(14,032千円)	(9,510千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円			
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		9,292千円	4,312千円	75,327千円	35,771千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	登録市民農園数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	450	460	411	415	427		
		実績（見込）	414	407	(399)	(415)	【6年度】		
		（単位当たりコスト）	(22千円)	(11千円)	(189千円)	(86千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	(92.0%)	(88.5%)	(97.1%)	(100.0%)				
	楽農生活交流人口(万人)（ひょうご農林水産ビジョン2025）	目 標	1,130	1,140	1,150	1,160	1,200		
		実績（見込）	1,131	1,108	(1,150)	(1,160)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(4千円)	(66千円)	(31千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.1%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。</li> <li>・ 多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。</li> <li>・ 目標達成できるように、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	11,631千円		10,619千円		12,595千円		12,586千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,631千円		10,619千円		12,595千円		12,586千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,815千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔～R1地域創生基金〕 R3中山間基金）	(5,816千円)		(10,619千円)		(0千円)		(12,586千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,595千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		898千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		12,499千円		11,459千円		13,493千円		13,460千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目 標	1,130	1,140	1,150	1,160	1,200	
		実績(見込)	1,131	1,108	(1,150)	(1,160)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(10千円)	(12千円)	(12千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	100.1%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)	/		
	都市農村交流バス乗車人数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	12,500	12,500	10,000	10,000		10,000	
		実績(見込)	11,211	9,874	(1,860)	(10,000)	/		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(7千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	/		
達成率(見込)		89.7%	79.0%	(18.6%)	(100.0%)	/			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。</li> <li>・ 令和元年度の楽農生活交流人口は、年度末の新型コロナウイルス感染拡大により、目標値の97.2%となった。</li> <li>・ 乗車人数については、近年のバス借上料の高騰等により、減少傾向となっている。</li> <li>・ 令和2年度からは1泊2日に限定していた宿泊制限数を撤廃し、より使いやすい制度とすることで、滞在型農林漁業体験事業への参加やより広範囲での都市農村交流を促進し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。</li> <li>・ 単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（令和元年度～）		連絡先	078-362-9198				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	968千円	18,700千円	10,680千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	968千円	18,500千円	10,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	200千円	180千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(484千円)	(9,350千円)	(5,340千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔特定（地域創生基金）〕）	—	(484千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(9,350千円)	(5,340千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			—	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	—	2,181千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	175千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	164千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		—	3,488千円	21,395千円	13,301千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	[6,544千円]	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	1,130	1,140	1,150	1,160	1,200
		実績(見込)	1,131	1,108	(1,150)	(1,160)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(3千円)	(19千円)	(11千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	[6千円]	—		
		達成率(見込)	—	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	地域楽農生活センター開設箇所数	目標	—	4	7	6	10	
		実績(見込)	—	2	(3)	(6)	【4年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(1,744千円)	(7,132千円)	(2,217千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	[2,181千円]	—		
達成率(見込)		—	50.0%	(42.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫楽農生活センターと連携し、楽農生活に係る情報発信、楽農生活推進に資する体験イベントや野菜等栽培講座の実施など、県下各地域で「農」の学びや体験の場の創出を支援することにより、楽農生活実践者の一層の拡大を図る上で有効である。</li> <li>令和元年度の楽農生活交流人口は、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大により、目標値の97.2%となった。</li> <li>令和元年度の開設箇所数は、栽培講座の実施環境が整わなかったこと等により、目標値の50%となった。</li> <li>令和2年度からは「ビギナー講座」を新たに設け、楽農生活実践者の裾野拡大を図っている。</li> <li>地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班						
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		180,548千円		180,217千円		180,548千円		180,261千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	180,548千円	180,217千円	180,548千円	180,217千円	180,548千円	180,217千円	180,548千円	180,261千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(180,548千円)	(180,217千円)	(180,548千円)	(180,217千円)	(180,548千円)	(180,217千円)	(180,548千円)	(180,261千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円	
	職員給与費	a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円	
	賞与引当金繰入額	b	219千円		233千円		219千円		233千円	
退職手当引当金繰入額	c	125千円		218千円		296千円		218千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		184,018千円		183,576千円		184,141千円		183,755千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	国民体育大会天皇杯順位（男女総合成績）		目 標		8	8	8	8	8	
	（スポーツ推進計画）		実績（見込）		10	13	中止	(8)	【令和3年度】	
			（単位当たりコスト）		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
			達成率（見込）		80.0%	61.5%		(100.0%)		
	ジュニアスポーツ教室参加者数の増加		目 標		6,700	6,800	6,900	7,000	7,000	
	（スポーツ推進計画）		実績（見込）		6,083	6,781	(6,900)	(7,000)	【令和3年度】	
			（単位当たりコスト）		(24千円)	(25千円)	(25千円)	(26千円)	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
		達成率（見込）		90.8%	99.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>令和2年の第75回国民体育大会については、冬季大会は実施することができたものの、本大会（鹿児島国体）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け中止となった。</p> <p>令和3年の第76回国民体育大会については、冬季大会・本大会（三重国体）ともに実施予定であり、引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成に努め、天皇杯・皇后杯ともに目標達成に向けて取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		67,800 千円		68,883 千円		68,883 千円		68,883 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	9,345 千円	
		委託料	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	58,455 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	1,083 千円	1,083 千円	1,083 千円	1,083 千円	1,083 千円	1,083 千円	1,083 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(67,800千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人
				69,416 千円	67,192 千円	71,864 千円	69,880 千円				
		職員給与費 a	62,528 千円	58,168 千円	61,560 千円	60,856 千円					
		賞与引当金繰入額 b	4,384 千円	4,656 千円	4,384 千円	4,656 千円					
退職手当引当金繰入額 c		2,504 千円	4,368 千円	5,920 千円	4,368 千円						
総コスト (①+②)	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	
			137,216 千円	136,075 千円	140,747 千円	138,763 千円					
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】				
			ランナーエントリー者数	目 標	20,000	20,000	20,000	20,000	—		
	実績(見込)	74,851	79,196	延期	(79,200)						
	(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	—	(2千円)						
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—						
	達成率(見込)	374.3%	396.0%	—	(396.0%)						
	ボランティア参加者数	目 標	7,200	7,200	7,200	7,200	—				
			実績(見込)	6,808	6,851	延期		(7,200)			
	(単位当たりコスト)	(20千円)	(20千円)	—	(19千円)						
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—						
達成率(見込)	94.6%	95.2%	—	(100.0%)							
評 価	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、「密集・密接」場面の回避や、運営スタッフ等医事救護体制の確保等が困難となることから、安全・安心な大会運営が困難であると判断し、やむを得ず令和2年度の実施を見送り、令和3年11月21日(日)(予定)に改めて「第10回神戸マラソン」を実施することと決定した。</p> <p>・ボランティア参加者については、今年度募集を行わなかった。令和3年度は目標数の充足を目指し引き続き広報等に力を入れる。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班						
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3788						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		7,263 千円		7,783 千円		7,921 千円		7,832 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	5,716 千円	6,236 千円	6,447 千円	7,512 千円				
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他需用費等	1,547 千円	1,547 千円	1,474 千円	320 千円				
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(7,263千円)	(7,783千円)	(7,921千円)	(7,832千円)				
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
			2,603 千円	2,520 千円	2,695 千円	2,621 千円				
		職員給与費 a	2,345 千円	2,181 千円	2,309 千円	2,282 千円				
		賞与引当金繰入額 b	164 千円	175 千円	164 千円	175 千円				
退職手当引当金繰入額 c		94 千円	164 千円	222 千円	164 千円					
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人					
		9,866 千円	10,303 千円	10,616 千円	10,453 千円					
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[530千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	目 標	75	80	100	100	—		
		実績（見込）	63	59	(31)	(100)				
		(単位当たりコスト)	(157千円)	(131千円)	(342 千円)	(105 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[7千円]	—	—				
		達成率（見込）	84.0%	(73.8%)	(31.0%)	(100.0%)				
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の競技者・参加者数	目 標	18,800	19,900	21,000	21,000	—			
		実績（見込）	14,500	13,479	(5,000)	(21,000)				
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	[1千円]	—	—				
	達成率（見込）	77.1%	67.7%	(23.8%)	(100.0%)					
評 価	<p>・一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「ワールドマスターズゲームズ2021関西」に向けた機運醸成を図るのに有効である。</p> <p>・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。</p> <p>・R2年度は新型コロナウイルスの影響により、大会の中止が相次ぎ目標を達成することは出来なかったが、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」も延期となったため、R3度以降さらなる機運醸成及び参加促進をめざす。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班				
事業名	ワールドマスターズゲームズ2021関西参加促進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-9446				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	8,800千円	6,800千円	15,000千円	15,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,800千円	6,800千円	15,000千円	15,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(8,800千円)	(6,800千円)	(15,000千円)	(15,000千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		11,403千円	9,320千円	17,695千円	17,621千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	地域企業及び大学とSC21との連携チームやWMG2021関西大会開催団体競技の新チーム等の設立数	目標	75	100	100	100	100	
		実績（見込）	44	45	(2)	(100)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	(259千円)	(210千円)	(8,848千円)	(176千円)		
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
		達成率（見込）	58.7%	45.0%	(2.0%)	(100.0%)		
	達成率（見込）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		〔うち事業拡大分〕						
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を通じて、ワールドマスターズゲームズ2021関西への県民の参加促進及び、大会の認知度向上を図る。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響により、ワールドマスターズゲームズ2021関西は令和3年度から令和4年度へ延期が決定した。また、令和2年度は年間を通じて活動が自粛傾向にあったことから、チームの設立は2件に止まっている。</li> <li>・大会開催前年度である令和3年度は、大会参加者の獲得に向け積極的な広報を図るなど各クラブへの周知を徹底する。</li> </ul>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 国際広域スポーツ班			
事業名	東京オリンピック・パラリンピック応援事業（H27年度～）		連絡先	078-362-3788			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		10,379千円	17,536千円	103,396千円	—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—	
		委託料	9,487千円	12,716千円	0千円	—	
		補助金・交付金	0千円	0千円	103,396千円	—	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—	
		その他需用費等	892千円	4,820千円	0千円	—	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（その他[宝くじ発行益金収入]）	(0千円)	(0千円)	(23,970千円)	—	
		（一般財源）	(10,379千円)	(17,536千円)	(79,426千円)	—	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.8人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 —	
			6,941千円	10,078千円	10,780千円	—	
	職員給与費 a	6,253千円	8,725千円	9,234千円	—		
	賞与引当金繰入額 b	438千円	698千円	658千円	—		
退職手当引当金繰入額 c	250千円	655千円	888千円	—			
総コスト（①+②）		従事人員 0.8人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 —		
		17,320千円	27,614千円	114,176千円	—		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[7,157千円]	[93,017千円]	—		
事業目的の達成度指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	県内施設を活用した事前合宿実施に向けた視察受入国(チーム)数 ※R2年度については合宿実施国(チーム)数	目 標	8	10	5	—	5
		実績(見込)	8	9	延期	—	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(2,165千円)	(3,068千円)	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	[795千円]	—	—	
	達成率(見込)	—	(90.0%)	—	—	—	
	事前合宿時に実施した交流事業の参加人数及び視察人数	目 標	200	2,000	2,000	—	2,000
		実績(見込)	200	2,000	延期	—	【令和3年度】
(単位当たりコスト)		(87千円)	(141千円)	—	—	/	
[うち事業拡大分]		—	[54千円]	—	—		
達成率(見込)	100.0%	100.0%	—	—	—		
評価	<p>・東京オリンピックの成功に向け、各国代表チームの事前合宿受け入れ及び交流事業を実施する。</p> <p>・国際レベルのアスリートが参加する大会や合宿は、県のスポーツ振興や地域の活性化などの成果を上げるとともに、その活力を翌年のワールドマスターズゲーム2021関西の成功につなげるため、本事業は有効である。</p> <p>・R2年度は東京オリンピック・パラリンピックが1年延期となったことに伴い、ほとんど全ての事業が実施できなかった。R3年は感染状況が不透明であるが、可能な範囲で交流事業を実施していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	スポーツ振興課 競技・生涯スポーツ班			
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	45,500千円	42,810千円	45,500千円	45,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	45,500千円	42,810千円	45,500千円	45,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(45,500千円)	(42,810千円)	(45,500千円)	(45,500千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
		職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円	
		賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円	218千円	296千円	218千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		48,970千円	46,169千円	49,093千円	48,994千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	国内外で活躍する本県選手数(オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者) (スポーツ推進計画)	目 標	540	460	460	460	460
		実績（見込）	481	375	(85)	(460)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(102千円)	(123千円)	(578千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	89.1%	81.5%	18.5%	100.0%			
評 価	<p>兵庫県のスポーツ選手がオリンピック・世界選手権等で活躍することは、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ推進に大きく寄与するものである。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症による感染拡大予防の観点により、国民体育大会・大学選手権・全国高等学校総合体育大会・全国中学校総合体育大会等、指標となる大会の多くが中止となったことにより、国内外で活躍する本県選手数が前年比で大幅に減少している。</p> <p>しかし、対象選手によるオリンピックや世界選手権等の国際大会に向けた強化の成果が東京五輪内定等で出ているところであり、引き続き1人でも多くの国内外で活躍する選手が輩出されるよう支援していく。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	7,280千円		7,280千円		7,280千円		7,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7,280千円		7,280千円		7,280千円		7,280千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(5,570千円)		(5,570千円)		(5,570千円)		(5,570千円)
		（一般財源）	(1,710千円)		(1,710千円)		(1,710千円)		(1,710千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		9,883千円		9,800千円		9,975千円		9,901千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	400	400	400	700	700		
	KEN-VI文化セミナー入場者数	実績（見込）	1,292	2,638	(198)	(400)	/		
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(4千円)	(50千円)	(25千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	323.0%	659.5%	(49.5%)	(57.1%)			
	学校関係団体等の入場者数	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		
		実績（見込）	13,323	10,512	(3,392)	(13,000)	/		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(3千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		102.5%	80.9%	(26.1%)	(100.0%)				
評価	「KEN-VI文化セミナー」「学校関係団体等」の入場者数は、今年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催回数の減少や学校団体等の受け入れの減少のため入場者数が減少したが、これまでは徐々に増加しており、事業実施効果が高くなっている。引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大を注視し、感染防止対策を講じたうえで、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、目標の達成に向けて継続的に取り組んでいく。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	社会教育課施設・管理班			
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）				連絡先	078-362-9434			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	18,550千円		18,550千円		14,596千円		12,466千円	
	経費内訳	報酬・賃金	14,340千円		14,340千円		10,200千円		9,030千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,210千円		4,210千円		4,396千円		3,436千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,550千円)		(18,550千円)		(14,596千円)		(12,466千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		19,418千円		19,390千円		15,495千円		13,340千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	33	50	60	68	合計100名		
	ボランティア人材の登録数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標における指標）	実績（見込）	56	138	(150)	(150)	【令和8年度】		
		（単位当たりコスト）	(347千円)	(141千円)	(103千円)	(89千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	169.7%	276.0%	(250.0%)	(220.6%)			
	目 標	目 標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]							
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・化石の剖出作業には熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがさらに重要であり、今後もこれらの仕組みの構築を目指していく。</p> <p>・予想を上回るボランティアの登録があり順調ではあるが、化石の剖出にあたっては、人材育成には多くの時間がかかるため、研修システムの見直しを図るなど効率的で安定した事業を推進していく。</p> <p>・ボランティア人材の登録は最終目標を達成している。今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		充実する「自分時間」			所管課班	文化財課文化財班				
事業名		ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)			連絡先	078-362-3784				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	11,763千円		11,763千円		12,025千円		10,012千円		
	経費内訳	報酬・賃金	7,168千円		6,006千円		6,033千円		6,177千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円			
		補助金・交付金	700千円		220千円		220千円		220千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円			
		その他需用費等	3,895千円		5,537千円		5,772千円		3,615千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11,763千円)		(11,763千円)		(12,025千円)		(10,012千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
			6,942千円		6,719千円		7,486千円		6,988千円	
		職員給与費 a	6,253千円		5,817千円		6,456千円		6,085千円	
		賞与引当金繰入額 b	438千円		465千円		438千円		466千円	
退職手当引当金繰入額 c		251千円		437千円		592千円		437千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人		
		18,705千円		18,482千円		19,511千円		17,000千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		公開講座等の参加のべ人数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績(見込)	800	800	(1,000)	(1,000)				
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(23千円)	(20千円)	(17千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	80.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	目標	80%	80%	80%	80%				
		実績(見込)	80%	80%	(80%)	(80%)				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・これまで同様、歴史博物館、考古博物館のほか、大学の研究者、市町文化財担当者に調査研究を委嘱することで事業コストの削減に努めてきた。</p> <p>・成果発表を洲本市文化体育館で開催するなど、広域的な調査研究を展開すると共に、淡路島日本遺産委員会と連携することで地域振興、観光振興に貢献できた。また、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会と連携して「鳴門の渦潮」調査研究プロジェクトを開始した。</p> <p>・公開講座等への参加のべ人数は前年度並みを維持しており、内容も好評価を得て、広く地域文化遺産のすばらしさを周知できた。また、5年の研究成果として令和2年3月に「たたら製鉄史料集」を刊行した。</p>									
3年目の見直し	-									

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	私学教育課私学教育班 幼児教育・教育振興班					
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105					
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	21,748,316千円	21,321,909千円	21,121,232千円	20,660,535千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	21,748,316千円	21,321,909千円	21,121,232千円	20,660,535千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,230,816千円)	(3,155,914千円)	(3,220,991千円)	(3,165,651千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(18,517,500千円)	(18,165,995千円)	(17,900,241千円)	(17,494,884千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			26,031千円	25,197千円	26,949千円	26,205千円			
	職員給与費 a		23,448千円	21,813千円	23,085千円	22,821千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円	1,746千円	1,644千円	1,746千円			
退職手当引当金繰入額 c		939千円	1,638千円	2,220千円	1,638千円				
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		21,774,347千円	21,347,106千円	21,148,181千円	20,686,740千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高校の募集定員充足率（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績（見込）	86.7	80.9	(79.8)	(100)	—		
		（単位当たりコスト）	(251,146千円)	(263,870千円)	(265,015千円)	(206,604千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	86.7%	80.9%	(79.8%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費（教員等）単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減する等、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。</li> <li>幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。</li> <li>第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分の段階的な削減を行ってきた。</li> <li>定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校の選択を促進するものとする。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立学校経常費特別補助（平成6年度～）			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	107,721千円	130,357千円	143,720千円	143,720千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	107,721千円	130,357千円	143,720千円	143,720千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,860千円)	(65,178千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(53,861千円)	(65,179千円)	(71,860千円)	(71,860千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,671千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,312千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	195千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		110,324千円	133,028千円	146,415千円	146,341千円			
	[うち事業拡大分]	[15,053千円]	[22,704千円]	[21,104千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	86.7	80.9	(79.8)	(100)	-	
		（単位当たりコスト）	(1,272千円)	(1,644千円)	(1,835千円)	(1,463千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[174千円]	[281千円]	[264千円]	-		
		達成率（見込）	86.7%	80.9%	(79.8%)	(100.0%)		
	いじめの発生件数（認知件数）	目標	0	0	0	0		0
		実績（見込）	242	308	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	(456千円)	(432千円)	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	[62千円]	[74千円]	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のため、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育に対する支援が必要である。</li> <li>・学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は80%以上を維持している。</li> <li>・いじめの発生件数（認知件数）については、引き続き生徒指導の充実を図ることで、減少を目指す。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班			
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	294,834千円		299,272千円		328,000千円		345,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	294,834千円		299,272千円		328,000千円		345,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(294,834千円)		(299,272千円)		(328,000千円)		(345,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人
			7,809千円		7,559千円		8,085千円		7,862千円
		職員給与費 a	7,034千円		6,544千円		6,926千円		6,846千円
		賞与引当金繰入額 b	493千円		524千円		493千円		524千円
退職手当引当金繰入額 c		282千円		491千円		666千円		491千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.9人		0.9人		0.9人		0.9人	
		302,643千円		306,831千円		336,085千円		352,862千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	51.1	46.2	(48.4)	(48.4)	-		
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	67.8	69.2	(67.6)	(67.6)	-		
	県内私立各種学校の募集定員充足率	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	55.0	51.2	(50.5)	(50.5)	-		
	（単位当たりコスト）	(4,656千円)	(4,699千円)	(5,219千円)	(5,479千円)				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	65.0%	65.3%	(64.4%)	(64.4%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、専修学校専門課程は職業教育機関として社会に貢献していること、各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることを踏まえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。</li> <li>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。</li> <li>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	外国人学校振興費補助事業（平成4年度～）				連絡先	078-362-3138			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	265,000千円		272,000千円		271,000千円		271,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	265,000千円		272,000千円		271,000千円		271,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(265,000千円)		(272,000千円)		(271,000千円)		(271,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		267,603千円		274,520千円		273,695千円		273,621千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	外国人学校の就学機会の確保(募集定員充足率)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	41	40	(39)	(39)	-		
		(単位当たりコスト)	(6,527千円)	(6,863千円)	(7,018千円)	(7,016千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	41.0%	40.0%	(39.0%)	(39.0%)			
		目標							
	外国人学校の生徒数の増加	実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評価	<p>・生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。</p> <p>・平成26年度から、各校における教育充実の取組みを支援するため、補助の一部については、教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。</p> <p>・外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班				
事業名	私立専門学校の授業料等の減免（令和2年度～）			連絡先	078-362-3138				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	1,115,532千円	935,830千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	1,115,532千円	935,830千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(1,115,532千円)	(935,830千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			—	—	17,966千円	17,470千円			
		職員給与費 a	—	—	15,390千円	15,214千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	1,096千円	1,164千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,480千円	1,092千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		—	—	1,133,498千円	953,300千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	—	—	66	66	66		
	機関要件を満たす私立専門学校数(累計)	実績(見込)	—	35	(50)	(54)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	22,670	17,654			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(75.8%)	(81.8%)			
	/	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>・低所得者世帯の者であっても、社会で自立し、活躍することができる人材を育成する大学等に修学することができるよう、経済的負担を軽減することで急速な少子化の進展への対処に寄与する。</p> <p>・H22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専門学校への進学者は増加傾向にあり、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	793,793 千円		917,274 千円		780,168 千円		761,175 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	793,793 千円		917,274 千円		780,168 千円		761,175 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(793,793千円)		(917,274千円)		(780,168千円)		(761,175千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677 千円		8,399 千円		8,983 千円		8,735 千円
		職員給与費 a	7,816 千円		7,271 千円		7,695 千円		7,607 千円
		賞与引当金繰入額 b	548 千円		582 千円		548 千円		582 千円
退職手当引当金繰入額 c		313 千円		546 千円		740 千円		546 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		802,470 千円		925,673 千円		789,151 千円		769,910 千円	
	[うち事業拡大分]	[164,595千円]		[123,481千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績(見込)	86.7	80.9	(79.8)	(100)	-		
		(単位当たりコスト)	(9,256 千円)	(11,442 千円)	(9,889 千円)	(7,699 千円)			
		[うち事業拡大分]	[1,898千円]	[1,526千円]	-	-			
	達成率(見込)	86.7%	80.9%	(79.8%)	(100.0%)				
	/	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	・募集定員充足率は目標値である100%には届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び私立高等学校等奨学給付金制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	536,388千円		511,477千円		550,433千円		624,775千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	536,388千円		511,477千円		550,433千円		624,775千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(178,796千円)		(170,492千円)		(183,477千円)		(208,258千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(357,592千円)		(340,985千円)		(366,956千円)		(416,517千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		545,065千円		519,876千円		559,416千円		633,510千円	
	[うち事業拡大分]	[1,557千円]		[11,260千円]		[4,971千円]		[74,342千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県内私立高等学校の募集定員充足率 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績(見込)	86.7	80.9	(79.8)	(100)	-		
		(単位当たりコスト)	(6,287千円)	(6,426千円)	(7,010千円)	(6,335千円)			
		[うち事業拡大分]	[18千円]	[139千円]	[62千円]	[743千円]			
		達成率(見込)	86.7%	80.9%	(79.8%)	(100.0%)			
	/	目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<p>・募集定員充足率は目標値である100%に届いていないが、本事業と国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって、保護者の経済的負担の軽減により概ね80%程度の定員充足率の維持に寄与している。</p> <p>・さらなる保護者負担の軽減のため、令和3年度は全日制高校に通う非課税世帯の単価について拡充することとしている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	私学教育課私学教育班			
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-3104			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,500千円	5,500千円	5,500千円	5,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,500千円)	(5,500千円)	(5,500千円)	(5,500千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,807千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		7,307千円	7,179千円	7,297千円	7,246千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		県内私立高校の募集定員充足率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	実績(見込)	86.7	80.9	(79.8)	(100)	-	
		(単位当たりコスト)	(84千円)	(89千円)	(91千円)	(72千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	86.7%	80.9%	(79.8%)	(100.0%)		
	私学展、私学フェスティバル来場者	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000	
		実績(見込)	(17,584)	(16,510)	(2,496)	(19,000)	【令和4年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	109.9%	97.1%	(13.9%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>個性や魅力あふれる教育を提供する私学の情報を私学展を通して効果的に提供することで多様な進路選択の要望に応えることを目的としており、私学展、私学フェスティバルとも情報発信の場として定着してきている。</li> <li>私学フェスティバル(神戸会場)については多くの来場者が集まり、進学相談だけでなく私学の魅力も含め、来場者にPRできる場となっている。(※令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して実施したため参考値)</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	青少年課青少年育成班				
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-3143				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	9,108千円	9,108千円	9,100千円	6,875千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	9,000千円	9,000千円	9,000千円	6,800千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	108千円	108千円	100千円	75千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(9,108千円)	(9,108千円)	(9,100千円)	(6,875千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		14,315千円	14,148千円	14,490千円	12,116千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	実施件数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	149	150	(114)	(100)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(96千円)	(94千円)	(127千円)	(121千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	149.0%	150.0%	(114.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。</p> <p>・青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進めるとともに、各団体のニーズの把握に努め、効果的な事業実施となるよう見直しを行っていく。</p> <p>・今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、事業を継続実施する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	13,804千円		13,882千円		14,701千円		13,890千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	13,150千円		13,250千円		13,700千円		13,281千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	654千円		632千円		1,001千円		609千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,902千円)		(6,940千円)		(6,870千円)		(6,945千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,902千円)		(6,942千円)		(7,831千円)		(6,945千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
		22,481千円		22,281千円		23,684千円		22,625千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ほっとらいん相談件数	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
		実績（見込）	927	1,008	(1,000)	(1,100)			
		（単位当たりコスト）	(24千円)	(22千円)	(24千円)	(21千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
		達成率（見込）	74.2%	80.6%	(80.0%)	(88.0%)			
	来所相談件数	目標	1,300	1,300	1,500	1,500	1,500		
		実績（見込）	1,597	1,608	(1,500)	(1,500)			
		（単位当たりコスト）	(14千円)	(14千円)	(16千円)	(15千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
達成率（見込）		122.8%	123.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり相談窓口の拠点を設置することで、支援を必要とする当事者や家族へ、県内の様々な支援窓口や居場所等の情報提供を行うことができる。</li> <li>R1年度のほっとらいん相談件数及び来所を含めた地域ブランチでの相談件数は、ひきこもり問題に対する社会的関心の高まりを受け、一定数を保っていることから、相談支援は依然必要と考えられる。30年度からは、潜在するひきこもり者に早期に気づき、支援へつなぐ体制を地域全体で構築するため、地域住民を対象としたサポーター養成研修を実施している。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

# 事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり、交流五国				所管課班		専門職大学準備課 管理班		
事業名		専門職大学普及啓発事業（平成30年度～）				連絡先		078-362-3601		
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	3,547千円		15,276千円		29,000千円		—		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—	
		委託料	3,547千円		12,232千円		21,593千円		—	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		—	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—	
		その他需用費等	0千円		3,044千円		7,407千円		—	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(その他[地方創生基金繰入金、豊岡市負担金])	(1,773千円)		(7,638千円)		(14,500千円)		—	
		(一般財源)	(1,774千円)		(7,638千円)		(14,500千円)		—	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.7人		1.0人		—	
			6,074千円		8,904千円		8,983千円		—	
		職員給与費 a	5,471千円		7,708千円		7,695千円		—	
		賞与引当金繰入額 b	384千円		545千円		548千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		219千円		651千円		740千円		—		
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.7人		1.0人		—		
		9,621千円		24,180千円		37,983千円		—		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	高校生を対象とする普及事業(高校生向けプレカレッジ(専門職大学模擬講義)及び進学相談会)への参加者数 (ひょうご教育創造プラン)	目標	30	120	250	—	—			
		実績(見込)	27	(147)	(525)	—				
		(単位当たりコスト)	(356千円)	(164千円)	(72千円)	—				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
	達成率(見込)	90.0%	122.5%	(210.0%)	—					
	専門職大学公式ホームページのPV数 ※R2年度は、学生確保の見直し等に関するアンケート調査を実施しないため、指標を見直し	目標	—	—	180,000	—	—			
		実績(見込)	—	—	(600,425)	—				
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	—				
達成率(見込)	—	—	(333.6%)	—						
評価	<p>・R3年4月の開学に向け、認知拡大のために効果的な普及啓発の取組(H30～R2)を実施した。</p> <p>・R元年度は、進路選択の機会を捉えて進学相談会へのブース出展や進学情報Webサイト等の活用等を行い、開学前年度であるR2年度は、新型コロナウイルスの影響により多くの進学相談会等をWebにて実施し、全国の学生との接触機会を確保することで、大学認知度の向上や選抜試験への多数の出願につながった。</p> <p>・R3年度からは、大学を運営する公立大学法人による広報事業に移行するため、本事業をR2年度限りで廃止し、公立大学法人への運営費交付金による支援を行う。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（平成27年度経済対策補正～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	5,868千円		5,808千円		5,984千円		5,936千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	5,868千円		5,808千円		5,984千円		5,936千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,934千円)		(2,904千円)		(2,992千円)		(2,968千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(2,934千円)		(2,904千円)		(2,992千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(2,968千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		6,736千円		6,648千円		6,883千円		6,810千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	32.3%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	実績（見込）	28.4%	28.2%	29.3%	29.3%	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(237千円)	(236千円)	(235千円)	(232千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	87.9%	85.5%	(88.8%)	(88.8%)			
	事業への参加者数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	884人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人		
		実績（見込）	880人	972人	900人	1,000人	-		
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(7千円)	(8千円)	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	99.5%	97.2%	(90.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学キャリアセンターと県内中小企業等が意見交換を行う機会を設けることで、大学キャリアセンター職員の県内中小企業への理解が深まり、学生への県内企業の魅力発信に繋がっている。目標には及ばないものの、就職売り手市場の中、3割近い県内就職率（達成率85.5%）を確保し、協力企業は県下全域に拡大している。</li> <li>・企業訪問において、阪神間の企業だけでなく、播磨地域（H29）、淡路地域（H30）、但馬地域（R1）、丹波地域（R2）の企業を訪問することで、県内企業の理解促進とふるさと意識の醸成に繋がっている。</li> <li>・R3年度は、低年次学生（1,2年生）と企業若手職員の意見交換会を実施するなど、早い段階から県内大学の魅力を発信することで、就職活動の際に県内企業が選択肢に加わるよう、低年次学生の県内企業への理解促進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	大学課 連携教育推進班			
事業名	HUMAP構想推進費（平成12年度～）				連絡先	078-362-3368			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	46,910千円		45,505千円		56,344千円		56,325千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	46,910千円		45,505千円		56,344千円		56,325千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(20,942千円)		(20,284千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(20,942千円)		(20,284千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(5,026千円)		(4,937千円)		(56,344千円)		(56,325千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		47,778千円		46,345千円		57,243千円		57,199千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	アジア太平洋地域等との間の短期留学生交流人数 （ひょうご教育創造プラン）	目 標	350	362	365	368	370		
		実績（見込）	498	479	(40)	(368)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	(96千円)	(97千円)	(1,431千円)	(155千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	142.3%	132.3%	(11.0%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—			
	（ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>兵庫県地域とアジア・太平洋地域等の大学生や研究者の交流を促進することで、高等教育研究の活性化や水準の向上が図られている。</li> <li>本事業に参加した留学生や研究者がホームページで体験記を発信することにより、日本文化の海外への発信等にも貢献している。</li> <li>インターンシップや短期留学のメニューを設けるなど、学生のニーズに合った事業展開が出来ている。</li> <li>近年は、交流人口の目標（実績：毎年350件程度）を上回ってきたものの、R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による海外への渡航制限が出されたことにより、交流人口の大幅な実績減が見込まれる。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	地域福祉課地域福祉班			
事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3181			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	55,461千円		62,431千円		74,601千円		79,934千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,800千円		10,800千円		14,138千円		15,082千円
		委託料	35,935千円		43,558千円		52,116千円		48,386千円
		補助金・交付金	3,500千円		3,000千円		3,000千円		3,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	5,226千円		5,073千円		5,347千円		12,966千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(35,747千円)		(40,591千円)		(50,617千円)		(55,869千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔ふるさとひょうご寄附金〕）	(3,500千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,500千円)
		（一般財源）	(16,214千円)		(18,840千円)		(20,984千円)		(20,565千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		59,800千円		66,631千円		79,093千円		84,302千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[4,532千円]		[10,696千円]		[12,049千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（R2～：活力あるふるさと兵庫実現プログラム～R1：地域創生戦略に係るアクションプラン）	目標		94.9%	95.3%	95.7%	96.1%	96.1%	
		実績（見込）		94.4%	94.4%	(95.7%)	(96.1%)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(633千円)	(706千円)	(826千円)	(877千円)		
		[うち事業拡大分]		—	[48千円]	[112千円]	[125千円]		
	達成率（見込）		99.5%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	福祉事務所における新たな生活困窮者自立支援事業の実施（福祉事務所数）	目標		35	35	35	35	35	
		実績（見込）		33	34	(35)	(35)		
		（単位当たりコスト）		(1,812千円)	(1,960千円)	(2,260千円)	(2,409千円)		
		[うち事業拡大分]		—	[133千円]	[306千円]	(344千円)		
達成率（見込）		94.3%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。</p> <p>・そこで、貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、子どもの学習支援事業を実施しているほか、自立相談支援事業、暮らし再建サポート事業等により、就労による世帯収入の増加を支援している。R3年度からは、子ども食堂応援プロジェクトにおける補助上限額の引き上げ等、事業を拡充したところである。</p> <p>・これらの事業につき、委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施しており、今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく必要がある。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班				
事業名	障害児等職業体験事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4090				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	6,770千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	6,770千円	6,770千円	6,770千円	6,770千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)	(3,385千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			868千円	840千円	899千円	874千円			
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		7,638千円	7,610千円	7,669千円	7,644千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			障害児等の参加者数	目 標	300	300		300	300
		実績（見込）	174	186	(0)	(300)			
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(41千円)	—	(25千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	58.0%	62.0%	(0.0%)	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・職業型社会体験施設「キッズニア甲子園」を借り上げ、障害児等に職業体験の機会を提供し、参加者数は年々増加傾向にある。</p> <p>・事業の必要性・有効性については、障害児等に、働くことの大切さを学び未来の夢を育む機会を提供し、職業体験を通じた社会参加の促進を図るために必要である。また、障害児及びその保護者等の交流促進やボランティア活動の振興にも寄与する。</p> <p>・事業コストに対する評価、見直し状況については、県と共催するキッズニアの福祉貢献事業として位置付け、費用面での配慮等、特別措置により事業の充実を図る。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催することができなかったが、今後も公益財団法人手をつなぐ育成会と連携し、参加者数300名の目標達成に向け取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班		
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		65,383千円	67,262千円	60,211千円	61,059千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	60,000千円	58,361千円	55,360千円	55,506千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,383千円	8,901千円	4,851千円	5,553千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(30,529千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(65,383千円)	(67,262千円)	(60,211千円)	(30,530千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		69,722千円	71,462千円	64,703千円	65,427千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[866千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	113	96	(83)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(617千円)	(744千円)	(780千円)	(654千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
	達成率(見込)	113.0%	96.0%	(83.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		実績(見込)	12,720	11,043	(10,235)	(12,000)		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(5千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
達成率(見込)	106.0%	92.0%	(85.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。</p> <p>・令和3年度から、小学生から高校生まで成長過程に応じて切れ間なく職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に資するため、従来の小学生、中学生に加え、新たに高校生を対象に職業体験を実施する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	体育保健課 学校体育班			
事業名	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業（29年度～）			連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	2,718千円	5,003千円	6,440千円	5,995千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,392千円	2,969千円	2,178千円	3,690千円		
		委託料	788千円	1,661千円	1,736千円	1,710千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	538千円	373千円	2,526千円	595千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,718千円)	(5,003千円)	(6,440千円)	(5,995千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		3,586千円	5,843千円	7,339千円	6,869千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[1,014千円]	[1,014千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
			教育推進校の認定数	目標	19	19	19	19
		実績（見込）	18	19	(19)	(19)		
		（単位当たりコスト）	(199千円)	(308千円)	(386千円)	(362千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[56千円]	[53千円]	—		
		達成率（見込）	94.7%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>初年度（H29）は、小学校1校、中学校1校、高等学校1校の計3校で開始したが、H30年度より教育推進校を19校指定し、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に務めてきた。教育推進校が拠点となり、各地区においてオリンピック・パラリンピック教育の広がりを見せ、一定の効果があつた。オリンピック・パラリンピックがR3年度へ延期されたことから、引き続き機運醸成に取り組む。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり		所管課班	体育保健課学校体育班			
事業名		「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3787			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	5,687千円	5,705千円	7,789千円	6,191千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,642千円	743千円	2,675千円	1,825千円		
		委託料	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,045千円	3,962千円	4,114千円	3,366千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,687千円)	(5,705千円)	(7,789千円)	(6,191千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		6,555千円	6,545千円	8,688千円	7,065千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	昭和60年頃の子ども体力水準に達している項目の割合(22項目)	指標	50	—	—	—	最終目標【年度】	
		実績(見込)	23	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	—	—	—		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
	新体力テスト総合評価(A+B)の割合	指標	—	小 36% 中 44% 高 55%	小 37% 中 45% 高 56%	小 37% 中 45% 高 56%	—	
		実績(見込)	—	小 33% 中 42% 高 55%	コロナの為 実施せず	(小 37%) (中 45%) (高 56%)		
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
	体力アップサポーター派遣校数	指標	395	465	535	604	—	
		実績(見込)	386	452	(510)	(604)		
		(単位当たりコスト)	(17千円)	(14千円)	(17千円)	(12千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	97.7%	97.2%	(95.3%)	(100.0%)		
	評価	教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。 令和元年度より指標にしている「新体力テスト総合評価(A+B)の割合」については、達成率も高く、大きな効果が確認できている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、体力テストが実施できず、達成率が確認できなかったが、引き続き、体力アップサポーター派遣校の実践を周知するとともに、県平均を下回る市町に対し新体力テスト測定指導員を派遣するなど、小学生の体力向上を図る。						
3年目の見直し		—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	355,466千円		352,840千円		345,822千円		345,719千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	355,466千円		352,840千円		345,822千円		345,719千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(355,466千円)		(352,840千円)		(345,822千円)		(345,719千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		364,143千円		361,239千円		354,805千円		354,454千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	自然学校実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	749	748	744	739			
		実績(見込)	749	748	(744)	(739)			
		(単位当たりコスト)	(486千円)	(483千円)	(477千円)	(480千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目 標	100	100	100	100			
		実績(見込)	98.1	97.1	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(3,712千円)	(3,720千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	98.1%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題解決する力など生きる力を育成するために、兵庫型「体験教育」における自然学校推進事業は必要である。</li> <li>・節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。</li> <li>・なお、令和2年度は臨時休業の長期化に伴い、各学校設置者の判断により通常の日数を基本に1日単位で実施することを認めた。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	環境体験事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	89,886千円		88,407千円		88,588千円		86,907千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	89,886千円		88,407千円		88,588千円		86,907千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(89,886千円)		(88,407千円)		(88,588千円)		(86,907千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		98,563千円		96,806千円		97,571千円		95,642千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	749	748	744	738		
		実績（見込）	749	748	(744)	(738)			
		（単位当たりコスト）	(132千円)	(129千円)	(131千円)	(130千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	100	100	100	100			
		実績（見込）	98.1	97.1	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(1,005千円)	(997千円)	(976千円)	(956千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		98.1%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うため、兵庫型「体験教育」における環境体験事業は必要である。</p> <p>・学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p> <p>・なお、令和2年度は臨時休業の長期化に伴い、各学校設置者の判断により通常の日数を基本に1日単位で実施することを認めた。</p>								
3年目の見直し	-								

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課 義務教育課	生徒指導班 初等・中学校教育班			
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成（平成10年度～）		連絡先	078-362-3778 078-362-3817				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	358,799千円	371,152千円	376,298千円	358,914千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	15,681千円	4,849千円	4,849千円	900千円		
		補助金・交付金	316,358千円	304,211千円	310,498千円	309,446千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	26,760千円	62,092千円	60,951千円	48,568千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(129,199千円)	(130,405千円)	(123,680千円)	(123,680千円)		
		（一般財源）	(229,600千円)	(240,747千円)	(252,618千円)	(235,234千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		363,138千円	375,352千円	380,790千円	363,282千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	高校生ふるさと貢献・活性化活動に取り組んだ県立高等学校数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		目標		147校	147校	147校	147校	147校
		実績（見込）		147校	147校	(147校)	(147校)	(全校)
		（単位当たりコスト）		(2,470千円)	(2,553千円)	(2,590千円)	(2,471千円)	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標		100	100	100	100	
		実績（見込）		100	100	(100)	(100)	
		（単位当たりコスト）		(3,631千円)	(3,754千円)	(3,808千円)	(3,633千円)	
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—	
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。</p> <p>なお、令和2年度は臨時休業の長期化に伴い、各学校設置者の判断により通常の日数を基本に1日単位で実施することを認めた。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (高校改革担当)				
事業名	県立高校の特色化の推進(平成22年度～)				連絡先	078-362-3817				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		74,250千円	74,250千円	74,250千円	70,575千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	74,250千円	74,250千円	74,250千円	70,575千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(74,250千円)	(74,250千円)	(74,250千円)	(70,575千円)				
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円				
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円					
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			78,589千円	78,450千円	78,742千円	74,943千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	県立高校特色づくり推進事業実施校数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	目 標	147校	147校	147校	147校	147校			
		実績(見込)	147校	147校	(147校)	(147校)	(全校)			
		(単位当たりコスト)	(535千円)	(534千円)	(536千円)	(510千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
	—	目 標								
		実績(見込)								
(単位当たりコスト)		—	—	—	—					
[うち事業拡大分]										
達成率(見込)	—	—	—	—						
評価	<p>・生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。</p> <p>・各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。</p>									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	体育保健課 学校体育班		
事業名	運動部活動活性化推進事業				連絡先	078-362-3787		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		8,244千円	25,098千円	62,316千円	47,478千円		
	経費内訳	報酬・賃金	6,122千円	5,441千円	61,283千円	12,389千円		
		委託料	434千円	142千円	836千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	16,846千円	197千円	33,304千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,688千円	2,669千円	0千円	1,785千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(8,423千円)	(21,679千円)	(16,652千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(8,244千円)	(16,675千円)	(40,637千円)	(30,826千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		9,112千円	25,938千円	63,215千円	48,352千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[197千円]	[27,875千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	中学校部活動指導員の配置市町組合数	目 標	—	21市町組合	28市町組合	26市町組合	/	
		実績(見込)	—	21市町組合	(25市町組合)	(26市町組合)		
		(単位当たりコスト)	—	(1,235千円)	(2,529千円)	(1,860千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[9千円]	[1,115千円]	—		
	達成率(見込)	—	100.0%	(89.3%)	(100.0%)			
	県立学校部活動指導員の配置人数(H30は外部指導者)	目 標	55	55	55	55	/	
		実績(見込)	55	55	(55)	(55)		
		(単位当たりコスト)	(166千円)	(472千円)	(1,149千円)	(879千円)		
		[うち事業拡大分]	—	[4千円]	[507千円]	—		
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・ 中学校は平成30年度から、県立学校は令和元年度から指導者不足により専門的な技術指導を受けられない生徒や専門的知識のない教員のため、また、教員の働き方改革による負担軽減を目的に部活動指導員を配置してきた。</p> <p>・ 中学校部活動指導員の配置校数は、年々増加しており、教員の負担軽減に大いに貢献している。</p>							
3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教職員課給与・業務改善班			
事業名	教職員勤務時間適正化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9424			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	33,875千円	105,285千円	113,614千円	113,614千円				
	経費内訳	報酬・賃金	33,875千円	91,056千円	99,353千円	99,353千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	14,229千円	14,261千円	14,261千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,291千円)	(11,956千円)	(36,147千円)	(37,129千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(22,584千円)	(93,329千円)	(77,467千円)	(76,485千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円			
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		34,743千円	106,125千円	114,513千円	114,488千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[66,648千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県立学校教職員1人あたり年休取得日数	目 標	10	10	10	10	10日以上		
		実績（見込）	12.3	(12.3)	(12.3)	(12.3)			
		（単位当たりコスト）	(2,825千円)	(8,628千円)	(9,310千円)	(9,308千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[5,419千円]	-				
達成率（見込）	123.0%	(123.0%)	(123.0%)	(123.0%)					
評 価	<p>・教職員が能力を十分に発揮し、積極的に授業等に取り組めるよう、外部人材の活用や、ICTを活用した校務の効率化を推進することにより、総業務量の削減に向けて取り組むことが重要である。授業準備等を担う県立学校業務支援員やスクール・サポート・スタッフのほか、部活動指導員等の地域外部人材の活用や留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム等ICTの活用、長期休業期間中の学校閉庁日の設定など、働きがいのある学校づくりに関する取組を推進している。</p> <p>・年次休暇取得日数の大幅な改善や単位あたりコストの減少にはつながらないものの、総業務量の削減に向けてあらゆる取組を進めた結果、教職員の勤務時間実態調査（定期に抽出実施）では、令和元年度の実質的な超過勤務時間は、前回調査の平成28年度と比べて、全校種平均で平日一日当たり3分、休日は21分減少した。</p> <p>・引き続き、令和2年4月に整備した業務量の適切な管理等に関する規則及び方針に基づき、時間外在校等時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、適切な業務量の管理に努めるとともに、市町に対しても同様の取組を促していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	13,693千円		13,693千円		13,351千円		13,351千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,693千円		13,693千円		13,351千円		13,351千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(13,693千円)		(13,693千円)		(13,351千円)		(13,351千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,370千円		22,092千円		22,334千円		22,086千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	スーパーティーチャーの派遣延べ回数(21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	843	841	835	827	全小中学校数以上		
		実績(見込)	954	967	(723)	(827)			
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(23千円)	(31千円)	(27千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	113.2%	115.0%	(86.6%)	(100.0%)				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>・平成28年度に事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。</p> <p>・例年、目標以上の派遣回数を行っており、派遣を通して教員の授業力向上を図っていることから、事業の必要性は高い。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月までの訪問指導が実施できなかったことから、実績については減少見込みである。</p> <p>・また、各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業① 高等学校特別入学実施校事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	12,020千円	29,135千円	29,135千円	29,113千円				
	経費内訳	報酬・賃金	10,547千円	26,460千円	26,460千円	26,438千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,473千円	2,675千円	2,675千円	2,675千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(12,020千円)	(29,135千円)	(29,135千円)	(29,113千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			868千円	891千円	899千円	874千円			
		職員給与費 a	782千円	771千円	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	55千円	55千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		31千円	65千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		12,888千円	30,026千円	30,034千円	29,987千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[17,118千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	特別枠を設置する県立高校に入学し、支援を受けた生徒数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目標	9	15	15	15	15	/	
		実績（見込）	9	10	(13)	(15)			
		（単位当たりコスト）	(1,432千円)	(3,003千円)	(2,310千円)	(1,999千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[1,712千円]	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	66.7%	(86.7%)	(100.0%)				
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒に対する外国語支援員の1週間当たりの指導時数	目標	54	80	80	80	80	/	
		実績（見込）	57	80	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(226千円)	(375千円)	(375千円)	(375千円)			
		[うち事業拡大分]	-	[214千円]	-	-			
達成率（見込）	105.6%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。</p> <p>・平成28年度からの3年間のモデル校3校において、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方について研究を行い、支援員等の効果的な配置方法を確立してきた。それらの成果を踏まえ、支援が必要な生徒や実施校の地域バランスを考えて実施校数を令和元年度から5校に拡大し、地域のニーズに応じた教育の機会を提供するとともに、入学後の適切な支援により生徒の進路希望の実現を図っている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	人権教育課指導・事業班			
事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業②（平成28年度～）				連絡先	078-362-3770			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,368千円		6,406千円		6,553千円		6,835千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	4,965千円		5,291千円		6,123千円		5,989千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,403千円		1,115千円		430千円		846千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,122千円)		(2,135千円)		(2,185千円)		(2,278千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,246千円)		(4,271千円)		(4,368千円)		(4,557千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		7,236千円		7,246千円		7,452千円		7,709千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数（地域創生戦略事業進捗指標）	目標	4	4	4	4	/		
		実績（見込）	3	3	(3)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(2,412千円)	(2,415千円)	(2,484千円)	(2,570千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	75.0%	75.0%	(75.0%)	(75.0%)				
	（空白指標）	目標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対し、日本語による日本語能力向上のための支援を行い、対象児童生徒の日本語能力が向上した。</li> <li>事業実施を継続していく中で、日本語能力の向上など顕著な効果が見られ、実施市町における支援員の派遣校数は増加している（H28実績：11校→R元実績14校）。</li> <li>日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信を行った。</li> <li>外国人児童生徒の学習支援につなげるため、派遣対象市町以外にも、事業の周知を行った。</li> <li>各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実に取り組み、指導体制が確立してきたことで、支援員の資質向上が図られた。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	教育企画課教育企画班			
事業名	高校における遠隔授業調査研究事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3779			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	5,705千円	6,094千円	6,037千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—			
		委託料	0千円	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	5,705千円	6,094千円	6,037千円	—			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—			
		（一般財源）	(5,705千円)	(6,094千円)	(6,037千円)	—			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	—			
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	—			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	—				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	—				
		14,382千円	14,493千円	15,020千円	—				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	遠隔授業を行った科目数	目標	1	3	4	—	4		
		実績（見込）	2	3	(4)	—	【令和2年度】		
		（単位当たりコスト）	(7,191千円)	(4,831千円)	(3,755千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	200.0%	100.0%	(100.0%)	—				
	—	目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・遠隔授業システムを活用した高校における遠隔授業の調査研究（H30～R2）を実施することで、小規模校における学校開設科目の拡大や習熟度別授業の充実など多様な学びを実現に向けた研究を行った。</p> <p>・H30年度は、遠隔授業システム（機器）の整備や、システムを活用した遠隔地2校（千種高校、和田山高校）において、授業を行い、令和2年度までに国語総合、数学、情報、簿記の授業を実施した。</p> <p>両校の生徒がともに同じ授業を受ける遠隔合同授業を実施することにより、授業を行う上での効果的な機器及び活用方法の他、授業者（配信側）が、相手校生徒（受信側）の理解度やつまづきを把握するための方法や一体感をもたせるためのコミュニケーションの方法等について成果を得ることができた。よって事業を終了する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-3898			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	7,460千円		7,460千円		7,504千円		7,504千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,460千円		7,460千円		7,504千円		7,504千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(7,460千円)		(7,460千円)		(7,504千円)		(7,504千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		9,196千円		9,139千円		9,301千円		9,250千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	22校	22校	22校	22校	全22校	
		実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)	/		
		(単位当たりコスト)	(418千円)	(415千円)	(423千円)	(420千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
		目 標	-	-	-	-	/		
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。</li> <li>・専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。</li> <li>・各種資格取得や検定試験合格に向けた取組の充実が図られているが、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	465,983千円		465,983千円		465,983千円		468,485千円	
	経費内訳	報酬・賃金	412,350千円		412,350千円		412,350千円		414,570千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	53,633千円		53,633千円		53,633千円		53,915千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(154,246千円)		(154,246千円)		(154,246千円)		(132,364千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(311,737千円)		(311,737千円)		(311,737千円)		(336,121千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		474,660千円		474,382千円		474,966千円		477,220千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	スクールカウンセラーの小学校への配置校数 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	130	130	130	134	全公立小学校への配置		
		実績（見込）	130	130	(130)	(134)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3,651千円)	(3,649千円)	(3,654千円)	(3,561千円)			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校児童数の割合(小学校) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	0.70	0.84	R3.10公表予定	R3.10公表予定	全国平均を下回る		
		実績（見込）	0.65	0.82	R3.10公表予定	R3.10公表予定			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(730,246千円)	(578,515千円)	—	—			
		達成率（見込）	92.9%	97.6%	—	—			
	評価	<p>・児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。</p> <p>・小学校における不登校児童数の割合は全国平均を下回っていることから、全公立小学校への全校配置を目標に引き続き事業の実施が必要である。</p>							
3年目の見直し		—							

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課生徒指導班			
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）				連絡先	078-362-3778			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	69,372千円		69,377千円		69,381千円		69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	69,372千円		69,377千円		69,381千円		69,381千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(69,372千円)		(69,377千円)		(69,381千円)		(69,381千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		70,240千円		70,217千円		70,280千円		70,255千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	キャンパスカウンセラーの県立高等学校への配置校数	目 標	147	147	147	147	全県立高校		
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)			
		（単位当たりコスト）	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・ いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要はあるが、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られる等、生徒の健全な育成に貢献している。</p> <p>・ 生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	13,767千円		13,776千円		14,290千円		15,191千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,594千円		10,601千円		10,996千円		11,874千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,173千円		3,175千円		3,294千円		3,317千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,021千円)		(4,021千円)		(4,168千円)		(4,427千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,746千円)		(9,755千円)		(10,122千円)		(10,764千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		22,444千円		22,175千円		23,273千円		23,926千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		学級経営指導員を派遣した学校数	目 標	455	444	835	827	全小中学校 1回以上	
		実績（見込）	845	813	(638)	(827)			
		（単位当たりコスト）	(27千円)	(27千円)	(36千円)	(29千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	185.7%	183.1%	(76.4%)	(100.0%)			
	学級経営指導員が指導助言した回数	目 標	623	596	835	827	全小中学校 1回以上		
		実績（見込）	1,958	1,793	(638)	(827)			
	（単位当たりコスト）	(11千円)	(12千円)	(0千円)	(0千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	314.3%	300.8%	(76.4%)	(100.0%)				
評 価	<p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月までの訪問指導が実施できなかったことから、実績については減少見込みである。</p> <p>・小中学校においては、若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）			連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	45,920千円	42,772千円	54,886千円	54,315千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	45,920千円	42,772千円	54,886千円	54,315千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(13,237千円)	(14,257千円)	(15,837千円)	(15,672千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(32,683千円)	(28,515千円)	(39,049千円)	(38,643千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		54,597千円	51,171千円	63,869千円	63,050千円			
	[うち事業拡大分]	[9,512千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	スクールソーシャルワーカー配置校数 ※R1までは増加数 R2は配置校数  (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	29	33	173	171	全公立中学校区への配置	
		実績（見込）	42	35	(173)	(171)		
		(単位当たりコスト)	(1,300千円)	(1,462千円)	(369千円)	(369千円)		
		[うち事業拡大分]	[226千円]	—	—	—		
	達成率（見込）	144.8%	106.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	不登校生徒数の割合(中学校)  (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	3.81	4.12	R3.10公表予定	R3.10公表予定	全国平均を下回る	
		実績（見込）	4.30	4.62	R3.10公表予定	R3.10公表予定		
(単位当たりコスト)		(12,697千円)	(11,076千円)	—	—			
[うち事業拡大分]		[2,212千円]	—	—	—			
達成率（見込）	88.6%	89.2%	—	—				
評価	<p>・児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	特別支援教育課教育推進班			
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3774(内5832)			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	65,409千円		62,693千円		81,259千円		97,133千円	
	経費内訳	報酬・賃金	62,755千円		60,277千円		71,866千円		71,866千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,654千円		2,416千円		9,393千円		9,393千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,803千円)		(20,897千円)		(27,086千円)		(32,377千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(43,606千円)		(41,796千円)		(54,173千円)		(64,756千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		66,277千円		63,533千円		82,158千円		98,007千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		個別の教育支援計画の引継割合	目標	100	100	100	100		
		実績(見込)	97	97	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(683千円)	(655千円)	(822千円)	(980千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	97.0%	97.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合(%)	目標	100	100	100	100	対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置		
		実績(見込)	100	100	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(663千円)	(635千円)	(822千円)	(980千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	個別の教育支援計画の引継ぎについては、中学校から高等学校への引継ぎにおけるガイドラインを作成するとともに、効果的な活用について、研修や会議等で周知徹底を図っているところである。また、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が安全に安心して学校生活を送るために、本事業は必要である。引き続き国庫補助を活用しながら、継続していく。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	ひょうごがんばり学びタイム（平成26年度～）			連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	75,756千円	68,194千円	79,170千円	79,170千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	75,765千円	68,194千円	79,170千円	79,170千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(25,252千円)	(17,264千円)	(26,390千円)	(26,390千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(50,504千円)	(50,930千円)	(52,780千円)	(52,780千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		84,433千円	76,593千円	88,153千円	87,905千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	「全国学力・学習状況調査」における学力調査全科目(4科目)で全国平均以上の科目数(地域創生戦略推進に係るアクションプラン) ※R元年度より学力調査の科目数変更8→4科目	目標	8	4	4	4	4	
		実績(見込)	5	3	中止	(4)	(全科目)	
		(単位当たりコスト)	(16,887千円)	(25,531千円)	—	(21,976千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	62.5%	75.0%	—	(100.0%)			
	[ ]	目標						
		実績(見込)						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、全国学力・学習状況調査が中止となった。</li> <li>・実施にあたっては、各市町に事業を委託しているが、単位コストの中で最大限の効果は発揮できるように、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにつながっている。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成22年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	17,100千円		17,100千円		17,100千円		12,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	17,100千円		17,100千円		17,100千円		12,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(17,100千円)		(17,100千円)		(17,100千円)		(12,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		25,777千円		25,499千円		26,083千円		20,735千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間時間(小学校)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	実績(見込)	6	5.9	(6)	(6)	/		
		(単位当たりコスト)	(4,296千円)	(4,322千円)	(4,347千円)	(3,456千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	98.3%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標					/		
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>・令和元年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休業により目標指標を達成することができなかった。郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちにとっては道徳教育として、保護者にとっては家庭教育を、地域住民にとっては地域の子育てを考える共通の教材として必要である。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	義務教育課生徒指導班			
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）				連絡先	078-362-3773			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,527千円		7,767千円		7,425千円		6,822千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,000千円		3,566千円		2,856千円		3,057千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,527千円		4,201千円		4,569千円		3,765千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,527千円)		(7,767千円)		(7,425千円)		(6,822千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		17,204千円		16,166千円		16,408千円		15,557千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた授業公開を全学級で実施した学校の割合 (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	全学級で公開		
		実績（見込）	92	93	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(187千円)	(174千円)	(164千円)	(156千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	道徳教育推進担当研修の実施(参加した学校の割合) (21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標)	目標	100	100	100	100	全公立小中学校の参加		
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(172千円)	(162千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	92.0%	93.0%	(100.0%)	(100.0%)				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳科」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができている。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課高校教育推進班				
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）			連絡先	078-362-9447				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	651,686千円	658,639千円	658,639千円	673,999千円				
	経費内訳	報酬・賃金	467,025千円	472,220千円	472,220千円	482,820千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	184,661千円	186,419千円	186,419千円	191,179千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[国際交流事業交付金]）	(171,833千円)	(172,575千円)	(174,271千円)	(176,444千円)			
		（一般財源）	(479,853千円)	(486,064千円)	(484,368千円)	(497,555千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円			
		職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円			
		賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円			
退職手当引当金繰入額 c		125千円	218千円	296千円	218千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		655,156千円	661,998千円	662,232千円	677,493千円				
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		外国人外国語指導助手指導校数(高校)	目標	147	147	147	147	全県立高校で実施	
		実績(見込)	147	147	(147)	(147)			
		(単位当たりコスト)	(4,457千円)	(4,503千円)	(4,505千円)	(4,609千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、本事業は有効である。</p> <p>・国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効率的にALTの配置を行なっている。スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習効果をより丁寧に評価できている。</p> <p>・全県立高等学校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。</p> <p>・令和3年度は来日するALTへのPCR検査実施等の新型コロナウイルス感染症対策を行うため、経費増。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班			
事業名	高校生留学促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	18,864千円		17,034千円		30,369千円		25,559千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	17,100千円		15,270千円		28,875千円		25,300千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,764千円		1,764千円		1,764千円		259千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,364千円)		(13,734千円)		(17,069千円)		(12,259千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(4,500千円)		(3,300千円)		(13,300千円)		(13,300千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.6人		0.6人
			3,470千円		3,359千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.6人		0.6人	
		22,334千円		20,393千円		35,759千円		30,800千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,000千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		高校生の海外留学支援者数	目 標	160	160	160	160		
		実績（見込）	131	160	(0)	(160)			
		（単位当たりコスト）	(170千円)	(127千円)	—	(193千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[63千円]	—			
		達成率（見込）	81.9%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	高校生の海外留学者率	目 標	—	—	2.0%	2.0%	2.5%		
		実績（見込）	—	—	(2.0%)	(2.0%)	【令和4年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評 価	<p>国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学の支援をすることで、生徒の語学力向上への意欲を高める。</p> <p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高等学校も含めて、（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図る。外国語学習に熱心に取り組み留学を希望するも、家庭の経済的な理由により参加が困難な生徒を支援することにより、高校生の海外留学者率の向上を図る。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外留学そのものを実施できなかったため、指標を達成できなかった。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課高校教育推進班			
事業名	県立高校国際交流事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9447			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,116千円		10,116千円		9,875千円		9,875千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,116千円		10,116千円		9,875千円		9,875千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,116千円)		(10,116千円)		(9,875千円)		(9,875千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,207千円		5,040千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		15,323千円		15,156千円		15,265千円		15,116千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生(3年生)の割合	目 標	50	50	50	50	—		
		実績（見込）	44.3	50	(50)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(346千円)	(303千円)	(305千円)	(302千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	88.6%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。</p> <p>派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理しており、高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。また、教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施することが妥当である。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できなかった。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		未来に挑む人づくり			所管課班		高校教育課高校教育推進班						
事業名		ひょうごスーパーハイスクール事業（平成30年度～）			連絡先		078-362-9447						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		15,000千円		15,000千円		15,000千円		10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	15,000千円		15,000千円		15,000千円		10,000千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(15,000千円)		(15,000千円)		(15,000千円)		(10,000千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			868千円		840千円		899千円		874千円				
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		15,868千円		15,840千円		15,899千円		10,874千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	課題研究に関する国外の研修参加者数		目標		300		300		300		100		
			実績（見込）		147		95		(75)		(100)		
			（単位当たりコスト）		(108千円)		(167千円)		(212千円)		(109千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		49.0%		31.7%		(25.0%)		(100.0%)				
	課題研究に関して大学や企業の外部人材が参画した延べ人数		目標		400		500		500		500		
			実績（見込）		529		522		(500)		(500)		
			（単位当たりコスト）		(30千円)		(30千円)		(32千円)		(22千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		132.3%		104.4%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<p>Society5.0の社会の到来に向け、未来を切り拓くために必要な資質・能力として、論理的思考力、課題解決能力、コミュニケーション能力、主体性等を身につけ、将来、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材の育成が必要である。</p> <p>海外の大学・国際機関での調査研究や海外交流校での共同研究、国内の大学・企業での調査研究、自治体や産業界と連携して地域課題の解決に向けた取組等を推進することで、県立高等学校の現在の取組をさらに発展させる。</p> <p>課題研究に関する国外の研修参加者数については、令和元年度末からのコロナ禍の影響もあり、平成30年度から大きく減少し、目標を大きく下回っている。来年度も引き続き、影響が続くと考えられるため、目標を下方修正した。また、課題研究には大学や企業の外部人材が500名以上参画しており、その研究の質を高めている。</p> <p>今後は、教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。</p>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり		所管課班	高校教育課 高校教育推進班（高校教育推進担当・高校教育改革担当）教育指導班（産業教育担当）				
事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業（平成31年度～）		連絡先	078-362-9447 078-362-3817 078-362-3898				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	15,000 千円	21,900 千円	16,330 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	15,000 千円	21,794 千円	16,330 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(15,000千円)	(21,900千円)	(16,330千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	840 千円	899 千円	874 千円		
		職員給与費 a	—	727 千円	770 千円	761 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58 千円	55 千円	58 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	55 千円	74 千円	55 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	15,840 千円	22,799 千円	17,204 千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[14,992千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		国の指定を受けた学校数	目標	—	3	5	5	/
		実績（見込）	—	2	(5)	(5)		
		（単位当たりコスト）	—	(7,920 千円)	(4,560 千円)	(3,441 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	[2,998千円]	—		
		達成率（見込）	—	66.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	国の指定を受けた学校で、先進的な研究に取り組む生徒の割合	目標	—	100%	100%	100%	100%	
		実績（見込）	—	56.0%	(74.8%)	(100.0%)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(158 千円)	(228 千円)	(172 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	[150千円]	—		
	達成率（見込）	—	56.0%	(74.8%)	(100.0%)			
評価	<p>Society5.0の実現に向け、地域を分厚く支える人材の育成が必要である。そのために、高等学校が自治体、大学、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することが必要である。</p> <p>国の指定を受けた学校数については、令和2年度は、前年度の3校から目標の5校に増やすことができた。（令和3年度は新規募集なし）また、指定校においては、令和元年度は56.0%の生徒が地域課題等の課題研究等を行っていたが、今年度は74.8%となり、対象生徒が増加した。来年度以降、その成果を生かしつつ、学校全体で先進的な研究が行えるよう取組を進めていく。</p> <p>今後は、教育委員会と各学校との事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校が取組を継続できるよう経費面での効率的運用を図る。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	高校教育課教育指導班			
事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）（平成31年度～）			連絡先	078-362-9444			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	13,166千円	15,957千円	15,664千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	13,166千円	15,957千円	15,664千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(13,166千円)	(15,957千円)	(15,664千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	891千円	899千円	874千円		
		職員給与費 a	—	771千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	55千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	65千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	14,057千円	16,856千円	16,538千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	目標	—	25	30	35	45
		実績（見込）	—	15	(24)	(35)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(937千円)	(562千円)	(473千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	60.0%	(80.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>・地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた地方の県立高校が、その役割を發揮できるように、高校と大学が連携して発展的高大接続プログラムを実施する。</p> <p>・指定校（3校）において、大学が開発した教育プログラムを取り入れた教育課程を開発・実践することにより、生徒の学力向上を図る方策の一つとして有効である。</p> <p>・本年度は、新型コロナウイルス感染症にともなう臨時休業により、大学教授等による発展的な授業の実施が困難な状況にあったが、年度の後半には遠隔システムを活用して生徒の興味・関心を深める効果的な講義等を実施することができ、実績を目標に近づけることができた。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調査

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	高校教育課教育指導班 (高校改革担当)			
事業名	STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開(令和2年度~)				連絡先	078-362-3817			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		-		19,500千円		18,724千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		0千円		0千円
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		19,500千円		18,724千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		-		(9,750千円)		(9,362千円)
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	-		-		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	-		-		(9,750千円)		(9,362千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	-		-		0.5人		0.5人
			-		-		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	-		-		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	-		-		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		-		-		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	-		-		0.5人		0.5人	
		-		-		23,992千円		23,092千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		指定校が招聘した外部の専門家の人数	目標	-	-	15	15	/	
			実績(見込)	-	-	(15)	(15)		
			(単位当たりコスト)	-	-	(1,599千円)	(1,539千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	100.0%	(100.0%)			
	STEAM教育の本格実施(新学科・コース・類型の設置等)	目標	-	-	-	-	STEAM教育本格実施		
		実績(見込)	-	-	-	-	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>Society5.0時代において、実社会で起こる諸問題を解決に導く力や、ICT、IoT等を活用した新たな価値を生み出す力を備えた人材の育成が急務である。</p> <p>この人材を可能とする「STEAM教育」を、中学校及び高等学校教諭に向けた講演会により広報するとともに、モデル校においてカリキュラム開発を行い、効率的に「STEAM教育」の推進を図る。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	福利厚生課 管理・福祉班			
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3762			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	21,544千円		21,645千円		22,191千円		22,789千円	
	経費内訳	報酬・賃金	12,864千円		12,864千円		13,153千円		13,960千円
		委託料	4,997千円		5,090千円		5,090千円		5,090千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,683千円		3,691千円		3,948千円		3,739千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(21,544千円)		(21,645千円)		(22,191千円)		(22,789千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			869千円		842千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		728千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		59千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		32千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,413千円		22,487千円		23,090千円		23,663千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		療養者数の減少	目標	184	184	184	184	184人以下 (H25の数値 (230人)から 20%減	
		実績（見込）	246	217	(204)	(184)			
		(単位当たりコスト)	(91千円)	(104千円)	(113千円)	(129千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	74.8%	84.8%	(90.2%)	(100.0%)			
	リワーク支援プログラム参加者の再発率(%) (復帰後1年以内)	目標	15	15	15	15	15%以内		
		実績（見込）	23	0	(13)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(974千円)	—	(1,776千円)	(1,578千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	65.2%	100.0%	100.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>療養者数について、令和2年度は減少する見込みであるものの、依然として目標値とは開きがあるため、さらなる取組みが必要である。</li> <li>リワーク支援プログラム参加者の再発率については、令和2年度は達成見込みである。再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施する。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり			所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班			
事業名	幼児教育連携促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3771			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	17,503千円	10,622千円	9,584千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	17,503千円	10,622千円	9,584千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人超過課税]）	—	(17,503千円)	(10,622千円)	(9,584千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			—	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	—	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	546千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		—	25,902千円	19,605千円	18,319千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	—	80	85	90	90	
		実績（見込）	—	83.6	(88.7)	(90)	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(310千円)	(221千円)	(204千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	104.5%	(104.4%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、3歳児以上の幼児期の終わりまでに育ってほしい姿が共通して示された。</li> <li>そのため、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行い、幼児教育の更なる充実が求められることから、本事業は有効である。</li> <li>実施にあたっては、各幼児教育施設の教員等を対象とした既存の研修事業との関連を図り、内容やコストの効率化を図る。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	社会教育課社会教育班			
事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業（平成28年度）				連絡先	078-362-3782			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	103,584千円		70,039千円		84,949千円		77,519千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	98,512千円		67,572千円		80,725千円		75,872千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	5,072千円		2,460千円		4,224千円		1,647千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(50,946千円)		(34,564千円)		(41,769千円)		(38,485千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(52,638千円)		(35,475千円)		(43,180千円)		(39,034千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,942千円		6,719千円		7,486千円		6,988千円
		職員給与費 a	6,253千円		5,817千円		6,456千円		6,085千円
		賞与引当金繰入額 b	438千円		465千円		438千円		466千円
退職手当引当金繰入額 c		251千円		437千円		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		110,526千円		76,758千円		92,435千円		84,507千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	目 標	100	100	—	—	100		
		実績（見込）	97	99	—	—	【令和元年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,139千円)	(775千円)	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	（活力あるふるさと兵庫実施プログラム目標における指標） 統括的な地域学校協働活動推進員を配置する市町の割合（政令市・中核市を除く）	目 標	—	35	50	70	100		
		実績（見込）	—	5	(11)	(70)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	—	(15,352千円)	(8,403千円)	(1,207千円)	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
（第3期ひょうご教育創造プランにおける教育の現状を示すデータ）	達成率（見込）	—	14.3%	(22.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部（地域住民による学校地域連携の仕組み）の設置を進めることができ、積極的な地域学校協働活動が実施されている。</li> <li>・令和2年度からは、「地域学校協働本部」が持続可能な仕組みとするための体制整備に引き続き取り組むとともに、「地域学校協働本部（活動）」、「学校運営協議会（コミュニティ・スクール（CS）」等、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的推進を図る。</li> <li>・さらに、令和3年度からは、既に学校運営協議会を設置している市町の先進的な事例の収集、周知により、学校運営協議会の設置を進める市町を支援することで、学校運営協議会の設置を促進し、地域と学校の調整役である統括的な地域学校協働活動推進員の配置の推進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班				
事業名	出会いサポートセンター事業（平成18年度～）				連絡先	078-362-4185				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	111,152千円		113,249千円		114,939千円		115,852千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	111,152千円		113,249千円		114,939千円		115,852千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,484千円)		(2,838千円)		(5,293千円)		(4,302千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(107,668千円)		(110,411千円)		(109,646千円)		(111,550千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		119,829千円		121,648千円		123,922千円		124,587千円		
	うち事業拡大分	[0千円]		[5,301千円]		[5,130千円]		[13,310千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		ひょうご出会い・結婚支援事業による成婚数(組) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	200	200	200	200	200		
		実績(見込)	133	135	(135)	(200)	【令和3年度】			
		(単位当たりコスト)	(901千円)	(901千円)	(918千円)	(623千円)	/			
		うち事業拡大分	-	[39千円]	[38千円]	[67千円]				
		達成率(見込)	66.5%	67.5%	(67.5%)	(100.0%)				
		個別お見合い会員(はばタン会員)数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,750	6,000	7,000		7,000		
		実績(見込)	4,978	4,176	(4,176)	(7,000)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(29千円)	(30千円)	(18千円)	/			
		うち事業拡大分	-	[1千円]	[1千円]	[2千円]				
	達成率(見込)	86.6%	69.6%	(59.7%)	(100.0%)					
評価	<p>・県民局・センター単位で、地域出会いサポートセンターを設置し、個別お見合い紹介事業、出会いイベント事業を実施することにより、独身男女の出会いの機会の提供を図ることができる。</p> <p>・平成30年8月には、当事業による累計成婚者数が1,500組を突破したが、近年単年度の成婚者数が減少傾向にあり、事業効果の向上が課題である。</p> <p>・個別お見合い紹介事業では、令和2年7月からスマートフォンを利用した婚活に対応、閲覧数や新規入会者数が増加しているものの、新型コロナウイルスの拡大等により、会員数は未だ目標に達していない状況である。そのため、新たに出会いサポートセンター職員の県内民間企業訪問による会員勧誘活動や、民間婚活事業者等と連携した婚活イベントの開催等を実施することで、会員数の増加及び出会いの場の拡大を図り、より多くの方の成婚を目指し取組を展開していく。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	子育てほっとステーション事業				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	2,888千円		2,888千円		27,500千円		27,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,888千円		6,834千円		27,500千円		27,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(2,888千円)		(6,834千円)		(27,500千円)		(27,500千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		5,491千円		5,408千円		30,195千円		30,121千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[14,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		子育てほっとステーション設置数	目標	6(累計66)	10(累計76)	10(累計86)	10(累計86)	10(累計86)	
		実績(見込)	1(累計52)	4(累計56)	0(累計56)	10(累計66)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(5,491千円)	(1,352千円)	(0千円)	(3,012千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[3,500千円]	-	-			
		達成率(見込)	78.8%	73.7%	(65.1%)	(76.7%)			
	子育てほっとステーション設置市町数	目標	21(累計)	21(累計)	23(累計)	23(累計)	23(累計)		
		実績(見込)	20(累計)	20(累計)	20(累計)	20(累計)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		95.2%	95.2%	(87.0%)	(87.0%)				
評価	<p>空き店舗の改修費用に加え、子育て中の親子が気軽に集える場所として自主的な事業を推進するための費用として有効に活用できている。子育て支援拠点としての活用を見込み、コロナ下で人を集める拠点を持つことは非常に困難な状況下ではあるが引き続き設置箇所数の増加をはかる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	男女家庭課家庭応援班			
事業名	ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策事業（ひょうご出会いサポート東京センター）				連絡先	078-362-4185			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	12,280千円		12,437千円		13,057千円		13,646千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	12,280千円		12,437千円		13,057千円		13,646千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,140千円)		(6,218千円)		(6,528千円)		(6,823千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(6,140千円)		(6,219千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(6,529千円)		(6,823千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		13,148千円		13,277千円		13,956千円		14,520千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	-	6	8	8	8		
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける成婚者数（組）	実績（見込）	4	0	(2)	(8)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,287千円)	(0千円)	(6,978千円)	(1,815千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	(0.0%)	(25.0%)	(100.0%)			
	ひょうご出会いサポート東京センターにおける個別お見合い会員（はばタン会員）数	目 標	-	220	220	220	220		
		実績（見込）	129	97	(140)	(220)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(102千円)	(137千円)	(100千円)	(66千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	(44.1%)	(63.6%)	(100.0%)					
評価	<p>・ひょうご出会いサポート東京センターを拠点とし、県内と首都圏在住の独身男女の出会い・結婚を支援することで、首都圏在住者の本県への移住を促進することができる。</p> <p>・新型コロナウイルス拡大の影響等もありお見合い会員数が減少していることから、成婚者数の増加及び成婚を契機とした本県へのUJIターンの増加に繋げるためにも、センターの知名度及び利便性の一層の向上が課題である。</p> <p>・平成29年1月の新たな結婚支援（マッチング）システムの導入による閲覧機能等の向上に加え、平成30年3月には東京・神戸センター間、令和3年1月からは東京・県内全地域センター間でビデオ通話（Skype）でのお見合いを開始するなど、より多くの方が成婚し、本県の移住につながるよう取組を展開している。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		子育て安心社会			所管課班		私学教育課幼児教育・教育振興班						
事業名		わくわく幼稚園開設事業（平成17年度～）			連絡先		078-362-3105						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		46,045千円		41,480千円		45,560千円		45,560千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	46,045千円		41,480千円		45,560千円		45,560千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,337千円)		(19,490千円)		(20,174千円)		(20,174千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(24,708千円)		(21,990千円)		(25,386千円)		(25,386千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円				
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		50,384千円		45,680千円		50,052千円		49,928千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	実施園数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）		目 標		148		149		150		151		152
			実績（見込）		140		131		(98)		(151)		【令和4年度】
			（単位当たりコスト）		(360千円)		(349千円)		(511千円)		(331千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		94.6%		87.9%		(65.3%)		(100.0%)				
	/		目 標		-		-		-		-		-
			実績（見込）		-		-		-		-		-
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		-		-		-		-					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や地域の教育力が低下する中で、身近な私立幼稚園等の資源・ノウハウを活用した在宅幼児に対する体験幼児教育を実施し、子育て支援に取り組む必要がある。</li> <li>・補助単価は私立幼稚園の人件費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</li> <li>・実施園数は全園230園に対し、6割程度で推移しているものの、年々減少傾向にある。幼児教育無償化が導入される等、就園率が上昇傾向にあること等の影響によるものと考えられるが、引き続き、就園状況を踏まえながら、事業を実施していく。</li> </ul>												
3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班		
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3105		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		180,914千円	173,635千円	211,922千円	211,922千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	180,914千円	173,635千円	211,922千円	211,922千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民超過課税]）	(180,914千円)	(173,635千円)	(211,922千円)	(211,922千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
			185,253千円	177,835千円	216,414千円	216,290千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	実施園数 （ひょうご子ども・子育て未来プラン）	目 標		233	233	230	230	全園実施
		実績（見込）		213	206	(185)	(230)	-
		（単位当たりコスト）		(870千円)	(863千円)	(1,170千円)	(940千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		91.4%	88.4%	(80.4%)	(100.0%)		
	/	目 標		-	-	-	-	-
		実績（見込）		-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<p>・家庭の教育力が低下し、在宅幼児の親の子育て不安が増大しているため、地域の幼児教育センターである私立幼稚園等において、在宅の乳幼児の親等に対する子育て支援に取り組む必要がある。また、子ども・子育て支援新制度下においても私立幼稚園等における子育て支援の展開が求められている。</p> <p>・補助単価は私立幼稚園の人員費から算出し、所要経費の2分の1を補助。他の補助制度と均衡がとれており、また2分の1相当の補助事業者負担を求めていることから、受益と負担の適正化が図られている。</p> <p>・約8割の園で実施されており、目標値に近い数値で推移しているものの、令和元年度以降は実施園数が減少している。これは、近年、教員確保が難しくなっていることや、共働き世帯の増加により未就園児が減少していること等によるものと考えられるが、引き続き、全園実施に向けて未実施園への働きかけを実施していく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園教員確保支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	14,778千円		18,528千円		36,480千円		58,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	14,778千円		18,528千円		36,480千円		58,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,778千円)		(15,528千円)		(33,480千円)		(55,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)		(3,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		17,381千円		21,048千円		39,175千円		61,121千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	幼稚園教諭数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン) ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	4,162	4,173	4,096	4,054	3,935		
		実績（見込）	4,226	4,140	(4,045)	(4,054)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(5千円)	(10千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	101.5%	99.2%	(98.8%)	(100.0%)			
	幼稚園教諭数 (ひょうご子ども・子育て未来プラン) ※改定子ども・子育て未来プランにおいて、幼稚園教諭数のみ指標化予定のため、R2年度より指標を見直し	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て関係の人材に対する需要が増加しているため、幼児教育の質を支える優秀な人材の確保を図る必要がある。</li> <li>各実施主体にも実施負担を求めており、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>教員確保の対象となる人材は年々増加している。引き続き人材確保に向けて働きかけていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	29,917千円		39,115千円		53,250千円		53,550千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	29,917千円		39,115千円		53,250千円		53,550千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,552千円)		(18,649千円)		(25,350千円)		(25,275千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(15,365千円)		(20,466千円)		(27,900千円)		(28,275千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		30,785千円		39,955千円		54,149千円		54,424千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	子育て支援カウンセラー事業を実施する私立幼稚園数	目標	120	170	230	230	全園実施【令和3年度】		
		実績（見込）	156	183	(181)	(230)			
		（単位当たりコスト）	(197千円)	(218千円)	(299千円)	(237千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	130.0%	107.6%	(78.7%)	(100.0%)			
	[ ]	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達が気になる園児や子育てに不安を抱える保護者への継続的なケアを行うため、カウンセラーを配置する私立幼稚園等を支援することにより、幼児教育環境の質の向上を図る必要がある。</li> <li>・ 引き続き、全園実施を目指し未実施園に対して働きかけていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	私学教育課幼児教育・教育振興班			
事業名	私立幼稚園等における預かり保育推進事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3105			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	542,506千円		565,243千円		561,342千円		516,827千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	542,506千円		565,243千円		561,342千円		5,126,827千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(237,689千円)		(249,275千円)		(252,700千円)		(237,150千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(1,500千円)		(5,400千円)		(4,200千円)		(1,500千円)
		（一般財源）	(303,317千円)		(310,568千円)		(304,442千円)		(278,177千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員								
		546,845千円		569,443千円		565,834千円		521,195千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	226	227	229	230	全園実施		
	預かり保育実施の私立幼稚園数	実績（見込）	227	228	(228)	(228)			
		（単位当たりコスト）	(2,409千円)	(2,498千円)	(2,482千円)	(2,286千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.4%	100.4%	(99.6%)	(99.1%)			
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の社会進出の増加や保護者及び地域のニーズが増大しているため、私立幼稚園等において、子育て支援を推進していく必要がある。</li> <li>引き続き、未実施園に対して保護者等のニーズを踏まえた検討を働きかけていく。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	青少年課青少年育成班			
事業名	子どもの冒険ひろばの推進（平成15年度～）				連絡先	078-362-3143			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,442千円		24,419千円		24,603千円		27,449千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,400千円		23,300千円		23,635千円		26,349千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,042千円		1,119千円		968千円		1,100千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,442千円)		(24,419千円)		(24,603千円)		(27,449千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,207千円		5,040千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		29,649千円		29,459千円		29,993千円		32,690千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,649千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	「子どもの冒険ひろば」の開設箇所数(累計)(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	632	642	650	650	650箇所以上		
		実績(見込)	647	658	(659)	(659)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(45千円)	(46千円)	(50千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[10千円]			
		達成率(見込)	102.4%	102.5%	(101.4%)	(101.4%)			
	「子どもの冒険ひろば」の利用者数	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000人		
		実績(見込)	48,840	57,805	(46,000)	(46,000)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/		
[うち事業拡大分]		-	-	-	[1千円]				
達成率(見込)		106.2%	125.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全県で600箇所以上開設している「子どもの冒険ひろば」は、子どもたちが豊かな感性を育み、たくましく成長するための体験活動の機会を提供しており、子ども達の遊び場として地域に定着し、利用者も増加で推移している。</li> <li>・ 開設箇所数、利用者数ともに目標値を超えた数値で推移しており、事業実施効果は高い。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症対策や熱中症対策の徹底により、ひろば参加者への安全対策を支援することにより、さらなる利用推進を図る。</li> <li>・ コロナ禍でのストレス等課題を抱える青少年の居場所として機能充実を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	小児救急医療相談体制の整備（平成15年度～）			連絡先	078-362-4351			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		73,361千円	83,450千円	98,108千円	98,110千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	42,518千円	52,467千円	64,478千円	64,478千円		
		補助金・交付金	30,843千円	30,983千円	33,630千円	33,632千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）		(73,361千円)	(83,450千円)	(98,108千円)		
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		74,229千円	84,290千円	99,007千円	98,984千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	年間電話件数		目 標	75,000	87,000	88,000	88,000	88,000
			実績（見込）	86,559	84,655	(87,000)	(87,000)	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
			達成率（見込）	115.4%	97.3%	(98.9%)	(98.9%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、受診の必要のない患者にアドバイスを行うことにより、コンビニ受診を抑制する。</li> <li>・本事業は、小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。</li> <li>・相談件数の増加傾向及び相談時間延長の要望を受けて、平成30年度から夜間帯（24時～翌朝8時）の相談時間を延長している。</li> </ul>						
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	小児科救急対応輪番制運営費補助（平成11年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	100,521千円	97,735千円	104,570千円	104,880千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(100,521千円)	(97,735千円)	(104,570千円)	(104,880千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		101,389千円	98,575千円	105,469千円	105,754千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない2次小児救急圏域数	目 標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	(9)	(9)	
		（単位当たりコスト）	(11,265千円)	(10,953千円)	(11,719千円)	(11,750千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
達成率（見込）		—	—	—	—	—	
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の实情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実を図るものであり、2次小児救急医療体制を維持するにあたり必要なものである。</li> <li>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</li> <li>・本補助事業の実施により、今後も2次小児救急における医療体制を維持していく。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	医務課企画調整班		
事業名	周産期医療協力病院支援事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-4351		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	6,000千円	6,000千円	4,000千円	1,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(6,000千円)	(6,000千円)	(4,000千円)	(1,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		6,868千円	6,840千円	4,899千円	1,874千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	周産期医療協力病院数	目 標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	19	19	(19)	(20)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(361千円)	(360千円)	(258千円)	(94千円)	
		達成率（見込）	95.0%	95.0%	(95.0%)	(100.0%)	
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	評価	<p>・周産期における2次的医療を確保するために、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦又はハイリスク新生児の診療を行う周産期医療協力病院を支援することが必要である。</p> <p>・協力病院の運営費の一部を補助することによりインセンティブを設け、協力病院の量的確保につながっている。</p> <p>・令和2年度については、認定を見込んでいた医療機関が要件充足に至らず見送り。産科医不足等の要因から協力病院数が伸び悩んでいるが、昨年度策定した医師確保計画等により、産科医の確保に取り組んでおり引き続き強化に努める。</p>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	特定不妊治療費助成事業（平成16年度～）			連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		430,014千円	396,645千円	412,262千円	1,857,554千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	874,458千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	430,014千円	396,645千円	412,262千円	983,096千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(206,997千円)	(190,752千円)	(198,631千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[安心子ども基金]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1,366,006千円)		
		（一般財源）	(223,017千円)	(205,893千円)	(213,631千円)	(491,548千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,199千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,635千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		434,353千円	400,844千円	416,754千円	1,861,922千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,457,820千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） ※令和3年度は、政令中核は除く	目 標	2,700	2,700	2,500	4,500	—	
		実績（見込）	2,507	2,313	(2,680)	(4,500)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(173千円)	(173千円)	(156千円)	(219千円)		
		達成率（見込）	92.9%	85.7%	(107.2%)	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、次世代育成支援の一環として必要である。出産適齢期人口は減少が見込まれるが、助成件数の向上に向け、引き続き本事業の周知や申請の簡素化等について取組を推進する。						
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班		
事業名	不育症治療支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3249		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		644千円	872千円	7,500千円	16,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	394千円	622千円	7,500千円	16,600千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	250千円	250千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125千円)	(0千円)	(0千円)	(3,750千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(510千円)	(872千円)	(7,500千円)	(12,850千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		1,512千円	1,712千円	8,399千円	17,474千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[9,100千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	32市町	35市町	37市町	38市町	41市町
		実績（見込）	33市町	35市町	37市町	38市町	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(46千円)	(49千円)	(227千円)	(460千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[239千円]	
		達成率（見込）	103.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	/	目 標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
評 価	<p>・不育症の治療による出産率は7割と高い一方で、不育症の認知度は低く、受診や治療に十分つながっていないことから、啓発が必要である。不育症の医療費は保険適用外のものもあるため、医療費助成による経済的負担の軽減が必要である。</p> <p>・指標である実施市町数は、順調に伸び、ほぼ目標を達成しているが未実施町がある。助成件数は対象者の状況により増減している（H30：38件→R元：36件→R2：92件（見込））ものの、啓発等の効果が現れている。</p> <p>・引き続き未実施市町への働きかけを行い、事業の推進を図る。</p> <p>・R3年度から一部の検査に対する国庫補助事業が開始するが、不育症の原因は多岐にわたることから、国庫補助事業の対象とならない検査及び治療についても引き続き助成をする必要がある。県事業の未実施市町への働きかけを引き続き行い、事業の推進を図る。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	母子家庭等医療費給付事業（昭和54年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	389,670千円	462,460千円	400,054千円	387,176千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(389,670千円)	(462,460千円)	(400,054千円)	(387,176千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		394,009千円	466,660千円	404,546千円	391,544千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[561千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(9,610千円)	(11,382千円)	(9,867千円)	(9,550千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[14千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	乳幼児等医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	3,314,991千円	3,184,715千円	3,087,383千円	3,034,468千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,314,991千円)	(3,184,715千円)	(3,087,383千円)	(3,034,468千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		3,319,330千円	3,188,915千円	3,091,875千円	3,038,836千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[410千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)		
		（単位当たりコスト）	(80,959千円)	(77,778千円)	(75,412千円)	(74,118千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[10千円]		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	こども医療費助成事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,028,980千円	1,023,303千円	940,424千円	985,068千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金]）	(1,028,980千円)	(1,023,303千円)	(940,424千円)	(985,068千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		1,033,319千円	1,027,503千円	944,916千円	989,436千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[91千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(25,203千円)	(25,061千円)	(23,047千円)	(24,133千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	放課後児童クラブの充実支援（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	2,172,339千円	3,365,829千円	3,839,901千円	3,815,505千円				
	経費内訳	報酬・賃金	3,744千円	3,947千円	4,232千円	4,694千円			
		委託料	10,260千円	11,021千円	7,648千円	8,614千円			
		補助金・交付金	2,158,054千円	3,350,627千円	3,827,542千円	3,801,883千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	281千円	234千円	479千円	314千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,339千円)	(7,601千円)	(6,179千円)	(6,811千円)			
		（県債）	(152,400千円)	(179,100千円)	(271,700千円)	(228,100千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,012,600千円)	(3,179,128千円)	(3,562,022千円)	(3,580,594千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		2,181,016千円	3,374,733千円	3,848,884千円	3,824,240千円				
	[うち事業拡大分]	[15千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		放課後児童クラブ開設数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	1,350	1,425	1,500	1,575	1,575	
		実績（見込）	1,351	1,427	(1,490)	(1,575)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,614千円)	(2,365千円)	(2,583千円)	(2,428千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.1%	100.1%	(99.3%)	(100.0%)			
	利用児童数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	49,318	51,192	59,341	60,771	64,209		
		実績（見込）	50,433	53,685	(56,356)	(60,771)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(43千円)	(63千円)	(68千円)	(63千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	102.3%	104.9%	(95.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童の安全な居場所を確保し、健やかな育成を図る児童クラブの必要性が高まっている。</li> <li>・開設箇所数及び利用児童数は年々増加傾向にあり、平成30年度及び令和元年度においては目標を上回る実績となっており事業の進捗状況は良好である。</li> <li>・引き続き「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組む。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	乳幼児子育て応援事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	451,086千円	502,980千円	573,960千円	600,360千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	451,086千円	502,980千円	573,960千円	600,360千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(451,086千円)	(502,980千円)	(573,960千円)	(600,360千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人				
		459,763千円	511,379千円	582,943千円	609,095千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	40	40	40	40	40	
	実施市町数（民間保育所のない1町を除く）	（単位当たりコスト）	(11,494千円)	(12,784千円)	(14,574千円)	(15,227千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	実施箇所（民間保育所）数	目標	667	684	721	761			
		実績（見込）	505	521	(603)	(761)			
	（単位当たりコスト）		(910千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		75.7%	76.2%	(83.6%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅の0～2歳児及びその親は地域で孤立しやすいことから、身近な保育所で、親子での保育体験や、親を対象とした教室を開催するなど、気軽に集い相談できる場を充実させ、子育て中の親が抱える悩みや不安を解消する支援を行う必要がある。</li> <li>・身近な保育所で実施することにより、在宅の親子が参加しやすい環境が整うことで、より幅広い対象に対して子育て支援を実施できる。</li> <li>・実施箇所数の増に伴う作業が増える一方、事務の効率化に取り組み1箇所あたりの人件費の抑制を図ることで総コストの抑制に努めている。</li> <li>・県内全市町（民間保育所のない市町を除く）で実施目標を達成しており、引き続きこれを維持する。</li> <li>・民間保育所全園での実施については、未実施園、新規開設園に対して事業実施に向けた働きかけを継続する。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	病児・病後児保育事業の充実（平成19年度～）			連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	218,849千円	394,245千円	479,046千円	470,050千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(324千円)	(38,000千円)	(30,400千円)	(15,100千円)			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(13,500千円)	(18,420千円)	(10,320千円)			
		（一般財源）	(218,525千円)	(342,745千円)	(430,226千円)	(444,630千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		227,526千円	403,149千円	488,029千円	478,785千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[4,920千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	設置箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	92	121	141	151	151		
		実績（見込）	85	108	(124)	(151)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(2,677千円)	(3,733千円)	(3,936千円)	(3,171千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	[150千円]	—			
	達成率（見込）	92.4%	89.3%	(87.9%)	(100.0%)				
	病児・病後児保育提供回数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標） （ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)指標）	目標	52,500	61,120	63,360	64,581	66,730		
		実績（見込）	60,440	69,736	(63,360)	(64,581)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(6千円)	(8千円)	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	115.1%	114.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要であり、事業未実施の市町を中心に、積極的に事業実施を推進していく必要がある。</p> <p>・設置箇所数、提供回数ともに年々増加傾向にあり、施設数では目標に達していないものの提供回数は目標を上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。</p> <p>・市町は子育て家庭のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を実施しており、今後も施設数が増える見込みである。実施主体である市町と連携し、病児保育士の処遇改善にも取り組みながら今後も病児・病後児保育を推進する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	認定こども園整備等促進事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3215			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,361千円	12,110千円	85,650千円	42,495千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,790千円)	(0千円)	(5,600千円)	(7,200千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	(13,571千円)	(12,110千円)	(80,050千円)	(35,295千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
	職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
	賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c	94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		18,964千円	14,630千円	88,345千円	45,116千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	認定こども園の認可・認定数(補助対象外含む累計)	目標		490	520	545	570	620
		実績(見込)		509	553	(579)	(570)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(37千円)	(26千円)	(153千円)	(79千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
		達成率(見込)		103.9%	106.3%	(106.2%)	(100.0%)	
	待機児童数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標		1,325	663	0	0	0
		実績(見込)		1,569	1,528	(0)	(0)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(12千円)	(10千円)	-	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)			84.4%	43.4%	-	-		
評価	<p>・幼稚園・保育所における本事業の活用により、認定こども園の認定数が着実に増加（令和2年4月1日現在：全国第2位）しており、教育・保育の充実や、待機児童解消に向けた取組として大いに寄与している。</p> <p>・認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する積極的な周知により、本事業の活用を促し、移行に当たってのインセンティブとなっているとともに、認定こども園移行を補助の条件としていることから、認定こども園の増加に直結する必要かつ有効な事業となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班		
事業名	保育士キャリアアップ研修事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3215		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,836千円	7,865千円	7,903千円	8,699千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,278千円)	(3,918千円)	(3,932千円)	(4,349千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(3,558千円)	(3,947千円)	(3,971千円)	(4,350千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,781千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,542千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	109千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	130千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員	従事人員	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		9,572千円	9,646千円	9,700千円	10,445千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	保育士・保育教諭等数 (地域創生戦略アクション・プランKPI)	目 標	18,243	19,648	20,296	20,932	-
		実績（見込）	(国未発表)	(19,648)	(20,296)	(20,932)	-
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
		達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	目 標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	延長保育充実支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-4183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		0千円		8,030千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		8,030千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(8,030千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			868千円		840千円		899千円		0千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		0千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		0千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		0千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		868千円		840千円		8,929千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	延長保育事業の実施市町数(国庫補助事業及び本事業)	目標	41	41	41	—			
		実績(見込)	38	38	(41)	—			
		(単位当たりコスト)	(23千円)	(22千円)	(218千円)	#VALUE!			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	92.7%	92.7%	(100.0%)	#VALUE!				
	—	目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>・延長保育事業の児童等の受入要件を県独自で地域型保育並みに緩和し、国庫補助要件に該当しない延長保育を支援することにより、夜間の保育ニーズ等に対応することを目的として本事業を開始した。</p> <p>・国庫補助制度においても、本事業の対象となる延長保育として21時台まで開設する施設がなく、ニーズが解消されたと認められることから、令和2年度で事業を廃止する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども企画班			
事業名	ひょうご保育料軽減事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-4186			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	487,220千円	427,929千円	379,080千円	444,600千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(245,520千円)	(193,971千円)	(133,200千円)	(174,060千円)		
		（一般財源）	(241,700千円)	(233,958千円)	(245,880千円)	(270,540千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円		
	職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
	賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c	188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		492,427千円	432,969千円	384,470千円	449,841千円			
[うち事業拡大分]		[116,736千円]	[41,645千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	実施市町数		目 標	41	41	41	41	41
			実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
			（単位当たりコスト）	(12,010千円)	(10,560千円)	(9,377千円)	(10,972千円)	
			[うち事業拡大分]	[2,847千円]	[1,016千円]	—	—	
	出生数（ひょうご子ども・子育て未来プラン指標）		目 標	44,000	44,000	36,000	36,000	36,000
			実績（見込）	40,303	38,658	37,653	(36,000)	
			（単位当たりコスト）	(12千円)	(11千円)	(10千円)	(12千円)	
			[うち事業拡大分]	[3千円]	[1千円]	—	—	
			達成率（見込）	91.6%	87.9%	(104.6%)	(100.0%)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。</li> <li>・保護者からの申請については、通っている保育所や幼稚園を申請窓口とする等、園や市町の担当部局を関与させることで、効率化を図っている。</li> <li>・子育て世帯への支援を強化するため、平成20年度に第3子以降の補助を創設し、平成28年度から第2子以降に補助対象を拡大。さらに、令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化に合わせ、補助対象を第1子にも拡大することで、子育て環境の整備を推進している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	こども政策課こども育成班			
事業名	企業主導型保育事業促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3199			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	3,003 千円	82,912 千円	43,299 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	2,389 千円	2,544 千円	2,914 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	0 千円	80,000 千円	40,000 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	614 千円	368 千円	385 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	(3,003千円)	(82,912千円)	(43,299千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				—	840 千円	899 千円	872 千円	
	職員給与費	a	—	727 千円	770 千円	760 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58 千円	55 千円	58 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55 千円	74 千円	54 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			—	3,843 千円	83,811 千円	44,171 千円		
[うち事業拡大分]			—	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	当該事業による地域枠の設定数	目 標	—	1,000	1,000	500	2,000(累計) 【令和6年度】	
		実績（見込）	—	0	(0)	(500)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	—	0.0%	(0.0%)	(100.0%)		
	待機児童数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	1,325	663	0	0	0 【令和6年度】	
		実績（見込）	1,569	1,528	(0)	(0)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(88 千円)		
		達成率（見込）	84.4%	43.4%	(100.0%)	(100.0%)		
	評 価	<p>・ 保育需要の高まりを受けて増加している待機児童の解消に向け、従来の保育所等の整備及び定員拡大を図る事業に加え、待機児童の受け皿となり得る企業主導型保育事業を促進するため、事業実施が必要である。</p> <p>・ 県：市町：事業者＝2：2：1の負担割合に基づき、各主体に応分の負担を求めていることから、事業コストのバランスも適正である。</p> <p>・ 国において、令和2年12月新たに「新子育て安心プラン」がまとめられたため、当該プランに的確に対応できるようにプラン最終年度である令和6年度まで事業を延長実施し、当該事業により年500人の定員増（4年間で計2,000人）を目指す。</p>						
3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども育成班				
事業名	保育士等キャリアパス総合促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3215				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	9,037千円	10,976千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	680千円	1,665千円				
		補助金・交付金	—	—	7,849千円	8,112千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	508千円	1,199千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(9,037千円)	(10,976千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,746千円				
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,521千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	116千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	109千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	—	10,834千円	12,722千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	ひょうご乳幼児教育・保育 マイスター認証人数	目 標	—	—	40	200	840(累計)			
		実績（見込）	—	—	(40)	(200)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	(271千円)	(64千円)				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	「加配保育士等の研修参加 支援事業」の実施率	目 標	—	—	100%	100%	100%			
		実績（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	評 価	<p>・近年の保育需要の増加に伴い、保育の質の確保はより重要な課題となっているため、保育士等の研修受講を促進し、保育士等の資質向上に努める必要がある。</p> <p>・保育士・保育教諭については、資格の更新制や階層化が図られておらず、また研修受講歴により評価される仕組みが存在しないため、自己研鑽へのモチベーションを保ちづらい現状にあることから、モチベーション向上及び研修受講を促進するための仕組みが必要である。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	重症心身障害児通所支援・居宅訪問型児童発達支援事業所整備促進事業(令和元年度～)			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	0千円	29,885千円	7,065千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	29,885千円	7,065千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(0千円)	(29,885千円)	(7,065千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	840千円	30,784千円	7,939千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	重症心身障害児通所支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	13	14	2	27 (4圏域4箇所)
			実績(見込)	—	0	(2)	(2)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(15,392千円)	(3,970千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	居宅訪問型児童発達支援事業所設置市町数(政令・中核市除く)		目 標	—	17	17	2	34 (6圏域8箇所)
			実績(見込)	—	0	(1)	(2)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(30,784千円)	(3,970千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
			達成率(見込)	—	0.0%	(14.3%)	(100.0%)	
		達成率(見込)	—	0.0%	(5.9%)	(100.0%)		
評価	<p>・第5期障害福祉推進計画において、重症心身障害児を対象とする障害児通所支援事業所の全市町設置を目標としていたが、事業者の参入が進まないことから、市町とともに事業所開設後の必要経費の一部を補助し、目標達成に向けた取組を促進する。</p> <p>・また、従前より複数市町での設置も可能としていることから、整備計画を圏域での設置に変更し、未設置圏域10圏域で12箇所の事業所設置を目標に設定する。</p> <p>・令和3年度以降も引き続き、負担を求める市町や参入事業者丁寧に説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	医務課企画調整班								
事業名	周産期医療搬送調整拠点設置事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		14,812千円		14,812千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		14,812千円		14,812千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		-		(14,812千円)		(14,812千円)				
		（県債）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（その他[医療介護推進基金]）		-		-		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）		-		-		(0千円)		(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		899千円		874千円					
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		15,711千円		15,686千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	受入決定までの拒否回数（累計）		目 標		-		-		300		270		150	
			実績（見込）		-		-		(300)		(270)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		(52千円)		(58千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		(100.0%)		(100.0%)					
			目 標		-		-		-		-			
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-						
評価	<p>・総合母子周産期医療センターに、産科病床等の空き状況を一元管理し、受入調整を行うコーディネーターを設置することで、周産期医療の提供体制の整備及び一般の産科施設の事務負担の軽減を図ることができる。</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価と同額であり、事業コストとしては適正である。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	妊娠SOS相談事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	8,028千円	12,675千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	7,601千円	12,103千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	427千円	572千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(4,014千円)	(6,337千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[神戸市負担金]）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)				
		（一般財源）	—	—	(2,007千円)	(3,169千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,746千円				
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,521千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	116千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	109千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	—	9,825千円	14,421千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[3,345千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	4.7%	4.6%	4.3%		
			実績（見込）	—	—	(4.7%)	(4.6%)	【令和6年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	10代の人工妊娠中絶率の減少 （子ども・子育て未来プラン事業評価指数）		目 標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・思いがけない妊娠や育児不安等に悩む若年妊婦等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等他機関への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産・育児の支援、児童虐待の防止を図る。</p> <p>・令和3年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化する。</p>								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	感染症対策課感染症班				
事業名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3213				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	31,692千円	25,062千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	31,692千円	25,062千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(15,846千円)	(12,531千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(15,846千円)	(12,531千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			—	—	1,797千円	1,749千円				
	職員給与費	a	—	—	1,539千円	1,522千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	110千円	117千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	148千円	110千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		—	—	33,489千円	26,811千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	風しん抗体検査受検者数	目標	—	—	4,700	4,700	年間4,700人			
		実績（見込）	—	—	(600)	(4,700)				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(56千円)	(6千円)				
		達成率（見込）	—	—	(12.8%)	(100.0%)				
	風しん発生者数	目標	—	—	0	0	先天性風しん症候群発生数0を維持			
		実績（見込）	—	—	(7)	(0)				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	—	—				
	評価	<p>妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性等が風しんウイルスに感染しないように、風しん抗体の有無を確認し免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げるため、風しん抗体検査が必要である。</p> <p>事業費は、国委託単価を基準としており、適正なコスト水準となっている。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受検者数が少ないと考えられるが、先天性風しん症候群発生数0を維持するために検査実施医療機関、県民に対し周知を継続する。</p>								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業(令和3年度～)				連絡先	078-362-3197				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	8,368千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	6,308千円				
		委託料	—	—	—	0千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	2,060千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(8,368千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
職員給与費 a		—	—	—	761千円					
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.8人	
		—	—	—	9,242千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を 示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	電話相談件数	目 標	—	—	—	300	300			
		実績(見込)	—	—	—	(300)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(31千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	派遣件数	目 標	—	—	—	100	100			
		実績(見込)	—	—	—	(100)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(92千円)	/			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	評 価	・子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等(周囲の目、子連れ外出の難しさ)から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯をより積極的に支援するため、相談内容に応じた専門職によるアウトリーチ型方式を取り入れた相談支援の実施が必要である。								
3年目の見直し		—								

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会				所管課班	こども政策課こども企画班				
事業名	医療的ケア児保育支援事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4183				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	23,175 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	23,175 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(15,450千円)				
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(7,725千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874 千円				
職員給与費 a		—	—	—	761 千円					
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58 千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	24,049 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	受入施設での事業実施率		目標	—	—	—	100%	100%		
			実績（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	(4,810 千円)			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	受入施設での事業実施率		目標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・近年、医療的ケア児は増加傾向にある一方で受入れが可能な保育所等は少なく、医療的ケア児は限られた園へ入園せざるを得ない場合が多いため、本事業により保育所等での受入れを可能とする体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る必要がある。</p> <p>・医療的ケア児の受入れに必要な看護師等を確保するための財政支援を行うほか、市町における医療的ケア児の受入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続した医療的ケア児への支援体制の構築に繋げる。</p>								
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	子育て安心社会			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	不妊治療ペア検査助成事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	-	-	-	8,050千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	0千円			
		補助金・交付金	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他需用費等	-	-	-	8,050千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）			
		（県債）	-	-	-	（0千円）			
		（その他[ ]）	-	-	-	（0千円）			
		（一般財源）	-	-	-	（8,050千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	874千円			
		職員給与費 a	-	-	-	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	-	-	-	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	-	55千円				
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	-	8,924千円				
	[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	助成件数 （地域創生戦略事業進捗 指標（事業KPI））	目標	-	-	-	1,000	-		
		実績（見込）	-	-	-	(1,000)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(9千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	治療移行率（治療移行者 数／検査の結果治療が必 要と認められた者数）	目標	-	-	-	100.0%			
		実績（見込）	-	-	-	100.0%			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評価	5.5組に1組の男女が不妊検査や治療を受けたことがあるといわれている中、男女どちらにも原因を有する可能性があり、また加齢とともに頻度が上昇する。また、治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくい。そこで、不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	がん患者アピランスサポート事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		15,000 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[ ]）	—		—		—		（0千円）
		（一般財源）	—		—		—		（15,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.1人
			—		—		—		874 千円
		職員給与費 a	—		—		—		761 千円
賞与引当金繰入額 b		—		—		—		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		55 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.1人	
		—		—		—		15,874 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			補助利用人数	目標	—	—	—	250	—
		実績（見込）	—	—	—	(250)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(63 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	自分らしい日常生活を送れていると感じる割合	目標	—	—	—	70.0%	—		
		実績（見込）	62.7%	—	—	(70.0%)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・近年、がん医療の進歩により生存率が改善し、また通院治療環境の整備により仕事等を持ちながら通院している患者が増加している。一方、がん治療には多額の費用負担が生じるとともに、がん罹患後に収入が減少するケースも多い。</p> <p>・がん治療に伴い経済的負担だけでなく、心理的負担も大きくなっていることから、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん治療中・治療後も安心して学業・就業できる体制を整備する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		297,933千円	276,196千円	353,667千円	332,132千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	297,933千円	276,196千円	353,667千円	332,132千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(297,933千円)	(276,196千円)	(353,667千円)	(332,132千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		298,801千円	277,036千円	354,566千円	333,006千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579	
		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(0千円)	-	-	-		
		達成率（見込）	95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9	
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大部分]	(23,714千円)	-	-	-		
達成率（見込）		92.9%	-	-	-			
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定に踏まえ、令和2年度に中間見直しを行なった。</p> <p>・出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。</p> <p>・県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症予防の推進（平成24年度～）			連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		7,048千円	3,150千円	26,426千円	26,375千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	379千円	440千円	23,250千円	23,250千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,669千円	2,710千円	3,176千円	3,125千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(2,334千円)	(1,916千円)	(13,213千円)	(13,186千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）		(4,714千円)	(1,234千円)	(13,213千円)	(13,189千円)	
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費	a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額	b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額	c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		11,387千円	7,350千円	30,918千円	30,743千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	市町認知症相談窓口相談件数（地域創成戦略事業進捗指標）	目 標		11,600	12,000	12,400	12,600	—
		実績（見込）		12,219	12,205	(12,400)	(12,600)	
		（単位当たりコスト）		(1千円)	(1千円)	(2千円)	(2千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率（見込）		105.3%	101.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町（兵庫県老人福祉計画）	目 標		41	41	41	41	—
		実績（見込）		38	39	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）		(300千円)	(188千円)	(754千円)	(750千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率（見込）		92.7%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症の予防や早期発見・対応により、適切な支援を受けながら地域での生活を継続することができる。</li> <li>・各種研修参加者や認知症予防の取組市町の増加により、事業費の効率的な運用が図れている。</li> <li>・認知症健診等の早期発見・早期対応の取組みを実施する市町が増加しにくい。この原因として健診を所管している健康部門と、認知症対策を所管している高齢部門との連携が課題であることから、引き続き連携強化研修を実施する。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		認知症対策室								
事業名		認知症医療対策の充実（平成17年度～）		連絡先		078-362-3188								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		70,351千円		82,298千円		102,743千円		109,162千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	34,966千円		41,375千円		52,033千円		54,435千円					
		補助金・交付金	31,176千円		33,684千円		47,719千円		50,238千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	4,209千円		7,239千円		2,991千円		4,489千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,672千円)		(23,835千円)		(22,674千円)		(23,939千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(55,679千円)		(58,463千円)		(80,069千円)		(85,223千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円					
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円					
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円					
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		74,690千円		86,498千円		107,235千円		113,530千円						
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[4,314千円]		[8,784千円]		[4,000千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	認知症サポート医養成数（累計）（兵庫県老人福祉計画）		目標		229		287		330		343		568	
			実績（見込）		230		273		(277)		(343)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(325千円)		(317千円)		(387千円)		(331千円)		/	
			[うち事業拡大部分]		-		(16千円)		(32千円)		(12千円)			
	達成率（見込）		100.4%		95.1%		(83.9%)		(100.0%)					
	かかりつけ医認知症対応力向上研修（累計）（兵庫県老人福祉計画）		目標		1,739		2,039		2,339		1,908		2,339	
			実績（見込）		1,724		1,755		(1,800)		(1,908)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(43千円)		(49千円)		(60千円)		(60千円)		/	
			[うち事業拡大部分]		-		(2千円)		(5千円)		(2千円)			
達成率（見込）		99.1%		86.1%		(77.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、認知症の早期発見・早期診断による適切な医療を提供するために、地域の認知症医療体制を整備する必要がある。</p> <p>・各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。また研修や会議等は可能な限り国庫補助単価を活用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・地域における認知症の医療保健水準の向上を図ることで、要介護度の維持・改善に繋がっていくため、医療費や介護保険給付費の削減が期待される。</p> <p>・令和2年度は、コロナの影響で予定通り受講者を養成できていないことから令和3年度以降の目標値を再設定し、オンライン導入等の工夫も更に進めながら取り組む。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		認知症対策室							
事業名		認知症ケア人材の養成（昭和59年度～）			連絡先		078-362-3188							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		18,974千円		20,582千円		20,891千円		21,912千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	15,423千円		17,191千円		18,074千円		20,115千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	3,551千円		3,391千円		2,817千円		1,797千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,777千円)		(1,810千円)		(1,810千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(17,197千円)		(18,772千円)		(19,081千円)		(21,912千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,692千円					
	職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円					
	賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円					
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		20,710千円		22,261千円		22,688千円		23,604千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[4,795千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	認知症介護実践者研修終了者数(兵庫県老人福祉計画)		目 標		5,996		6,415		6,834		7,307		9,300	
			実績（見込）		6,050		6,505		(6,807)		(7,307)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(3千円)		(3千円)		(3千円)		(3千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		(1千円)			
	達成率（見込）		100.9%		101.4%		(99.6%)		(100.0%)					
	認知症介護実践者研修		目 標		-		-		-		-			
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-						
<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれていることから、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成と資質向上による適切なケア体制の構築が必要。</li> <li>・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に増員できており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。</li> <li>・認知症介護専門職などの資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・認知症介護実践者研修については、指定機関による研修実施により、養成数の拡大を図っている。</li> <li>・コロナ禍において認知機能への影響が危惧されていることから、施設の介護職員が、認知症の人の状態に応じた適切なケアを提供できる体制を強化刷る必要がある。</li> </ul>														
<p>3年目の見直し</p> <p style="text-align: center;">-</p>														

事務事業評価調書

施策体系		進心健康長寿			所管課班		認知症対策室							
事業名		認知症地域連携体制の強化（平成21年度～）			連絡先		078-362-3188							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		6,584千円		5,528千円		6,780千円		8,477千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		400千円					
		委託料	1,480千円		1,516千円		1,516千円		1,617千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	5,104千円		4,012千円		5,264千円		6,460千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,361千円)		(1,999千円)		(2,192千円)		(2,891千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(4,223千円)		(3,529千円)		(4,588千円)		(5,586千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円					
	職員給与費 a		3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円					
	賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円					
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人					
		10,054千円		8,887千円		10,373千円		11,971千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,355千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	認知症サポーター養成数（兵庫県老人福祉計画）		目標		400,000		450,000		514,400		520,000		600,000	
			実績（見込）		411,186		493,448		(500,000)		(520,000)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		(0千円)			
	達成率（見込）		102.8%		109.7%		(97.2%)		(100.0%)					
	チームオレンジ等の整備市町（兵庫県老人福祉計画）		目標		-		7		10		15		41	
			実績（見込）		-		2		(2)		(15)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		(0千円)		(0千円)		(0千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		(798千円)			
達成率（見込）		-		(28.6%)		(20.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進展に伴い、県下の認知症高齢者は急増することが見込まれている。認知症の医療介護連携を強化するとともに、地域における支援体制の強化を図るための取組みが必要。</li> <li>・認知症地域連携体制構築に係る会議や研修会については国庫補助単価を適用している。</li> <li>・認知症サポーターは毎年着実に養成できており、地域における認知症の普及啓発が進んできている。</li> <li>・今後はさらに、各市町において認知症サポーターが地域で活躍できるしくみ（チームオレンジ）の整備を進める必要がある。</li> <li>・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県下全域で地域の支援体制が構築できている。</li> <li>・地域住民が認知症についての理解を深めるとともに、認知症の容態に応じた地域での適切な支援を行うことは、認知症の人やその家族の住み慣れた地域での安心した生活に結びつく。また、これらの取組が医療費や介護保険給付費等の削減につながることを期待される。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室				
事業名	若年性認知症施策の推進（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	14,988千円	15,481千円	15,687千円	15,569千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	13,062千円	14,327千円	15,005千円	15,293千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	1,926千円	1,154千円	682千円	276千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,444千円)	(4,476千円)	(4,591千円)	(4,536千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(10,544千円)	(11,005千円)	(11,096千円)	(11,033千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		16,724千円	17,160千円	17,484千円	17,315千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	圏域ごとに若年性認知症支援ネットワーク構築状況（圏域会議開催箇所数）	目 標	-	-	2	3	8箇所
		実績（見込）	-	-	(2)	(3)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(8,742千円)	(5,772千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
	圏域ごとに若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランにおいて都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるという誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。については、これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診を促すための啓発促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・若年性認知症自立支援ネットワーク会議や若年性認知症支援センターの運営に関しては、可能な限り国庫補助を活用するとともに、認知症の早期発見・早期対応等、当事者が地域で安心して暮らせる市町体制の整備を進めることで、医療費等の削減を図ることが期待できる。</p> <p>・全市町で若年性認知症相談窓口が設置されている。若年性認知症支援センターによる市町支援に加えて、県内認知症疾患医療センターにおける相談体制を強化し、各地域の若年性認知症支援ネットワークの充実を図る。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課企画調整班								
事業名		団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）		連絡先		078-62-3135								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		61,432千円		63,531千円		111,179千円		112,527千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	61,432千円		63,531千円		111,179千円		112,527千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	(61,432千円)		(63,531千円)		(11,179千円)		(112,527千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(100,000千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費	a	782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額	b	55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額	c	31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		62,300千円		64,371千円		112,078千円		113,401千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃		目標		958		1,004		1,049		1,095		1,277	
			実績（見込）		954		986		※		※		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(65千円)		(65千円)		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		99.6%		98.2%		-		-					
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し		目標		602		631		446		466		543	
			実績（見込）		673		446		※		※		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		(93千円)		(144千円)		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		111.8%		70.7%		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。</li> <li>・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。</li> <li>・「在宅療養支援歯科診療所数」について、平成30年度時点では目標値を達成していたが、施設基準の見直しにより、算定される施設数が減少したことから、目標値の見直しを行った。</li> </ul>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	健康増進課歯科口腔保健班				
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-9109				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		14,505千円	10,835千円	15,119千円	11,998千円			
	経費内訳	報酬・賃金	2,109千円	2,179千円	2,199千円	2,199千円			
		委託料	7,253千円	2,484千円	6,736千円	4,364千円			
		補助金・交付金	1,363千円	1,593千円	2,730千円	2,475千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,780千円	4,579千円	3,454千円	2,960千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,638千円)	(5,135千円)	(4,941千円)	(4,413千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(2,297千円)	(2,402千円)	(7,371千円)	(5,289千円)			
		（一般財源）	(4,570千円)	(3,298千円)	(2,807千円)	(2,296千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		23,182千円		19,234千円		24,102千円		20,733千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	3歳児のむし歯のない人の割合の増加（健康づくり推進実施計画）		目 標	90%	90%	90%	90%	-	
			実績（見込）	88.3	90.0	(90)	(90)		
			（単位当たりコスト）	(263千円)	(214千円)	(268千円)	(230千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）		98.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	12歳児での1人平均むし歯数1歯未満である市町数の増加（健康づくり推進実施計画）		目 標	34	34	34	34	-	
			実績（見込）	32	29	(34)	(34)		
			（単位当たりコスト）	(724千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		94.1%	85.3%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・事業実施にあたっては、実績と専門的かつ技術的なノウハウを持った県歯科医師会等に業務を委託し、事業を効率的に実施している。</p> <p>・3歳児の指標は令和元年度に目標値を達成し、12歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、口腔保健支援センターを中心に総合的な歯科保健対策を推進しながら、兵庫県歯科衛生士センターを活用して歯科衛生士を適正に配置するなど、市町の歯科保健体制の整備や大学での歯科健診、オーラルフレイル対策等にも取り組み、目標達成を目指す。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,163千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	17,847千円	17,847千円	17,847千円	17,163千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,847千円)	(17,163千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,198千円	4,492千円	4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円	3,634千円	3,848千円	3,804千円	
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		22,186千円	22,045千円	22,339千円	21,531千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	-
		実績（見込）	626	620	(602)	(657)	
		（単位当たりコスト）	(35千円)	(36千円)	(37千円)	(33千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	95.3%	94.4%	(91.6%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
達成率（見込）	-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。</li> <li>・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。</li> <li>・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		26,418千円	30,500千円	51,600千円	30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,418千円	30,500千円	51,600千円	30,920千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	(26,418千円)	(30,500千円)	(51,600千円)	(30,920千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		28,154千円	32,179千円	53,397千円	32,666千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	健康づくりチャレンジ企業登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社	1,900社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(20千円)	(19千円)	(29千円)	(17千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)		
	産業カウンセラー等の派遣事業所数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	140社	140社	140社	140社	-
		実績（見込）	173社	206社	(140社)	(140社)	
		（単位当たりコスト）	(163千円)	(156千円)	(381千円)	(233千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	123.6%	147.1%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。</li> <li>・事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図り、企業の意見も聞きながら効果的に行っている。</li> <li>・働き方が変化中、企業の実態、ニーズを踏まえて取り組みを進めていく。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	職場の健康づくり環境整備事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	2,533千円	2,703千円	10,000千円	6,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,533千円	2,703千円	10,000千円	6,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	(2,533千円)	(2,703千円)	(10,000千円)	(6,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		4,269千円	4,382千円	11,797千円	7,746千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		健康づくりチャレンジ企業登録数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100社	1,200社	1,300社	1,400社
		実績（見込）	1,391社	1,681社	(1,850社)	(1,875社)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(6千円)	(4千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	126.5%	140.1%	(142.3%)	(133.9%)	
	健康づくりの場づくり等に対する支援件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	10件	10件	10件	10件	-
		実績（見込）	21件	23件	(22件)	(10件)	
		（単位当たりコスト）	(203千円)	(191千円)	(536千円)	(775千円)	/
			[うち事業拡大分]	-	-	-	
		達成率（見込）	210.0%	230.0%	(220.0%)	(100.0%)	
評価	・自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進するために、職場など身近な場所で運動や健康チェックができる環境の整備を支援する必要がある。働き盛り世代の健康づくりを支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進している。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	健康増進課受動喫煙対策班				
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9111				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		5,848千円	20,656千円	15,311千円	7,393千円		
	経費内訳	報酬・賃金	2,103千円	1,620千円	3,034千円	3,278千円		
		委託料	0千円	12,575千円	7,951千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,745千円	6,461千円	4,326千円	4,115千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,924千円)	(8,911千円)	(5,135千円)	(3,696千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,924千円)	(11,745千円)	(10,176千円)	(3,697千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	
				38,178千円	36,955千円	39,525千円	38,434千円	
		職員給与費 a	34,390千円	31,992千円	33,858千円	33,471千円		
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円	2,561千円	2,411千円	2,561千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円	2,402千円	3,256千円	2,402千円			
総コスト（①+②）	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人	従事人員	4.4人		
			44,026千円	57,611千円	54,836千円	45,827千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大(地域創生アクションプラン(事業KPI))	目 標	-	-	19.1%	20.0%	21%	
		実績（見込）	-	-	(19.1%)	(20.0%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>令和2年4月1日（令和元年7月1日部分施行）に全面施行した改正受動喫煙の防止等に関する条例は、特に20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組の強化、加熱式たばこの取扱いなど健康増進法よりも踏み込んだ内容となっており、引き続き、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を行っている。</p> <p>また、令和3年度は条例改正から3年目に当たる見直しの年に当たり、検討委員会等により条例見直しの検討を行う。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		医務課医療人材確保班			
事業名		看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）			連絡先		078-362-3251			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		258,111千円		253,179千円		260,317千円		243,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	258,111千円		253,179千円		260,317千円		243,338千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(258,111千円)		(224,839千円)		(225,977千円)		(208,998千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(28,340千円)		(34,340千円)		(34,340千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円	
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円	
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		258,979千円		254,019千円		261,216千円		244,212千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	看護師等養成所の看護職員定着率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※実績把握は翌年度6月頃	目標		78.6		79.6	80.0	80.0	80	
		実績（見込）		77.1		74.6	※	※	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(3,359千円)		(3,405千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]		-		-	-	-		
	達成率（見込）		98.1%		93.7%	-	-			
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	目標		2,645		2,645	2,725	2,725	2,745	
		実績（見込）		2,170		2,270	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		(119千円)		(112千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]		-		-	-	-		
達成率（見込）		82.0%		85.8%	-	-				
評価	<p>・看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p> <p>・運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		34,653千円	38,622千円	48,552千円	48,192千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	34,653千円	38,622千円	48,552千円	48,192千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(34,653千円)	(38,622千円)	(48,552千円)	(48,192千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		35,521千円	39,462千円	49,451千円	49,066千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標		71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
		実績（見込）		68,521	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(1千円)	-	-	-	/
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標		11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）		12.6	※	※	※	【令和3年度】
（単位当たりコスト）			(2,819千円)	-	-	-	/	
[うち事業拡大部分]			-	-	-	-		
達成率（見込）		92.9%	-	-	-			
評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。</p> <p>・本県の看護職員離職率は当事業により徐々に改善しているが、依然として全国平均（H30→10.7%）より高く、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、令和2年度からの新たな取り組みである、定年退職前後のプラチナナースの就業継続支援を含めたナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。</p> <p>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		8,189千円	10,550千円	10,684千円	10,560千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,077千円	10,422千円	10,555千円	10,431千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	112千円	128千円	129千円	129千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(8,189千円)	(10,550千円)	(10,684千円)	(10,560千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		9,057千円	11,390千円	11,583千円	11,434千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目 標		71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
		実績（見込）		68,521	※	※	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）		(0千円)	-	-	-	/
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
	達成率（見込）		95.7%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目 標		11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）		12.6	※	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）		(719千円)	-	-	-	/
		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-	
達成率（見込）		92.9%	-	-	-			
評 価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。</p> <p>・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。</p> <p>・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	34,078千円	33,020千円	43,446千円	43,197千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	34,078千円	33,020千円	43,446千円	43,197千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(34,078千円)	(33,020千円)	(43,446千円)	(43,197千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
		職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円	
		賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円	218千円	296千円	218千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		37,548千円	36,379千円	47,039千円	46,691千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	常勤看護職員離職率（活力あるふさと兵庫実現プログラム）（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃	目標	11.7	11.4	11.1	10.9	10.9
		実績（見込）	12.6	※	※	※	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(2,980千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	107.7%	-	-	-		
	（※）実績把握は例年翌々年度の5月頃	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。</li> <li>県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。</li> <li>新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。</li> <li>小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。</li> <li>令和3年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新人を教育することとなり、研修内容の充実を図るためにも、兵庫県看護協会、看護系大学協議会に協力しながら支援していく。</li> </ul>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）		連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	525,302千円	547,926千円	541,239千円	546,377千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	238,038千円	257,690千円	246,896千円	253,969千円	
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円	
		貸付金	156,064千円	159,036千円	163,143千円	161,208千円	
		その他需用費等	0千円	0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療介護推進基金等〕）	(193,680千円)	(189,326千円)	(193,039千円)	(191,177千円)	
		（一般財源）	(331,622千円)	(358,600千円)	(348,200千円)	(355,200千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,354千円	16,798千円	17,966千円	17,470千円	
		職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円	
賞与引当金繰入額 b		1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円		
退職手当引当金繰入額 c		626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		542,656千円	564,724千円	559,205千円	563,847千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	県養成医師数（地域創生アクション・プランKPI）	目標	203	221	236	251	252
		実績（見込）	199	217	(236)	(251)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(2,727千円)	(2,602千円)	(2,370千円)	(2,246千円)	
		達成率（見込）	98.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	県養成医の義務年限終了後の県内定着数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	83	84	84	-	-
		実績（見込）	80	81	(83)	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(217千円)	(207千円)	(216千円)	-	
		達成率（見込）	96.4%	96.4%	(98.8%)	-	
	県養成医の義務年限終了後の県内定着率（地域創生アクション・プランKPI）	目標	-	-	67.5%	67.5%	67.5%
		実績（見込）	-	-	(67.5%)	(67.5%)	
（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>・修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。</li> </ul>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）		連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	1,840千円	1,817千円	4,750千円	4,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,840千円	1,817千円	4,750千円	4,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(1,840千円)	(1,817千円)	(4,750千円)	(4,750千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		3,576千円	3,496千円	6,547千円	6,496千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	5	5	(4)	(4)	
		（単位当たりコスト）	(715千円)	(699千円)	(1,637千円)	(1,624千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	125.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	263.8	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(14千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	104.4%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。</li> </ul>						
	3年目の見直し	-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		104,925千円	115,230千円	124,735千円	123,100千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	810千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	104,115千円	115,230千円	124,735千円	123,100千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	(104,925千円)	(115,230千円)	(124,735千円)	(123,100千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
	職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円		
	賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	125千円	218千円	296千円	218千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		108,395千円	118,589千円	128,328千円	126,594千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	1,865	2,664	(2,000)	(2,000)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(58千円)	(45千円)	(64千円)	(63千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	116.6%	133.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目 標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
		実績（見込）	263.8	※	※	※	
		（単位当たりコスト）	(411千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	104.4%	-	-	-			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。</li> <li>地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		24,545千円	7,552千円	18,750千円	20,250千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	24,545千円	7,552千円	18,750千円	20,250千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(24,545千円)	(7,552千円)	(18,750千円)	(20,250千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		25,413千円	8,392千円	19,649千円	21,124千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	医師派遣(のべ人数) (地域創生アクション・プランKPI)		目 標	33	24	24	24	24
			実績(見込)	49	17	(20)	(24)	【令和6年度】
			(単位当たりコスト)	(519千円)	(494千円)	(982千円)	(880千円)	/
			[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)		148.5%	70.8%	(83.3%)	(100.0%)		
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR3.12月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)		目 標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8
			実績(見込)	263.8	※	※	※	/
			(単位当たりコスト)	(96千円)	-	-	-	
			[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		104.4%	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。</li> <li>県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。</li> <li>令和2年度から、「兵庫県医師確保計画」（令和2年3月策定）に基づき、派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、本事業の趣旨・目的に沿った運用の適正化を図っている。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）			連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		181,736千円	181,679千円	181,797千円	181,746千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	4	4	5	5	5		
	講座設置数	実績（見込）	5	5	(5)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(36,347千円)	(36,336千円)	(36,359千円)	(36,349千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	125.0%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 （※）国の隔年調査（R1、R2実績はR3.12月公表予定） R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した（全国平均並）	目標	252.7	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）	263.8	※	※	※	/		
		（単位当たりコスト）	(689千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	104.4%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。</li> <li>・特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	ナースセンター運営事業（平成5年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,762千円	21,597千円	21,033千円	20,650千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	9,500千円	11,669千円	9,244千円	9,136千円		
		補助金・交付金	7,262千円	9,928千円	11,789千円	11,514千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(16,762千円)	(17,692千円)	(16,159千円)	(15,317千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(3,905千円)	(4,874千円)	(5,333千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			868千円	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円			
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		17,630千円	22,437千円	21,932千円	21,524千円			
[うち事業拡大部分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計）		目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
	（※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-	/
	[うち事業拡大部分]			-	-	-	-	
	達成率（見込）			95.7%	-	-	-	
	看護職員数の再就業者数（常勤換算）		目 標	130	130	130	130	130
	（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）		実績（見込）	155	164	※	※	【令和3年度】
	（※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）		（単位当たりコスト）	(114千円)	(137千円)	-	-	/
	[うち事業拡大部分]			-	-	-	-	
達成率（見込）			119.2%	126.2%	-	-		
評価	<p>・看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。</p> <p>・事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効果的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。</p> <p>・令和2年度よりプラチナナース活躍促進事業を開始し、定年や勤務時間等の理由で退職する看護職員（プラチナナース）の雇用促進のため、ナースセンターにおけるセカンドキャリア支援を強化し、県内の看護職員数の確保を図っている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3251				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		32,507千円	21,813千円	54,887千円	57,364千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	32,507千円	21,813千円	54,887千円	57,364千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(0千円)	(21,813千円)	(54,887千円)	(57,364千円)		
		（一般財源）	(32,507千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
				868千円	840千円	899千円	874千円	
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			33,375千円	22,653千円	55,786千円	58,238千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,065千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目 標	71,582	72,084	72,706	73,376	76,579
			実績（見込）	68,521	※	※	※	【令和7年度】
			（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
			達成率（見込）	95.7%	-	-	-	
			目 標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-		
評価	<p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班				
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3202				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	575千円	3,032千円	93,235千円	117,833千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	1,459千円	1,601千円	1,713千円			
		委託料	357千円	2千円	328千円	371千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	218千円	1,571千円	90,767千円	115,749千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(288千円)	(1,516千円)	(46,617千円)	(58,916千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(287千円)	(1,516千円)	(46,618千円)	(58,917千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		2,311千円	4,711千円	95,032千円	119,579千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[24,456千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	肝がん患者75歳未満年齢調査死亡率（人口10万人対）	目標	4.2	4.0	4.0	3.9	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R3】		
		実績（見込）	4.4	4.1	4.0	3.9			
		（単位当たりコスト）	(525千円)	(1,149千円)	(23,758千円)	(30,661千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	(6,271千円)			
	達成率（見込）	95.5%	97.6%	100.0%	100.0%				
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。</p> <p>肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院治療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。</p> <p>肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、平成30年及び令和元年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	4,599千円	4,431千円	35,469千円	18,597千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,411千円	4,288千円	33,714千円	17,877千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	188千円	143千円	1,755千円	720千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(4,599千円)	(4,431千円)	(35,469千円)	(18,597千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		6,335千円	6,110千円	37,266千円	20,343千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
			補助利用企業数	目 標	130	130	130
		実績（見込）	104	121	(162)	(170)	
		（単位当たりコスト）	(61千円)	(50千円)	(230千円)	(120千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
		達成率（見込）	80.0%	93.1%	(124.6%)	(130.8%)	
	がん検診受診率（国民生活基礎調査・3年毎）	目 標	—	—	—	—	50.0% 【令和5年度】
		実績（見込）	—	子宮頸39.1% 乳 42.2% 胃 36.8% 肺 44.6% 大腸 42.5%	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	(149千円)	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—	
達成率（見込）		—	—	—	—		
		—	—	—	—		
評価	<p>・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取り組み、企業と自治体とが一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業を開始したH26年度と比較すると、R2年度見込みは補助利用企業数が約15倍となり、がん検診の受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に向け厳しい状況が続いており、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3251								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		423千円		15,100千円		15,100千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円					
		委託料	-		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		423千円		15,100千円		15,100千円					
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（県債）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）		-		（423千円）		（15,100千円）		（15,100千円）				
		（一般財源）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費 a		-		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		1,263千円		15,999千円		15,974千円						
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目標		71,582		72,084		72,706		72,464		76,579	
			実績（見込）		68,521		※		※		※		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		95.7%		-		-		-			
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目標		-		-		-		-		/	
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）			-		-		-		-					
評価	<p>・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。</p> <p>・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。</p> <p>・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	家族の認知症早期発見・受診促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		1,429千円		8,319千円		7,616千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		1,429千円		8,134千円		7,431千円
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		185千円		185千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		（0千円）		（0千円）		（3,808千円）
		（県債）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[法人県民超過課税]）	-		（1,429千円）		（8,319千円）		（3,808千円）
		（一般財源）	-		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.2人		0.2人		0.2人
			-		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	-		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	-		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		-		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.2人		0.2人		0.2人	
		-		3,108千円		10,116千円		9,362千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		企業を対象とした認知症理解促進研修、認知症専門職支援チーム派遣を利用した企業数	目標	-	25	75	100		
		実績（見込）	-	20	(55)	(100)			
		(単位当たりコスト)	-	(155千円)	(184千円)	(94千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	80.0%	(73.3%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・認知症の早期受診・早期発見につながる仕組、予防的な取組が必要なことから、企業を対象に「従業員を対象とした事前啓発」「認知症専門職支援チームの派遣による個別相談」「働き盛り世代への認知症理解促進研修」を行う。</p> <p>・早期に医療や相談窓口につながることで、勤労者が認知症の家族の介護により、突然の退職や休職をせざるを得ない状況に追い込まれることを未然に防ぎ、安心して仕事に従事できる効果が期待できる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	1,947千円	52,668千円	27,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	1,947千円	52,668千円	27,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）	—	(1,947千円)	(52,668千円)	(27,500千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人		
			—	840千円	1,797千円	874千円		
		職員給与費 a	—	727千円	1,539千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	110千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	148千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.2人	従事人員 0.1人			
		—	2,787千円	54,465千円	28,374千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
			補助利用企業数	目標	—	20	25	60
		実績（見込）	—	5	(6)	(60)	—	
		(単位当たりコスト)	—	(557千円)	(9,078千円)	(473千円)	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	25.0%	(24.0%)	(100.0%)	—	
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。</li> <li>・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。</li> <li>・令和2年度、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への案内、仕事と治療の両立支援イベント・会議でのチラシ配布等より幅広く広報を行い、利用企業の拡充に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進心健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）				連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		47,429千円	62,614千円	113,445千円	83,332千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,620千円	1,599千円	500千円			
		委託料	30,436千円	42,794千円	62,517千円	49,850千円			
		補助金・交付金	14,184千円	17,421千円	43,540千円	30,390千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,189千円	779千円	5,789千円	2,592千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,877千円)	(1,783千円)	(1,635千円)	(1,648千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(38,499千円)	(53,864千円)	(107,360千円)	(77,206千円)			
		（一般財源）	(7,053千円)	(6,967千円)	(4,450千円)	(4,478千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員 1.0人		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
				8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		56,106千円	71,013千円	122,428千円	92,067千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目 標	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880		
		実績（見込）	2,257	1,673	(2,880)	(2,880)			
		（単位当たりコスト）	(25千円)	(42千円)	(43千円)	(32千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	78.4%	58.1%	(100.0%)	(100.0%)				
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI) (福祉人材(介護分野)の確保数のうち県外からの若者の雇用)	目 標	800	800	800	800	800		
		実績（見込）	701	711	(800)	(800)			
		（単位当たりコスト）	(80千円)	(100千円)	(153千円)	(115千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	87.6%	88.9%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。</li> <li>・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。</li> <li>・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。</li> <li>・今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書										
施策体系		進む健康長寿			所管課班		地域福祉課地域福祉班			
事業名		日常生活自立支援事業（平成11年度～）			連絡先		078-362-3181			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		104,055千円		119,394千円		136,174千円		139,954千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	104,055千円		119,394千円		136,174千円		139,954千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(52,027千円)		(59,697千円)		(68,087千円)		(69,977千円)
		（県債）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（その他[ ]）		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）		(52,028千円)		(59,697千円)		(68,087千円)		(69,977千円)
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,603千円		2,671千円		2,695千円		2,621千円	
	職員給与費 a		2,345千円		2,312千円		2,309千円		2,282千円	
	賞与引当金繰入額 b		164千円		164千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		195千円		222千円		164千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		106,658千円		122,065千円		138,869千円		142,575千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)		目 標		59,044	63,683	68,905	68,905		
			実績（見込）		56,171	57,231	(60,092)	(68,905)		
			（単位当たりコスト）		(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		95.1%	(89.9%)	(87.2%)	(100.0%)				
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)		目 標		1,107	1,154	1,212	1,242		
			実績（見込）		1,165	1,176	(1,183)	(1,242)		
			（単位当たりコスト）		(92千円)	(104千円)	(117千円)	(115千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		105.2%	(101.9%)	(97.6%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。</li> <li>福祉サービス利用援助事業契約者数が増加していることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めているが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面がある。</li> <li>福祉サービス利用援助事業契約数は一貫して増加傾向にあり、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきている。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿				所管課班		人権推進課人権推進班						
事業名		人権文化県民運動推進補助（平成25年度～）				連絡先		078-362-9135						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		19,341千円		19,111千円		20,000千円		20,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	19,341千円		19,111千円		20,000千円		20,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(19,341千円)		(19,111千円)		(20,000千円)		(20,000千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円					
	職員給与費 a		2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円					
	賞与引当金繰入額 b		164千円		175千円		164千円		175千円					
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		21,944千円		21,631千円		22,695千円		22,621千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[740千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合 (兵庫のゆたかさ指標)		目標		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%		50.0%	
			実績(見込)		27.8%		28.4%		(29.7%)		(50.0%)		【3年度】	
			(単位当たりコスト)		(789千円)		(762千円)		(764千円)		(452千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[15千円]			
	達成率(見込)		55.6%		56.8%		(59.4%)		(100.0%)					
	本人通知制度を導入している市町の数		目標		41市町		41市町		41市町		41市町		41市町	
			実績(見込)		41市町		41市町		41市町		41市町		【3年度】	
			(単位当たりコスト)		(535千円)		(528千円)		(554千円)		(552千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[18千円]			
達成率(見込)		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</li> <li>地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで、有効かつ効率的な事業が実施できる。県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</li> <li>兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇しており、事業は有効である。 (H19: 17.7%→H24: 21.8%→H29: 28.4%→H30: 27.8%→R1: 28.4%→R2: 29.7%) 今後とも、当該補助制度を効果的、効率的に活用することで、引き続き「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	国保医療課医療福祉班				
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）		連絡先	078-362-3208				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	5,193,900千円	5,223,372千円	5,089,959千円	5,041,556千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	5,193,900千円	5,223,372千円	5,089,959千円	5,041,556千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(5,193,900千円)	(5,223,372千円)	(5,089,959千円)	(5,041,556千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		5,198,239千円	5,227,572千円	5,094,451千円	5,045,924千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[76,037千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施市町数	目標		41	41	41	41	41
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト）		(126,786千円)	(127,502千円)	(124,255千円)	(123,071千円)	
		[うち事業拡大分]					[1,855千円]	
		達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標		-	-	-	-	-
		実績（見込）		-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
		達成率（見込）		-	-	-	-	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>						
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課医療福祉班		
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3208		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		342,837千円	222,880千円	176,199千円	129,029千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	342,837千円	222,880千円	176,199千円	129,029千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(342,837千円)	(222,880千円)	(176,199千円)	(129,029千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
	職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		347,176千円	227,080千円	180,691千円	133,397千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[116千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	事業実施市町数	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	41	41	(41)	(41)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(8,468千円)	(5,539千円)	(4,407千円)	(3,254千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。</li> <li>・受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。</li> <li>・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加える。</li> </ul>					
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		38,636千円	32,358千円	236,245千円	153,112千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3,984千円	0千円	3,984千円	3,984千円		
		委託料	5,460千円	6,162千円	3,604千円	9,232千円		
		補助金・交付金	28,702千円	26,006千円	228,057千円	139,256千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	490千円	190千円	600千円	640千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金（地域振興基金）、医療介護推進基金〕）		(38,636千円)	(32,358千円)	(236,245千円)	(153,122千円)	
		（一般財源）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(△10千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円		
	職員給与費	a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円		
	賞与引当金繰入額	b	219千円	233千円	219千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	125千円	218千円	296千円	218千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
		42,106千円	35,717千円	239,838千円	156,606千円			
[うち事業拡大部分]		[26,880千円]	[700千円]	[106,533千円]	[3,111千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	90	120	150	84	140	
		実績（見込）	56	63	(75)	(84)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(752千円)	(567千円)	(3,198千円)	(1,864千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	[480千円]	[11千円]	[1,420千円]	[37千円]		
	達成率（見込）	62.2%	52.5%	(50.0%)	(100.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数（年間） （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標	23,544	31,392	36,000	18,144	30,240	
		実績（見込）	11,347	13,348	(15,639)	(18,144)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(3千円)	(15千円)	(9千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	[2千円]	[0千円]	[7千円]	[0千円]		
達成率（見込）	48.2%	42.5%	(43.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期的巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。</li> <li>・事業者の更なる参入を進めるため、定期巡回・随時対応サービスの開業初期に生じる投資分（人件費）の支援及び訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより事業所の安定的な経営をめざし、目標達成に向けた環境整備を図る。</li> <li>・8期計画の策定に伴い定期巡回・随時対応サービスの事業所数・利用者数の目標を見直したが、看護小規模多機能型居宅介護を加えることで8期計画に応じた必要量を確保し、在宅介護サービスのさらなる充実を図る。</li> <li>・令和3年度より訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入を促進するための施策として、経営安定マニュアルの作成や専門家派遣等により事業所開設に向けた支援を新たに行う。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課企画調整班			
事業名	高齢者自立支援ひろば運営支援事業		連絡先	078-362-9038			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		63,235千円	51,839千円	67,821千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	63,235千円	51,839千円	67,821千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(63,235千円)	(51,839千円)	(67,821千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員	
			868千円	840千円	899千円	0千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	0千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員		
		64,103千円	52,679千円	68,720千円	0千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	市町設置ひろば数	目 標	51	38	37	0	
		実績(見込)	38	37	(30)	(0)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,687千円)	(1,424千円)	(2,291千円)	—	
		達成率(見込)	74.5%	97.4%	(81.1%)	—	
		目 標					
		実績(見込)					
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]					
		達成率(見込)					
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな要支援者の発見、早期の対応による高齢者の救急救命、閉じこもりがちの高齢者の仲間づくりや、高齢者を支える地域コミュニティの活性化など一定の成果をあげてきた。</li> <li>・事業実施市である神戸市において調整を進めた結果、他市町同様に地域支援事業を活用した見守りの体制構築等に目処がたったことから、令和2年度末で県支援を廃止する。</li> </ul>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（H27年度～）			連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	50,459千円	52,382千円	99,100千円	123,800千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	50,459千円	52,382千円	99,100千円	123,800千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[医療介護推進基金]）	(50,459千円)	(52,382千円)	(99,100千円)	(123,800千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円			
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		52,195千円	54,061千円	100,897千円	125,546千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町・団体数	目標	44	53	53	55	55	
		実績（見込）	23	25	(28)	(55)			
		（単位当たりコスト）	(2,269千円)	(2,162千円)	(3,603千円)	(2,283千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	52.3%	47.2%	(52.8%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標	156,900	161,000	164,300	167,600	167,600		
		実績（見込）	156,900	161,000	(164,300)	(167,600)	【令和5年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取り組みだけでなく、地域の実情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取り組みが可能な関係団体を交えた重層的な取り組みにより、より一層の効果が期待できる。介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の実情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取り組みが必要不可欠であり、更なる充実を図る。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		35,622千円	17,590千円	36,875千円	35,775千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	35,622千円	17,590千円	36,875千円	35,775千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	(35,622千円)	(17,590千円)	(36,875千円)	(35,775千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		37,358千円	19,269千円	38,672千円	37,521千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	研修を行う新任の訪問看護職員数	目標	100	100	100	90	90	
		実績（見込）	113	61	(76)	(90)		
		（単位当たりコスト）	(331千円)	(316千円)	(509千円)	(417千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	113.0%	61.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	ICT機器等を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	目標	69	69	69	69	69	
		実績（見込）	75	74	(28)	(69)		
		（単位当たりコスト）	(498千円)	(260千円)	(1,381千円)	(544千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	108.7%	107.2%	(40.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。</p> <p>・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課企画調整班				
事業名	老人クラブ助成事業（S49年度～）			連絡先	078-362-9038				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	204,196千円	198,698千円	197,349千円	190,411千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	204,196千円	198,698千円	197,349千円	190,411千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(54,296千円)	(52,751千円)	(52,434千円)	(50,843千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)	(1,687千円)			
		（一般財源）	(148,213千円)	(144,260千円)	(143,228千円)	(137,881千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,603千円	2,671千円	2,695千円	2,622千円			
		職員給与費 a	2,345千円	2,312千円	2,309千円	2,283千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		94千円	195千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		206,799千円	201,369千円	200,044千円	193,033千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	老人クラブ活動実績事業数	目標	3,127	2,827	2,722	2,604	—		
		実績(見込)	2,827	2,722	(2,604)	(2,604)			
		(単位当たりコスト)	(73千円)	(74千円)	(77千円)	(74千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	90.4%	96.3%	(95.7%)	—				
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目標	97%	98%	99%	100%	100%		
		実績(見込)	91.2%	91.4%	(90.8%)	(100.0%)			
		(単位当たりコスト)	(一千円)	(一千円)	(一千円)	(一千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	94.0%	93.3%	(91.7%)	—					
評価	<p>・高齢化が進展するなかで、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。</p> <p>・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。</p> <p>・県下全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課企画調整班		
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9038		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		16,426千円	4,402千円	12,063千円	7,657千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	16,426千円	3,400千円	3,383千円	3,317千円		
		補助金・交付金	0千円	1,002千円	8,680千円	4,340千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(16,426千円)	(4,402千円)	(12,063千円)	(7,657千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,680千円	1,797千円	1,748千円		
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,522千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	117千円	110千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		18,162千円	6,082千円	13,860千円	9,405千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	目標	200人	200人	248人	124人	—	
		実績（見込）	94人	36人	(248人)	(124人)		
		（単位当たりコスト）	(193千円)	(168千円)	(55千円)	(75千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	47.0%	18.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。</p> <p>・資格取得支援については、H31年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタントを対象に加えるとともに、R2年度から訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから対象者を拡充した。</p> <p>・R3年度から、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～) ・ 介護業務における生産性向上の支援 (R2～)		連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		4,842千円	44,122千円	209,200千円	748,465千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	1,015千円	
		補助金・交付金	4,842千円	44,122千円	209,200千円	747,450千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[医療介護推進基金])	(4,842千円)	(44,122千円)	(209,200千円)	(748,465千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	1.0人
			1,736千円		4,453千円		8,983千円
		職員給与費 a	1,563千円		3,854千円		7,695千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		273千円		548千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		326千円		740千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	
		6,578千円		48,575千円		218,183千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
			業務改善等実施施設数	目 標	540	540	688
		実績(見込)	48	142	(261)	(807)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(137千円)	(342千円)	(836千円)	(938千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	8.9%	26.3%	(37.9%)	(100.0%)	
	介護職員離職率	目 標	16.5	16.3	16	15.5	14.9
		実績(見込)	16.5	16	(16)	(15.5)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(399千円)	(3,036千円)	(13,636千円)	(48,852千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	100.0%	98.2%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・ 介護需要の増大に伴う人材不足により、介護業務に従事している介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入について支援している。</p> <p>・ 導入費用の一部(～H30:1/3、H31～:1/2)を事業者等からの応分負担とすることにより、事業コストの観点からも補助の適正執行を図ることとしている。</p> <p>・ 令和3年度は、さらなる介護業務の負担軽減・効率化を図るため、ロボットマスター養成研修の実施を活用して介護ロボットやICT機器等の補助額及び補助率の拡充を行う。</p> <p>【拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の要件を満たす施設、モデル的な取組を行う施設の補助率引き上げ(1/2→3/4)</li> <li>・ 介護ロボット、通信環境整備、ICTの補助上限額の引き上げ</li> <li>・ ロボットマスター研修の実施</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

# 事務事業評価調書

施策体系		進心健康長寿		所管課班		高齢政策課介護基盤整備班								
事業名		介護業務イメージアップ推進事業		連絡先		078-362-9117								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		23,473千円		28,125千円		30,023千円		27,812千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	23,473千円		28,125千円		30,023千円		27,812千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[医療介護推進基金])	(23,473千円)		(28,125千円)		(30,023千円)		(27,812千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		24,341千円		28,965千円		30,922千円		28,686千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	訪問学校数		目 標		200		200		200		200		200	
			実績(見込)		86		85		(20)		(200)			
			(単位当たりコスト)		(283千円)		(341千円)		(1,546千円)		(143千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率(見込)		43.0%		42.5%		(10.0%)		(100.0%)			
	介護人材確保数 (第8期介護保険事業支援計画)		目 標		156,900		161,000		164,300		167,600		167,600	
			実績(見込)		156,900		161,000		(164,300)		(167,600)			
			(単位当たりコスト)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)			100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。</li> <li>・学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣施設や訪問受入校の確保が困難であったことから訪問数が伸びなかったが、そのような環境の中でも介護業務を効果的にPRできる広報ツール(動画等)を作成するなど、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。</li> </ul>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（H27～）		連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		5,417千円	0千円	36,900千円	22,140千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	5,417千円	0千円	36,900千円	22,140千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域振興基金〕H30～〔地域創生基金〕）	(5,417千円)	(0千円)	(36,900千円)	(22,140千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,754千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,542千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	109千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	103千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		7,153千円	1,754千円	38,697千円	23,886千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	目 標	1,771	2,203	2,635	3,052	3,600戸
		実績（見込）	1,954	2,470	(2,677)	(3,052)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(1千円)	(14千円)	(8千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	110.3%	112.1%	(101.6%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	2,000	1,300	600	0	0
		実績（見込）	2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(1千円)	(13千円)	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	57.1%	0.0%	0.0%	—			
評 価	<p>・特養待機者の早期解消を図るため、特養の計画的な整備とともに、在宅での生活を希望する高齢者の受け皿として、特養並みの介護サービスが提供可能な特定施設入居者生活介護の指定を受けるサ高住の整備を促進する必要がある。</p> <p>・補助対象として、特定施設入居者生活介護の指定に必要な設備のみに限っており、事業目的を勘案して補助は適正であり、補助率も、国庫補助時の県負担分としており、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・第8期介護保険事業支援計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅に対する特定施設入居者生活介護の指定の促進を進めており、目標達成に向けて継続して事業実施していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（S41～）		連絡先	078-362-3189				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	290,700千円	430,650千円	753,048千円	628,836千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	290,700千円	430,650千円	753,048千円	628,836千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(271,300千円)	(401,900千円)	(702,800千円)	(586,900千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(19,400千円)	(28,750千円)	(50,248千円)	(41,936千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		299,377千円	439,554千円	762,031千円	637,571千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(R3第8期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目標		41,436	42,387	44,067	43,933	46,302
		実績(見込)		41,332	41,843	(42,706)	(43,933)	【R5末累計】
		(単位当たりコスト)		(7千円)	(11千円)	(18千円)	(15千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		99.7%	98.7%	(96.9%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目標		2,000	1,300	600	0	0
		実績(見込)		2,858	2,854	(3,039)	(0)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)		(105千円)	(154千円)	(251千円)	-	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)		57.1%	0.0%	(0.0%)	-			
評価	<p>・特養、老健等については、第8期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。</p> <p>・高齢者福祉基盤施設については、1床あたり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。</p> <p>・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。今後も必要な見直しを行いながら介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	7,235 千円	27,137 千円	19,520 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	—	7,174 千円	27,075 千円	19,457 千円		
		貸付金	—	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	—	61 千円	62 千円	63 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人超過課税]）	—	(7,235千円)	(27,137千円)	(19,520千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人
			—	1,679 千円	2,695 千円	2,621 千円		
	職員給与費	a	—	1,454 千円	2,309 千円	2,282 千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	116 千円	164 千円	175 千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	109 千円	222 千円	164 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人	
		—	8,914 千円	29,832 千円	22,141 千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ケア・アシスタント数(累計目標:5年1,500名)		目 標	—	300	445	275	1,570
			実績（見込）	—	139	(144)	(275)	【令和5年度】
			(単位当たりコスト)	—	(64 千円)	(207 千円)	(81 千円)	/
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	介護職員離職率		達成率（見込）	—	46.3%	(32.4%)	(100.0%)	/
			目 標	—	16.3	16.0	15.5	
			実績（見込）	—	16.3	(16.0)	(15.5)	【令和7年度】
			(単位当たりコスト)	—	(547 千円)	(1,865 千円)	(1,428 千円)	/
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。</p> <p>・令和2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、バンクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充するなど、介護人材の確保に引き続き取り組んだ。</p> <p>・令和2年度のケア・アシスタント数は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの実績が目標を大きく下回る見込みである。</p> <p>・令和3年度より通勤交通費を補助対象に加え、雇用者数の増加を図る。また、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直し、事業の効率的な実施を図っていく。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3060			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		121,787千円	107,139千円	108,870千円	154,647千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,400千円	5,400千円	5,242千円	5,686千円	
		委託料	53,716千円	53,527千円	53,111千円	74,814千円	
		補助金・交付金	50,860千円	39,478千円	40,738千円	53,642千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	11,811千円	8,734千円	9,779千円	20,505千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(97,127千円)	(75,711千円)	(77,609千円)	(124,339千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(24,660千円)	(31,428千円)	(31,261千円)	(30,308千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人 17,354千円	従事人員 2.0人 16,798千円	従事人員 2.0人 17,966千円	従事人員 2.0人 17,470千円	
	職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円		
	退職手当引当金繰入額 c	626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円		
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人 139,141千円	従事人員 2.0人 123,937千円	従事人員 2.0人 126,836千円	従事人員 2.0人 172,117千円		
[うち事業拡大分]		[9,034千円]	[1,973千円]	[2,055千円]	[34,365千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目 標	880	860	840	820	820
		実績(見込)	954	877	(888)	(820)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(146千円)	(141千円)	(143千円)	(210千円)	/
		[うち事業拡大分]	[9千円]	[2千円]	[2千円]	[42千円]	
	達成率(見込)	108.4%	(102.0%)	(105.7%)	(100.0%)		
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計)	目 標	295	330	365	500	500(累計)
		実績(見込)	329	367	(467)	(500)	【令和3年度】
		(単位当たりコスト)	(423千円)	(338千円)	(272千円)	(344千円)	/
		[うち事業拡大分]	[151千円]	[52千円]	[21千円]	[344千円]	
達成率(見込)	111.5%	111.2%	(127.9%)	(100.0%)			
評価	<p>・相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等、自殺対策推進方策に基づく総合的な取組により、平成28年には、当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。平成29年、30年は目標どおりの減少ではなかったが、令和元年には、ほぼ目標値を達成し、4年連続1,000人以下を維持。</p> <p>・令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加が懸念されたが、2年連続で800人台を維持。対前年比較では、6月を境に増加傾向が続いたものの11月以降は減少。今後も自殺の原因・動機等の分析を踏まえ、必要な支援を的確に把握した上で市町や関係機関と連携し、コロナ禍における新たな取組として、女性専用電話・対面相談、薬剤師向け自殺ハイリスク者対応力向上研修、新聞紙面を活用した広報啓発等を実施。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班						
事業名	手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-4370						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		20,120千円		20,548千円		23,644千円		23,759千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	20,120千円	20,548千円	23,644千円	23,759千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,060千円)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,879千円)				
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(10,060千円)	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,880千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円				
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円				
賞与引当金繰入額 b		110千円	116千円	110千円	116千円					
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		21,856千円	22,227千円	25,441千円	25,505千円					
	[うち事業拡大分]	[7,180千円]	[1,613千円]	[1,906千円]	[64千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	5,760	5,840	7,640	7,640	7,640			
	県民向け等 手話講座参加者数 (第6期兵庫県障害福祉実施計画)※策定中	実績（見込）	5,881	4,599	(4,500)	(7,640)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	(4千円)	(5千円)	(6千円)	(3千円)				
		[うち事業拡大分]	[29千円]	[7千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	102.1%	78.8%	(58.9%)	(100.0%)				
	—	目 標	—	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—	—					
評価	<p>・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。</p> <p>・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成することはできなかった。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるが、オンラインでの開催等を実施し、今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班		
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		14,790千円	14,638千円	31,457千円	34,584千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	14,181千円	14,153千円	29,823千円	32,950千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	609千円	485千円	1,634千円	1,634千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(7,395千円)	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(31,457千円)	(34,584千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		16,526千円	16,317千円	33,254千円	36,330千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[14,921千円]	[2,969千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目標	3,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績（見込）	2,440	2,221	(3,000)	(4,000)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(11千円)	(9千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	81.3%	55.5%	(75.0%)	(100.0%)		
	知的財産権出願件数(H20～)	目標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	13	14	(15)	(15)	【令和3年度】
		（単位当たりコスト）	(1,271千円)	(1,166千円)	(2,217千円)	(2,422千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	[995千円]	[0千円]	
達成率（見込）	86.7%	93.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	・総合リハビリテーションセンター内に、病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立、福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、筋電義手開発の水平展開による拡充など知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図られている。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班		
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3194		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		17,002千円	17,317千円	17,317千円	14,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	17,002千円	17,317千円	17,317千円	14,105千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(17,002千円)	(17,317千円)	(17,317千円)	(14,105千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,470千円	3,359千円	3,593千円	3,494千円	
	職員給与費 a	3,126千円	2,908千円	3,078千円	3,043千円		
	賞与引当金繰入額 b	219千円	233千円	219千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c	125千円	218千円	296千円	218千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		20,472千円	20,676千円	20,910千円	17,599千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	介護職員等養成人員	目 標	390	390	390	280	280
		実績（見込）	330	167	(106)	(280)	
		（単位当たりコスト）	(62千円)	(124千円)	(197千円)	(63千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	84.6%	(42.8%)	(27.2%)	(100.0%)	
	指導者養成人員	目 標	260	260	260	260	260
		実績（見込）	149	135	(40)	(260)	
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(153千円)	(523千円)	(68千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）		57.3%	51.9%	(15.4%)	(100.0%)		
評価	<p>・介護職員等養成研修については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。</p> <p>・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。</p> <p>・なお、新型コロナウイルス感染症等による受講者数の状況を勘案し、令和3年度の目標設定を下方修正する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		87,251千円	87,618千円	87,969千円	87,696千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	87,251千円	87,618千円	87,969千円	87,696千円				
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,625千円)	(43,809千円)	(43,984千円)	(43,848千円)				
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(43,626千円)	(43,809千円)	(43,985千円)	(43,848千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		従事人員	0.1人
				868千円	840千円	899千円	874千円			
		職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円				
		賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		従事人員	0.1人	
			88,119千円	88,458千円	88,868千円	88,570千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		発達障害児(者)及びその家族への支援件数(第6期兵庫県障害福祉推進計画)※現在策定中	目 標	6,000	6,000	5,700	5,700	5,700		
		実績(見込)	5,324	5,425	(5,289)	(5,700)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	(17千円)	(16千円)	(17千円)	(16千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	88.7%	90.4%	(92.8%)	(100.0%)				
	センター・ブランチの設置数	目 標	6	6	6	6	—			
		実績(見込)	6	6	(6)	(6)	/			
		(単位当たりコスト)	(14,687千円)	(14,743千円)	(14,811千円)	(14,762千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。</li> <li>・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談について、センターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。</li> <li>・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、引き続き、早期発見・早期支援に向けた取組が必要であり、引き続き事業を継続する。</li> </ul>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）		連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	42,250千円	42,250千円	42,250千円	42,250千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(36,000千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	(31,687千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,250千円)	(6,250千円)	(6,250千円)	(10,563千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,735千円	1,680千円	1,797千円	1,747千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		43,985千円	43,930千円	44,047千円	43,997千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	支援人数	目 標	84	84	180	180	—
		実績（見込）	110	147	(180)	(180)	
		（単位当たりコスト）	(400千円)	(299千円)	(245千円)	(244千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	131.0%	175.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	相談支援件数	目 標	1,520	1,520	1,600	1,600	—
		実績（見込）	1,337	1,569	(1,600)	(1,600)	
		（単位当たりコスト）	(33千円)	(28千円)	(28千円)	(27千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	88.0%	103.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<p>・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。</p> <p>・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。</p> <p>・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p> <p>・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害政策班				
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-9105				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		7,545千円	26,236千円	26,101千円	31,418千円			
	経費内訳	報酬・賃金	1,972千円	1,974千円	2,212千円	2,368千円			
		委託料	3,421千円	21,812千円	21,441千円	26,602千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,152千円	2,450千円	2,448千円	2,448千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,748千円)	(13,094千円)	(13,026千円)	(15,684千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(3,797千円)	(13,142千円)	(13,075千円)	(15,734千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		11,884千円		30,436千円		30,593千円		35,786千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[18,639千円]		[0千円]		[5,161千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			相談支援従事者初任者研修受講者数	目 標	250	250	250	250	250
		実績（見込）	231	270	(180)	(250)			
		達成率（見込）	92.4%	108.0%	(72.0%)	(100.0%)			
	サービス管理責任者等基礎研修受講者数	目 標	560	1,000	1,000	1,000	1,000		
		実績（見込）	737	932	(531)	(1,000)			
	（単位当たりコストは、総コストを両指標実績の合計値で除する）	（単位当たりコスト）	(12千円)	(25千円)	(43千円)	(29千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	[5,161千円]				
	達成率（見込）	131.6%	93.2%	(53.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・相談支援従事者、サービス管理責任者等とともに受講希望者は定員を上回っており、実施の必要性・有効性は高い。</p> <p>・令和元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。</p> <p>・令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施方法及び規模を縮小して実施したため、目標を下回っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班		
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3194		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		16,425千円	15,403千円	16,206千円	16,206千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	16,425千円	15,403千円	16,206千円	16,206千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療・介護推進基金]）	(16,425千円)	(15,403千円)	(16,206千円)	(16,206千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		18,161千円	17,082千円	18,003千円	17,952千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	輪番病院の受入日数	目 標	365	366	365	365	365
		実績（見込）	365	366	(365)	(365)	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(50千円)	(47千円)	(49千円)	(49千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>空床の稼働率は平成30年度実績で約44%、令和元年度実績も約44%、令和2年度見込も40%となっており、一定の効果は認められる。</li> <li>今後、利用者の家族等に対する事業の周知に努め、受入実績を拡大できるよう取り組む。</li> </ul>					
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿		所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,775千円	6,750千円	6,000千円	6,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,775千円	6,750千円	6,000千円	6,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,387千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(3,388千円)	(3,375千円)	(3,000千円)	(3,000千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人 868千円	従事人員 0.1人 840千円	従事人員 0.1人 899千円	従事人員 0.1人 874千円		
	職員給与費 a		782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b		55千円	58千円	55千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c		31千円	55千円	74千円	55千円		
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 7,643千円	従事人員 0.1人 7,590千円	従事人員 0.1人 6,899千円	従事人員 0.1人 6,874千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	兵庫医科大学病院における判定件数		目 標	45	135	135	135	—
			実績（見込）	5	27	(22)	(135)	
			（単位当たりコスト）	(1,529千円)	(281千円)	(314千円)	(51千円)	
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）		達成率（見込）	11.1%	20.0%	(16.3%)	(100.0%)	
			目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	[うち事業拡大分]		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	—	—		
評価	<p>・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。</p> <p>・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。</p> <p>・コスト単価は、県が定める医師囑託の単価等をもとに算出しており、適正である。</p> <p>・委託先の兵庫医科大学での判定可能日が限られるため、実績の伸びが低調となっているが、委託先も作業に慣れてきたことから、目標値は例年どおりとし、各市町における補装具判定依頼者への周知にも力を注ぎ、来年度以降の処理件数の増加を目指す。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		-		14,118千円		33,151千円		33,151千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円	
		委託料	-		14,118千円		33,151千円		33,151千円	
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(7,059千円)		(16,575千円)		(16,575千円)	
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	-		(3,529千円)		(8,288千円)		(8,288千円)	
		(一般財源)	-		(3,530千円)		(8,288千円)		(8,288千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			-		2,520千円		2,695千円		2,621千円	
	職員給与費	a	-		2,181千円		2,309千円		2,282千円	
	賞与引当金繰入額	b	-		175千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額	c	-		164千円		222千円		164千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		-		16,638千円		35,846千円		35,772千円		
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	集中支援終了者数 (元年度の単位あたりコストは、集中支援分委託料13,472千円+人件費按分2,405千円で割り戻し)		目 標	-		6	6	6	-	
			実績(見込)	-		2	(1)	(6)	-	
			(単位当たりコスト)	-		(7,939千円)	(31,657千円)	(5,265千円)	-	
			[うち事業拡大分]	-		-	-	-	-	
			達成率(見込)	-		33.3%	(16.7%)	(100.0%)	-	
	地域支援短期研修受講者数 (元年度の単位あたりコストは、地域支援分委託料646千円+人件費按分115千円で割り戻し)		目 標	-		12	12	12	-	
			実績(見込)	-		2	(2)	(12)	-	
			(単位当たりコスト)	-		(381千円)	(2,095千円)	(348千円)	-	
			[うち事業拡大分]	-		-	-	-	-	
		達成率(見込)	-		16.7%	(16.7%)	(100.0%)	-		
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和3年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		—	0千円	22,250千円	23,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	22,250千円	23,600千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(22,250千円)	(23,600千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	840千円	899千円	874千円		
	職員給与費	a	—	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	840千円	23,149千円	24,474千円			
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	医療支援型グループホーム数	目標	—	0	1	2	5	
		実績（見込）	—	0	(1)	(2)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(23,149千円)	(12,237千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療支援型グループホーム入居者数	目標	—	0	20	40	100	
		実績（見込）	—	0	(20)	(40)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,157千円)	(612千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・重度の障害者の親亡き後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重度の障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・令和2年度は第1号の医療支援型グループホームが東播磨地域に完成し、運営・整備補助を行った。令和3年度は西播磨地域で整備を予定している。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課国保健康づくり推進班				
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3230				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	62,500千円	65,723千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	62,500千円	65,306千円				
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	417千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(62,500千円)	(65,723千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人
			—		—		1,797千円		4,368千円	
	職員給与費 a		—		—		1,539千円		3,804千円	
賞与引当金繰入額 b		—		—		110千円		291千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		—		148千円		273千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.5人	
		—		—		64,297千円		70,091千円		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[5,794千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	特定健診受診率		目標	—	—	47.2%	51.5%	60.0%		
			実績（見込）	—	—	(32.5%)	(51.5%)	【令和5年度】		
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	(68.9%)	(100%)			
	特定健診受診者数		目標	—	—	387千人	422千人			
			実績（見込）	—	—	(297千人)	(422千人)			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	216円	166円			
			達成率（見込）	—	—	(76.7%)	(100%)			
	直近の受診対象者数に目標とする受診率を乗じて算出			—	—	—	14円			
<p>・ 特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症対策により、健診を控えるなど外出自粛の動きがあるため、受診行動に繋げる取組が必要である。</p> <p>・ 県として、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨事業等を行い、市町を支援し、受診率向上を図る。</p> <p>・ 対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性に応じ、デザインや字句等を工夫した受診勧奨通知を作成（2年度支援実績：7市町）</p> <p>・ 取組が低調な市町に、市町の課題に応じた助言を行うため、アドバイザーを派遣し、取組を支援（2年度支援実績：6市町）</p>										
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班				
事業名	重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成（令和2年度～）				連絡先	078-362-9497				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	16,100千円	2,114千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	0千円				
		補助金・交付金	—	—	16,100千円	2,114千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(16,100千円)	(2,114千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	899千円	874千円				
	職員給与費	a	—	—	770千円	761千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	55千円	58千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	74千円	55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	16,999千円	2,988千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	訪問リハビリ助成制度創設市町数	目標	—	—	41	41	41市町			
		実績（見込）	—	—	(24)	(41)				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	(708千円)	(73千円)				
		達成率（見込）	—	—	(58.5%)	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—				
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	—	—	—				
	評価	<p>・脳性まひ等による肢体不自由を中心とした障害児者リハビリテーション医療の充実が全県的な課題であることを踏まえ、訪問リハビリ利用料の一部を助成することにより、肢体不自由児者のリハビリ施術受診を促進することができる。</p> <p>・令和3年度は7月から福祉医療制度の対象となるため、当事業年度途中で廃止となるが、6月までの制度創設市町数を増やすため、引き続き負担を求める市町に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く周知する。</p>								
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課企画調整班					
事業名		地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-3135					
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		-		2,187千円		14,119千円		14,531千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円		
		委託料	-		2,007千円		13,939千円		14,351千円		
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円		
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	-		180千円		180千円		180千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）		-		（2,187千円）		（14,119千円）		（14,531千円）	
		（一般財源）		-		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			-		840千円		899千円		874千円		
	職員給与費 a		-		727千円		770千円		761千円		
	賞与引当金繰入額 b		-		58千円		55千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		-		55千円		74千円		55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		-		3,027千円		15,018千円		15,405千円			
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[11,999千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)		目標		-	-	10	10	10		
			実績(見込)		-	-	(10)	(10)			
			(単位当たりコスト)		-	-	(1,502千円)	(1,541千円)			
			[うち事業拡大分]		-	-	[1,200千円]	-			
	達成率(見込)		-	-	(100.0%)	(100.0%)					
			目標		-	-	-	-			
			実績(見込)		-	-	-	-			
			(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-						
評価	<p>・地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。</p>										
	3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3251								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		6,500千円		6,500千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		6,500千円		6,500千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	-		-		(6,500千円)		(6,500千円)					
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		899千円		874千円					
		職員給与費 a	-		-		770千円		761千円					
		賞与引当金繰入額 b	-		-		55千円		58千円					
	退職手当引当金繰入額 c	-		-		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		7,399千円		7,374千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数		目標		-		-		2		2		12	
			実績（見込）		-		-		(2)		(2)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		(3,700千円)		(3,687千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		-		-		(100.0%)			
			目標		-		-		-		-			
			実績（見込）		-		-		-		-			
			（単位当たりコスト）		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-		-				
評価	<p>・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要である。</p> <p>・県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>													
	3年目の見直し	-												

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		-	-	360,000千円	300,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	360,000千円	300,000千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他需用費等	-	-	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(360,000千円)	(0千円)		
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(0千円)	(300,000千円)		
		（一般財源）	-	-	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	899千円	874千円		
	職員給与費	a	-	-	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額	b	-	-	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	-	-	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	
		-	-	360,899千円	300,874千円			
[うち事業拡大分]		-	-	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減	目標	-	-	1,340	1,330	7,996	
		実績（見込）	-	-	(1,340)	(1,330)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(269千円)	(226千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減	目標	-	-	-	-	/	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>・国の補助制度（R3年度～医療介護総合確保基金（医療分））を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班								
事業名		特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3606								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		12,000千円		12,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		12,000千円		12,000千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)					
		（その他[医療介護推進基金]）	-		-		(12,000千円)		(12,000千円)					
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		899千円		874千円					
	職員給与費 a		-		-		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		12,899千円		12,874千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を指す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	産科・産婦人科、小児科医師数  （※）国の隔年調査（R2実績はR3.12月公表予定）		目 標		-		-		1,265		1,268		1,274	
			実績（見込）		-		-		※		※		【令和5年度】	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		-		-		-		-			
	専門研修プログラム登録者数		目 標		-		-		5		5		-	
			実績（見込）		-		-		(4)		(5)		-	
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-		-		(2,580千円)		(2,575千円)			
			達成率（見込）		-		-		(80.0%)		(100.0%)			
	評価	<p>・産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができる。</p> <p>・専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図ることができる。</p>												
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班		
事業名	勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3606		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		-	-	600,000千円	300,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円	
		委託料	-	-	0千円	0千円	
		補助金・交付金	-	-	600,000千円	300,000千円	
		貸付金	-	-	0千円	0千円	
		その他需用費等	-	-	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	-	-	(0千円)	(0千円)	
		（その他[医療介護推進基金]）	-	-	(600,000千円)	(300,000千円)	
		（一般財源）	-	-	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人
			-	-	899千円	874千円	
	職員給与費 a	-	-	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	-	-	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	-	-	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 0.1人	従事人員	0.1人	
		-	-	600,899千円	300,874千円		
[うち事業拡大分]		-	-	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	目 標	-	-	5	7	21
		実績（見込）	-	-	(5)	(7)	【令和5年度】
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	(120,180千円)	(42,982千円)	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)	
	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	評 価	・ ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。					
3年目の見直し		-					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班				
事業名	情報ネットワークの整備事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4351				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	40,990千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	—				
		委託料	—	—	0千円	—				
		補助金・交付金	—	—	40,990千円	—				
		貸付金	—	—	0千円	—				
		その他需用費等	—	—	0千円	—				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	—				
		（県債）	—	—	(0千円)	—				
		（その他[医療介護推進基金]）	—	—	(40,990千円)	—				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	—				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	—
			—		—		899千円		—	
	職員給与費 a		—		—		770千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		55千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		74千円		—		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	—	
		—		—		41,889千円		—		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	情報ネットワークに参加する地域の中核医療機関数		目標	—	—	3	—			
			実績（見込）	—	—	(3)	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
			目標	—	—	—	—			
			実績（見込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
	評価	<p>・県立こども病院と地域の中核病院をつなぐ情報ネットワークシステムを活用し、オンラインによる協働での診療体制を整備することにより、投薬管理等のために経過観察を受けている遠方（西播磨・但馬・丹波・淡路）の患者が地域に居ながら小児専門医の診療を受けられるため、通院の負担を軽減できる。</p> <p>・遠隔診療に係る整備機器等のシステム導入については、令和2年度中に整備が完了することから、事業を廃止する。</p>								
3年目の見直し										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班				
事業名	訪問介護人材等確保対策事業（R3年度～）				連絡先	078-362-9117				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	12,327千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	1,827千円				
		補助金・交付金	—	—	—	10,500千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）				
		（県債）	—	—	—	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	—	—	（12,327千円）				
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
	職員給与費	a	—	—	—	761千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	—	58千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	13,201千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	目標	—	—	—	50	50			
		実績（見込）	—	—	—	(50)	【令和7年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(264千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
	訪問介護員数(累計目標:5年4,000人)	目標	—	—	—	800	4,000			
		実績（見込）	—	—	—	(800)	【令和7年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(17千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)						
評価	<p>・訪問系介護事業所の人材不足感は約9割と、施設系約7割に対し高い割合であるほか、訪問系サービスを支える人材の約6割が50歳以上である等人材の高齢化が進んでおり、訪問系サービスの人材確保対策の強化が必要とされている</p> <p>・定期巡回サービスを含め、訪問介護事業所の訪問介護員確保に向け、中学校・高校生への訪問サービスの仕事の魅力発信や、訪問介護員の資格取得促進、職場定着の促進等により、長期的な視点での訪問サービスの人材確保対策に寄与することが期待できる</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班				
事業名	就労的活動支援コーディネーターモデル事業				連絡先	078-361-3195				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	5,932千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円				
		委託料	—	—	—	5,932千円				
		補助金・交付金	—	—	—	0千円				
		貸付金	—	—	—	0千円				
		その他需用費等	—	—	—	0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(5,932千円)				
		(県債)	—	—	—	(0千円)				
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)				
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)				
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
			—	—	—	874千円				
	職員給与費 a		—	—	—	761千円				
	賞与引当金繰入額 b		—	—	—	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	55千円					
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
		—	—	—	6,806千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	就労的活動支援コーディネーター設置市町数		目標	—	—	—	5	—		
			実績(見込)	—	—	—	(5)			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	#####			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	就労的活動マッチング件数		目標	—	—	—	25	—		
			実績(見込)	—	—	—	(25)			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)			
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・就労的活動の場を提供できる民間企業・団体等と就労的活動の取組を実施したい事業者等とをマッチングし、高齢者個人の特性や希望に添った活動をコーディネートすることにより、役割がある形での高齢者の社会参加等を促進しようとする市町を支援することで、多様な高齢者に対する介護予防・重度化防止に資する取組である。</p> <p>・県がモデル的に実施し横展開することで、より多くの市町での取組へ繋げ、全県的な取組への広がり期待できる。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班				
事業名	保健師キャリア支援センター運営事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3250				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		-	-	-	10,581千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円				
		委託料	-	-	-	10,581千円				
		補助金・交付金	-	-	-	0千円				
		貸付金	-	-	-	0千円				
		その他需用費等	-	-	-	0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-	-	-	（0千円）				
		（県債）	-	-	-	（0千円）				
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-	-	-	（10,581千円）				
		（一般財源）	-	-	-	（0千円）				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人
			-	-	-	874千円				
	職員給与費	a	-	-	-	761千円				
賞与引当金繰入額	b	-	-	-	58千円					
退職手当引当金繰入額	c	-	-	-	55千円					
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人	
		-	-	-	11,455千円					
[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目 標	-	-	-	1,908	1,992		
			実績（見込）	-	-	-	(1,908)	【令和7年度】		
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	(6千円)			
			達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
	新任期研修受講数		目 標	-	-	-	(100.0%)			
			実績（見込）	-	-	-	(100.0%)			
			（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	-	-	-	-			
			達成率（見込）	-	-	-	-			
	評 価	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められているため人材育成拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	地域安全課地域安全対策班			
事業名	防犯カメラ設置補助事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3173			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	39,360千円		39,200千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	39,360千円		39,200千円		40,000千円		40,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(39,360千円)		(39,200千円)		(40,000千円)		(40,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		48,037千円		47,599千円		48,983千円		48,735千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	防犯カメラ設置補助箇所数 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	500	500	500	500	500		
		実績（見込）	492	490	(500)	(500)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(98千円)	(97千円)	(98千円)	(97千円)			
		達成率（見込）	98.4%	98.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・市町による防犯カメラ事業の取組を促進するため、県が先導的に取り組んできた事業であるが、H29年度には全市町で随伴補助など何らかの取組が行われることとなり、一定の目的は達成されている。</p> <p>・しかし、県の随伴事業のみを実施している市町もあることから、令和3年度も引き続き事業を実施し、市町による単独事業への移行などさらなる取組を促していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	地域安全課地域安全対策班				
事業名	ひょうご地域安全SOSキャッチ事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3173				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	4,407千円	4,431千円	7,462千円	6,912千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,770千円	1,770千円	3,754千円	3,990千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	2,637千円	2,661千円	3,708千円	2,922千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(4,407千円)	(4,431千円)	(7,462千円)	(6,912千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		13,084千円	12,830千円	16,445千円	15,647千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	適切な関係機関へのつなぎ件数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	600	600	600	600	600		
		実績（見込）	616	640	(600)	(600)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(21千円)	(20千円)	(27千円)	(26千円)			
		達成率（見込）	102.7%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が異変を気軽に通報でき、犯罪の未然防止や潜在化しやすい児童虐待、いじめ、DV等の早期発見に有効かつ必要なしくみである。</li> <li>・事業の目的や必要性を様々な方法で広報しており、つなぎ件数は目標値を上回っていることから有効性は高い。</li> <li>・引き続き、市町のホームページや広報誌での広報、地域安全まちづくり推進員による地域での周知、ひょうご地域安全まちづくり推進協議会に加盟する企業や団体内の広報協力、SNSでの広報などにより普及啓発に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班							
事業名	地域で守る！子どもの安全安心確保事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3173							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①		1,073千円		1,001千円		8,429千円		8,429千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	681千円	599千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	392千円	402千円	5,229千円	5,229千円	5,229千円	5,229千円	5,229千円	5,229千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(1,073千円)	(1,001千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	(8,429千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
				8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	7,695千円	7,607千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円	740千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			9,750千円		9,400千円		17,412千円		17,164千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[6,024千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】				
		目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
		実績（見込）	1,156	1,157	(1,200)	(1,200)	【令和6年度】				
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(8千円)	(8千円)	(15千円)	(14千円)					
		達成率（見込）	96.3%	96.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを取り巻く環境への不安が増大していることから、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築するための支援が必要である。</li> <li>県内に約2,300グループある、まちづくり防犯グループ等の地域団体の活動と連携して取り組むこととしており、効果的に事業を実施している。</li> <li>リーダー養成数は単年度目標値を下回っているものの、目標値の約96%と一定数の養成はできており、引き続き、子どもの安全・安心確保のため、防犯グループへのはたらきかけの強化などにより、多くの人員の養成に努めていく。</li> <li>令和2年度から、子どもが参加する防犯講習会等の開催や新たに防犯グループに登録する団体の活動に支援を行うほか、防犯グループへの活動用衣類の提供により、地域での子どもを見守る体制の強化を図っている。</li> </ul>										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	地域安全課地域安全対策班					
事業名	性被害ケアセンター設置等犯罪被害者等支援事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3173					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	4,897千円	5,142千円	9,902千円	7,497千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	4,873千円	5,132千円	8,996千円	7,059千円			
		補助金・交付金	24千円	10千円	906千円	438千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,403千円)	(2,510千円)	(4,716千円)	(3,592千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(2,494千円)	(2,632千円)	(5,186千円)	(3,905千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		13,574千円	13,541千円	18,885千円	16,232千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	犯罪被害者等からの相談件数 （地域安全まちづくり推進計画）	目標	1,040	1,260	1,340	1,340	1,340		
		実績（見込）	1,051	744	(1,340)	(1,340)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(13千円)	(18千円)	(14千円)	(12千円)			
		達成率（見込）	101.1%	59.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察に相談できない性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止を目的に「ひょうご性被害ケアセンター『よりそい』」を開設している。</li> <li>・「よりそい」の相談件数は開設初年度（H29年度）と比べると増加しているが、支援を必要としている人に「よりそい」の情報が届いていない等、被害の潜在化が考えられるため、引き続き広報に努める。</li> <li>・被害者は10～20代の若い世代や女性が多いので、小、中、高等学校に対する周知等の広報を展開している。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	自転車安全利用啓発事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,798千円		8,990千円		8,567千円		7,394千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	6,822千円		5,915千円		6,563千円		6,563千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,976千円		3,075千円		2,004千円		831千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,798千円)		(8,990千円)		(8,567千円)		(7,394千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		27,152千円		25,788千円		26,533千円		24,864千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	85.0%		
	自転車保険加入率	実績（見込）	67.9%	68.5%	68.8%	(73.5%)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	(400千円)	(376千円)	(386千円)	(338千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	97.0%	91.3%	86.0%	(86.5%)			
	自転車関係事故件数	目標	5,800	5,700	5,600	5,500	-		
		実績（見込）	5,881	5,716	4,311	(5,400)			
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	98.6%	99.7%	129.9%	(101.9%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車関係事故件数は、平成29年は一時的に増加したものの、年々減少傾向にある。とくに令和2年は新型コロナウイルス感染症による外出自粛による影響もあり、大きく減少した。</li> <li>・自転車関係事故の多い市町を自転車交通安全対策重点地域に指定し、集中的に自転車の安全な利用の啓発活動を行うなど、事業コストの効率化を図りながら効果的に事業を実施している。</li> <li>・平成27年10月に義務化した自転車保険の加入率は、今年度は新型コロナウイルス感染症により啓発活動の積極的な展開が困難であった影響もあり、増加率は鈍化している。</li> <li>・自転車保険の加入率が低い高齢者や郡部において、交通安全教室や啓発イベント等を重点的に行うなど、加入促進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	交通安全室交通安全対策班			
事業名	高齢運転者交通事故防止対策事業				連絡先	078-362-9071			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	25,751千円	73,116千円	—				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	1,601千円	—			
		委託料	—	0千円	0千円	—			
		補助金・交付金	—	23,826千円	70,000千円	—			
		貸付金	—	0千円	0千円	—			
		その他需用費等	—	1,925千円	1,515千円	—			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	—			
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	—			
		(その他[ ])	—	(0千円)	(0千円)	—			
		(一般財源)	—	(25,751千円)	(73,116千円)	—			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 —			
			—	4,200千円	4,492千円	—			
		職員給与費 a	—	3,636千円	3,848千円	—			
		賞与引当金繰入額 b	—	291千円	274千円	—			
退職手当引当金繰入額 c		—	273千円	370千円	—				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 —				
		—	29,951千円	77,608千円	—				
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		高齢運転者(65才以上)が第1当事者の交通事故死者数	目 標	—	26	24	—	24	
		実績(見込)	—	25	(17)	—	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(1,198千円)	(4,565千円)	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	104.0%	(141.2%)	—			
		目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	令和2年は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛による影響もあり、令和元年に比べ、交通事故死者数全体も大きく減少したが、高齢運転者が第1当事者の交通事故による死者数は、死者数全体よりも減少率が大きく、約30%減少した。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	防災企画課防災企画班				
事業名	避難行動要支援者対策事業			連絡先	078-362-9870				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	4,764千円	5,637千円	17,105千円	15,296千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	4,085千円	5,181千円	5,603千円	4,600千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	10,500千円	10,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	679千円	456千円	1,002千円	196千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(4,764千円)	(5,637千円)	(17,105千円)	(15,296千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			4,339千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	3,908千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	582千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	546千円	740千円	546千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		9,103千円	14,036千円	26,088千円	24,031千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			個別支援計画策定市町数	目標	30	41	41	41	41市町
		実績(見込)	24	(38)	(41)	(41)	【令和2年度】		
		(単位当たりコスト)	(379千円)	(369千円)	(636千円)	(586千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	80.0%	92.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		個別支援計画の作成数	目標	30,000	45,000	65,000		90,000	167,000件
		実績(見込)	30,151	(43,872)	(45,381)	(90,000)	【令和5年度】		
		(単位当たりコスト)	(0.3千円)	(0.3千円)	(0.6千円)	(0.3千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.5%	97.5%	(69.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織と連携しながら、当事者カアセスメントやケース会議等を通じて実効性のある計画作成支援を強化していく。</li> <li>・ 個別支援計画策定に携わる福祉専門職や市町職員の能力向上を目的とした対象者別の研修会等を開催し、計画作定の量的・質的向上を図ることができる。</li> <li>・ 高齢者・障害者当事者団体の各地域ブロックごとに防災対策を率先・指導する防災ピアリーダーを任命・育成し、各団体内でのワークショップや防災イベント、相談対応等を通じて、高齢者・障害者の早期避難や平常時の備え等の防災意識向上を図る。</li> <li>・ 令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止等の観点から、本来計画作成の軸となる自主防災組織の活動が自粛傾向にあったため、計画作成への取組が滞り、目標達成に結びついていない。</li> </ul>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	企業BCP策定支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		16,400千円		22,900千円		11,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		16,400千円		22,900千円		11,500千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		（16,400千円）		（22,900千円）		11,500千円
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.8人		0.8人		0.8人
			—		6,720千円		7,186千円		6,988千円
		職員給与費 a	—		5,817千円		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	—		466千円		438千円		465千円
退職手当引当金繰入額 c		—		437千円		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.8人		0.8人		0.8人	
		—		23,120千円		30,086千円		18,488千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		BCP策定セミナーの実施（セミナー開催件数）	目標	—	25	25	25		
		実績（見込）	—	(12)	(14)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	(1,927千円)	(2,149千円)	(740千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	48.0%	(56.0%)	(100.0%)			
	県内事業所によるBCPの策定（BCP策定件数）	目標	—	150	150	67			
		実績（見込）	—	(67)	(86)	(67)			
		（単位当たりコスト）	—	(345千円)	(350千円)	(276千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	44.7%	(57.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害発生時における企業経済活動の継続を図るため、県内企業のBCP（事業継続計画）策定及びBCPの実効性を高めるために実施する訓練等に対して支援し、企業の防災力向上を促進する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染防止対策や資金繰りへの対応に注力する事業所が多かったことから、セミナー開催件数、BCP策定件数ともに目標を下回っているが、今後とも事業周知に努めることにより目標達成を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	防災企画課防災計画班			
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)				連絡先	078-362-9809			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	7,614千円		35,805千円		7,614千円		7,614千円	
	経費内訳	報酬・賃金	432千円		408千円		432千円		461千円
		委託料	7,182千円		35,397千円		7,182千円		7,153千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(7,614千円)		(35,805千円)		(7,614千円)		(7,614千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,988千円
		職員給与費 a	6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	438千円		466千円		438千円		465千円
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		14,555千円		42,525千円		14,800千円		14,602千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		震動実験件数(実験企画・基礎研究、又は実験実施公表・検証)	目標	1	1	1	1		
		実績(見込)	1	1	(0)	(1)			
		(単位当たりコスト)	(14,555千円)	(42,525千円)	—	(14,602千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・南海トラフ地震による本県への影響が予想されている中、歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。</p> <p>・2ヵ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。</p> <p>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実験を延期した。R3年度には2ヵ年計画の初年度として、実験内容に関する基礎研究、企画検討等を行う予定である。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	復興支援課生活支援班			
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）				連絡先	078-362-4336			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	133,819千円		135,756千円		139,830千円		144,566千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	133,819千円		135,756千円		139,830千円		144,566千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(66,909千円)		(61,090千円)		(62,922千円)		(65,053千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(66,910千円)		(74,666千円)		(76,908千円)		(79,513千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人
			13,016千円		12,599千円		13,475千円		13,103千円
		職員給与費 a	11,724千円		10,907千円		11,543千円		11,411千円
		賞与引当金繰入額 b	822千円		873千円		822千円		873千円
退職手当引当金繰入額 c		470千円		819千円		1,110千円		819千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.5人		1.5人		1.5人		1.5人	
		146,835千円		148,355千円		153,305千円		157,669千円	
	[うち事業拡大分]	[13,332千円]		[1,000千円]		[2,087千円]		[4,739千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
		実績（見込）	9.6%	9.6%	9.7%	15.0%			
	（地域創生戦略事業進捗指標、活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標、全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	（単位当たりコスト）	(15,295千円)	(15,454千円)	(15,805千円)	(10,511千円)			
		[うち事業拡大分]	[1,389千円]	[104千円]	[215千円]	[316千円]			
		達成率（見込）	64.0%	64.0%	(64.7%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・制度創設から10年以上が経過し加入率の伸びは鈍化傾向にあることから、制度運営にかかる経費の削減に取り組むとともに、H30年度より、新聞広告の実施をはじめとしたPRの強化にも取り組んでいる。</p> <p>・制度の認知度や都市部加入率の低迷といった課題に対応するため、都市部の広報を重点化する等により、加入率目標15%の早期達成に向けたさらなる制度の普及啓発を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	復興支援課復興調整班／生活支援班			
事業名	「ひょうご安全の日」の推進（平成7年度～）			連絡先	078-362-4354			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	6,586千円	32,517千円	6,852千円	5,179千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	6,091千円	32,000千円	6,222千円	4,740千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	495千円	517千円	630千円	439千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(6,586千円)	(32,517千円)	(6,852千円)	(5,179千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.6人	2.6人	1.6人	1.6人		
			13,883千円	21,837千円	14,373千円	13,976千円		
職員給与費 a		12,506千円	18,905千円	12,312千円	12,171千円			
賞与引当金繰入額 b		877千円	1,513千円	877千円	931千円			
退職手当引当金繰入額 c		501千円	1,420千円	1,184千円	874千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.6人	2.6人	1.6人	1.6人			
		20,469千円	54,354千円	21,225千円	19,155千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ひょうご安全の日のつどい（メモリアルウォーク、1.17のつどい、防災訓練）の参加者数	目 標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	
		実績（見込）	5,100	8,300	430	(6,100)		
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(7千円)	(49千円)	(3千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	（全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	達成率（見込）	83.6%	136.1%	(7.0%)	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>「ひょうご防災減災推進条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効であるが、R2参加者数については、新型コロナウイルス感染拡大を受け「1.17のつどい（追悼行事）」の参加者数見直しによる実施やメモリアルウォーク等その他関連イベントの中止のため、実績の大幅減となった。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	消防課消防班				
事業名	企業防災協力隊支援事業		連絡先	078-362-9811				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	283千円	270千円	10,000千円	10,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	283千円	270千円	10,000千円	10,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(283千円)	(270千円)	(10,000千円)	(10,000千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.8人		
			4,339千円	4,200千円	7,186千円	6,989千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	6,156千円	6,086千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	438千円	466千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	592千円	437千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.8人			
		4,622千円	4,470千円	17,186千円	16,989千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		訓練実施回数	目標	-	-	100	100	
		実績(見込)	-	-	(4)	(100)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(4,297千円)	(170千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	-	-	-	-		
	機能別分団導入数	目標	7	11	-	-		
		実績(見込)	2	2	-	-		
		(単位当たりコスト)	(2,311千円)	(2,235千円)	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	28.6%	18.2%	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本団員による消防団員の確保が難しい中、特定の役割や活動を担う企業連携消防団等による機能別分団の導入に対して支援する(～R1)</li> <li>・消防団員の確保が年々難しくなる中、企業の防災組織に協力してもらうことで、昼間の地域防災力を強化するため、企業による主体的・組織的な防災活動並びに地域の消防団や自主防災組織等と連携して行う防災訓練の実施を支援する(R2～)</li> <li>・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業はもとより消防団においても訓練実施が困難となったため、見込み件数が減少している。</li> </ul>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	児童課児童福祉班				
事業名	児童虐待防止対策強化事業（昭和31年度～）			連絡先	078-362-3182				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		302,759千円	331,311千円	356,308千円	383,256千円			
	経費内訳	報酬・賃金	80,061千円	73,771千円	110,064千円	109,819千円			
		委託料	4,694千円	37,759千円	40,935千円	41,003千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	218,004千円	219,781千円	205,309千円	232,434千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(83,020千円)	(147,006千円)	(139,644千円)	(152,843千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(219,739千円)	(184,305千円)	(216,664千円)	(230,413千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
				23,428千円	22,677千円	24,255千円	23,584千円		
		職員給与費 a	21,103千円	19,632千円	20,777千円	20,539千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,480千円	1,571千円	1,480千円	1,571千円			
退職手当引当金繰入額 c		845千円	1,474千円	1,998千円	1,474千円				
総コスト（①+②）		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人
		326,187千円		353,988千円		380,563千円		406,840千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[48,177千円]		[1,850千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			こども家庭センターでの児童虐待対応件数	目 標	4,500	5,500	6,500	6,500	6,500
		実績（見込）	4,785	(5,291)	(5,916)	(6,500)			
		（単位当たりコスト）	(68千円)	(67千円)	(64千円)	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[8千円]	[1千円]			
		達成率（見込）	106.3%	(96.2%)	(91.0%)	(100.0%)			
	虐待した親への指導件数	目 標	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
				虐待した親への指導件数	目 標	320	330	330	340
		実績（見込）	312	(267)	(330)	(340)			
		（単位当たりコスト）	(1,045千円)	(1,326千円)	(1,153千円)	(1,197千円)			
	[うち事業拡大分]	—	—	[146千円]	[5千円]				
	達成率（見込）	97.5%	(80.9%)	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待事案防止のための対策の推進及びこども家庭センター強化を図ることが必要である。</li> <li>・児童虐待相談に対する体制を整備し、相談・指導件数は前年度より増加傾向にあるが、適切に対応できている。</li> <li>・R2年度は、前年度に比べて、児童虐待対応件数が11.8%増であるが、こども家庭センターの相談業務の効率化を図り、1指標あたりのコストは減少している。</li> <li>・R2年度には、引き続き、虐待をした親等への家族の再統合に向けた支援に取り組み、ノウハウを活かした事業を実施する等コストの抑制に努めている。</li> <li>・親のコロナウイルス感染による一時保護需要に対応するため、一時保護所サテライト事業を整備したため、令和3年度予算が1,850千円拡大している。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	児童課児童福祉班			
事業名	女性保護業務推進費（昭和31年度～）		連絡先	078-362-3198			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		32,057千円	32,497千円	34,251千円	36,289千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25,378千円	26,185千円	28,547千円	29,660千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,679千円	6,312千円	5,704千円	6,629千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,962千円)	(8,104千円)	(7,076千円)	(7,076千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(25,095千円)	(24,393千円)	(27,175千円)	(29,213千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			868千円	840千円	899千円	874千円	
	職員給与費 a	782千円	727千円	770千円	761千円		
	賞与引当金繰入額 b	55千円	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	31千円	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		32,925千円	33,337千円	35,150千円	37,163千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	悩みのほっとライン電話相談件数	目 標	2,106	2,368	2,533	2,805	2,805
		実績（見込）	2,270	2,471	(2,805)	(2,805)	【前年度相談件数】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(13千円)	(13千円)	(13千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	107.8%	104.3%	(110.7%)	(100.0%)		
	一時保護件数	目 標	189	188	180	175	175
		実績（見込）	183	185	(175)	(175)	【前年度保護件数】
		（単位当たりコスト）	(180千円)	(180千円)	(201千円)	(212千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	96.8%	98.4%	(97.2%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売春防止法及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき、女性家庭センターにおいて相談業務及び一時保護業務を実施するための体制強化を図る必要がある。</li> <li>・電話相談件数は、市町の相談体制充実(配偶者暴力相談支援センター設置数17市町)等に伴い減少傾向にあったが、令和元年度、2年度(見込み)は増加している。</li> <li>・一時保護件数は、市町の相談体制充実等に伴い、早い段階での相談が可能となり、緊急を要する状況に陥る事案が減少したこと等により微減傾向にある。</li> <li>・個々の要支援事案に対して電話相談、一時保護を適切に実施できており、今後も事業継続により、支援体制の維持・強化を図る。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神科救急医療体制強化事業（平成6年度～）			連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		111,732千円	106,772千円	103,968千円	116,773千円		
	経費内訳	報酬・賃金	21,379千円	16,096千円	13,500千円	17,045千円		
		委託料	88,347千円	89,149千円	89,810千円	91,159千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,006千円	1,527千円	658千円	8,569千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,134千円)	(27,356千円)	(24,397千円)	(33,440千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(44,383千円)	(36,907千円)	(35,912千円)	(38,182千円)		
		（一般財源）	(40,215千円)	(42,509千円)	(43,659千円)	(45,151千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,207千円	5,040千円	5,390千円	5,241千円		
	職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
	賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c	188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		116,939千円	111,812千円	109,358千円	122,014千円			
[うち事業拡大分]		[17,913千円]	[3,855千円]	[3,608千円]	[7,186千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	各種通報における精神保健診察件数	目 標	120	120	120	120	-	
		実績（見込）	103	177	(126)	(120)		
		（単位当たりコスト）	(1,135千円)	(632千円)	(868千円)	(1,017千円)		
		[うち事業拡大分]	[139千円]	[18千円]	[20千円]	[60千円]		
	達成率（見込）	85.8%	147.5%	(105.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空床3床を確保することによる入院、及び外来による精神科救急医療を要する患者への適切な医療を提供できている。</li> <li>・H30年度には外来受診である初期救急の受け入れを拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を行っている。</li> <li>・R2年度にはコロナ禍において、発熱している精神科救急患者が適切な治療を受けられるよう、ひょうごこころの医療センターにおいてPCR検査を実施し、陰性が確認できた患者について民間精神科病院へ搬送する仕組みを構築した。</li> <li>・R3年度もコロナの影響等を踏まえた精神科救急医療体制の課題の把握、分析を行い、体制の強化に向けて取り組む。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3263			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,199千円	4,880千円	4,880千円	5,911千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	5,186千円	3,488千円	3,488千円	3,950千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,013千円	1,392千円	1,392千円	1,961千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,099千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療・介護推進基金]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,107千円)		
		（一般財源）	(3,100千円)	(2,440千円)	(2,440千円)	(902千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
	職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円			
	賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c	63千円	109千円	148千円	109千円				
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		7,935千円	6,559千円	6,677千円	7,657千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,440千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	長期在院者数 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中	目 標	6,084	6,054	6,023	5,713	5,199 【令和5年度】	
		実績（見込）	5,996	5,970	(5,970)	(5,713)		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]		
	達成率（見込）	98.6%	98.6%	(99.1%)	(100.0%)			
	入院後1年時点の退院率 （第6期兵庫県障害福祉実施計画）※現在策定中	目 標	89.5%	89.7%	90.0%	90.6%	92.0 【令和5年度】	
		実績（見込）	89.9%	89.7%	(90.0%)	(90.6%)		
		（単位当たりコスト）	(8,826千円)	(7,312千円)	(7,419千円)	(8,451千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,589千円]		
達成率（見込）	100.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障害者が、可能な限り精神科病院に長期在院することなく、住みたい地域で充実した生活を送ることができる社会の推進が必要である。</li> <li>・事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により実施するものであり、適正な水準である。</li> <li>・第5期障害福祉実施計画での長期入院者数については達成の見込みである。</li> <li>・引き続き、第6期障害福祉実施計画の新たな目標達成に向けて、支援体制を強化していく必要があり、令和3年度より地域移行支援に係るピアサポーターの養成を行うことにより、より一層の取り組みの推進に努める。</li> </ul>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	精神保健医療体制の構築事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-9498			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	19,811千円	20,214千円	22,118千円	22,997千円		
	経費内訳	報酬・賃金	14,400千円	14,400千円	16,304千円	16,987千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	5,411千円	5,814千円	5,814千円	6,010千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(22,997千円)	
		（一般財源）	(19,811千円)	(20,214千円)	(22,118千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		21,547千円	21,893千円	23,915千円	24,743千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
			精神障害者継続支援チームの設置	目標	12	12	12
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	/
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	精神障害者地域支援協議会開催	目標	12	12	12	12	/
		実績（見込）	12	12	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(1,796千円)	(1,824千円)	(1,993千円)	(2,062千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	平成28年度より、①精神障害者継続支援チーム（健康福祉事務所）、②精神障害者地域支援協議会（事務局：健康福祉事務所）、③県継続支援連絡会（県精神保健福祉センター）を設置し、措置入院等で入院した重篤な精神障害者に対し、入院中から良好な関係を構築し、関係機関との連携を強化することで、早期の退院支援及び措置入院者等が退院後も必要な医療を中断すること無く、地域で安全安心な暮らしができるための支援体制を整備している。						
	平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要であることから、次年度以降も引き続き事業の実施を行う。						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	安全なくらし			所管課班	農業改良課植物防疫担当				
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-9206				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	86,341千円	12,118千円	26,690千円	-				
	経費内訳	報酬・賃金	9,846千円	5,003千円	4,958千円	-			
		委託料	43,162千円	840千円	4,170千円	-			
		補助金・交付金	12,070千円	4,316千円	5,200千円	-			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-			
		その他需用費等	21,263千円	1,959千円	12,362千円	-			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(86,341千円)	(12,118千円)	(26,690千円)	-			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	-
			34,708千円	35,616千円	35,932千円	-			
職員給与費 a		31,264千円	30,832千円	30,780千円	-				
賞与引当金繰入額 b		2,192千円	2,180千円	2,192千円	-				
退職手当引当金繰入額 c		1,252千円	2,604千円	2,960千円	-				
総コスト（①+②）		従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人	従事人員	-
	121,049千円	47,734千円	62,622千円	-					
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	-				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	100	100	100	-	-		
	根絶確認調査の実施（%）	実績（見込）	100	100	(100)	-	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,210千円)	(477千円)	(626千円)	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	-			
	-	目標	-	-	-	-		-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-				
評価	<p>植物防疫法に基づく国からの協力指示により、ウメ輪紋病の緊急防除と他の産地への被害拡大防止を実施してきたが、令和元年5月、これまでの緊急防除対策で蓄積された知見を基に、国が今後の防除対策を見直し、令和2年度末までの2年間、感染樹の調査及び伐採を中止し、ウメ以外の宿主植物（アンズ・スモモなど）の経済的被害の知見を集積することを基本とする試行的措置に移行し、感染樹の伐採処分などが廃止された。</p> <p>また、令和2年度末の緊急防除期間終了にともない、当該事業は廃止し、今後の防除対策については、国の新しい通知に基づき、販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対する、苗木等の出荷前検査を病害虫発生予察推進事業で実施する。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし			所管課班	農業改良課植物防疫担当				
事業名	病害虫発生予察推進事業(平成20年度～)			連絡先	078-362-9206				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	3,953千円	4,907千円	4,950千円	13,174千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	308千円	5,622千円			
		委託料	497千円	502千円	502千円	1,497千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	3,456千円	4,405千円	4,140千円	6,055千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,747千円)	(4,732千円)	(4,950千円)	(13,059千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(206千円)	(175千円)	(0千円)	(115千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人
			17,354千円	17,808千円	17,966千円	26,205千円			
		職員給与費 a	15,632千円	15,416千円	15,390千円	22,821千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,090千円	1,096千円	1,746千円			
退職手当引当金繰入額 c		626千円	1,302千円	1,480千円	1,638千円				
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	3.0人	
		21,307千円	22,715千円	22,916千円	39,379千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[7,752千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	-	-	-	100	100		
	苗木等調査の実施(%)	実績(見込)	-	-	-	(100)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(394千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
	調査する指定有害動植物数(病害虫)	目標	147	149	149	149	149		
		実績(見込)	147	149	(149)	(149)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(152千円)	(154千円)	(264千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>病害虫のまん延を防止するため、県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測し、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供することにより、農業の生産現場における適切な防除の実践を図ると共に植物防疫法に基づき重要病害虫に位置づけられる病害虫に対して侵入警戒調査を実施している。</p> <p>これらの調査により、対象病害虫について適切な時期に必要な情報を発表することができ、現場での病害虫対策に活用されている。</p> <p>ウメ輪紋病のまん延防止のため、国は新しい通知を発出する予定であり、県は通知に基づき、令和3年度から新たに販売目的に栽培されたウメ・モモ等の対象植物に対し、出荷前に苗木等検査を実施する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池管理体制緊急整備事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	16,000千円	18,000千円	18,000千円	34,093千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,000千円	18,000千円	18,000千円	34,093千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(12,000千円)	(12,000千円)	(22,729千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(16,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(11,364千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
職員給与費 a		7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
賞与引当金繰入額 b		548千円	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		24,677千円	26,399千円	26,983千円	42,828千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	目標	1,700	1,700	1,700	3,400
		実績（見込）	1,595	1,123	(1,149)	(3,400)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(15千円)	(24千円)	(23千円)	(13千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
		達成率（見込）	93.8%	66.1%	(67.6%)	(100.0%)	
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-		
評価	<p>・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」から委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月から全県展開している。</p> <p>・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。また、ため池特措法の制定により、サポート範囲が特定ため池全般に拡充（4,920→8,509箇所）。</p> <p>・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町1/2としている。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	ビジョン課エネルギー対策班		
事業名	次世代エネルギー開発促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9010		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		6,873千円	2,011千円	6,310千円	10,048千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	4,428千円	0千円	3,000千円	5,700千円		
		補助金・交付金	100千円	100千円	100千円	100千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,345千円	1,911千円	3,210千円	4,248千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,500千円)	(0千円)	(0千円)	(1,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[電力移出県等交付金]）	(1,790千円)	(1,311千円)	(5,766千円)	(8,098千円)		
		（一般財源）	(583千円)	(700千円)	(544千円)	(450千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			17,354千円	16,798千円	17,966千円	17,470千円		
	職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円			
退職手当引当金繰入額 c	626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円				
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		24,227千円	18,809千円	24,276千円	27,518千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[4,200千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	液化水素受入基地の県内立地や水素発電の本格導入に向けた課題整理  (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) [うち事業拡大分]	目 標	課題検討	調査実施	調査実施	→	基地の県内立地【2030年度】	
		実績（見込）	課題検討	調査実施	課題検討 研究会開催	研究会開催		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	広域ガスパイプラインの整備に向けた国への提案  (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (地域創生戦略事業KPI) [うち事業拡大分]	目 標	調査実施	国提案	-	→		
		実績（見込）	調査実施	国提案	国提案			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化やエネルギーセキュリティ等、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策を展開していく必要がある。</li> <li>・水素受入基地の県内立地に向けた調査結果を元に、関係企業や研究機関等で構成する研究会を開催。最新技術の知見収集や関係者との調整等を進めた。今年度中にパイロット規模の液化水素運搬船が運航見込であり、技術開発の加速化も見込まれることから、国や企業の動向を注視しつつ、今後より具体的に議論を進める予定。</li> <li>・あわせて、余剰再生可能エネルギー由来水素を活用したエネルギー地産地消モデルの確立に向けた調査研究を行うとともに、水素への理解促進のため、普及啓発イベントを展開する。</li> <li>・また、但馬沖でのメタンハイドレートの調査に向けた地元調整や海洋資源開発促進日本海連合と連携したPR動画の作成を実施。</li> <li>・長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等に貢献するものと期待される。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		7,288千円		14,829千円		13,813千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		4,027千円		3,992千円		3,992千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		3,261千円		10,837千円		9,821千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔環境保全基金繰入金〕）	—		(7,288千円)		(14,829千円)		(13,813千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		15,687千円		23,812千円		22,548千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		派遣環境体験プログラム実施園数	目 標	—	60	450	500	累計1,500【4年度】	
	※派遣環境体験プログラム環境体験プログラムを実施した園数	実績（見込）	—	63	(450)	(500)	—		
		（単位当たりコスト）	—	(249千円)	(53千円)	(45千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	105.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・持続可能な社会づくりのためには、それを支える人づくりが必要である。そのための一つの取組として、県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた派遣環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築する。</p> <p>・令和2年度に、今後3カ年で県内全園（約1,500園）で事業を実施するよう目標を前倒しし、実施体制の見直しを行った。</p> <p>・コロナ禍においても実施件数は比較的順調に推移しており、今後2カ年での目標達成に向け、連携機関である人と自然の博物館とより効果的な実施を図っていく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水産課漁場整備班 水大気課水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3480 078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	6,801千円	11,807千円	14,024千円	32,433千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,999千円	9,203千円	10,867千円	16,493千円	
		補助金・交付金	2,248千円	2,134千円	2,500千円	14,860千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	554千円	470千円	657千円	1,080千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(6,180千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(6,599千円)	(8,205千円)	(175千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(202千円)	(3,602千円)	(13,849千円)	(26,253千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.4人	
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	12,229千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	10,650千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	815千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	764千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.4人		
		15,478千円	20,711千円	23,007千円	44,662千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[20,720千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	藻場等の再生創出面積(m) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	13,300	13,550	13,800	14,050	14,050 【3年度】
		実績(見込)	13,500	13,650	(13,800)	(14,050)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1千円)	(2千円)	(2千円)	(3千円)	
		達成率(見込)	101.5%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	5 【3年度】
		実績(見込)	5	5	(3)	(5)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(3,096千円)	(4,142千円)	(7,669千円)	(8,932千円)	
達成率(見込)		100.0%	100.0%	(60.0%)	(100.0%)		
評価	<p>・近年、瀬戸内海の貧栄養化が進行し、本県の代表的な魚種であるイカナゴにとどまらず、カレイ類、エビ類といった多くの魚種でも漁獲の低迷が顕在化している。豊かな海の再生を目指す取組を一層強化・加速させるため、新たに瀬戸内海の各地で漁業者による海底耕うん及び施肥試験を実施し、海底の底質や海域の栄養塩環境を改善する。</p> <p>・総量削減計画の改定に合わせ、新たに工場・事業場からの栄養塩供給増に向けた新たな手法、総量規制基準値の緩和を検討する。</p> <p>・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。</p> <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>						
	3年目の見直し						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～）</li> <li>シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～）</li> <li>狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～）</li> </ul>		連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	213,397千円	238,939千円	239,762千円	240,188千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	70,133千円	76,262千円	76,262千円	76,688千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	143,264千円	162,677千円	163,500千円	163,500千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(76,651千円)	(84,500千円)	(75,770千円)	(84,791千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[鳥獣対策事業受託費収入])	(124,383千円)	(139,154千円)	(161,000千円)	(136,500千円)		
		(一般財源)	(12,363千円)	(15,285千円)	(2,992千円)	(18,897千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人		
			18,222千円	17,638千円	18,865千円	18,344千円		
		職員給与費 a	16,414千円	15,269千円	16,160千円	15,975千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,151千円	1,222千円	1,151千円	1,222千円		
退職手当引当金繰入額 c		657千円	1,147千円	1,554千円	1,147千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人			
		231,619千円	256,577千円	258,627千円	258,532千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,000千円]			
事業目的の達成度指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	シカ捕獲頭数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI) (活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)) (全県ビジョン推進方策フォローアップ指標))	目標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	【毎年度】
		実績(見込)	37,234	40,937	(46,000)	(46,000)		
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[1千円]		
	シカ目撃効率 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	【3年度】
		実績(見込)	1.10	1.00	(1.00)	(1.00)		
		(単位当たりコスト)	(210,563千円)	(256,577千円)	(258,627千円)	(258,532千円)		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[3,000千円]		
		達成率(見込)	90.9%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度のシカによる農林業被害額は約1億5千万円と、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して減少しているが、依然として高い水準にある。</li> <li>農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲を進める。</li> </ul> <p>令和3年度からは、捕獲専任班の活動を拡充し（わなによる捕獲実施等）、さらなる捕獲の推進を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	自然環境課自然環境保全班					
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）			連絡先	078-362-3274					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	10,441千円		12,787千円		17,452千円		17,386千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	8,515千円		10,621千円		15,286千円		15,244千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	1,926千円		2,166千円		2,166千円		2,142千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)		(2,166千円)		(2,166千円)		(2,142千円)	
		（一般財源）	(10,441千円)		(10,621千円)		(15,286千円)		(15,244千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人	
			15,618千円		15,119千円		16,169千円		15,724千円	
		職員給与費 a	14,069千円		13,088千円		13,851千円		13,693千円	
		賞与引当金繰入額 b	986千円		1,048千円		986千円		1,048千円	
退職手当引当金繰入額 c		563千円		983千円		1,332千円		983千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人		1.8人		1.8人		1.8人		
		26,059千円		27,906千円		33,621千円		33,110千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[2,512千円]		[1,750千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	年間捕獲頭数	目標	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000頭			
		実績（見込）	7,176	7,269	(8,000)	(8,000)	【毎年度】			
	（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(4千円)	(4千円)	/			
		〔うち事業拡大分〕	—	[1千円]	[1千円]	—				
	達成率（見込）		102.5%	103.8%	(100.0%)	(100.0%)	/			
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha			
		実績（見込）	21ha	16ha	(30ha)	(30ha)	【毎年度】			
	（単位当たりコスト）		(1,241千円)	(1,744千円)	(1,121千円)	(1,104千円)	/			
〔うち事業拡大分〕		—	[157千円]	[59千円]	—					
達成率（見込）		142.9%	187.5%	(100.0%)	(100.0%)	/				
評価	<p>・アライグマ、ヌートリアは近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、令和元年度の被害額は54,957千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・農業被害の減少効果のある7千頭以上の捕獲を継続しているため、令和2年度以降、捕獲目標を8千頭に拡大して、より一層の捕獲を進めている。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,426千円		12,842千円		11,394千円		10,886千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	8,039千円		11,143千円		9,794千円		9,286千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,387千円		1,699千円		1,600千円		1,600千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,213千円)		(6,421千円)		(5,697千円)		(5,443千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(5,213千円)		(6,421千円)		(5,697千円)		(5,443千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,765千円		17,042千円		15,886千円		15,254千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	30人	29人	(30人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(492千円)	(588千円)	(530千円)	(508千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	96.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	170人	190人	210人		230人	累計230人
		実績（見込）	130人	169人	(189人)	(209人)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(114千円)	(101千円)	(84千円)	(73千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	76.5%	88.9%	(90.0%)	(90.9%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</li> <li>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き事業の周知等により受講者の拡大を図り、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立をすすめていく。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	21,400千円		21,400千円		21,400千円		21,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	10,421千円		10,600千円		12,000千円		12,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,979千円		10,800千円		9,400千円		9,400千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		25,739千円		25,600千円		25,892千円		25,768千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目 標	250集落	250集落	250集落	250集落	250集落		
		実績（見込）	155集落	164集落	(250集落)	(250集落)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(166千円)	(156千円)	(104千円)	(103千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	62.0%	65.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	11.1%	11.5%	(12.0%)	(12.0%)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,319千円)	(2,226千円)	(2,158千円)	(0千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	108.1%	104.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員の現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班				
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	17,918千円	17,632千円	53,498千円	55,812千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	15,739千円	12,131千円	38,000千円	38,000千円			
		補助金・交付金	2,179千円	5,501千円	15,498千円	17,812千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(864千円)	(12,131千円)	(38,000千円)	(38,000千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[環境保全基金]）	(865千円)	(600千円)	(600千円)	(572千円)			
		（一般財源）	(16,189千円)	(4,901千円)	(14,898千円)	(17,240千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,603千円	2,520千円	2,695千円	2,621千円			
		職員給与費 a	2,345千円	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	164千円	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		94千円	164千円	222千円	164千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		20,521千円	20,152千円	56,193千円	58,433千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[3,705千円]	[600千円]	[1,412千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標)） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	8,000頭	9,000頭	9,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	6,580頭	8,367頭	(9,000頭)	(9,000頭)	【3年度】		
		(単位当たりコスト)	(3千円)	(2千円)	(6千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[1千円]	[1千円]	[1千円]			
	達成率（見込）	94.0%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	適正処理頭数	目標	500頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
		実績（見込）	500頭	500頭	(500頭)	(500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(40千円)	(112千円)	(117千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[7千円]	[1千円]	[3千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。</li> <li>・狩猟者やシカ肉処理加工施設、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。</li> <li>・令和3年度以降、学校給食での試食機会の提供等のさらなるジビエの拡大に向けた取組を進めていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		24,000千円		34,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	17,208千円		18,000千円		18,000千円		28,500千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,792千円		6,000千円		6,000千円		5,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(14,500千円)		(14,500千円)		(14,500千円)		(24,500千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)		(9,500千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		27,470千円		27,359千円		27,593千円		37,494千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	21,000頭	23,500頭	23,500頭	23,500頭		
		実績（見込）	16,521頭	18,604頭	(23,500頭)	(23,500頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	(2千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[1千円]			
	達成率（見込）	82.6%	88.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	8,000頭	15,000頭	15,000頭	15,000頭		
		実績（見込）	13,013頭	14,992頭	(15,000頭)	(15,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[1千円]			
達成率（見込）	173.5%	187.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p> <p>・さらに令和3年度から、捕獲効率を高めるため、ICT等を活用した捕獲手法を用いての捕獲効果の検証や大型捕獲オリ等の技術開発を行う。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,965千円		10,535千円		14,108千円		11,161千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	4,766千円		4,600千円		4,500千円		3,400千円
		補助金・交付金	0千円		1,000千円		500千円		500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,199千円		4,935千円		9,108千円		7,261千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(10,965千円)		(10,535千円)		(14,108千円)		(11,161千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		15,304千円		14,735千円		18,600千円		15,529千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[1,000千円]		[4,233千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未達を達成目標とする 《目標値》 豊作年:400件 並作年:750件 凶作年:800件	目標	750頭	400頭	750頭	750頭	400~800		
		実績（見込）	638頭	787頭	(750頭)	(750頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(19千円)	(25千円)	(21千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[1千円]	[6千円]	-			
	達成率（見込）	117.6%	50.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件		
		実績（見込）	0件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(15,304千円)	(14,735千円)	(18,600千円)	(15,529千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		1,160千円		34,547千円		34,412千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		1,160千円		34,547千円		34,412千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(168千円)		(14,700千円)		(14,700千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	(0千円)		(992千円)		(19,052千円)		(18,955千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(795千円)		(757千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,114千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		6,074千円		7,039千円		40,836千円		40,526千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	捕獲専門家チームによる捕獲頭数	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
		実績（見込）		0頭	24頭	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）		(6,074千円)	(293千円)	(27千円)	(27千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		0.0%	1.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進する。</p> <p>・都市部等の意欲ある狩猟者をチーム員として登録しているが、有害捕獲が必要な地域で、地域外からの参入に抵抗感が強く、利用が低調な状況である。捕獲強化のため、引き続き専門家チームの利用を働きかけていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,958千円		18,461千円		40,320千円		41,335千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		695千円		5,120千円		6,435千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	6,958千円		17,766千円		35,200千円		34,900千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(623千円)		(10,260千円)		(10,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	(6,958千円)		(17,143千円)		(22,540千円)		(24,500千円)
		（一般財源）	(0千円)		(695千円)		(7,520千円)		(6,435千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,114千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		13,032千円		24,340千円		46,609千円		47,449千円	
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]		[4,720千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 （環境基本計画指標の内数）	目標	12,000頭	12,000頭	10,000頭	10,000頭	10,000頭		
		実績（見込）	6,995頭	7,965頭	(10,000頭)	(10,000頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(3千円)	(5千円)	(5千円)	/		
		〔うち事業拡大部分〕	-	[1千円]	-	-			
	達成率（見込）	58.3%	66.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 （第5次環境基本計画指標） ※ R元年度～目標設定	目標	-	170,560千円	164,566千円	158,572千円	134,596千円		
		実績（見込）	-	182,903千円	(164,566千円)	(158,572千円)	【7年度】		
		（単位当たりコスト）	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/		
		〔うち事業拡大部分〕	-	[0千円]	-	-			
達成率（見込）	-	93.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、引き続き取組を進める必要がある。</li> <li>農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。</li> <li>狩猟期の捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲ツサ付くくりわなの貸与等の取組により、狩猟期の捕獲を支援していく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課被害対策班					
事業名	鳥獣被害集落対策事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	—		0千円		36,070千円		43,170千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		9,500千円	
		補助金・交付金	—		0千円		36,070千円		33,670千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔鳥獣被害対策事業受託費収入〕）	—		(0千円)		(0千円)		(9,500千円)	
		（一般財源）	—		(0千円)		(36,070千円)		(33,670千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人	
			—		5,879千円		6,289千円		6,114千円	
		職員給与費 a	—		5,090千円		5,387千円		5,325千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		407千円		384千円		407千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		382千円		518千円		382千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人		従事人員 0.7人		
		—		5,879千円		42,359千円		49,284千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[9,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		農業被害が「深刻」「大きい」集落の割合 ※ 目標値未達を達成目標とする	目 標	—	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%		
		実績（見込）	—	11.5%	(11.0%)	(11.0%)	【8年度】			
		（単位当たりコスト）	—	(511千円)	(3,851千円)	(4,480千円)	/			
	（第2期シカ管理計画）	[うち事業拡大分]	—	—	—	[864千円]				
		達成率（見込）	—	95.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	獣害ベルト整備箇所数	目 標	—	100箇所	100箇所	100箇所	100箇所			
		実績（見込）	—	3箇所	(100箇所)	(100箇所)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	—	(1,960千円)	(424千円)	(493千円)	/			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[95千円]				
	達成率（見込）	—	3.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落やその周辺集落が地域ぐるみで被害対策の取り組みを促進させることが不可欠であるが、被害集落が多数あり対策の必要性は理解するものの、被害対策業務の予算化が難しい市町が多く、取り組みが低調となっている。</p> <p>・そのため、集落での被害対策の取り組みが不十分な集落を中心に、市町が鳥獣被害対策の知識・技術を有する民間事業者への委託により、被害対策の総合的な指導に取り組む「鳥獣被害集落ローラー作戦」を展開する。</p> <p>・また、鳥獣被害対策の取り組み効果を知ってもらい、積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</p> <p>・なお、令和3年度から、被害集落ら市町をまたぐなど広域的な被害対策が必要な地域において県が民間事業者に委託して、総合的な被害対策を実施していくとともに、被害対策ツールである獣害ベルト整備事業の活用を推進していく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課計画班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	2,872千円	883千円	6,835千円	5,835千円		
	経費内訳	報酬・賃金	102千円	53千円	114千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,631千円	767千円	6,500千円	5,835千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	139千円	63千円	221千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,872千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[環境保全基金])	(0千円)	(883千円)	(6,835千円)	(5,835千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		11,549千円	9,282千円	15,818千円	14,570千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数(地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)[うち事業拡大分]	目標	10	10	10	10	10件
		実績(見込)	8	5	(7)	(10)	【毎年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(1,444千円)	(1,856千円)	(2,260千円)	(1,457千円)	70億kWh
		達成率(見込)	80.0%	(50.0%)	(70.0%)	(100.0%)	
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標	41	45	50	52	70億kWh
		実績(見込)	39	(41)	(50)	(52)	
	第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	70億kWh
		達成率(見込)	95.1%	(91.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>県内の再生可能エネルギー発電量の約7割を占める太陽光発電は、発電量の変動や適地減少、買取価格の引き下げ等により導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、太陽光発電や小水力発電、バイオマス発電などの種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要であり、全県的なモデルとなり得る地域団体等の再エネ導入の取組を支援する。</p> <p>また、さらなる再エネの導入促進に向け、令和3年度から、市町や地域と連携して取り組む民間事業者を支援対象団体に追加するとともに、再生可能エネルギーを無駄なく有効利用する視点から、木質バイオマスによる熱供給の導入に向けた取組も支援対象に追加する。</p>					
3年目の見直し		—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課推進班			
事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	807,420千円	663,179千円	3,382,425千円	3,260,341千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	807,420千円	663,179千円	3,382,425千円	3,260,341千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(807,420千円)	(663,179千円)	(3,382,425千円)	(3,260,341千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人
			14,751千円	14,278千円	15,272千円	14,849千円	
		職員給与費 a	13,287千円	12,361千円	13,082千円	12,932千円	
		賞与引当金繰入額 b	932千円	989千円	932千円	989千円	
退職手当引当金繰入額 c		532千円	928千円	1,258千円	928千円		
総コスト(①+②)	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		822,171千円	677,457千円	3,397,697千円	3,275,190千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	500	500	500	500	500件
		実績(見込)	1,878	(978)	(700)	(500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(438千円)	(693千円)	(4,854千円)	(6,550千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値 (※ H30年度までは年次目標を定めていない。また、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	—	4.3	5.0	8.8	43%
		実績(見込)	—	(4.3)	(5.0)	(8.8)	【12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評価	融資件数はH30年度28件、H31年度10件であり、R2年度はR3.1末現在19件の申し込みがあり、融資件数は低調ではあるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課活動支援班 水大気課大気班 温暖化対策課推進班・計画班					
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	36,926千円	110,002千円	111,586千円	107,884千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	36,926千円	110,002千円	111,586千円	107,884千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境創造協会拠出金・環境保全基金])	(36,926千円)	(110,002千円)	(111,586千円)	(107,884千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人
			13,884千円		15,958千円		12,576千円		12,229千円
職員給与費 a		12,506千円	13,815千円	10,773千円	10,650千円				
賞与引当金繰入額 b		877千円	1,106千円	767千円	815千円				
退職手当引当金繰入額 c		501千円	1,037千円	1,036千円	764千円				
総コスト(①+②)	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人	従事人員	1.4人	従事人員	1.4人	
		50,810千円		125,960千円		124,162千円		120,113千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	1	1	2	1	20		
		実績(見込)	(0)	(0)	(1)	(1)	【12年度】		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(52,695千円)	(52,621千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	0.0%	(0.0%)	(50.0%)	(100.0%)				
	温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比) 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値 (※H30年度までは年次目標を定めていない。また、実績は3年後の年度末に出るため見込とする)	目標	-	4.3	5.0	7.2	26.5%		
		実績(見込)	-	(4.3)	(5.0)	(7.2)	【12年度】		
(単位当たりコスト)		-	-	-	-				
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車(FCV)の普及を促進している。FCVの普及に必要な水素ステーションの整備促進を図るため、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設した。令和2年度末には、姫路市において新たに1箇所整備予定である。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事、再エネ設備設置に対する費用を補助し、さらにR3年度からはPPAモデル導入に伴う屋根改修等を対象設備に追加する。また、家庭部門で、家庭用蓄電池と同時に設置する太陽光発電設備の導入補助を行っており、さらにR3年度からは同時設置要件を外し、太陽光発電設備の単独補助も行い、支援制度の拡充を図る。</p> <p>さらに、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成するとともに、高校生を対象とした「次代の兵庫の環境創造活動を担うリーダー」を育成することにより、環境創造型社会を推進する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	温暖化対策課推進班				
事業名	再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築事業			連絡先	078-362-3284				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	10,694千円	9,985千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	180千円	0千円			
		委託料	—	—	10,000千円	9,985千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	514千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(10,000千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境保全基金])	—	—	(0千円)	(4,992千円)			
		(一般財源)	—	—	(694千円)	(4,993千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			—	—	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	—	—	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	740千円	546千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		—	—	19,677千円	18,720千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みをすすめた件数 (地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数)	目標	—	—	10	10	10件		
		実績(見込)	—	—	(10)	(10)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,968千円)	(1,872千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	再生可能エネルギーの発電量(億kWh)	目標	—	—	50	52	70億kWh		
		実績(見込)	—	—	50	52	【12年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	大規模太陽光発電に偏らないバランスのとれた再生可能エネルギーの普及をめざす中で、低炭素社会、資源循環、自然共生の統合的政策アプローチの理念の下、地域に賦存する再エネ資源を活用し、地域内で持続可能な形でエネルギーや資源が循環する「地域循環共生圏」を創出する。 まずは、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)が普及し、里山保全活動を中心に地域活動が盛んな阪神北地域をモデルケースとして、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センターと連携し、地域循環共生圏モデルを構築する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課木材利用班			
事業名	兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）			連絡先	078-362-9224			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	22,120,700千円	26,723,600千円	26,760,020千円	26,338,420千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[貸付金償還金]）	(22,120,700千円)	(26,723,600千円)	(26,760,020千円)	(26,338,420千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
			11,280千円	10,919千円	11,678千円	11,356千円		
		職員給与費 a	10,161千円	9,452千円	10,004千円	9,889千円		
		賞与引当金繰入額 b	712千円	757千円	712千円	757千円		
退職手当引当金繰入額 c		407千円	710千円	962千円	710千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人			
		22,131,980千円	26,734,519千円	26,771,698千円	26,349,776千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	1,096	1,106	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	(20,193千円)	(24,172千円)	(24,338千円)	(23,954千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	99.6%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。</li> <li>・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができています。</li> <li>・ 継続したPR活動により本制度が利用され、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は元年度実績：100.5%となっている。</li> <li>・ R3年度からは、県産木材利用率要件の下限を30%に緩和した新区分を創設するなど、事業を拡充してより利用しやすい制度としている。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課林政調整班			
事業名	森林環境譲与税事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	116,230千円	188,000千円	196,365千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	36千円	186千円	0千円		
		委託料	—	76,430千円	108,186千円	129,843千円		
		補助金・交付金	—	32,539千円	59,000千円	59,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	7,225千円	20,628千円	7,522千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[森林環境事業基金]）	—	(116,230千円)	(188,000千円)	(196,365千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人		
			—	11,619千円	10,780千円	10,482千円		
		職員給与費 a	—	10,179千円	9,234千円	9,128千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	675千円	658千円	698千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	764千円	888千円	655千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 1.4人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人			
		—	127,849千円	198,780千円	206,847千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[15,708千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり(計画)）	目標	—	1,200	1,200	1,200	1,200	
		実績（見込）	—	372	(1,200)	(1,200)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(344千円)	(166千円)	(172千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	31.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	1,100	1,100	1,100	1,100	
		実績（見込）	—	1,106	(1,100)	(1,100)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(116千円)	(181千円)	(188千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	100.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・森づくりサポートセンターの人員増強により、市町が実施する森林整備や木材利用の支援を強化することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。</p> <p>・県産木材を利用した木造住宅のPR活動や設計に対する支援、兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の制度内容やメリットの周知に加えて、木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援することで、県産木材利用に向けた意識醸成が図られ、さらなる県産木材の需要拡大を図ることができる。</p> <p>・林業災害防止研修により急傾斜地での伐倒を繰り返し練習することで、今後急増する条件不利地での立木伐倒作業等を安全に行え、林業労働災害防止につなげることが出来る。</p> <p>・県産広葉樹苗木の生産者養成研修により、市町事業で増加する広葉樹造林等への苗木の安定供給を図ることができる。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	林務課造林計画班				
事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3461				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	6,045千円	5,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	5,195千円	5,100千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	850千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（県債）	—	—	（0千円）	（0千円）			
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	（6,045千円）	（5,100千円）			
		（一般財源）	—	—	（0千円）	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		—		—		1,797千円	1,747千円		
		職員給与費 a	—	—	1,539千円	1,521千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	110千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	148千円	109千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
	—		—		7,842千円	6,847千円			
	[うち事業拡大分]		—		[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	—	—	1,200	1,200	1,200		
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	実績（見込）	—	—	(1,200)	(1,200)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(7千円)	(6千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—		—	
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	・近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで、林業従事者等の労務確保が困難な中、現地測量の省力化を図り、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につなげることができる。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	11,957千円		10,798千円		42,637千円		42,637千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,759千円		10,640千円		40,300千円		40,300千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	198千円		158千円		2,337千円		2,337千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(11,957千円)		(10,798千円)		(42,637千円)		(42,637千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		16,296千円		14,998千円		47,129千円		47,005千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	新規就業者数／年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	30	30	30	30	30		
		実績(見込)	33	51	(30)	(30)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(494千円)	(294千円)	(1,571千円)	(1,567千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	110.0%	170.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-	-				
評価	<p>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</p> <p>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	水産課漁場整備班				
事業名	豊かな海再生種苗量産技術開発事業(令和2年度～)			連絡先	078-362-9230				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	6,182千円	6,182千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	6,182千円	6,182千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	(6,182千円)	(6,182千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			—	—	899千円	874千円			
		職員給与費 a	—	—	770千円	761千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	55千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	74千円	55千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		—	—	7,081千円	7,056千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ナマコの種苗生産数(単位:尾)	目標	—	—	25,000	50,000	50,000	
		実績(見込)	—	—	(26,000)	(50,000)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(104.0%)	(100.0%)			
	アジアカエビの種苗生産数(単位:尾)	目標	—	—	500,000	1,250,000	2,500,000		
		実績(見込)	—	—	(540,000)	(1,250,000)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・本県瀬戸内海では、総量規制等により水質が大きく改善する中、栄養塩濃度の大幅な低下により貧栄養化が進行しており、養殖ノリの色落ちやイカナゴの不漁、エビやカレイ等底魚類の減少など水産資源への悪影響が顕在化している。</p> <p>・このため、従来から実施してきた資源増強のための種苗放流に加え、漁場環境の改善や生物生産性の回復に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗放流を積極的に行うことで、海底からの栄養塩供給を促し、豊かな海の再生に向けた栽培漁業の新たな役割を果たしていく。</p> <p>・令和2年度は技術開発が順調に進み目標を達成することができた。次年度も生産技術安定・向上に向け、事業を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	公園緑地課整備班					
事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-9310					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度当初予算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	18,900千円		18,900千円		18,900千円		15,400千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	18,900千円		18,900千円		18,900千円		15,400千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[基金繰入金]）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)	
		（一般財源）	(9,450千円)		(9,450千円)		(9,450千円)		(7,700千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,775千円		1,781千円		1,797千円		1,746千円	
		職員給与費 a	1,535千円		1,541千円		1,539千円		1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	109千円		109千円		110千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		131千円		131千円		148千円		109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		20,675千円		20,681千円		20,697千円		17,146千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		事業による集客数	目標	28,000	31,000	33,530	34,030	—		
		実績（見込）	28,330	40,630	(20,194)	(34,030)	/			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	101.2%	131.1%	(60.2%)	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—	/			
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 尼崎の森中央緑地において環境学習プログラムや親子で楽しめるイベントを実施し、利用促進を図ることで、中央緑地における生物多様性の森づくりに対する理解が深まり、将来的な尼崎21世紀の森づくりへの参加に繋がる。</li> <li>・ 尼崎市からの協力金を地域創生基金に積み立てることにより財源を確保し、効率的な事業実施を図っている。</li> <li>・ 継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって、集客数が増加してきていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが縮小、中止となったため、目標に対して実績見込が低くなっている。今後は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進を図る。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	議会事務局総務課総務班				
事業名	県議会のICT化の推進（令和2年度～）			連絡先	078-362-3708				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	9,166千円	13,746千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	9,166千円	13,746千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(9,166千円)	(13,746千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			—	—	6,289千円	6,116千円			
		職員給与費 a	—	—	5,387千円	5,325千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	384千円	408千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	518千円	383千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		—	—	15,455千円	19,862千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ペーパーレス会議システムを利用した会議数	目標	—	—	27	189	189	
		実績（見込）	—	—	(19)	(189)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(813千円)	(105千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(70.4%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	県議会にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を推進する。（令和2年2月定例会から試行実施。令和3年から通年実施。）								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	地域まるごと農地活用対策の構築（令和2年度）				連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		—		5,900千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		—	
		委託料	—		—		0千円		—	
		補助金・交付金	—		—		5,900千円		—	
		貸付金	—		—		0千円		—	
		その他需用費等	—		—		0千円		—	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		—		(5,900千円)		—	
		(県債)	—		—		(0千円)		—	
		(その他[地域創生基金繰入金])	—		—		(0千円)		—	
		(一般財源)	—		—		(0千円)		—	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	—
			—		—		8,983千円		—	
	職員給与費 a		—		—		7,695千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		—		—		548千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		—		740千円		—		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	—	
		—		—		14,883千円		—		
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	将来計画策定地区数		目 標		—	—	100	—	100	
			実績（見込）		—	—	(0)	—	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	(0.0%)	—				
	—		目 標		—	—	—	—	—	
			実績（見込）		—	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国では令和2年度までに大宗の地域が人・農地プランを策定することを目標としており、県市町の作成事務を重点的に支援するため、国庫事業として措置。</li> <li>・将来計画作成における地域の個別課題の解決のため専門家を派遣し、将来計画作成を加速化させることとしていたが、新型コロナウイルスの影響で地域の話し合いが実施されず、専門家派遣の実績は無かった。</li> <li>・R2年度末の国庫廃止に伴い、令和3年度以降は事業拡大する地域農地管理事業を活用して地域を支援。</li> </ul>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	6,056千円		5,011千円		19,786千円		19,754千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,795千円		4,810千円		19,500千円		19,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	261千円		201千円		286千円		254千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(3,028千円)		(2,505千円)		(9,893千円)		(9,877千円)
		（県債）	(2,600千円)		(2,100千円)		(8,700千円)		(8,700千円)
		（その他〔特定（地域創生基金）〕）	(130千円)		(101千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(298千円)		(305千円)		(1,193千円)		(1,177千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,527千円		8,371千円		23,379千円		23,248千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	25,700	26,600	27,400	28,300	31,800	
		実績(見込)	27,801	28,463	(28,463)	(28,300)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	108.2%	107.0%	(103.9%)	(100.0%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略アクション・プラン)	目標	9	9	9	9	9		
		実績(見込)	6	7	(9)	(9)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,588千円)	(1,196千円)	(2,598千円)	(2,583千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	66.7%	77.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。</li> <li>・受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。</li> <li>・直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年～) (旧:就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				連絡先	078-362-3406			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	1,156千円		7,640千円		7,642千円		7,540千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	950千円		6,750千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		7,642千円		7,540千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	206千円		890千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(578千円)		(3,820千円)		(3,821千円)		(3,770千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(578千円)		(3,820千円)		(3,821千円)		(3,770千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		9,833千円		16,039千円		16,625千円		16,275千円	
	[うち事業拡大分]	-		[3,300千円]		-		[495千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400	400	
			実績(見込)	256	243	(400)	(400)	【毎年度】	
			(単位当たりコスト)	(34千円)	(35千円)	(22千円)	(22千円)		
			[うち事業拡大分]	-	[30千円]	-	-		
		達成率(見込)	64.0%	60.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。</li> <li>・このため、地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。</li> <li>・令和元年度に事業の見直しを行い、雇用就農者への技術支援も行えるよう措置した。H30年度の達成率は低いが、見直し後、推進を図ってきた結果、改善してきている。</li> <li>・令和3年度からは、地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設する。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	302,772千円	298,608千円	465,002千円	459,902千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,350千円	1,334千円	1,334千円	
		委託料	513千円	523千円	523千円	523千円	
		補助金・交付金	298,935千円	294,141千円	460,533千円	455,433千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	1,704千円	2,594千円	2,612千円	2,612千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(302,772千円)	(298,608千円)	(465,002千円)	(459,902千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
			10,413千円	10,078千円	10,780千円	10,481千円	
		職員給与費 a	9,379千円	8,725千円	9,234千円	9,128千円	
		賞与引当金繰入額 b	658千円	698千円	658千円	698千円	
退職手当引当金繰入額 c		376千円	655千円	888千円	655千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		313,185千円	308,686千円	475,782千円	470,383千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	256	243	(400)	(400)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,223千円)	(1,270千円)	(1,189千円)	(1,176千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	64.0%	60.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。</li> <li>・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。</li> <li>・雇用環境がひっばくしており、他産業との人材獲得競争の結果、新規就農者数は減少しているが、市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、事業効果が発揮できるように努力している。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班								
事業名		新規就農者の確保（平成28年度～）		連絡先		078-362-3406・4035								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		182,230千円		152,838千円		263,793千円		262,974千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	180,494千円		151,106千円		261,142千円		261,227千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	1,736千円		1,732千円		2,651千円		1,747千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(91,115千円)		(76,419千円)		(131,896千円)		(131,486千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(91,115千円)		(76,419千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(131,897千円)		(131,488千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人				
			25,163千円		24,357千円		26,051千円		25,331千円					
	職員給与費 a		22,666千円		21,086千円		22,316千円		22,060千円					
	賞与引当金繰入額 b		1,589千円		1,688千円		1,589千円		1,688千円					
退職手当引当金繰入額 c		908千円		1,583千円		2,146千円		1,583千円						
総コスト（①+②）		従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人					
		207,393千円		177,195千円		289,844千円		288,305千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[19,700千円]		-						
事業目的の達成度を表す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標		400		400		400		400		400	
			実績(見込)		256		243		(400)		(400)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(810千円)		(729千円)		(725千円)		(721千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		64.0%		60.8%		(100.0%)		(100.0%)					
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目標		20		20		20		20		20	
			実績(見込)		19		4		(20)		(20)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(10,915千円)		(44,299千円)		(14,492千円)		(14,415千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		95.0%		20.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、独立就農や雇用就農による新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。新規就農者は、他産業との人材獲得競争により減少傾向にあり、また、参入企業では、農業参入後の生産技術習得や販路の確保に課題があるため、本事業のより一層の活用により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		18,293 千円	16,854 千円	19,180 千円	19,837 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	11,715 千円	13,857 千円	11,021 千円	12,000 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	3,600 千円	2,730 千円	3,231 千円	2,901 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	2,978 千円	268 千円	4,928 千円	4,936 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,045千円)	(795千円)	(1,080千円)	(972千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(1,045千円)	(795千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,203千円)	(15,264千円)	(18,100千円)	(18,865千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			17,354 千円	16,798 千円	17,966 千円	17,470 千円	
	職員給与費 a	15,632 千円	14,542 千円	15,390 千円	15,214 千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,096 千円	1,164 千円	1,096 千円	1,164 千円		
退職手当引当金繰入額 c	626 千円	1,092 千円	1,480 千円	1,092 千円			
総コスト (①+②)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
		35,647 千円	33,652 千円	37,146 千円	37,307 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	集落営農組織数(集落数) (地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI))	目 標	1,220	1,260	1,300	1,340	1,500
		実績(見込)	1,159	1,167	(1,207)	(1,247)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	95.0%	92.6%	(92.8%)	(93.1%)		
	-	目 標	-	-	-	-	-
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。</li> <li>・集落営農組織化集落数の実績は目標を下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。</li> </ul>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
事業名	農業経営スマート化促進事業（令和3年度～） （旧：法人化促進総合対策事業（平成30年度～））		連絡先	078-362-3409					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	55,377千円	60,283千円		101,167千円		105,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円	0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	55,151千円	60,283千円		101,167千円		105,000千円	
		貸付金	0千円	0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	226千円	0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(27,688千円)	(30,142千円)		(50,583千円)		(52,500千円)	
		（県債）	(24,100千円)	(26,400千円)		(38,700千円)		(40,500千円)	
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(910千円)	(793千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(2,679千円)	(2,948千円)		(11,884千円)		(12,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		64,054千円	68,682千円		110,150千円		113,735千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]		[0千円]		[3,833千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	550	600	650	700	900	
		実績(見込)	584	610	(660)	(710)	【R7年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	106.2%	101.7%	(101.5%)	(101.4%)			
	-	目 標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができ、着実に法人化数は増加している。</p> <p>・本県の持続的な農業経営の法人化やその発展を進めるため、専門家指導や研修会等の実施、機械導入や活動を、各経営体の発展段階に応じて支援・強化する。</p> <p>・令和3年度からは、本県の持続的な農業経営体の法人化やその発展を進めるため、ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・ほ場管理ソフトを活用した経営分析の促進、経営管理の高度化に必要な専門知識を有する人材の確保、規模拡大や省力化を図るために必要なスマート農機の導入等、各経営体の発展段階に応じて支援。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	763,378千円		764,434千円		777,951千円		837,449千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	761,626千円		762,619千円		775,019千円		834,517千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,752千円		1,815千円		2,932千円		2,932千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(502,768千円)		(503,205千円)		(524,419千円)		(542,870千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(260,610千円)		(261,229千円)		(253,532千円)		(294,579千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		767,717千円		768,634千円		782,443千円		841,817千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025)	目標	5,160	5,180	5,200	5,220	5,300		
		実績(見込)	5,298	5,317	(5,539)	(5,876)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(145千円)	(145千円)	(141千円)	(143千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	102.7%	102.6%	(106.5%)	(112.6%)			
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。</li> <li>・取組面積は毎年増加していることから、着実に目標達成している。</li> <li>・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農業経営課集落農業活性化班								
事業名		人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）		連絡先		078-362-3407								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		17,531 千円		126,147 千円		318,524 千円		302,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	17,260 千円		119,374 千円		318,150 千円		302,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	271 千円		6,773 千円		374 千円		0 千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(17,395千円)		(125,345千円)		(316,937千円)		(299,966千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他〔農業構造改革支援基金〕)	(0千円)		(701千円)		(1,400千円)		(2,034千円)					
		(一般財源)	(136千円)		(101千円)		(187千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		3.0人		3.0人		3.0人		3.0人				
				26,031 千円		25,197 千円		26,949 千円		26,205 千円				
		職員給与費	a	23,448 千円		21,813 千円		23,085 千円		22,821 千円				
		賞与引当金繰入額	b	1,644 千円		1,746 千円		1,644 千円		1,746 千円				
退職手当引当金繰入額		c	939 千円		1,638 千円		2,220 千円		1,638 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 3.0人		従事人員 3.0人		従事人員 3.0人		従事人員 3.0人						
		43,562 千円		151,344 千円		345,473 千円		328,205 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		1,220		1,260		1,300		1,340		1,500	
			実績(見込)		1,159		1,167		(1,207)		(1,247)		【R7年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		95.0%		92.6%		(92.8%)		(93.1%)					
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		12,500		15,000		17,500		20,000		25,000	
			実績(見込)		3,891		4,458		(5,158)		(7,658)		【R5年度】	
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		31.1%		29.7%		(29.5%)		(38.3%)						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、地域農業の維持発展に重要である。</li> <li>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めてきた。</li> <li>・今後は目標達成に向け、地域の話合いを促進させるコーディネーター派遣等を活用し、「人・農地プラン」の作成、見直しを進める。</li> </ul>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額	
	事業費①		108,152千円	126,147千円	163,227千円	152,304千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	101,924千円	119,374千円	154,002千円	143,079千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	6,228千円	6,773千円	9,225千円	9,225千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(125,345千円)	(156,269千円)	(149,995千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他〔農業構造改革支援基金繰入金〕)	(108,091千円)	(701千円)	(3,518千円)	(210千円)	
		(一般財源)	(61千円)	(101千円)	(3,440千円)	(2,099千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			26,031千円	25,197千円	26,949千円	26,205千円	
	職員給与費 a	23,448千円	21,813千円	23,085千円	22,821千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,644千円	1,746千円	1,644千円	1,746千円		
退職手当引当金繰入額 c	939千円	1,638千円	2,220千円	1,638千円			
総コスト (①+②)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		134,183千円	151,344千円	190,176千円	178,509千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000
		実績(見込)	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)		
	—	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率(見込)	—	—	—	—			
評 価	<p>・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 集落営農の組織化、法人化及び規模拡大の推進、新規就農者の確保と企業の農業参入を推進するとともに、担い手が利用しやすい農地の条件整備を強力に推進していく。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	5,046千円	126,147千円	28,500千円	21,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,948千円	119,374千円	28,000千円	21,150千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	98千円	6,773千円	500千円	450千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,523千円)	(125,345千円)	(14,250千円)	(10,800千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(2,523千円)	(701千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(101千円)	(14,250千円)	(10,800千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		13,723千円	134,546千円	37,483千円	30,335千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	12,500	15,000	17,500	20,000
		実績（見込）	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率（見込）	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)	
	条件不利農地集積面積(ha)	目標	127	127	127	127	127
		実績（見込）	23	39	(53)	(127)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(597千円)	(3,450千円)	(707千円)	(239千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	18.1%	30.7%	(41.7%)	(100.0%)		
評価	<p>・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、条件の悪い農地や分散農地の有効活用を進める。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班					
事業名		地域農地管理事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-4035					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	18,211千円		126,147千円		81,944千円		74,741千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		15,686千円	
		補助金・交付金	17,767千円		119,374千円		81,049千円		58,874千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	444千円		6,773千円		895千円		181千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,105千円)		(125,345千円)		(40,972千円)		(37,370千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(9,106千円)		(701千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(101千円)		(40,972千円)		(37,371千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人		
		26,888千円		134,546千円		90,927千円		83,476千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[5,000千円]		[9,249千円]		[15,686千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	12,500	15,000	17,500	20,000	25,000		
			実績(見込)	3,891	4,458	(5,158)	(7,658)	【R5年度】		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	31.1%	29.7%	(29.5%)	(38.3%)				
	-	目標	-	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-	-				
評価	<p>・農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</p> <p>・地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。</p> <p>・令和3年度からは、地域の話合いを促進させるコーディネーターを派遣し、守るべき農地を明確化とその維持・活用に向けた事業を提案するとともに、新たな担い手を呼び込むための支援を行う。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		総合農政課農林水産政策班						
事業名		「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）			連絡先		078-362-9216						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		122,699千円		30,038千円		133,136千円		84,173千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	1,586千円		3,643千円		4,117千円		5,271千円				
		補助金・交付金	120,729千円		26,102千円		128,187千円		78,100千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	384千円		293千円		832千円		802千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(118,181千円)		(21,768千円)		(124,114千円)		(75,166千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[地域創生基金]）	(4,426千円)		(8,235千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(92千円)		(35千円)		(9,022千円)		(9,007千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人			
			26,031千円		25,197千円		26,949千円		26,205千円				
		職員給与費 a	23,448千円		21,813千円		23,085千円		22,821千円				
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円		1,746千円		1,644千円		1,746千円				
	退職手当引当金繰入額 c	939千円		1,638千円		2,220千円		1,638千円					
総コスト（①+②）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人				
		148,730千円		55,235千円		160,085千円		110,378千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[16,471千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		20		20		20		20		20
			実績(見込)		21		20		(20)		(20)		【毎年度】
			(単位当たりコスト)		(7,082千円)		(2,762千円)		(8,004千円)		(5,519千円)		/
			[うち事業拡大分]		-		[824千円]		-		-		
	達成率(見込)		105.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)				
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)		目 標		6		10		10		10		10
			実績(見込)		8		8		(8)		(10)		【毎年度】
(単位当たりコスト)			(18,591千円)		(6,904千円)		(20,011千円)		(11,038千円)		/		
[うち事業拡大分]			-		[2,059千円]		-		-				
達成率(見込)		133.3%		80.0%		(80.0%)		(100.0%)					
評価	<p>・農林漁業者と様々な分野の事業者や研究機関を対象とした交流会を開催するなど情報交換を行うことができるような環境を構築するとともに、新商品企画や新ビジネスの創出に必要な知識習得のためのセミナーやアドバイザーの派遣、試作品作成や販路販路開拓のための支援を行うことで、異業種連携によりイノベーションを誘発し、県産農林水産物の新たな価値を生み出すことができる。</p> <p>・異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しており、着実な成果が見られている。</p>												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	消費流通課ブランド戦略班					
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-9213					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	21,896千円	24,254千円	23,935千円	23,518千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	21,088千円	23,346千円	23,092千円	22,675千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	808千円	908千円	843千円	843千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,947千円)	(12,127千円)	(11,967千円)	(11,759千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(10,949千円)	(12,127千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(11,968千円)	(11,759千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人
			21,693千円	20,998千円	22,458千円	21,838千円			
		職員給与費 a	19,540千円	18,178千円	19,238千円	19,018千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,370千円	1,455千円	1,370千円	1,455千円			
退職手当引当金繰入額 c		783千円	1,365千円	1,850千円	1,365千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	従事人員	2.5人	
		43,589千円	45,252千円	46,393千円	45,356千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ブランド戦略策定産地数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	40	42	45	47	累計55	
		実績（見込）	41	43	(46)	(48)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	102.5%	102.4%	(102.2%)	(102.1%)			
	海外市場開拓数（品目ごとの累計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	130	140	150	160	累計200		
		実績（見込）	134	143	(153)	(163)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	103.1%	102.1%	(102.0%)	(101.9%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。</li> <li>・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</li> <li>・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班			
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3421			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	29,000千円		29,000千円		29,000千円		26,360千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	29,000千円		29,000千円		29,000千円		26,360千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[中山間基金]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(24,360千円)
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(29,000千円)		(2,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人
			11,280千円		10,919千円		11,678千円		11,356千円
		職員給与費 a	10,161千円		9,452千円		10,004千円		9,889千円
		賞与引当金繰入額 b	712千円		757千円		712千円		757千円
退職手当引当金繰入額 c		407千円		710千円		962千円		710千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
		40,280千円		39,919千円		40,678千円		37,716千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	13	17	26	26	39		
		実績（見込）	13	13	(26)	(26)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,098千円)	(3,071千円)	(1,565千円)	(1,451千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	100.0%	76.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)(地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,560	1,630	1,700	1,750	1,750		
		実績（見込）	2,112	1,847	(1,847)	(1,847)	【3年度】		
		（単位当たりコスト）	(19千円)	(22千円)	(22千円)	(20千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	135.4%	113.3%	(108.6%)	(105.5%)					
評価	<p>農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。</p> <p>令和3年度からは会議や講習会のオンライン化等、より効率的に事業を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農産園芸課農産班				
事業名	兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3494				
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,800千円	11,720千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円				
		委託料	—	—	0千円	1,000千円				
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円				
		貸付金	—	—	0千円	0千円				
		その他需用費等	—	—	800千円	720千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(10,000千円)	(10,500千円)				
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（その他[ ]）	—	—	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	(800千円)	(1,220千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			—	—	3,593千円	3,494千円				
	職員給与費	a	—	—	3,078千円	3,043千円				
	賞与引当金繰入額	b	—	—	219千円	233千円				
退職手当引当金繰入額	c	—	—	296千円	218千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		—	—	14,393千円	15,214千円					
[うち事業拡大分]		—	—	[0千円]	[1,000千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	スマートファーム（土地利用型作物、露地野菜等）利用面積（累計）（ひょうごスマート農業推進方針（目標））	目標	—	—	1,000 ha	1,000 ha	12,000ha			
		実績（見込）	—	—	(857 ha)	(1,000 ha)	【12年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	(17千円)	(15千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]				
	達成率（見込）	—	—	(85.7%)	(100.0%)					
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立（累計）	目標	—	—	5産地（箇所）	10産地（箇所）	10産地（箇所）			
		実績（見込）	—	—	(4産地（箇所）)	(10産地（箇所）)	【3年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,598千円)	(1,521千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[100千円]				
達成率（見込）	—	—	(80.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・ 担い手の減少や高齢化が進む中、限られた労働力で生産性向上や効率化、高品質化を図り、本県農業の競争力を強化していくため、基盤となる農地や農業用施設の整備を進めるとともに、本県の多様な営農条件に適した先端技術の積極的な導入・普及を推進していくことが重要である。</p> <p>・ 兵庫型スマート農業の実証に向けては、国研究機関や民間農機メーカーの開発技術を活用するなど導入効果だけでなく、費用対効果の検証、更には令和3年度から実施する新たな実証において経営面もおさえた産地普及の実装モデル構築や産地に適合するための技術改良等を行っていくことで生産面及びコスト面双方での受益と負担の適正化を図っていく。また、実演会においても技術面、費用面等で相互で協力を図ることで、事業コストの適正化・効率化を図る。</p> <p>・ 目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課農産班			
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）			連絡先	078-362-3494			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	4,197千円	5,000千円	5,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	4,197千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(2,098千円)	(2,500千円)	(2,500千円)		
		（県債）	—	(1,800千円)	(2,200千円)	(2,200千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(299千円)	(300千円)	(300千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			0千円	5,039千円	5,390千円	5,241千円		
職員給与費 a		—	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
賞与引当金繰入額 b		—	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	328千円	444千円	328千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		—	9,236千円	10,390千円	10,241千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	—	292,800 t	293,500 t	294,200 t	306,000 t
		実績（見込）	—	(282,548t)	(293,500t)	(294,200t)	【7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(1千円)	(1千円)	(1千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	96.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	—	75 ha	81 ha	87 ha	累計 100ha	
		実績（見込）	—	(96 ha)	(97 ha)	(98 ha)	【5年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(96千円)	(107千円)	(105千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	128.0%	(119.8%)	(112.6%)			
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができ、野菜産地の拡大、新たな野菜産地の育成に繋げる。</p> <p>・ 効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		畜産課 肉用牛振興班			
事業名		但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）			連絡先		078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		36,629千円		37,207千円		37,209千円		36,577千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	35,084千円		35,647千円		35,649千円		35,172千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	1,545千円		1,560千円		1,560千円		1,405千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,314千円)		(18,603千円)		(18,604千円)		(18,288千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(18,604千円)		(18,605千円)		(18,289千円)	
		（一般財源）	(18,315千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,548千円		3,561千円		3,593千円		3,494千円	
	職員給与費 a		3,070千円		3,083千円		3,078千円		3,043千円	
	賞与引当金繰入額 b		218千円		218千円		219千円		233千円	
退職手当引当金繰入額 c		260千円		260千円		296千円		218千円		
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		40,177千円		40,768千円		40,802千円		40,071千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）		目 標		75	75	75	75	75	
			実績（見込）		84	88	(75)	(75)	【7年度】	
			（単位当たりコスト）		(479千円)	(463千円)	(544千円)	(534千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		111.9%	117.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	神戸ビーフ供給数（頭）（地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）		目 標		5,800	6,200	6,600	6,720	7,200	
			実績（見込）		5,383	5,523	(6,600)	(6,720)	【7年度】	
			（単位当たりコスト）		(7千円)	(7千円)	(6千円)	(6千円)	/	
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		92.8%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。</li> <li>・高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。</li> <li>・但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。</li> <li>・規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業にて引き続き支援する。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		31年度決算額		R2年度当初予算額		R3年度当初予算額	
	事業費①	5,730千円		6,450千円		6,450千円		6,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,420千円		3,450千円		3,450千円		3,450千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,310千円		3,000千円		3,000千円		3,000千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,710千円)		(1,725千円)		(1,725千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(2,310千円)		(4,725千円)		(4,725千円)		(4,725千円)
		(一般財源)	(1,710千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,548千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,070千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	218千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		260千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,278千円		9,809千円		10,043千円		9,944千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	31年度実績	R2年度見込	R3年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	75	75	75	75	75	
		実績(見込)	84	88	(75)	(75)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(110千円)	(111千円)	(134千円)	(133千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	112.0%	117.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数(頭)(地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標)	目標	5,800	6,200	6,600	6,720	7,200		
		実績(見込)	5,383	5,523	(6,600)	(6,720)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	92.8%	89.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。</li> <li>拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。</li> <li>受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。</li> <li>但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課酪農養鶏班			
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3453			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		31年度決算額		R2年度当初予算額		R3年度当初予算額	
	事業費①	9,950千円		9,977千円		9,977千円		9,954千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,220千円		8,220千円		8,231千円		8,231千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,730千円		1,757千円		1,746千円		1,723千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,975千円)		(3,500千円)		(4,988千円)		(4,977千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(4,975千円)		(4,989千円)		(1,500千円)		(1,500千円)
		（一般財源）	(0千円)		(1,488千円)		(3,489千円)		(3,477千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,807千円		1,680千円		1,797千円		1,747千円
		職員給与費 a	1,568千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	109千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		130千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,757千円		11,657千円		11,774千円		11,701千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	31年度実績	R2年度見込	R3年度目標	最終目標【年度】		
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(酪農肉用牛生産近代化計画)	目標	8,508	8,676	8,747	8,817	9,100	
		実績(見込)	8,555	8,388	(8,447)	(8,506)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.6%	96.7%	(96.6%)	(96.5%)				
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025活動指標)	目標	33	36	40	43	50		
		実績(見込)	25	29	(46)	(48)	【7年度】		
		(単位当たりコスト)	(470千円)	(402千円)	(256千円)	(244千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		75.8%	80.6%	(115.0%)	(111.6%)				
評価	<p>・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質を向上できる。</p> <p>・平成30年度の酷暑の影響もあり、平成31年度の1頭あたりの生乳生産量は、前年度と比較すると低下し、当初目標は未達となった。一方、平成31年度の80頭以上の酪農家戸数は目標達成はできなかったが、前年度より戸数は増加しており、R2年度も順調に規模拡大が進み、目標を達成できる見込みである。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	水産課漁政班			
事業名	漁業人材確保事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3478			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	92,937千円		76,444千円		103,978千円		83,160千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	92,937千円		76,444千円		103,978千円		83,160千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(46,468千円)		(38,222千円)		(51,989千円)		(41,580千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(46,469千円)		(38,222千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(51,989千円)		(41,580千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		93,805千円		77,284千円		104,877千円		84,034千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[4,800千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規漁業就業者数/年間(人) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目 標	50	50	50	50	50	
		実績(見込)	48	43	(50)	(50)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,954千円)	(1,797千円)	(2,098千円)	(1,681千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	96.0%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	漁船施設貸与数	目 標	10	10	10	10	10		
		実績(見込)	10	8	(6)	(12)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(9,381千円)	(9,661千円)	(17,480千円)	(7,003千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[800千円]	-			
	達成率(見込)	100.0%	(80.0%)	(60.0%)	(120.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業就業者は10年前と比較して約23%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。</li> <li>県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業(国庫補助)を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。</li> <li>次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課農林水産政策班			
事業名	農福連携推進事業(令和3年度～)				連絡先	078-362-9191			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,350 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	2,600 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	2,750 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(5,350千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
		—		—		—		4,368 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	3,804 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	291 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	273 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
	—		—		—		9,718 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	農福連携年間取組件数(件)	目 標	—	—	—	130	300		
		実績(見込)	—	—	—	(130)	【12年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(75 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	(ひょうご農林水産ビジョン)	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
		目 標	—	—	—	—	—		
		実績(見込)	—	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—		
	—	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営体等からの照会・相談対応等をワンストップで行う窓口を設置することで、農福連携のニーズ等を一元的に把握・整理し、福祉部局と情報共有することにより、福祉事業所とのマッチングを着実に進めることができる。</li> <li>・好取組事例の紹介等による農福連携セミナーの開催や、パンフレット等による普及啓発により、農業者等に対して農福連携への理解を醸成することができる。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	県民生活課ふるさと交流班			
事業名	ふれあいの祭典の開催（平成元年度～）				連絡先	078-362-3992			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	35,000千円		20,000千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	34,800千円		19,800千円		19,800千円		19,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	200千円		200千円		200千円		200千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(15,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域振興基金・地域創生基金〕）	(20,000千円)		(10,000千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(10,000千円)		(10,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,031千円		25,197千円		26,949千円		26,205千円
		職員給与費 a	23,448千円		21,813千円		23,085千円		22,821千円
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円		1,746千円		1,644千円		1,746千円
退職手当引当金繰入額 c		939千円		1,638千円		2,220千円		1,638千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		61,031千円		45,197千円		46,949千円		46,205千円	
	〔うち事業拡大分〕	[15,000千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ふれあいの祭典来場者数  （活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	100,000	55,000	57,500	60,000	60,000		
		実績（見込）	107,000	57,000	-	(60,000)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	-	(1千円)	/		
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	-	-	-			
	達成率（見込）	107.0%	103.6%	--	(100.0%)				
	（空白）	目 標					/		
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	/		
		〔うち事業拡大分〕							
達成率（見込）	--	--	--	--					
評価	<p>・（開催地域が持ち回りであるため）開催地域の人口や会場の交通利便性、開催当日の天候に大きく左右される。なお、令和2年度については、現地開催に向けて鋭意準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染急拡大を踏まえWEB開催に変更した特殊事情により、実績値（来場者数）を未記入とする。</p> <p>・本事業は、多くの人々が地域や兵庫県の魅力を発見し、地域づくり活動の活性化や新たな交流の契機となる場として有効である。令和3年度は感染防止対策を徹底した会場開催により、県民交流の充実と満足度の向上等に努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	地域創生局 地域創生担当				
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4263				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	46,558千円	27,695千円	27,695千円	30,027千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	45,877千円	26,314千円	21,495千円	28,031千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	681千円	1,381千円	6,200千円	1,996千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,279千円)	(13,847千円)	(13,847千円)	(15,013千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(23,279千円)	(13,848千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(13,848千円)	(15,014千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
			26,031千円	26,712千円	26,949千円	26,205千円		
		職員給与費 a	23,448千円	23,124千円	23,085千円	22,821千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円	1,635千円	1,644千円	1,746千円		
退職手当引当金繰入額 c		939千円	1,953千円	2,220千円	1,638千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人		
		72,589千円	54,407千円	54,644千円	56,232千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	6,200	12,300	18,100	24,500	47,300
		実績(見込)		11,409	17,289	(18,100)	(24,500)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(6千円)	(3千円)	(3千円)	(2千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		184.0%	146.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目標	78	108	153	198	333	
		実績(見込)		107	150	(235)	(280)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)		(678千円)	(363千円)	(233千円)	(201千円)	/
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
達成率(見込)			137.2%	138.9%	(130.4%)	(141.4%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏及び関西圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。</li> <li>・令和2年度は、ひょうごe-県民制度やカムバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図り、移住・定住人口、関係人口の拡大を図ることができた。</li> <li>・引き続き、関係人口の捕捉等、第二期地域創生戦略に沿って、首都圏・関西圏を中心に兵庫県への人口流入の流れをつくる。</li> </ul>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		広報戦略課広報戦略班				
事業名		広報活動の推進		連絡先		078-362-9023				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	575,535千円		572,820千円		584,723千円		598,936千円		
	経費内訳	報酬・賃金	27,941千円		26,074千円		23,076千円		29,859千円	
		委託料	471,010千円		478,294千円		495,740千円		509,354千円	
		補助金・交付金	7,535千円		7,535千円		7,535千円		7,535千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	69,049千円		60,917千円		58,372千円		52,188千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(8,537千円)		(9,630千円)		(35,184千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(91,192千円)		(79,278千円)		(60,911千円)		(60,911千円)	
		(一般財源)	(484,343千円)		(485,005千円)		(514,182千円)		(502,841千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	18.0人		19.0人		19.0人		19.0人	
			156,186千円		159,581千円		170,677千円		165,965千円	
		職員給与費 a	140,688千円		138,149千円		146,205千円		144,533千円	
		賞与引当金繰入額 b	9,864千円		11,058千円		10,412千円		11,058千円	
退職手当引当金繰入額 c		5,634千円		10,374千円		14,060千円		10,374千円		
総コスト (①+②)	従事人員	18.0人		19.0人		19.0人		19.0人		
		731,721千円		732,401千円		755,400千円		764,901千円		
	[うち事業拡大分]	[53,337千円]		[9,952千円]		[0千円]		[28,981千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	広報官等による職員研修の受講人数	目標	-		500	500	500	500		
		実績(見込)	564		685	(326)	(685)			
		(単位当たりコスト)	-		-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-		-	-	-			
	達成率(見込)	-		137.0%	(65.2%)	(137.0%)				
	インターネットを活用した県広報媒体効果測定調査で「広報活動の認知」に対し「知っている」と回答した割合 ※調査は平成30年度から実施 ※( )内は総コスト/兵庫県人口 (各年度1月1日時点) H30 5,481千人 H31 5,481千人 R2 5,460千人 R3 5,435千人	目標	-		57.0%	59.0%	61.0%	65.0%		
		実績(見込)	56.2%		62.0%	(69.9%)	(69.9%)	【令和5年度】		
(単位当たりコスト)		(133.5円)		(133.6円)	(138.4円)	(140.7円)				
[うち事業拡大分]		(9.7円)		(1.8円)	-	(5.3円)				
達成率(見込)	-		108.8%	(118.5%)	(114.6%)					
評価	<p>・ 県政情報や県の魅力を分かりやすく発信するため、専門人材である広報官等による統一コンセプトのもと、職員研修や戦略的な指導・助言を通じ県庁全体の広報力強化を行うとともに、本県の魅力（五国の多様性、県民主役・地域主導）に基づくブランディング戦略に取り組んでいる。</p> <p>・ R2年度は、職員研修（326人）やポスター等デザインの指導・助言を行い、県民目線での広報展開を進めている。また、「兵庫五国連邦（U5H）プロジェクト」においては、Eポッド投稿数が1,500件を越えるなど、地域への誇りや愛着の醸成、県内企業との連携も進んでいる。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響で中止となった研修については、研修内容を動画で配信する等により対応</p> <p>・ R3年度はこれまでの取り組みを活かしつつ、研修内容の充実（SNS等の実践的研修の実施）、相談需要増加への対応（外部人材配置の再編）等により、更なる全庁広報力の充実・強化を図る。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班	地域創生局		地域創生担当			
事業名		首都圏等からの兵庫への移住促進（平成27年度～）		連絡先	078-362-4263					
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	44,978 千円		45,108 千円		45,297 千円		53,594 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,860 千円		5,860 千円		6,666 千円		7,850 千円	
		委託料	18,397 千円		19,048 千円		16,362 千円		29,479 千円	
		補助金・交付金	50 千円		50 千円		50 千円		50 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	20,671 千円		20,150 千円		22,219 千円		16,215 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(22,489千円)		(22,554千円)		(22,648千円)		(32,922千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	(22,489千円)		(22,554千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(22,649千円)		(20,672千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
			26,031 千円		26,712 千円		26,949 千円		26,205 千円	
		職員給与費 a	23,448 千円		23,124 千円		23,085 千円		22,821 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,644 千円		1,635 千円		1,644 千円		1,746 千円	
退職手当引当金繰入額 c		939 千円		1,953 千円		2,220 千円		1,638 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
	71,009 千円		71,820 千円		72,246 千円		79,799 千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[15,492千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	移住相談件数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目 標	6,200		12,300		18,100		24,500	
		実績(見込)	11,409		17,289		(18,100)		(24,500)	
		(単位当たりコスト)	(6千円)		(12千円)		(89千円)		(12千円)	
		[うち事業拡大分]	-		-		-		[2千円]	
	達成率(見込)	184.0%		140.6%		100.0%		(100.0%)		
	カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) (地域創生アクション・プラン)	目 標	78		108		153		198	
		実績(見込)	107		154		(235)		(280)	
		(単位当たりコスト)	(664千円)		(1,528千円)		(892千円)		(50千円)	
		[うち事業拡大分]	-		-		-		[344千円]	
達成率(見込)	137.2%		(142.6%)		(153.6%)		(141.4%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県からの主な人口転出先となっている首都圏及び関西圏での情報発信力を強化し、UJIターンを促進する必要がある。</li> <li>・東京及び神戸のカムバックひょうごセンターにおける移住相談は、首都圏及び関西圏での情報発信力強化や移住希望者の負担軽減などにより、兵庫県への移住者増加の効果が期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</li> <li>・相談件数の状況については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大規模イベント等の中止のため減少したが、窓口での相談や、移住者数は増加している。引き続きリモート相談やオンラインイベントを行うことで、情報提供に努める。</li> <li>・令和3年度は、首都圏での移住相談窓口である「ひょうご移住プラザ」の業務内容を充実するとともに、大阪にも相談窓口を開設し、全国からの移住相談に応じる体制を強化する。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		広聴課広聴相談班				
事業名		県民交流バス事業（平成30年度～）※H29は「走る県民教室実施費」を記載		連絡先		078-362-3022				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	44,082千円		43,243千円		60,042千円		60,042千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	43,793千円		42,987千円		59,750千円		59,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	289千円		256千円		292千円		292千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,941千円)		(17,530千円)		(30,021千円)		(30,021千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(29,141千円)		(25,713千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(30,021千円)		(30,021千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人	
			41,649千円		40,316千円		43,118千円		41,929千円	
		職員給与費 a	37,517千円		34,901千円		36,936千円		36,514千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,630千円		2,794千円		2,630千円		2,794千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,502千円		2,621千円		3,552千円		2,621千円		
総コスト (①+②)	従事人員	4.8人		4.8人		4.8人		4.8人		
		85,731千円		83,559千円		103,160千円		101,971千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	実施台数 (地域創生戦略アクションプラン(事業KPI))	目標	2,000	通常分1,500 特別枠 500	通常分 1,300 特別枠 (五国) 500 (花みどり)300	通常分 1,100 特別枠 (五国) 500 (花みどり)500	2,000			
		実績(見込)	1,647	通常(1,310) 特別 (309)	通常分 287 特別枠 (五国) 40 (花みどり)0	通常分 1,100 特別枠 (五国) 500 (花みどり)500				
		(単位当たりコスト)	(52千円)	(52千円)	(315千円)	(49千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	82.4%	81.0%	(15.6%)	(100.0%)				
	県民局管外への見学台数割合 ※R3目標値 ・通常分:過去3ヶ年の管外割合の最高率92.6%を基本とする。 1,100台×92.6%≒1,019台 ・特別枠(五国):100% (県民局管外の見学が要件) 500台×100%=500台 ・特別枠(花みどり):通常分の率を適用 500台×92.6%=463台 1,019+500+463=1,982台 1,982台/2,100台≒94%	目標	91.5%	93.0%	94.0%	94.0%	94.0%			
		実績(見込)	92.6%	92.6%	(94.0%)	(94.0%)				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)		101.2%	99.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・令和元年度には、日本遺産の認定を受けて盛り上がる地域をはじめ、ひょうご五国の宝である地域遺産を巡るコース特別枠「ひょうご五国めぐり」を新設し、前年度を上回る実績が見込める状況であったが、3月に新型コロナウイルス感染症拡大によるキャンセルが多数発生し、前年度を若干下回った。</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、6月に座席間隔を空けた利用を推奨し、参加団体の負担軽減のため補助金額を拡充を行ったが、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少している状況である。</p> <p>・令和3年度は、令和2年度と同様に県民交流バス実施台数を100台増やし2,100台とし、通常枠に加え特別枠「淡路花博20周年記念 花みどりフェア」500台、「五国めぐり」500台を設け、自然や歴史・食文化など淡路島の魅力を発信する花みどりフェアや五国間の交流を盛り上げる。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	ひょうごe-県民登録事業				連絡先	078-362-4374			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		81,296千円		48,478千円		66,423千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		77,896千円		46,778千円		62,753千円
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		3,400千円		1,700千円		3,670千円
		(財源内訳)	(国庫支出金)		-		(39,212千円)		(20,627千円)
		(県債)		-		(0千円)		(0千円)	(0千円)
		(その他[基金、寄付金])		-		(42,084千円)		(7,224千円)	(4,176千円)
		(一般財源)		-		(0千円)		(20,627千円)	(17,288千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	-		3.0人		3.0人		2.0人
			-		26,712千円		26,949千円		17,470千円
		職員給与費 a	-		23,124千円		23,085千円		15,214千円
		賞与引当金繰入額 b	-		1,635千円		1,644千円		1,164千円
退職手当引当金繰入額 c		-		1,953千円		2,220千円		1,092千円	
総コスト (①+②)	従事人員	-		3.0人		3.0人		2.0人	
		-		108,008千円		75,427千円		83,893千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[27,672千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごe-県民の登録者数(累計)(地域創生アクション・プラン)	目標	-	20,000	50,000	65,000	100,000		
		実績(見込)	-	31,076	(50,000)	(65,000)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	155.4%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏や大阪府等への人口流出が続く一方で、本県から転出し全国で活躍する兵庫にゆかりのある人の力を活用し、地域の元気づくりに活かしていくために、兵庫県と県外在住者とのネットワーク化が必要である。</li> <li>・令和2年度は16,000人を超える方に登録いただき、スマートフォン向けアプリを通じた県内情報の配信やオンラインショップの充実により、関係人口の拡大、ひょうごe-県民登録者とのネットワーク化を図ることができた。</li> <li>・転出超過や少子高齢化により地域の担い手確保が課題となる中、定住人口でも交流人口でもない関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できることから、政策目的と照らし合わせて事業の実施は妥当である。</li> <li>・令和3年度はオンラインショップでポイント還元や送料無料などの購入者へのインセンティブを付与することで、利用促進を図る。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	兵庫津ミュージアム整備室企画整備班				
事業名	兵庫津ミュージアム開館準備事業			連絡先	078-362-4004				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	7,407 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	3,449 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	3,958 千円			
		(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(3,703千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[ ])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(3,704千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			—	—	—	8,735 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,607 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	582 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	546 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	—	16,142 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			実績(見込)	—	—	—	62,500	62,500	
	来館者数	目 標	—	—	—	62,500	62,500		
		実績(見込)	—	—	—	(62,500)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	来館者数	目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立兵庫津ミュージアム（仮称）のうち、初代県庁館（仮称）が令和3年度に開館することにあわせて式典やイベント連携事業を展開する。</li> <li>・ 本事業の推進により、兵庫津の歴史や本県の成り立ち、兵庫の魅力を広く県内外に発信するミュージアムへの県民の理解を深め、開館に向けた機運を高める事が期待できる。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	地域創生局 地域創生担当			
事業名	阪神・淡路大交流プロジェクト				連絡先	078-362-4261			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	8,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	7,000 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	1,000 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(6,000千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[基金、寄付金])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(2,000千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—		—		—		8,735 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	7,607 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	582 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	546 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
	—		—		—		16,735 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	ランドデザインの検討	目標	—	—	—	—	ペイ法改正に向け新たなランドデザインを策定		
		実績(見込)	—	—	—	—	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—					
評価	<p>・ WMGや万博、IR誘致、神戸のウォーターフロント開発を契機に、空港・主要駅からの移動実態調査や大阪湾海上交通の充実に向けた実証実験を行い、大阪湾バイエリアのランドデザインの検討を行う。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）			連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	35,185千円	42,909千円	41,816千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	35,185千円	42,909千円	41,816千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(10,000千円)	(10,996千円)	(10,996千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	25,185千円	(31,913千円)	(30,820千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	840千円	899千円	874千円		
		職員給与費 a	—	727千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	36,025千円	43,808千円	42,690千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	3,000	3,000	3,000		
	相談件数	実績（見込）	—	(2,868)	(3,000)	(3,000)		
		（単位当たりコスト）	—	(13千円)	(15千円)	(14千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	(95.6%)	(100.0%)	(100.0%)		
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	—	20.0%	26.0%	27.0%		
		実績（見込）	—	25.7%	23.8%	27.0%		
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	(128.5%)	(91.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営。今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応し、今年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	23,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	24,000千円	24,000千円	24,000千円	23,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)	(23,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		28,339千円	28,200千円	28,492千円	27,368千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	五つ星ひょうご選定商品数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	50商品	50商品	50商品	50商品			
		実績（見込）	69商品	68商品	(74商品)	(50商品)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	138.0%	136.0%	(148.0%)	(100.0%)				
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内			
		実績（見込）	12位	12位	(12位)	(10位)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。</li> <li>・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。</li> <li>・新規商品開拓を進め、R2年度は74商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は選定商品の販路拡大に向け、ブランドの更なる認知度向上に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光産業の人材確保・養成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3616			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,000千円		7,000千円		7,000千円		7,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50千円		50千円		50千円		50千円
		委託料	7,700千円		5,793千円		4,793千円		4,793千円
		補助金・交付金	2,000千円		907千円		1,907千円		1,907千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		250千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(7,000千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,339千円		11,200千円		11,492千円		11,368千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	目標	50	50	50	50		
		実績（見込）	51	47	中止	(50)			
		（単位当たりコスト）	(281千円)	(238千円)	—	(227千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	102.0%	94.0%	—	(100.0%)			
	インターンシップ参加者数	目標	50	50	50	50			
		実績（見込）	62	40	中止	(50)			
		（単位当たりコスト）	(231千円)	(0千円)	—	(0千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率（見込）	124.0%	80.0%	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。</li> <li>・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。</li> <li>・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。コロナの影響により令和元年度・2年度は目標に届かなかった。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光企画課企画調査班					
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）			連絡先	078-362-3616					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	45,300千円		45,300千円		35,300千円		35,300千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	45,300千円		45,300千円		35,300千円		35,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金〕）	(45,300千円)		(45,300千円)		(300千円)		(300千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		47,036千円		46,979千円		37,097千円		37,046千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	目標	350	350	350	350			
		実績（見込）	343	347	中止	(350)				
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(135千円)	—	(106千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	98.0%	99.1%	—	(100.0%)				
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目標	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上				
		実績（見込）	98.3%	98.0%	中止	95.0%				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
達成率（見込）		103%	103%	—	100%					
評価	<p>・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。</p> <p>・平成30年度は、来場者数が目標値の98%、令和元年度は前年度よりさらに43,000人増え、目標値の99.1%を達成したものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。</p> <p>・今後は、国内観光における誘客促進事業の拡充など、様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2021実施事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	43,000千円	40,000千円	40,000千円	35,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	43,000千円	40,000千円	40,000千円	35,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(17,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[基金繰入金]）	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(17,500千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		51,677千円	48,399千円	48,983千円	43,735千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	目標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-
	（地方創生戦略アクションプラン）	実績（見込）		106.4%	107.1%	(110.0%)	(110.0%)	/
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-	
		達成率（見込）		96.7%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標		147百万人	150百万人	150百万人	150百万人	/
		実績（見込）		137百万人	(137百万人)	(150百万人)	(150百万人)	
（単位当たりコスト）			(377千円)	(353千円)	(327千円)	(292千円)		
〔うち事業拡大分〕			-	-	-	-		
達成率（見込）		93.2%	91.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。</p> <p>・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。</p> <p>・令和3年度は訴求力のあるテーマ設定のもと、雑誌・WEB・SNS等を活用したメディアミックスプロモーションを展開する。</p>							
3年目の見直し	-							

# 事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3616			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域振興基金、H30～地域創生基金〕）	(28,298千円)	(28,298千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円	
		職員給与費 a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円	
		賞与引当金繰入額 b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円	
退職手当引当金繰入額 c		157 千円	273 千円	370 千円	273 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		60,935 千円	60,796 千円	61,088 千円	60,964 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[2,788千円]	[2,824千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		バス助成台数(地域創生アクションプラン) (単位:台)	目 標	2,200	2,400	2,350	2,350
		実績(見込)	2,215	2,103	(1,600)	(2,350)	
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(29 千円)	(38 千円)	(26 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	[1千円]	[2千円]	—	
		達成率(見込)	100.7%	87.6%	(68.1%)	(100.0%)	
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標	147	150	150	150	
		実績(見込)	137	137	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(445 千円)	(444 千円)	(407 千円)	(406 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	[20千円]	[19千円]	—	
	達成率(見込)	93.2%	91.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。</li> <li>・(公社)ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。</li> <li>・約2,200台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。</li> <li>・R2年度は、新型コロナウイルスの影響により旅行のキャンセルが多く、目標値は達成出来ない見込み。R3年度も引き続き、県内の多彩なツーリズム資源を生かし、県外からの来訪客の誘致促進を図る。</li> </ul>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9037				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,671千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,312千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	195千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		19,253千円	19,321千円	19,345千円	19,271千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
			290	290	290	290	290	
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位:万人）	目標	430	508	600	100	【令和5年度】	
		実績（見込）	382	440	(600)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(50千円)	(44千円)	(32千円)	(193千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率（見込）	88.8%	86.6%	(100.0%)	(100.0%)			
	訪日外客数(兵庫県)（ひょうごツーリズム戦略）（単位:万人）	目標	214	260	235	270	600	
		実績（見込）	187	193	(235)	(270)		
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(100千円)	(82千円)	(71千円)		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）	87.4%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開</li> <li>民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施</li> <li>世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行者数は落ち込む見込みだが、インバウンド再開を見据え、オンラインでの情報発信に加え、海外の旅行会社を活用したプロモーション等を展開する。</li> </ul>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-9037				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	45,754千円	34,603千円	82,129千円	71,172千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	45,754千円	34,603千円	82,129千円	71,172千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,751千円)	(14,999千円)	(19,007千円)	(17,323千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金〕）	(22,003千円)	(14,999千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(4,605千円)	(63,122千円)	(53,849千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		54,431千円	43,507千円	91,112千円	79,907千円				
	[うち事業拡大分]	[7,328千円]	[0千円]	[47,526千円]	[10,464千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		訪日外客数(兵庫県) (ひょうごツーリズム戦略) (単位:万人)	目標	214	260	235	270	600	
		実績(見込)	187	193	(235)	(270)	【令和12年度】		
		(単位当たりコスト)	(291千円)	(225千円)	(388千円)	(296千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[39千円]	[0千円]	[202千円]	[39千円]			
		達成率(見込)	87.4%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	24	36	61	73	109		
		実績(見込)	38	49	(57)	(73)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,432千円)	(888千円)	(1,598千円)	(1,095千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[193千円]	[0千円]	[834千円]	[143千円]			
	達成率(見込)	158.3%	136.1%	(93.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひょうごツーリズム戦略」(2020~2022)に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施</li> <li>・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組む。</li> <li>・R3は、来年度後半のインバウンド再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開する。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	ゴールデンスポーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		27,744千円		18,242千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		—
		委託料	—		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	—		27,744千円		18,242千円		—
		貸付金	—		0千円		0千円		—
		その他需用費等	—		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（5,580千円）		—
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[ ]）	—		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	—		（27,744千円）		（12,662千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 —
		—		8,399千円		8,735千円		—	
職員給与費 a		—		7,271千円		7,607千円		—	
賞与引当金繰入額 b		—		582千円		582千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		546千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 —	
		—		36,143千円		26,977千円		—	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目 標	—	260	235	—	/		
		実績(見込)	—	193	(235)	—			
		(単位当たりコスト)	—	(187千円)	(115千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	74.2%	(100.0%)	—				
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	—	36	61	—	/		
		実績(見込)	—	(49)	(57)	—			
		(単位当たりコスト)	—	(738千円)	(473千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	(136.1%)	(93.4%)	—					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴールデンスポーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。</li> <li>・これまでに「RWC2019日本大会」開催を契機とした欧州現地セミナー、旅ナカ（日本旅行中）外国人への情報発信、オンライン広告等、多角的なプロモーションに取組み、本県への誘客促進を図ってきた。</li> <li>・世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、来年度後半のインバウンド再開を見据え、より一体的な情報発信・プロモーションを展開するため、「インバウンドプロモーション事業」に組み替える。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	15,400 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	15,400 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[基金繰入金]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(15,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,368 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,804 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	291 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	273 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	19,768 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県外からの県内来訪者数（1日当たり）（地方創生戦略アクションプラン）	目標	—	—	—	154千人	166千人		
		実績（見込）	—	—	—	(154 千円)	【令和R6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	—	—	—	150百万人			
		実績（見込）	—	—	—	(150百万人)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(132 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WMG関西、大阪・関西万博と国際的ビッグイベントにより関西への注目が集まる好機に合わせ、交通事業者と連携した誘客事業を実施。</li> <li>・移動手段を担う交通事業者の事業参画により、PR効果が日本全国に波及することから、誘客効果は高く、事業の必要性は高い。</li> <li>・「陸海空」それぞれの強みと、本県が有する観光素材・コンテンツを組み合わせることで、相乗効果を高める取組を実施する。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	空港政策課 運営企画班			
事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				連絡先	078-362-3561			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	206,940千円		182,477千円		182,200千円		179,571千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	206,940千円		182,477千円		182,200千円		179,571千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(206,940千円)		(182,477千円)		(182,200千円)		(179,571千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
		868千円		840千円		899千円		874千円	
職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円	
賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		207,808千円		183,317千円		183,099千円		180,445千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	但馬空港旅客数[単年] (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	37,000	45,000	46,500	48,000	48,000		
		実績（見込）	42,220	40,559	(17,000)	(48,000)	【令和3年度】		
		(単位当たりコスト) うち事業拡大分	(5千円)	(5千円)	(11千円)	(4千円)			
		達成率（見込）	114.1%	90.1%	(36.6%)	(100.0%)			
	目標	目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト) うち事業拡大分	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	評価	<p>・但馬-伊丹路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。</p> <p>・運航で生じた前年度の欠損補填は、運航事業者から県に提示されている運航条件であり、路線維持には当該補助事業の実施が不可欠。</p> <p>・これまで、地元や運航事業者等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の利用者数は順調に伸びてきたが、令和元年度は3月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により、利用者数が減少し、目標の旅客数を下回った。令和2年度も同じ傾向が続いている。</p> <p>・今後、航空需要の動向を見極めながら引き続き、地元や運航事業者等と連携し、但馬地域や空港のPR等による需要喚起に向けた利用促進策に取り組む。</p>							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	交通政策課 地域交通班			
事業名	バス対策事業				連絡先	078-362-3885			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	138,012千円		138,812千円		157,115千円		155,841千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	138,012千円		138,812千円		157,115千円		155,841千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(75,000千円)
		(その他[ ])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(138,012千円)		(138,812千円)		(157,115千円)		(80,841千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		143,218千円		143,851千円		162,505千円		161,082千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	支援対象路線の輸送人員	目標	7,873千人	7,877千人	8,007千人	8,220千人	-		
		実績(見込)	8,038千人	8,220千人	(7,286千人)	(8,220千人)			
		(単位当たりコスト)	(18千円)	(18千円)	(22千円)	(20千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	102.1%	104.4%	(91.0%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスを維持・確保するため、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行を支援する必要がある。</p> <p>・県と市町の役割分担を踏まえた負担割合を設定し、市町とともにバスの運行実績に対する評価・改善を継続的に行い、効果的な事業運営を図っている。</p> <p>・令和2年度の年間輸送人員は、県、市町、事業者と連携したバスの利用促進の取組等に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止として行われた外出自粛要請や休校措置等の影響により、人の動きが抑制されたことから、目標値の達成には至らなかったが、今後も、国の補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努める。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		交通政策課 計画班				
事業名		北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助（平成27年度～）		連絡先		078-362-3884				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	17,006千円		17,612千円		17,913千円		18,203千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	17,006千円		17,612千円		17,913千円		18,203千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(8,000千円)	
		（その他[ ]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(17,006千円)		(17,612千円)		(17,913千円)		(10,203千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,735千円		1,680千円		7,953千円		1,747千円	
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		7,695千円		1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		18,741千円		19,292千円		25,866千円		19,950千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	年間輸送人員	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標		1,975千人	2,000千人	2,000千人	2,000千人	-		
		実績（見込）		1,651千人	1,579千人	(941千人)	(2,000千人)	-		
		（単位当たりコスト）		(11千円)	(12千円)	(27千円)	(10千円)	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
	達成率（見込）		83.6%	79.0%	(47.1%)	(100.0%)	-			
		目標		-	-	-	-	-		
		実績（見込）		-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率（見込）			-	-	-	-	-			
評価	<p>・鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、関係自治体と協調して支援を行う。</p> <p>・北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画に基づき、民間事業者のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う移動自粛により、年間輸送人員は目標を大幅に下回る見通しである。新型コロナウイルスの収束時期が見通せない状況ではあるが、今後も地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	広聴課広聴相談班			
事業名	さわやか県民相談(平成4年度～)				連絡先	078-362-3022			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	50,995千円		52,182千円		54,425千円		56,932千円	
	経費内訳	報酬・賃金	37,057千円		37,083千円		34,834千円		42,176千円
		委託料	3,268千円		3,461千円		3,365千円		3,335千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	10,670千円		11,638千円		16,226千円		11,421千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(970千円)		(987千円)		(747千円)		(732千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(729千円)		(746千円)		(748千円)		(733千円)
		(一般財源)	(49,296千円)		(50,449千円)		(52,930千円)		(55,467千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人
			38,178千円		36,955千円		39,525千円		38,434千円
		職員給与費 a	34,390千円		31,992千円		33,858千円		33,471千円
		賞与引当金繰入額 b	2,411千円		2,561千円		2,411千円		2,561千円
退職手当引当金繰入額 c		1,377千円		2,402千円		3,256千円		2,402千円	
総コスト(①+②)	従事人員	4.4人		4.4人		4.4人		4.4人	
		89,173千円		89,137千円		93,950千円		95,366千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
	年間相談件数	実績(見込)	18,938	17,538	(15,955)	(25,000)	/		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(5千円)	(6千円)	(4千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	75.8%	70.2%	(63.8%)	(100.0%)			
	県民意識調査	目 標	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
		実績(見込)	37.5%	34.5%	(31.1%)	(50.0%)	/		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	75.0%	69.0%	(62.2%)	(100.0%)					
評価	<p>・インターネットの普及により相談件数が低下傾向にある一方で、自らが抱える問題の相談先や相談相手が身近にない高齢者等は増加しており、経験豊富な相談員が問題解決への誘導や専門相談窓口へ案内するなど、相談者のニーズに合った対応により事前整理の役割を果たしている。</p> <p>・また、令和2年度については、外出自粛により来所相談が減少したこと、コロナウイルス関連のコールセンターが設置され、一般的な電話相談が分散したこと等によって相談件数が減少しているが、県政に関することから日常生活の様々な悩みや相談など、幅広い内容を気軽に相談できる窓口として需要があり、年間相談件数は約16,000件と、身近な相談窓口としての役割を十分に果たしている。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	「がんばる地域」交流・自立応援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	28,515 千円		52,771 千円		84,774 千円		85,824 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	28,515 千円		52,771 千円		80,500 千円		82,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		4,274 千円		3,824 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（10,000千円）		（10,000千円）		（10,000千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[地域創生基金]）	（28,515千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（0千円）		（42,771千円）		（74,774千円）		（75,824千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354 千円		16,798 千円		17,966 千円		17,470 千円
		職員給与費 a	15,632 千円		14,542 千円		15,390 千円		15,214 千円
		賞与引当金繰入額 b	1,096 千円		1,164 千円		1,096 千円		1,164 千円
退職手当引当金繰入額 c		626 千円		1,092 千円		1,480 千円		1,092 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		45,869 千円		69,569 千円		102,740 千円		103,294 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目 標	28	28	28	28	—	
		実績（見込）	20	33	(29)	(28)	—		
		(単位当たりコスト)	(2,293 千円)	(2,108 千円)	(3,543 千円)	(3,689 千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
		達成率（見込）	71.4%	117.9%	(103.6%)	(100.0%)	—		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	166,000	206,500	249,500	289,500	—		
		実績（見込）	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)	—		
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに「地域再生大作戦」では、都市農村交流や賑わいづくり、コミュニティの再生などが図られてきたが、地域の自立に向けた事業の展開などが課題となっている。この課題に対し、地域の自立に向け、地域自らが地域力強化のために実施する取り組みに対して支援する必要がある。</li> <li>・地域の自由な発想による取組のきっかけとするための先進地視察・計画策定費・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。ハード整備の補助率は1/2としており、地元にも相応の負担を求めている。</li> <li>・着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</li> </ul>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	地域再生アドバイザー派遣事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	2,979千円		4,610千円		8,010千円		7,428千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,640千円		3,840千円		5,610千円		5,228千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	339千円		770千円		2,400千円		2,200千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,305千円)		(2,912千円)		(2,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(2,979千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(2,305千円)		(5,098千円)		(4,516千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,677千円		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	7,816千円		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	548千円		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		313千円		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,656千円		13,009千円		16,993千円		16,163千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目 標	25	25	25	25	—	
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）	27	31	(25)	(25)			
		（単位当たりコスト）	(432千円)	(420千円)	(680千円)	(647千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	108.0%	124.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	166,000	206,500	249,500	289,500	—		
		実績（見込）	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集落活動の維持・継続が困難になる集落等の増加が予想され、今後を見据えた将来構想や集落が支え合うしくみづくり等の検討に対する支援が必要である。</li> <li>・ アドバイザー派遣による合意形成を促進するための先進地視察経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</li> <li>・ 着々と目標達成に向け進捗している。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

# 事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	集落連携計画策定事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	2,000千円		6,000千円		10,405千円		10,405千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,000千円		6,000千円		10,000千円		10,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		405千円		405千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(3,000千円)		(5,202千円)		(5,202千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(2,000千円)		(3,000千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(5,203千円)		(5,203千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		19,354千円		22,798千円		28,371千円		27,875千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目 標	10	10	10	10	—		
		実績（見込）	2	6	(3)	(10)			
		（単位当たりコスト）	(9,677千円)	(3,800千円)	(9,457千円)	(2,788千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目 標	166,000	206,500	249,500	289,500	—		
		実績（見込）	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	<p>・ 個々の集落の自立を基本としながら、集落単位では解決が難しい課題を、集落を越えた広域的単位で連携することにより解決を図り、住み続けられる地域づくりを支援する必要がある。</p> <p>・ 集落を越えた広域地域での組織づくりを進める基礎となる計画策定経費相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・ 現時点で目標達成には至っていない。その原因として広域連携の必要性について、個々の集落の意識醸成が不十分であること挙げられる。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当				
事業名	小規模集落起業促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4308				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	8,922千円		9,331千円		14,969千円		18,982千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	8,922千円		9,331千円		14,000千円		18,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		969千円		982千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(4,665千円)		(7,484千円)		(9,491千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(8,922千円)		(4,666千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(7,485千円)		(9,491千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円	
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人		
		26,276千円		26,129千円		32,935千円		36,452千円		
	〔うち事業拡大部分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	目標	20	25	30	35	—			
		実績（見込）	19	24	(30)	(35)				
		（単位当たりコスト）	(1,383千円)	(1,089千円)	(1,098千円)	(1,041千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	166,000	206,500	249,500	289,500	—			
		実績（見込）	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)				
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		〔うち事業拡大部分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	95.0%	96.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	達成率（見込）	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・過疎地域においてさらなる過疎化・高齢化が進むなか、働き口の減少、耕作放棄地の増大や獣害等、産業基盤の確保が大きな課題である。加えて、路線バスの廃止などによる公共交通の利便性低下、商店・スーパー等の閉鎖など集落における日常生活支援機能の低下が深刻な問題となっている。このため、生活支援サービスの事業化、直売所や特産品加工など地域で資金を循環させ、稼ぐしくみを構築することで、継続可能な地域づくりを進める。</p> <p>・外部人材と連携した地域事業の立ち上げにかかる資材購入・イベント開催・地域PRパンフレット作成費用相当を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・R1からは生活支援サービス事業での車両導入費支援を追加。今後はさらに各市町を通じ、取組実施を促す。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	戦略的移住推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	11,199千円		9,998千円		38,224千円		75,024千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	11,199千円		9,998千円		38,000千円		74,800千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		224千円		224千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(4,999千円)		(19,112千円)		(63,912千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[ ]）	(11,199千円)		(4,999千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(19,112千円)		(11,112千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		28,553千円		26,796千円		56,190千円		92,494千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[36,304千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実施地区数	目標	3	3	3	3		
	地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）	実績（見込）		3	2	(1)	(3)		
		（単位当たりコスト）		(9,518千円)	(13,398千円)	(56,190千円)	(30,831千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	[12,101千円]		
		達成率（見込）		100.0%	66.7%	(33.3%)	(100.0%)		
	地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標		166,000	206,500	249,500	289,500		
		実績（見込）		185,000	228,700	(249,500)	(289,500)		
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）		111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年本県からの人口転出が続いている中、東京圏からのUJIターン促進を図るため平成28年1月「カムバックひょうご東京センター」を設置し、移住促進を進めているところである。同センターと連携して移住者を積極的に受入れ、人口維持を図る地域を支援している。</li> <li>R3年度からはこれまでの計画策定・活動支援、移住コーディネーター雇用支援、住環境整備支援に加え、移住促進支援として移住に係る経費に対する補助を追加。今後更なる小規模集落への移住者増を目指す。</li> </ul>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班	地域創生局 地域振興担当				
事業名		大学との連携による地域創生活動支援事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-4308				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	17,677千円		12,159千円		6,445千円		6,445千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	17,500千円		12,159千円		6,000千円		6,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	177千円		0千円		445千円		445千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,838千円)		(6,079千円)		(3,222千円)		(3,222千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(8,839千円)		(6,080千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(3,223千円)		(3,223千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円	
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人		
		35,031千円		28,957千円		24,411千円		23,915千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	地域創生拠点数(累計) 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目標	12	12	1,200	1,200	—			
		実績(見込)	12	(12)	(1,200)	(1,200)				
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(2,919千円)	(2,413千円)	(20千円)	(20千円)				
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	※R2からは、地域創生活動者数(地域拠点を中心とした地域での活動者数)	目標	166,000	206,500	249,500	289,500	—			
		実績(見込)	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)				
		(単位当たりコスト) 〔うち事業拡大分〕	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		達成率(見込)	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目標	166,000	206,500	249,500	289,500	—			
実績(見込)		185,000	228,700	(249,500)	(289,500)					
地域創生、地域再生の持続的な展開に当たっては、先進事例のノウハウや経験の共有、専門人材の有効活用、地域創生人材の育成等が不可欠である。地域創生拠点と大学、地域団体、行政等多様な主体の協働による持続可能な取組を全体的に推進する体制・枠組みの構築を図る。 ・拠点設置後の地域活動に必要な旅費や資材費等経費を補助限度額として設定し、拠点運営のための恒常的経費については大学等と地域等の負担とするなど、必要最小限の支援としている。また、ネットワーク形成のための会議開催費については、活動を持続的なものとしていくための拠点間交流や連携事業検討等を行うための必要最小限度の経費負担である。	目標	166,000	206,500	249,500	289,500	—				
	実績(見込)	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)					
3年目の見直し	目標	166,000	206,500	249,500	289,500	—				
	実績(見込)	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)					

事務事業評価調査

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当				
事業名	地域運営組織法人化推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4308				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	4,292 千円		6,477 千円		15,232 千円		12,272 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	4,292 千円		6,477 千円		15,000 千円		12,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		232 千円		272 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,146千円)		(3,238千円)		(7,616千円)		(6,136千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(2,146千円)		(3,239千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(7,616千円)		(6,136千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,354 千円		16,798 千円		17,966 千円		17,470 千円	
		職員給与費 a	15,632 千円		14,542 千円		15,390 千円		15,214 千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,096 千円		1,164 千円		1,096 千円		1,164 千円	
退職手当引当金繰入額 c		626 千円		1,092 千円		1,480 千円		1,092 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人		
		21,646 千円		23,275 千円		33,198 千円		29,742 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		実施地区数 地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	目 標	11	16	21	26	—		
		実績（見込）	10	12	(17)	(22)	—			
		(単位当たりコスト)	(2,165 千円)	(1,940 千円)	(1,953 千円)	(1,352 千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
		達成率（見込）	90.9%	75.0%	(81.0%)	(84.6%)	—			
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(統括KPI)	目 標	166,000	206,500	249,500	289,500	—			
		実績（見込）	185,000	228,700	(249,500)	(289,500)	—			
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—			
	達成率（見込）	111.4%	110.8%	(100.0%)	(100.0%)	—				
評価	<p>・これまでの「地域再生大作戦」の取り組みにより、特産品づくりや商品開発が一定の事業収益を上げる地域も現れ始めている。今後地域団体の法人化を進めることで、財産管理や収益配分のしくみを構築し、運営の透明化を図ることで、さらなる地域経済活動の持続的な展開を支援する。</p> <p>・地域活動の自立的・継続的運営のための法人化にかかるアドバイザー経費・法人設立経費相当等の初期経費を補助限度額として設定し、必要最小限の支援としている。</p> <p>・着々と目標達成に向け進捗しているものの目標達成には至っていない。その原因として法人化の意義や必要性について、集落側の意識が成熟していないことが挙げられる。今後は地域再生塾にて法人化研修を充実させ集落の意識を高めるとともに各市町を通じて、取組実施を促す。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	地域創生局 地域振興担当			
事業名	県版地域おこし協力隊の設置(令和元年度～)				連絡先	078-362-4314			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	-		19,181千円		129,330千円		129,330千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		19,181千円		129,330千円		129,330千円
		補助金・交付金	-		0千円		0千円		0千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(9,590千円)		(64,665千円)		(64,665千円)
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[市町負担金])	-		(4,796千円)		(32,332千円)		(32,332千円)
		(一般財源)	-		(4,795千円)		(32,333千円)		(32,333千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	-		1.0人		1.0人		1.0人
			-		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	-		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	-		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		-		546千円		740千円		546千円	
総コスト(①+②)	従事人員	-		1.0人		1.0人		1.0人	
		-		27,580千円		138,313千円		138,065千円	
	[うち事業拡大分]	-		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		県版地域おこし協力隊の設置人数	目標	-	30	45	45		
		実績(見込)	-	13	(37)	(40)			
		(単位当たりコスト)	-	(2,122千円)	(3,738千円)	(3,452千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	43.3%	(82.2%)	(88.9%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・各市町が地域おこし協力隊等外部人材を流入しているが、集落の高齢化や人口減少のスピードが速く、集落の人材不足が解消されないことから、県版地域おこし協力隊の導入により集落への人的支援を強化する。</p> <p>・国の地域おこし協力隊制度の要件に合致しない人材を県版地域おこし協力隊の対象とすることで、集落への人的支援の幅が広がる。</p> <p>・R2年度は市町から活用要望も多く上がっており、目標達成に向け、さらに市町への制度活用の促進を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班		地域創生局 地域振興担当			
事業名		五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業(R1~)			連絡先		078-362-4314			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		-		29,994千円		25,200千円		25,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円	
		委託料	-		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	-		29,994千円		25,200千円		25,200千円	
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	-		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	-		(14,997千円)		(12,600千円)		(12,600千円)	
		(県債)	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[ ])	-		(14,997千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	-		(0千円)		(12,600千円)		(12,600千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			-		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
	職員給与費 a		-		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
	賞与引当金繰入額 b		-		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		546千円		740千円		546千円		
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		-		38,393千円		34,183千円		33,935千円		
[うち事業拡大分]		-		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	来店者数		目標		-	170,000	160,000	160,000		
			実績(見込)		-	152,000	(160,000)	(160,000)		
			(単位当たりコスト)		-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	89.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	交流拠点を活用したイベントの実施数		目標		-	5	10	10		
			実績(見込)		-	12	10	10		
			(単位当たりコスト)		-	(3,199千円)	(3,418千円)	(3,394千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		-	240.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	地域再生大作戦取組地区の交流人口(総括Kpi)		目標		-	206,500	245,000	245,000		
			実績(見込)		-	250,000	(250,000)	(250,000)		
			(単位当たりコスト)		-	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
			[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	121.1%	(102.0%)	(102.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生大作戦の取組により活性化しつつある地域を側面的に支援し、多自然地域ならではの魅力を都市部に広め、地域、集落自体の認知度向上、販路の拡大などを図ることで、地域の自立を後押しする。</li> <li>・年間約16万人の都市住民利用者が見込める元町マルシェを多自然地域の情報発信、交流拠点とすることで、都市と農村双方の情報交流を促進を図るため、R1年度以降は交流発信拠点整備を併せて実施し、目標は概ね達成の見込みである。</li> <li>・R2年度以降は、集荷の簡素化等による輸送コスト削減への取組、大型小売店への出荷などによる販売網の拡大など、さらなる費用削減及び収益向上の取組の促進を図り、自立した経営ができるようマルシェの運営と一体で支援を行う。</li> </ul>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	4,619千円		1,750千円		12,886千円		16,678千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	4,500千円		1,750千円		12,500千円		16,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	119千円		0千円		386千円		178千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,309千円)		(875千円)		(6,443千円)		(8,339千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[特定(地域創生基金)])	(2,310千円)		(875千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(6,443千円)		(8,339千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,090千円		5,110千円		16,479千円		20,172千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		楽農生活交流人口(万人)	目標	1,130	1,140	1,150	1,160	1,200	
	(ひょうご農林水産ビジョン2025)	実績(見込)		1,131	1,108	(1,150)	(1,160)	【7年度】	
		(単位当たりコスト)		(7千円)	(5千円)	(14千円)	(17千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
		達成率(見込)		100.1%	97.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数(累計)	目標	30	40	50	60	60		
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	実績(見込)		18	20	(25)	(60)	【3年度】	
		(単位当たりコスト)		(449千円)	(255千円)	(659千円)	(336千円)	/	
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)			(60.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住や二地域居住の支援において、空き家の改修とともに遊休農地の活用を推進することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。</li> <li>・地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。</li> <li>・都市住民が農村部を訪れるきっかけとなる施設として、これまで対象としていた農林漁業体験民宿への改修に加え、令和3年度から農業体験施設(農家レストラン、農産物加工体験施設等)への改修を拡充した。より多くの都市農村の交流の場を形成し、農作物の栽培体験など、「農」に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。</li> </ul>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班				
事業名	・オールド・ニュータウン再生モデル事業（平成23年度～） ・郊外型住宅団地再生先導的支援事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3595				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		2,252千円	6,347千円	15,772千円	13,883千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	2,242千円	1,732千円	3,618千円	1,729千円				
		補助金・交付金	0千円	4,500千円	10,526千円	10,526千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	10千円	115千円	1,628千円	1,628千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,126千円)	(2,855千円)	(5,655千円)	(4,806千円)				
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（その他[地域創生基金]）	(1,126千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(0千円)	(3,492千円)	(10,117千円)	(9,077千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		従事人員	2.0人
				17,354千円	16,798千円	17,966千円	17,470千円			
		職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円				
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円				
退職手当引当金繰入額 c		626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円					
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人		従事人員	2.0人	
			19,606千円	23,145千円	33,738千円	31,353千円				
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[4,500千円]	[1,885千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コミュニティ再生活動団体登録数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標		12	15	18	21	30		
		実績（見込）		12	15	(18)	(21)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）		(1,634千円)	(1,543千円)	(1,874千円)	(1,493千円)	/		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数（21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標		13	15	11	12	12		
		実績（見込）		10	10	(11)	(12)	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）		(1,961千円)	(0千円)	(3,067千円)	(2,613千円)	/		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率（見込）		76.9%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>県内のニュータウンの先駆けである明舞団地においては、コミュニティ再生活動団体登録数が概ね目標通りに推移している。引き続き住民主体のまちづくりモデル事業を実施するとともに、地域や市町が実施する再生に向けた取り組みを支援する必要がある。</p> <p>郊外型住宅団地再生先導的支援事業では平成28年度からの出前講座等の実施により協議会設立団地数を伸ばしているところである。引き続き地域への出前講座や地元市町へのニュータウン再生の必要性を周知し、再生に取組む地元活動団体等を支援する体制を整え、目標の達成を図る。</p>									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	住宅政策課住宅政策班			
事業名	優良な住宅ストックの有効活用（平成19年度～） （空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、イン スペクション普及支援事業）				連絡先	078-362-3581（インスペクション） 078-362-3583（空き家活用及び 古民家再生）			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	65,986千円		120,128千円		144,279千円		186,368千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,731千円		4,256千円		4,368千円		4,058千円
		補助金・交付金	61,963千円		115,619千円		139,455千円		181,920千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	292千円		253千円		456千円		390千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,993千円)		(55,198千円)		(67,191千円)		(86,130千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金〕）	(32,993千円)		(11,380千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(53,550千円)		(77,088千円)		(100,238千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,031千円		25,702千円		26,949千円		26,205千円
		職員給与費 a	23,448千円		22,250千円		23,085千円		22,821千円
		賞与引当金繰入額 b	1,644千円		1,709千円		1,644千円		1,746千円
退職手当引当金繰入額 c		939千円		1,743千円		2,220千円		1,638千円	
従事人員		3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
総コスト（①+②）	92,017千円		145,830千円		171,228千円		212,573千円		
〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[15,500千円]		[0千円]		[35,750千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	空き家活用支援事業の実施件数(21世紀長期ビジョン・活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	70	80	90	100	100【毎年度】		
		実績（見込）	33	51	(74)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(2,788千円)	(2,859千円)	(2,314千円)	(2,126千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	[304千円]	—	[358千円]			
	達成率（見込）	47.1%	63.8%	(82.2%)	(100.0%)				
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助の実施件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5	5	10	10	10【毎年度】		
		実績（見込）	3	3	(4)	(10)			
		（単位当たりコスト）	(30,672千円)	(48,610千円)	(42,807千円)	(21,257千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	[5,167千円]	—	[3,575千円]			
達成率（見込）	60.0%	60.0%	(40.0%)	(100.0%)					
評価	<p>間もなく、団塊の世代が相続期を迎え、空き家が急激に増加することが予想される。そのため、空き家の発生を抑えるとともに、空き家や古民家の利活用の推進を図る施策が必要である。</p> <p>空き家活用支援事業・古民家再生促進支援事業ともに、事業の周知は進み、随伴補助を行う市町数も増加しているため、事業実施件数は増加傾向となっており、引き続き市町の随伴補助制度化についても働きかけていく。</p> <p>また、令和3年度から、UJIターンをする者を対象とする住宅や事業所、学生シェアハウスの補助額を拡大している。</p>								
	3年目の見直し	—							

# 事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	都市計画課土地利用班（立地調整担当）			
事業名	まちなか再生協議会等の運営支援(平成27年度～)				連絡先	078-362-9296			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	10,919千円	10,566千円	16,000千円	16,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	4,402千円	4,766千円	7,000千円	6,250千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,517千円	5,800千円	9,000千円	9,750千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,459千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[ ]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(5,460千円)	(10,566千円)	(16,000千円)	(16,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
			17,354千円	16,798千円	17,966千円	17,470千円			
		職員給与費 a	15,632千円	14,542千円	15,390千円	15,214千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円	1,164千円	1,096千円	1,164千円			
退職手当引当金繰入額 c		626千円	1,092千円	1,480千円	1,092千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人				
		28,273千円	27,364千円	33,966千円	33,470千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,500千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	まちなか再生計画策定件数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※H27年度～	目標		4	5	6	7	7	
		実績（見込）		4	5	(7)	(7)	【令和3年度】	
		（単位当たりコスト）		(7,068千円)	(5,473千円)	(4,852千円)	(4,781千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	[357千円]	—		
	達成率（見込）		100.0%	(100.0%)	(116.7%)	(100.0%)			
	まちなか再生事業着手件数（地域創生アクションプラン）※R2年度～	目標		—	—	6	11	28	
		実績（見込）		0	4	(10)	(11)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）		—	(6,841千円)	(3,397千円)	(3,043千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	[250千円]	—		
達成率（見込）		—	—	(166.7%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の活性化とまちの再整備（まちなか再生）に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちなかにぎわいが創出されている。</li> <li>・まちなか再生に取り組む7つの区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、4つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。</li> <li>・今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」を活用し、さらにまちなか再生が進むよう取り組んでいく。</li> </ul>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		豊かな生活空間			所管課班		住宅政策課住宅政策班			
事業名		リノベーションまちづくり推進事業（令和元年度～）			連絡先		078-362-3583			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		3,060千円		20,000千円		20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		3,060千円		8,000千円		8,000千円	
		補助金・交付金	—		0千円		12,000千円		12,000千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		(1,530千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	—		(1,530千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(0千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			—		8,399千円		8,983千円		17,470千円	
	職員給与費 a		—		7,271千円		7,695千円		15,214千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		582千円		548千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		1,092千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人	
		—		11,459千円		28,983千円		37,470千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	リノベーションまちづくり推進事業により設立されたまちづくり会社数		目 標		—	1	1	1	1【毎年度】	
			実績（見込）		—	(0)	(0)	(1)		
			(単位当たりコスト)		—	—	(0千円)	(37,470千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	リノベーションスクールの開催回数		目 標		—	3	4	4	4【毎年度】	
			実績（見込）		—	0	(3)	(4)		
(単位当たりコスト)			—	—	(9,661千円)	(9,368千円)				
[うち事業拡大分]			—	—	—	—				
達成率（見込）		—	0.0%	(75.0%)	(100.0%)					
評価	<p>商店街などの中心市街地だけでなく、商店街の周辺地域やニュータウン等の遊休不動産の活用することで、まちの再生・活性化を図る。</p> <p>明舞団地では令和2年度にリノベーションスクールを開催し、市町向け事業説明会などにも積極的な出席を求めている。その結果、市町においても、リノベーションまちづくりの普及啓発を目的とした事前講演会を行うなど、リノベーションスクールの開催に向けて事業を進めていることから、令和3年度のリノベーションスクール開催回数は増加する見込みである。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	施策横断				所管課班	ビジョン課ビジョン班			
事業名	新ビジョンの策定検討（令和元年度～）				連絡先	078-362-3072			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		935千円		31,931千円		23,185千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		1,193千円
		委託料	—		0千円		700千円		2,657千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		935千円		31,231千円		19,335千円
		（財源内訳）	（国庫支出金）		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）		—		(0千円)		(0千円)	
		（その他[ ]）		—		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）		—		(935千円)		(23,185千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		16.0人		16.0人		17.0人
			—		134,384千円		143,728千円		148,495千円
		職員給与費 a	—		116,336千円		123,120千円		129,319千円
		賞与引当金繰入額 b	—		9,312千円		8,768千円		9,894千円
退職手当引当金繰入額 c		—		8,736千円		11,840千円		9,282千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		16.0人		16.0人		17.0人	
		—		135,319千円		175,659千円		171,680千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[29,036千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	新ビジョンの策定検討	目標	—	新ビジョン案作成	→	新ビジョン作成	新ビジョン策定【令和3年度】		
		実績（見込）	—	新ビジョン案作成	→	新ビジョン作成			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）								
評価	<p>・中長期の県政の指針である「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から20年、改訂から10年近い時が経つ。社会が大きく変化する中、今後の兵庫づくりの方向性を県民とともに考え直す時期に来ている。現行ビジョンに代わる新ビジョンを2021年度末に策定することを目指し、社会潮流の調査研究と、それを踏まえた新たな将来像の検討を進めている。</p> <p>・2年度は、若手有識者で構成する将来構想研究会において、従来の発想にとらわれない大胆な議論を展開し、新ビジョンのたたき台となる将来構想試案を策定した。</p> <p>・県内各地域においては、新地域ビジョンの策定をめざし、有識者、地域のキーパーソン、市町等による新地域ビジョン検討委員会を設置・運営。さらに、地域の様々な団体・有志グループのメンバーなどが集まり、地域の課題や将来像について車座形式で意見交換を行うビジョンを語る会や、次代を担う若者を対象にフォーラム等を展開し、参画と協働によるビジョンづくりを推進している。</p>								
3年目の見直し	—								